

# ザ・ ファクト ブック

アメリカ損害保険事情



オ  
ネ  
O  
N

(株)損保ジャパン総合研究所／訳

## 読者の皆様へ

米国保険情報協会の発行するファクトブックは、保険業界の動向や統計を報道、企業、行政、立法、研究関係者にお伝えするために、50年以上にわたり情報を提供してきました。

2014年版ファクトブックには、退職後保障商品や募集チャネルに関する新たな章、ボート盗難や保険詐欺、航空機事故に関する新規図表など、多くの情報が収録されています。例年どおり、以下のような情報も掲載されています。

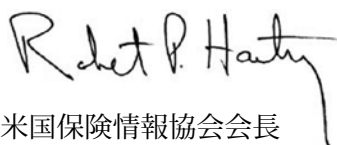
- 世界および米国の異常災害
- 損害保険および生命保険の実績と投資
- 自動車保険・住宅所有者保険における個人の支出
- 自動車事故、住宅保険の事故、犯罪および労災など、主要な保険損害
- 州自動車保険法

米国保険情報協会のファクトブックは、協会のホームページ([www.iii.org](http://www.iii.org))との併用を念頭に編集されています。ホームページには、消費者、研究者、政策立案者、企業向け情報が豊富に掲載されています。また、米国保険情報協会はメディア向けにも、米国保険情報協会のスポークスパーソン、ファクトブック、保険ハンドブック、ビデオなどにより、迅速かつ信頼度の高い情報を提供する、必要不可欠な情報源となっています。

米国保険情報協会の最新情報を得るには、ソーシャルネットワークも利用できます。米国保険情報協会のFacebookのページ [www.facebook.com/InsuranceInformationInstitute](http://www.facebook.com/InsuranceInformationInstitute)で「like(いいね!)」ボタンを押していただければ幸いです。また、[twitter.com/iiiorg](http://twitter.com/iiiorg)よりツイッターでフォローしてください。

例年どおり、業界統計収集にご尽力いただき、また、データ使用を快く承諾していただいた団体やコンサルタントをはじめとした皆様に感謝いたします。

最後に、米国保険情報協会ファクトブック2014年版をMadine Singerに捧げたいと思います。Madine Singerは過去25年間、協会に勤め、協会員やメディア、規制当局や議員、その他多数の関係者に対し、保険業界という重要なセクターに関する情報を正確かつ迅速に伝えるという職責を精力的にこなしてまいりました。ファクトブックチームでも長年にわたり(2014年版を含め)重要な役割を果たしてきており、その細部にまで及ぶ注意力や革新精神は、ファクトブックやそのデジタル版を保険業界の歴史に関する最重要アーカイブに育て上げた原動力と言えましょう。引退後の御多幸をお祈りします。



米国保険情報協会会長  
Robert P. Hartwig, Ph.D., CPCU  
@Bob\_Hartwig

「米国保険情報協会ファクトブック」は、保険関連の問題に関する主要な情報発信、分析および照会のための機関である米国保険情報協会が刊行している。

「ファクトブック」は、数多くの情報源から集められたデータを含んでいる。こうした情報源は、様々な方法でデータを定義し収集しており、さらにそのデータの洗い替えを常に行っているため、同種のデータ間での相違が生じ得る。

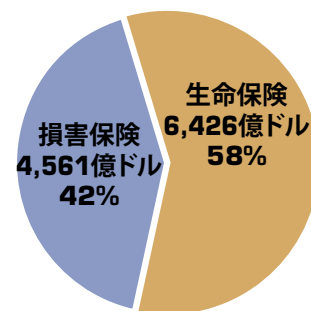
©2014米国保険情報協会 ISBN 978-0-932387-70-7

<b>保険業界の概観</b> .....	<b>V</b>
<b>1. 世界の保険市場</b> .....	<b>1</b>
保険料.....	1
再保険.....	3
主要グループ.....	4
国際販売.....	6
キャプティブおよびその他のリスクファイナンス手法.....	7
マイクロインシュアランスおよび新興国市場.....	10
<b>2. 米国保険業界、全部門</b> .....	<b>13</b>
保険料.....	13
主要グループ.....	15
健康保険.....	16
雇用およびその他の経済的貢献.....	17
M&A(合併・買収).....	20
州別保険会社.....	23
<b>3. 募集</b> .....	<b>25</b>
損害保険.....	25
生命保険.....	27
年金.....	28
銀行の保険販売.....	28
<b>4. 生命保険業界の財務データ</b> .....	<b>31</b>
財務成績.....	31
投資.....	33
支払金.....	34
種目別保険料.....	35
主要保険会社.....	41
<b>5. 損害保険業界の財務データ</b> .....	<b>43</b>
財務成績.....	43
投資.....	50
サープラスライン.....	52
集中度.....	53
再保険.....	54
州別保険料.....	55
州別保険料税.....	56
支払保証基金.....	57
<b>6. 米国損害保険の種目別状況</b> .....	<b>59</b>
保険料.....	59
自動車保険:保険料.....	67
自動車保険:コスト/支出額.....	70
自動車保険:支払保険金.....	75
自動車保険:高リスク市場.....	76
自動車保険:法律.....	80
住宅所有者保険:保険料.....	95

住宅所有者保険:高リスク市場	96
住宅所有者保険:コスト/支出額	103
住宅所有者保険:支払保険金	106
洪水保険	110
地震保険	114
企業保険種目	116
<b>7.退職後保障</b>	<b>131</b>
概観	131
個人退職口座(IRA)	133
401(k)	134
ミューチュアルファンド	134
年金	135
<b>8.損害</b>	<b>139</b>
大規模異常災害:世界	139
大規模異常災害:米国	142
大規模異常災害 米国:ハリケーン、冬嵐、洪水、竜巻、地震、テロリズム、原子力事故 雹災、原野火災	142
火災	162
犯罪:放火、財産犯罪、サイバーセキュリティと個人情報盗難	166
自動車:事故	172
自動車:盗難	182
レクリエーション	184
航空機	188
就業中の損害	191
家庭内事故	194
死因	195
<b>9.コストに影響を及ぼす要因</b>	<b>197</b>
財とサービスの費用	197
保険詐欺	200
訴訟問題	203
<b>付録</b>	<b>211</b>
米国保険情報協会の刊行物等	211
保険小史	213
州保険庁	217
保険および関連サービス機関	220
<b>米国保険情報協会加盟会社</b>	<b>233</b>
<b>米国保険情報協会の組織、連絡先</b>	<b>235</b>
<b>索引</b>	<b>237</b>

- SNL Financial 社によれば、2012 年における米国保険業界の正味収入保険料は 1 兆 1,000 億ドル、内訳は生命保険会社が 58%、損害保険会社が 42%であった。
- 損害保険は、主に自動車保険、住宅所有者保険、企業保険など構成でされる。2012 年の損害保険分野の正味収入保険料は 4,560 億ドルであった。
- 生命保険部門は、年金と生命保険などで構成される。2012 年の生命保険分野の正味収入保険料は 6,430 億ドルであった。
- 健康保険は通常独立した種目として認識されている。健康保険部門には、民間の健康保険会社や政府プログラムが含まれる。また、損害保険会社や生命保険会社も健康保険を引受けている。
- 全米保険庁長官会議によれば、2012 年における米国の保険会社数は 6,115 社、内訳は、損害保険会社 2,660 社、生命保険・年金会社 913 社、健康保険会社 806 社、共済保険組合 88 社、権原保険会社 58 社、リスク保有グループ 272 社、その他 1,318 社であった。
- 米国経済分析局によれば、2011 年、保険会社および関連事業は 3,980 億ドルと、米国の国内総生産（GDP）の 2.6% を占めた。
- 米国労働省によれば、2012 年における米国保険業界の雇用は 230 万人であった。このうち 140 万人は保険会社勤務であり、内訳は生命・健康・医療保険会社 80 万 7,900 人、損害保険会社 59 万 1,300 人、再保険会社 2 万 5,600 人となっている。残りの 91 万 2,300 人の勤務先は、保険代理店、ブローカーおよびその他の保険関連企業であった。
- SNL Financial 社によれば、2012 年における損害保険会社の現金・運用資産は、1 兆 4,000 億ドルであった。また、生命保険会社の現金・運用資産は 3 兆 4,000 億ドルであった。また、これら資産の大半は債券であった（損害保険会社資産の 65%、生命保険会社資産の 75%）。
- 米国商務省によれば、2012 年、損害保険会社および生命保険会社は保険料税 167 億ドルを支払った。これは米国居住者 1 人当たり 53 ドルに相当する。
- ISO によれば、2012 年、損害保険会社は異常災害による財物損害として 350 億ドルを契約者に支払っている。2011 年には 336 億ドルであった。異常災害の件数は、2012 年は 26 件、2011 年は 30 件であった。

米国損害保険、生命保険の保険料：2012 年



出典：SNL Financial社



## 2012 年における世界の生命保険市場と損害保険市場

米国では保険業界は生命保険(生命・健康保険)と損害保険(財物・災害保険)に分類されるが、米国以外の国では生命保険と損害保険(生命保険以外の保険または一般保険)に分類される。Swiss Re 社が行った世界の保険に関する最新の調査によると、世界の元受保険料はインフレ調整後の数字で見ると、2011 年は 1.1%の減少であったが、2012 年は 2.4%の増加であった。損害保険の保険料はインフレ調整後で 2011 年は 1.9%、2012 年は 2.6%増加している。他方、生命保険の保険料は、インフレ調整後で 2011 年に 3.3%の減少、2012 年は 2.3%の増加となっている。

2012 年において、生命・損害保険料(国境を越える保険取引を除く)が世界の GDP に占める比率は 6.5%であった。国別では、台湾が 18.2%と Swiss Re 社が調査した中で最も高く、以下、南アフリカの 14.2%、オランダの 13.0%、香港の 12.4%、韓国の 12.1%であった。米国では、保険料が GDP の 8.2%を占め、本調査では第 13 位となっている。

### 世界の生命保険・損害保険元受収入保険料上位 10 カ国：2012 年<sup>1</sup> (単位百万ドル)

順位	国名	生命保険料	損害保険料 <sup>2</sup>	合計保険料		
				金額	対前年 増減率(%)	世界の保険 料合計に 占める割合(%)
1	米国 <sup>3,4</sup>	567,756	703,128	1,270,884	4.0	27.55
2	日本 <sup>4,5</sup>	524,372	129,740	654,112	2.5	14.18
3	イギリス <sup>6</sup>	205,918	105,500	311,418	-0.5	6.75
4	中国 <sup>4</sup>	141,208	104,302	245,511	10.7	5.32
5	フランス <sup>6</sup>	149,346	93,112	242,459	-11.1	5.26
6	ドイツ <sup>4</sup>	106,411	125,497	231,908	-5.6	5.03
7	イタリア	93,273	50,945	144,218	-10.3	3.13
8	韓国 <sup>4,5</sup>	78,920	60,376	139,296	10.7	3.02
9	カナダ <sup>6,7</sup>	51,783	70,750	122,532	1.2	2.66
10	オランダ <sup>6</sup>	29,338	71,005	100,342	-7.8	2.18

<sup>1</sup> 再保険取引前。

<sup>2</sup> 傷害・健康保険の保険料を含む。

<sup>3</sup> 損害保険料には州基金を含む。生命保険料には、団体年金保険料の推定値を含む。

<sup>4</sup> 暫定値。

<sup>5</sup> 2012 年 4 月 1 日～2013 年 3 月 31 日。

<sup>6</sup> 推計値。

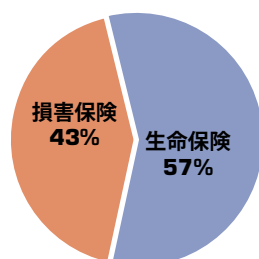
<sup>7</sup> 生命保険料については正味保険料を表す。

出典：Swiss Re 社 sigma2013 年第 3 号

### 世界の1人当たり保険料

Swiss Re 社の世界保険調査最新版は 147 カ国の元受保険料データを基にしたものであり、うち上位 88 カ国については詳細な情報を収録している。2012 年、1 人当たりの保険料は平均で 656 ドル、新興諸国では 120 ドル、先進国では 3,677 ドルであった。世界の保険市場上位 10 カ国で見ると、1 人当たり保険料が最も高いのがオランダの 5,985 ドル、最も低いのが中国の 179 ドルであった。米国は世界最大の保険市場であるが、1 人当たりの保険料は、生命保険が 1,808 ドル、損害保険が 2,239 ドル、合計で 4,047 ドルであった。地域別では、北米が 3,996 ドル、オセアニア（オーストラリアおよびニュージーランド）が 2,660 ドル、欧州が 1,724 ドル、アジアが 322 ドル、アフリカが 67 ドルであった。

### 世界の生命保険料と損害保険料：2012 年



出典：Swiss Re 社 sigma2013 年第 3 号

### 世界の生命保険料と損害保険料：2010 年～2012 年<sup>1</sup> (元受保険料、単位百万ドル)

年	生命保険	損害保険 <sup>2</sup>	合計
2010	2,516,377	1,819,310	4,335,687
2011	2,611,718	1,954,445	4,566,163
2012	2,620,864	1,991,650	4,612,514

<sup>1</sup> 再保険取引前。

<sup>2</sup> 傷害・健康保険の保険料を含む。

出典：Swiss Re 社 sigma2013 年第 3 号



## 再保険

毎年、米国再保険協会（RAA）は、米国保険会社が再保険を購入した相手国、言い換えるとリスクの一部を出再、すなわち移転した先の国の概要を発表している。この分析は、米国保険会社が、自らと同一の企業グループに属さないオフショア（外国）再保険会社（下記の表では、資本関係を持たないオフショア再保険者と表示）および同一の企業グループに属する外国再保険会社（下記の表では、資本関係を持つオフショア再保険者と表示）に対する出再保険料を示している。

RAA は報告書で米国保険会社が米国内の再保険専門会社に出再した保険料と、オフショア（外国）保険会社に出再した保険料を比較している。これによれば、2012年、米国内の再保険専門会社が引き受けた出再保険料が41.3%に対し、オフショア再保険会社は58.7%を引き受けている。ただし、米国内の再保険専門会社は多くが外国企業の子会社であり、これを考慮すると、外国再保険会社が88.2%を、米国再保険専門会社が11.8%を、それぞれ引き受けたことになる。

**資本関係を持たないオフショア再保険会社および  
資本関係を持つオフショア再保険会社へ出再された米国の再保険料、国・地域別：  
2010年～2012年<sup>1</sup>  
(単位百万ドル)**

順位	親会社の本社所在地	資本関係を持たない オフショア再保険者			資本関係を持つ オフショア再保険者			2012年合計
		2010年	2011年	2012年	2010年	2011年	2012年	
1	バミューダ <sup>2</sup>	9,821	9,798	9,387	20,839	21,802	23,918	33,305
2	スイス	1,178	1,316	1,151	7,430	7,496	9,013	10,164
3	イギリス <sup>2</sup>	4,536	4,680	4,719	776	792	544	5,263
4	ドイツ	2,387	2,697	2,883	875	972	1,318	4,201
5	ケイマン諸島	2,271	2,548	2,963	413	377	591	3,554
6	チャンネル諸島	853	1,518	2,883	NA	NA	NA	2,883
7	タークス・カイコス諸島	555	733	873	87	79	234	1,107
8	バルバドス	448	607	652	NA	NA	NA	652
9	アイルランド	505	485	454	258	323	194	648
10	英領バージン諸島	353	355	434	NA	NA	NA	434
11	日本	NA	NA	NA	180	323	294	294
12	スペイン	NA	NA	NA	139	164	278	278
13	フランス	NA	NA	NA	420	436	256	256
	<b>上記13カ国・地域合計</b>	<b>22,907</b>	<b>24,737</b>	<b>26,398</b>	<b>31,417</b>	<b>32,765</b>	<b>36,640</b>	<b>63,039</b>
	<b>世界合計</b>	<b>24,549</b>	<b>26,374</b>	<b>26,790</b>	<b>32,167</b>	<b>33,051</b>	<b>36,929</b>	<b>63,719</b>

<sup>1</sup> 2012年合計再保険料による順位付け。2 関連会社間取引を一部再分類、これにともない、2010年および2011年の数字を改定している。

NA = データ入手不能。

出典：米国再保険協会

# 世界の保険市場

## 主要グループ

### 世界の10大保険グループ、収入総額順：2012年<sup>1</sup> (単位十億ドル)

順位	グループ名	収入総額	国名	主たる部門
1	日本郵政	190.9	日本	生命保険
2	Berkshire Hathaway	162.5	米国	損害保険
3	AXA	154.6	フランス	生命保険
4	Allianz	130.8	ドイツ	損害保険
5	Assicurazioni Generali	113.8	イタリア	生命保険
6	UnitedHealth Group	110.6	米国	健康保険
7	Prudential	87.9	イギリス	生命保険
8	日本生命	86.7	日本	生命保険
9	Prudential Financial	84.8	米国	生命保険
10	Munich Re Group	84.0	ドイツ	損害保険

<sup>1</sup> グローバル・フォーチュン 500 の会社分析に基づく。株式会社と相互会社を含む。

出典：Fortune 誌

### 世界の10大再保険グループ、正味収入再保険料順：2012年<sup>1</sup> (単位百万ドル)

- Business Insurance 誌によれば、世界の再保険会社上位10社の正味収入再保険料は、2011年の1,178億ドルから2012年は1,239億ドルへと増加した。

順位	グループ名	正味収入再保険料	国名
1	Munich Reinsurance Co.	36,050.1	ドイツ
2	Swiss Re Ltd.	25,344.0	スイス
3	Hanover Re Group	15,869.9	ドイツ
4	Lloyd's of London	11,132.7	イギリス
5	Berkshire Hathaway Reinsurance Group	10,162.0	米国
6	SCOR S.E.	9,391.7 <sup>2</sup>	フランス
7	Partner Re Ltd.	4,572.9	バミューダ
8	Everest Re Group Ltd.	4,081.1	バミューダ
9	Transatlantic Holdings, Inc.	3,986.1 <sup>2</sup>	米国
10	Korean Reinsurance Co.	3,358.2 <sup>3</sup>	韓国

<sup>1</sup> 生命保険のみを引受ける再保険会社を除く。

<sup>2</sup> Business Insurance 誌の推計。

<sup>3</sup> 3月31日に終わる会計年度。

出典：Business Insurance 誌 2013年9月9日号

### 世界の10大保険ブローカーグループ、収入総額順：2012年<sup>1</sup> (単位百万ドル)

順位	グループ名	収入総額	国名
1	Marsh & McLennan Cos. Inc.	11,924	米国
2	Aon P.L.C.	11,476	イギリス
3	Willis Group Holdings P.L.C.	3,458	イギリス
4	Arthur J. Gallagher & Co.	2,385	米国
5	Wells Fargo Insurance Services USA Inc.	1,575	米国
6	BB&T Insurance Services Inc.	1,480	米国
7	Jardine Lloyd Thompson Group P.L.C.	1,405	イギリス
8	Brown & Brown Inc.2	1,400	米国
9	Lockton Cos. L.L.C.3	1,007	米国
10	Hub International Ltd.	989	米国

- 世界の10大保険ブローカーの総収入は2003年の231億ドルから2012年には371億ドルへと増加している。

<sup>1</sup> 保険の仲介および関連サービスの総収入。

<sup>2</sup> 2013年7月1日付 Beecher Carlson Holdings Inc. 社買収を考慮した見積試算。

<sup>3</sup> 4月30日に終わる会計年度。

出典：Business Insurance 誌 2013年7月15日号

### 世界の10大再保険ブローカーグループ、総再保険収入順：2012年<sup>1</sup> (単位千ドル)

順位	グループ名	総再保険収入	国名
1	Aon Benfield	1,505,000	イギリス
2	Guy Carpenter & Co. L.L.C. <sup>2</sup>	1,079,313	米国
3	Willis Re	837,000	イギリス
4	JLT Reinsurance Brokers Ltd.	197,599	イギリス
5	Towers Watson & Co.	182,962	米国
6	Cooper Gay Swett & Crawford Ltd.	137,825	イギリス
7	BMS Group Ltd.	102,000	イギリス
8	Miller Insurance Services L.L.P. <sup>3</sup>	85,186	イギリス
9	UIB Holdings Ltd.	60,685	イギリス
10	THB Group Ltd. <sup>4</sup>	55,000	イギリス

<sup>1</sup> 持株会社、子会社を含むすべての再保険収入。

<sup>2</sup> Marsh 社の行う航空機再保険業務を含む。

<sup>3</sup> 4月30日に終わる会計年度。

<sup>4</sup> 10月31日に終わる会計年度。

出典：Business Insurance 誌 2013年10月21日号

# 世界の保険市場

## 国際販売

米国商務省は保険サービスの国外提供に関して二種類の推定値を発表している。一つは、国境を越える取引であり、これはある国の保険会社が直接外国企業と取引を行うものである。欧州企業が米国保険会社からブローカー経由で直接取引する場合などがこれにあたる。もう一つは、多国籍保険会社が子会社を通じて販売するもので、米国保険会社の欧州子会社が欧州市場に販売する場合などがこれにあたる。両者を合わせると広義の保険サービス国際提供となる。

### 米国保険会社の国外販売：2006年～2011年 (単位十億ドル)

年	直接販売 <sup>1</sup>	米国保険会社が議決権の過半数を保有する外国子会社による販売 <sup>2</sup>
2006	9.4	47.6
2007	10.8	55.3
2008	13.4	61.8
2009	14.6	61.6
2010	14.5	58.5
2011	15.5	NA

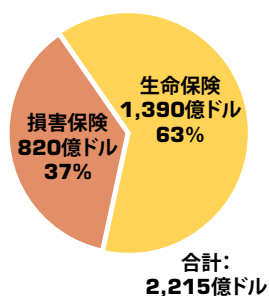
<sup>1</sup> 主として保険料。予想損失や追加保険料（契約者に帰属する収入）等、「通常の」調整を含む。経済分析局では直接販売を「国境を超える販売」としている。損害保険、生命保険、および再保険を含む。

<sup>2</sup> 子会社が主として営業している業種の売上に基づく。金融サービス等、保険サービス以外の売上がデータに含まれていることも考えられる。

NA= データ入手不能。

出典：米国商務省経済分析局国際課

### 外国保険会社の子会社による米国内での保険業務：2011年



出典：経済開発協力機構 (OECD)

### 外国保険会社の子会社による米国内での保険業務：2007年～2011年 (単位百万ドル)

	総収入保険料				
	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
生命保険	147,425	149,256	172,464	132,870	139,311
損害保険	111,243	109,542	103,296	78,504	82,199
<b>合計</b>	<b>258,668</b>	<b>258,798</b>	<b>275,760</b>	<b>211,374</b>	<b>221,510</b>

出典：経済開発協力機構 (OECD)

### キャプティブおよびその他のリスクファイナンス手法

数十年にわたって、企業保険市場の変動に対応するために、従来の企業保険の代替手段がいくつも試みられてきた。キャプティブは親会社、業界団体または企業グループが、自身のリスクを引受けさせることを目的として設立した特殊な形態の保険会社である。キャプティブは、一部の企業保険の手配が困難であった 1980 年代に登場した。その他の代替的リスク移転（ART）には、自家保険、リスク保有グループ、リスク購入グループなどがあり、より新しい手法には、キャットボンド（異常災害債券）、マイクロインシュアランスなどがある。

#### キャプティブの主要所在地：2011 年～2012 年

順位	所在地	会社数	
		2011年	2012年
1	バミューダ	862	856
2	ケイマン諸島	739 <sup>1</sup>	741
3	バーモント州	590	586
4	ガーンジー	343	333
5	アンギラ	268	291
6	ユタ州	239	287
7	バルバドス	270	261
8	ルクセンブルク	242	238
9	ネビス	150 <sup>1</sup>	203
10	デラウェア州	150	190
11	ハワイ州	172	179
12	ワシントンD.C.	157	170
13	英領バージン諸島	174	157
14	サウスカロライナ州	159	149
15	ダブリン/アイルランド	147 <sup>2</sup>	141 <sup>2</sup>
16	ケンタッキー州	137	139
17	ネバダ州	127	133
18	マン島	133	125
19	モンタナ州	85 <sup>1</sup>	114
20	アリゾナ州	97	101
	<b>所在地上記20合計</b>	<b>5,241</b>	<b>5,394</b>
	<b>合計(キャプティブ全社)</b>	<b>5,853</b>	<b>6,057</b>

<sup>1</sup> 改定値。

<sup>2</sup> ダブリンとアイルランド合計。

出典：Business Insurance 誌 2013 年 3 月 11 日号

### 保険リスクの証券化：キャットボンド（異常災害債券）

キャットボンド（異常災害債券）は、伝統的な保険・再保険商品を代替する目的で現われた革新的なリスク移転商品の1つである。保険会社・再保険会社は一般的にこの目的のために設立された特別目的会社（SPV）を通じてキャットボンドを発行する。キャットボンドには高い利率が付き、自然災害は不規則かつ経済状況とは無関係に発生するため、投資家のポートフォリオを分散させる効果がある。キャットボンドの条件がどのように仕組まれるかにもよるが、損害がボンド発行時に定めた一定基準に達すると、投資家は元本または利息の全部もしくは一部を失うこともある。

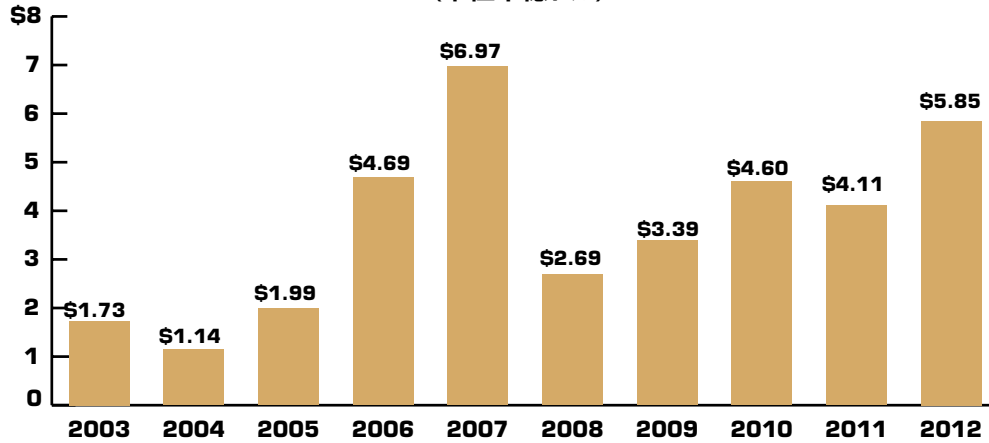
MMC Securities Corporation 社の一部門である GC Securities 社によれば、キャットボンド発行額は、2011年の41億1,000万ドルから2012年は58億5,000万ドルへと増加し、そのリスクキャピタル残高は、同期間に121億4,000万ドルから148億3,000万ドルへと増加している。同社は、2013年の発行額が2007年の過去最高発行額である70億ドルに近づく、あるいはこれを超えると推測している。2013年第1四半期は、リスクキャピタル期末残高が8四半期連続して増加、過去最高の150億ドルに達しており、2012年第1四半期比では17%以上の増加となった。

### キャットボンド取引額上位10社：2012年 (単位百万ドル)

順位	特別目的会社名	スポンサー名	リスク額	移転対象リスク	移転対象リスクの所在地
1	Everglades Re Ltd. Class A	Florida Citizens (FL)	750.0	ハリケーン	フロリダ州
2	Compass Re Ltd. 2012-1 Class 1	National Union (AIG)	400.0	ハリケーン、地震	米国
3	Kibou Ltd. Series 2012-1 Class A	全共連	300.0	地震	日本
4	Embarcadero Re Series 2012-2	California Earthquake Authority (CA)	300.0	地震	カリフォルニア州
5	Lakeside Re III Ltd.	Zurich	270.0	地震	米国・カナダ
6	Mythen Ltd. Class H	Swiss Re	250.0	ハリケーン、暴風	米国・欧州
7	Long Point Re III Ltd. Class A	Travelers	250.0	ハリケーン	米国
8	Mystic Re III Ltd. Class B	Liberty Mutual	175.0	ハリケーン、地震	米国
9	Atlas Reinsurance VII Limited Class B	SCOR	166.3	暴風	欧州
10	Residential Re 2012-2 Class 1	USAA	155.0	総合	米国

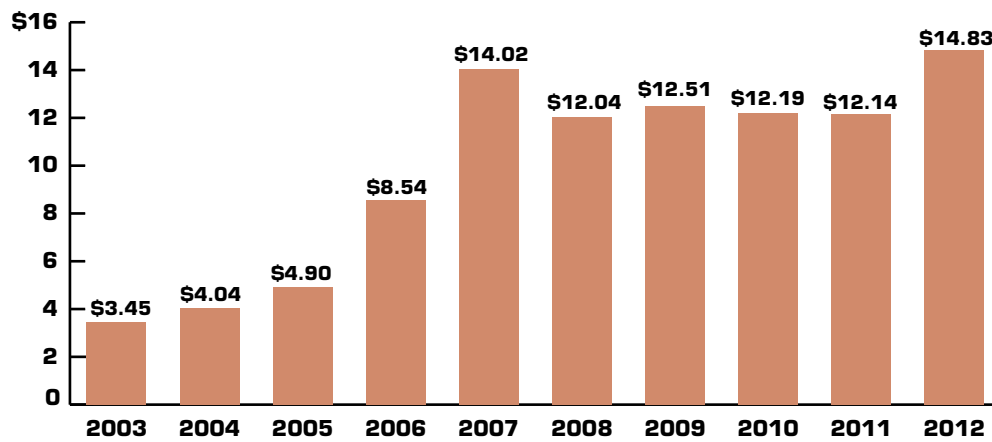
出典：MMC Securities Corporation 社の一部門である GC Securities 社（登録ブローカーディーラー、金融取引業規制機構および証券投資家保護公社メンバー）、Guy Carpenter 社

キャットボンド、年間リスクキャピタル発行額：2003年～2012年  
(単位十億ドル)



出典：MMC Securities Corporation 社の一部門である GC Securities 社（登録ブローカーディーラー、金融取引業規制機構および証券投資家保護公社メンバー）、Guy Carpenter 社

キャットボンド、リスクキャピタル残高：2003年～2012年  
(単位十億ドル)



出典：MMC Securities Corporation 社の一部門である GC Securities 社（登録ブローカーディーラー、金融取引業規制機構および証券投資家保護公社メンバー）、Guy Carpenter 社

### マイクロインシュアランスおよび新興国市場

マイクロインシュアランスとは一般に従来の保険や政府のプログラムでカバーされていない個人向けに低コストで提供される保険であり、マイクロインシュアランスプロジェクトにより新興国市場参入を図る保険会社が増加しつつある。マイクロインシュアランス商品は従来型商品よりも大幅に安価なことが多く、従来型商品よりもはるかに広範な市場に対して保険を提供することができる。マイクロインシュアランスには様々な種類や構造があるものの、一般に大量、低価格、効率的運営を特徴としている。小規模な融資に付随して融資額に対してわずかな割合の保険料を支払う形で提供される場合もある。マイクロインシュアランスのアプローチは、バングラデッシュ出身の銀行家・経済学者でノーベル賞受賞者である Muhammad Yunus 氏が開発したマイクロファイナシングプロジェクトを発展させたものである。マイクロファイナシングはアジア・アフリカの何百万人ももの低所得者に対し、起業や住宅購入支援の役割を果たしている。今日では革新的なマイクロインシュアランス商品が多数開発されており、低収入の労働者を金銭的損失から保護している。

国際労働機関（ILO）のマイクロインシュアランス・イノベーション・ファシリティ（MIF）と Munich Re Foundation が作成した 2012 年の報告書によれば、マイクロインシュアランスは 5 億人をカバーしており、2007 年の 7,800 万人、2009 年の 1 億 3,500 万人から増加している。同報告書によれば、マイクロインシュアランスの被保険者の 80% はアジアに居住しており、同地域では中国とインドが最大の市場となっている。以下、ラテンアメリカ居住者が 15%、アフリカ居住者が 5% であった。同報告書はアジアが最大となっている要因として、人口が多く、人口密度が高いこと、公的・民間保険会社の関心が高いこと、販売網が整備されていること、政府が積極的に支援を行っていること等を挙げている。同報告書の推計によれば、世界の民間保険会社上位 50 社中、マイクロインシュアランスを取り扱っている保険会社は、2005 年には 7 社であったものが、現在では 33 社となっている。MIF では、2018 年までにマイクロインシュアランス部門が低収入労働者 10 億人に保険を提供すると予想している。2012 年には以下が実施された。

- マイクロインシュアランスネットワーク、Munich Re Foundation、およびタンザニア保険監督庁の主催する国際マイクロインシュアランス会議第 8 回会合が開催され、約 60 カ国から 590 人が参加、マイクロインシュアランスが直面する問題やビジネスチャンスに関する討議が行われた。
- Allianz 社はエジプトとインドネシアで信用生命保険、コロンビアで定期生命保険、コートジボワールで葬儀保険を提供するマイクロインシュアランスプログラムを開始。
- Swiss Re 社はルワンダで農作物保険を開始。
- Guy Carpenter 社は Risk Management Solutions 社と共同で、低所得国における異常災害に対するインデックスベースの「マイクロ再保険」というアプローチのセミナーをモザンビークにて開催。



## 新興国市場における保険

先進国の保険市場はほぼ飽和状態にあって成長の余地も限られていることから、保険会社は新興国市場に大きな成長性や利益の可能性を求めている。実際、開発途上国の保険料収入は、先進国の保険料収入の伸びを上回っている。Swiss Re 社が世界の保険市場についてまとめた Sigma の 2013 年版によれば、新興国市場の保険料は、2011 年には 0.5% の増加、2012 年には 6.8% の増加となった。他方、先進国における保険料は、2011 年が 1.4% の減少、2012 年が 1.7% の増加と、新興国市場の伸び率の方が上回っている（数値はいずれもインフレ調整後のもの）。世界における新興国市場の保険料シェアは、2011 年の 15% から 2012 年には 16% へと上昇した。

Swiss Re 社は新興国市場を南アジア・東アジア、ラテンアメリカ・カリブ海諸国、中欧・東欧、アフリカ、イスラエルを除く中東、中央アジアの諸国、およびトルコと定義している。新興国市場の保険料は、2011 年の 6,800 億ドルから 2012 年は 7,230 億ドルへと増加している。これは損害保険分野の伸びによるところが大きい。生命保険の保険料は、主要市場である中国とインドにおける減少の影響が大きい。他方、ブラジルと南アフリカでは、生命保険の保険料の伸びが国内総生産の伸びを上回った。

### 新興国市場における保険：2012 年 (単位百万ドル)

	元受保険料	前年比 増減(%) <sup>1</sup>	世界市場に 占めるシェア (%)	GDP比保険料 (%)	1人当たり 保険料
<b>保険業界合計</b>					
先進国	3,889,836	1.7	84.3	8.6	3,677.3
新興国市場	722,678	6.8	15.7	2.7	120.2
世界合計	4,612,514	2.4	100.0	6.5	655.7
<b>生命保険</b>					
先進国	2,242,323	1.8	85.6	5.0	2,132.8
新興国市場	378,540	4.9	14.4	1.4	62.9
世界合計	2,620,864	2.3	100.0	3.7	372.6
<b>損害保険</b>					
先進国	1,647,512	1.5	82.7	3.6	1,544.5
新興国市場	344,138	8.6	17.3	1.3	57.2
世界合計	1,991,650	2.6	100.0	2.8	283.1

<sup>1</sup> インフレ調整後。

出典：Swiss Re 社 sigma2013 年第 3 号

# 世界の保険市場

## マイクロインシュアランスおよび新興国市場

Swiss Re 社によれば、収入保険料ベースで見ると、新興国市場中最大の市場は中国であり（生命保険と損害保険を含む）、2012 年の収入保険料は 2,460 億ドル、以下ブラジル（820 億ドル）、インド（660 億ドル）と続く。他方、保険密度（人口一人当たり保険料）で見ると、アラブ首長国連邦が 1,464 ドルでトップになっている（生命保険と損害保険を含む）。

### 新興国市場上位 10、保険密度順：2012 年<sup>1</sup>

順位	国名	保険料合計 <sup>2</sup>	
		保険密度(ドル)	GDP比(%)
1	アラブ首長国連邦	1,464.2	1.98
2	スロベニア	1,247.7	5.46
3	マカオ	1,189.5	1.63
4	南アフリカ	1,080.9	14.16
5	チェコ共和国	746.7	3.72
6	トリニダード・トバゴ	705.3	4.27
7	カタール	695.9	0.63
8	チリ	601.5	3.98
9	マレーシア	514.2 <sup>3</sup>	4.80
10	モーリシャス	499.2	5.94

<sup>1</sup> 人口一人当たり保険料順。国境を超える取引を除く。

<sup>2</sup> 生命保険および損害保険の保険料。チェコ共和国を除き推定値。マカオのデータは暫定値。

<sup>3</sup> 2012 年 4 月 1 日から 2013 年 3 月 31 日までの期間。

出典：Swiss Re 社 sigma2013 年第 3 号

### 正味収入保険料、損害保険と生命保険

米国には3つの主要な保険部門がある。損害保険部門は、主として自動車保険、住宅所有者保険および企業保険で構成されている。生命保険部門は、主として生命保険と年金で構成されている。第三の部門である健康保険は、民間の健康保険会社が引受け、生命保険会社や損害保険会社も額は少ないものの引受けている。2012年には、損害保険と生命保険の正味収入保険料はそれぞれ3.3%、3.7%増加している。

#### 損害保険と生命保険の正味収入保険料：2003年～2012年 (単位千ドル)

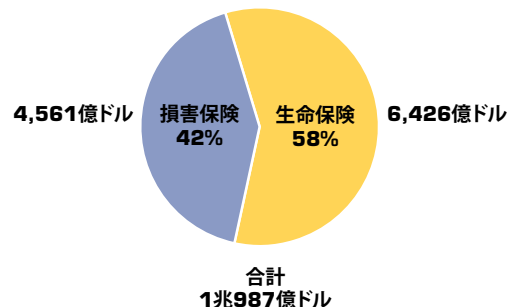
年	損害保険 <sup>1</sup>	生命保険 <sup>2</sup>	合計
2003	407,226,782	477,752,340	884,979,122
2004	425,465,344	507,250,884	932,716,228
2005	422,448,746	520,220,499	942,669,245
2006	447,803,993	575,030,988	1,022,834,981
2007	446,180,660	609,348,564	1,055,529,224
2008	440,320,183	622,120,472	1,062,440,655
2009	423,528,077	506,664,912	930,192,989
2010	425,878,773	577,614,191	1,003,492,964
2011	441,562,154	619,522,960	1,061,085,114
2012	456,116,738	642,602,989	1,098,719,727
<b>2003-2012年増率(%)</b>	<b>12.0</b>	<b>34.5</b>	<b>24.2</b>

<sup>1</sup> 正味収入保険料。州基金を除く。

<sup>2</sup> 生命保険会社の保険料、年金保険料（年金掛金）および預託型のファンド。

出典：SNL Financial 社

#### 米国の損害保険と生命保険の保険料：2012年<sup>1</sup>



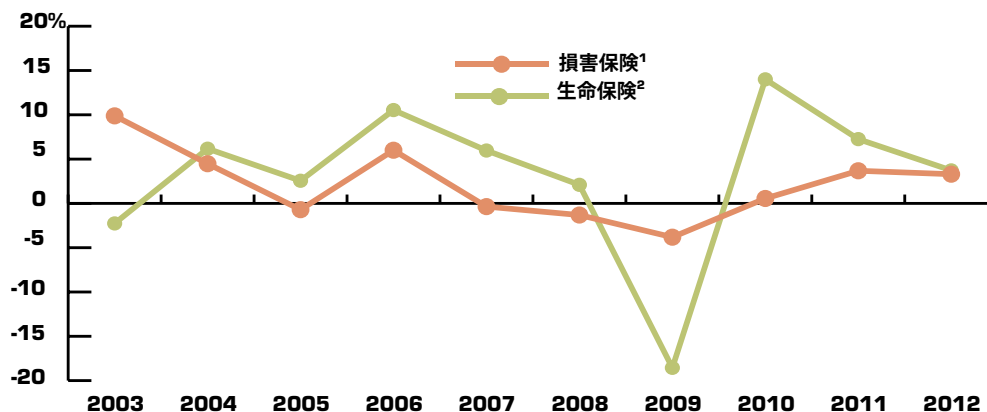
<sup>1</sup> 損害保険：州基金を除く正味収入保険料。生命保険：保険料、年金保険料（年金掛金）および預託型のファンド。

出典：SNL Financial 社

# 米国保険業界、全部門

## 保険料

米国における保険料増率、損害保険と生命保険：2003年～2012年  
(前年比増減、%)



<sup>1</sup> 正味収入保険料。州基金を除く。

<sup>2</sup> 生命保険会社の保険料、年金保険料（年金掛金）、および預託型のファンド。

出典：SNL Financial 社

## 元受保険料、損害保険および生命保険

損害保険および生命保険の元受保険料：2003年～2012年  
(単位千ドル)

年	損害保険 <sup>1</sup>	生命保険 <sup>2</sup>	合計
2003	452,596,056	517,806,220	970,402,276
2004	483,463,200	544,478,105	1,027,941,306
2005	494,700,641	559,584,322	1,054,284,963
2006	508,324,604	610,600,894	1,118,925,499
2007	510,979,916	658,640,229	1,169,620,145
2008	498,690,753	676,159,383	1,174,850,136
2009	483,081,379	622,307,948	1,105,389,328
2010	484,404,467	629,273,175	1,113,677,642
2011	502,005,179	674,152,227	1,176,157,405
2012	523,610,103	704,167,279	1,227,777,382
<b>2003-2012年増率(%)</b>	<b>15.7</b>	<b>36.0</b>	<b>26.5</b>

<sup>1</sup> 一部州基金を除く元受保険料。

<sup>2</sup> 生命保険会社の保険料、年金保険料（年金掛金）および預託型のファンド。

出典：SNL Financial 社

主要グループ

損害保険引受上位 10 グループ・会社、元受保険料順：2012 年  
(単位千ドル)

順位	グループ名／会社名	元受保険料 <sup>1</sup>	マーケットシェア <sup>2</sup> (%)
1	State Farm Mutual Automobile Insurance	53,654,237	10.3
2	Liberty Mutual	28,297,511	5.4
3	Allstate Corp.	26,652,040	5.1
4	American International Group	23,596,418	4.5
5	Travelers Companies Inc.	22,695,958	4.3
6	Berkshire Hathaway Inc.	20,236,495	3.9
7	Farmers Insurance Group of Companies <sup>3</sup>	18,311,402	3.5
8	Nationwide Mutual Group	17,042,933	3.3
9	Progressive Corp.	16,559,746	3.2
10	USAA Insurance Group	13,286,274	2.5

<sup>1</sup> 再保険取引前、州基金を含む。

<sup>2</sup> 属領を含む米国合計額に占める割合。

<sup>3</sup> SNL Financial 社は、Farmers Insurance Group of Companies と、Farmers を経営する会社を傘下に持つ Zurich Financial Group を別個に集計。

出典：SNL Financial 社

生命保険・年金引受上位 10 グループ・会社、元受保険料順：2012 年  
(単位千ドル)

順位	グループ名／会社名	元受保険料 <sup>1</sup>	マーケットシェア <sup>2</sup> (%)
1	MetLife Inc.	102,321,495	16.6
2	Prudential Financial Inc.	85,852,775	13.9
3	Jackson National Life Group	24,206,886	3.9
4	New York Life Insurance Group	24,010,473	3.9
5	ING Groep N.V.	23,513,207	3.8
6	Lincoln National Corp.	21,004,314	3.4
7	Manulife Financial Corp.	20,965,672	3.4
8	Massachusetts Mutual Life Insurance Co.	20,751,732	3.4
9	AEGON NV	19,695,559	3.2
10	Principal Financial Group Inc.	18,336,972	3.0

<sup>1</sup> 生命保険、年金保険料、預託型契約ファンドおよびその他の掛金を含む。生命保険会社の提供する傷害保険、健康保険を除く。再保険取引前。

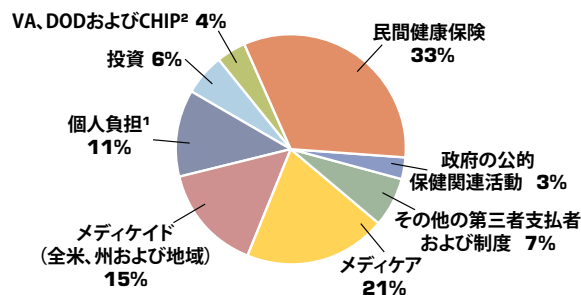
<sup>2</sup> 属領を含む米国合計額に占める割合。

出典：SNL Financial 社

### ヘルスケア支出

国民のヘルスケア支出の半分近くはメディケイド、メディケア、その他の公的プログラムによってカバーされている。

全米ヘルスケア支出の財源：2011年



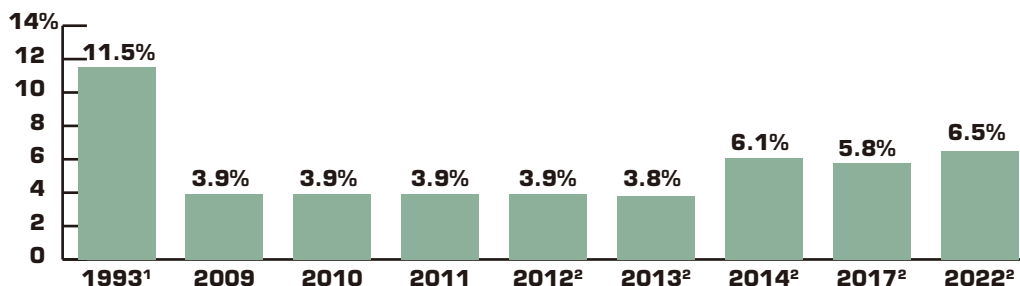
<sup>1</sup> 患者負担金、免責部分、健康保険で付保されない治療を含む。

<sup>2</sup> 退役軍人省、国防省、子供健康保険プログラム

出典：メディケア・メディケイド・サービスセンター・アクチュアリー・オフィス国民健康統計グループ

米国保健社会福祉省のメディケア・メディケイド・サービスセンター（CMS）によれば、米国のヘルスケア支出は、2011年は3.9%伸び、2.7兆ドルとなった。この伸び率は2009年、2010年と同じ水準である。マネージドケアへの移行が始まった1993年には、ヘルスケア支出が11.5%増加している。2011年のヘルスケア支出はGDP比で17.9%と、2009年、2010年と同じ水準であった。一人当たりでは2010年の8,417ドルから2011年は8,680ドルと3.1%増加している。CMSは、ヘルスケア支出の伸びは2013年を通して年率4%にとどまるものの、2014年以降は、景気回復および医療保険制度改革による付保範囲の拡大を受けて伸び率が急速に高まると予想している。

全米国民ヘルスケア支出対前年伸び率：1993年～2022年



<sup>1</sup> 1970年から1993年までの年平均伸び率。1993年からマネージドケアへの移行が始まった。

<sup>2</sup> 予測値。

出典：メディケア・メディケイド・サービスセンター・アクチュアリー・オフィス国民健康統計グループ

### 雇用およびその他の経済的貢献

保険会社は、リスク管理という本来の機能を大きく超えて経済に貢献している。保険会社は、2011年、GDPに3,980億ドル貢献している。保険会社の納税額は、保険料への特別課税を含めて、2012年は167億ドルであり、全州税の2.1%に達している(56ページ参照)。2012年には、保険会社は4,590億ドルを州債その他の地方債や、州やその他の地方自治体向け融資に投資して、道路、学校その他の公的プロジェクト向け資金の一部となっている。また、企業の発行する株式や債券にも投資され、それらの投資は、研究、業務拡張その他のベンチャー事業に対する資本の一部となっており、2012年、こうした投資は、3兆8,000億ドルに達している。また、保険業界は慈善事業への寄付も大きい。保険業界が1994年に設立したInsurance Industry Charitable Foundationは地域社会向け助成金として1,800万ドル以上を寄付、また何百もの地域社会非営利団体向けに15万5,000時間分のボランティアを提供している。保険部門は就業者数も多く、2012年、米国内の就業者数は約230万人、全米就業者総数の2.1%を占めている。

### 保険業界における雇用：2003年～2012年 (年平均、単位千人)

年	保険会社				保険代理店・ブローカー および関連サービス			保険 業界 全体	保険、 福利厚生 基金 <sup>3</sup>
	元受保険会社 <sup>1</sup>		再保険	合計	保険代 理店 および ブローカー	その他の 保険関連 活動 <sup>2</sup>	合計		
	生命 ・医療保険	損害 保険							
2003	789.0	710.0	31.0	1,530.0	628.5	208.9	837.4	2,367.4	47.1
2004	764.4	678.5	29.8	1,472.7	643.3	216.8	860.1	2,332.8	47.0
2005	761.9	639.0	28.8	1,429.7	650.1	223.5	873.6	2,303.3	46.4
2006	787.4	635.4	28.0	1,450.9	659.9	230.9	890.8	2,341.7	47.8
2007	784.0	633.2	27.0	1,444.1	675.3	234.5	909.8	2,353.9	48.6
2008	797.6	632.7	27.9	1,458.1	669.1	239.4	908.5	2,366.7	49.0
2009	799.7	619.1	27.5	1,446.3	650.8	236.0	886.7	2,333.0	49.1
2010	801.0	600.9	26.8	1,428.6	639.9	235.3	875.2	2,303.8	48.7
2011	785.9	598.3	25.6	1,409.7	646.8	243.4	890.2	2,299.9	46.9
2012	807.9	591.3	25.6	1,424.8	658.4	253.8	912.3	2,337.1	47.4

<sup>1</sup> 主として保険の元受を行う企業。

<sup>2</sup> クレーム・アジャスター、保険基金の第三者管理機関ならびにアドバイザーおよび保険料率算定サービス等の関連サービス従事者。

<sup>3</sup> 専らスポンサーまたはその従業員もしくはメンバーに対して保険および福利厚生サービスを提供する法人への就業者を含む。こうした就業者は保険業界全体には含まれていない。

出典：米国労働省労働統計局

# 米国保険業界、全部門

## 雇用およびその他の経済的貢献

### 保険会社および関連業務での雇用、州別：2012年<sup>1</sup>

州	被雇用者数	州	被雇用者数
アラバマ	36,775	モンタナ	8,757
アラスカ	2,656	ネブラスカ	34,166
アリゾナ	52,112	ネバダ	16,591
アーカンソー	22,031	ニューハンプシャー	16,946
カリフォルニア	293,807	ニュージャージー	98,339
コロラド	53,042	ニューメキシコ	11,390
コネティカット	71,080	ニューヨーク	190,027
デラウェア	9,120	ノースカロライナ	74,070
ワシントンD.C.	4,252	ノースダコタ	10,527
フロリダ	193,124	オハイオ	132,287
ジョージア	95,203	オクラホマ	31,910
ハワイ	10,584	オレゴン	33,028
アイダホ	12,728	ペンシルバニア	150,668
イリノイ	144,922	ロードアイランド	11,673
インディアナ	60,756	サウスカロライナ	41,408
アイオワ	55,026	サウスダコタ	11,845
カンザス	38,695	テネシー	62,258
ケンタッキー	39,614	テキサス	245,704
ルイジアナ	35,037	ユタ	25,084
メイン	13,418	バーモント	5,142
メリーランド	48,516	バージニア	59,368
マサチューセッツ	80,566	ワシントン	52,577
ミシガン	77,714	ウェストバージニア	12,129
ミネソタ	81,113	ウイスコンシン	83,085
ミシシッピ	19,452	ワイオミング	3,514
ミズーリ	67,364	<b>全米</b>	<b>3,041,200</b>

<sup>1</sup> 常勤雇用およびパートタイム雇用合計。

注：出典となる統計が異なっているため、本書の別の箇所を示されているデータとは一致しない。データは2001-2011年の改訂推計値に基づく2013年9月現在の推定値。

出典：米国商務省経済分析局地域経済情報システム



## 国内総生産 (GDP)

### 国内総生産 (GDP) に占める保険部門の比率： 2007 年～ 2011 年 (単位十億ドル)

年	GDP合計	保険会社および関連事業	
		金額	GDP比
2007	14,028.7	388.8	2.8
2008	14,291.5	345.6	2.4
2009	13,973.7	388.1	2.8
2010	14,498.9	383.8	2.6
2011	15,075.7	397.6	2.6

出典：米国商務省経済分析局

■ GDPとは、1国経済において生産された最終製品およびサービスの総額であり、その伸び率は、1国の経済状況を示す主要な指数となっている。

■ 2011年、15兆1,000億ドルのGDPにおける保険業界の寄与は3,976億ドルであった。

## 地方債投資

保険会社は、地方債投資を通じて学校や道路、ヘルスケア施設の建設やその他の公的プロジェクトに貢献している。連邦準備制度理事会によれば、2012年の地方債投資は、損害保険会社が3,280億ドル、生命保険会社が1,310億ドルであった。(保険業界の投資に関する詳細情報は、33ページおよび50ページを参照。)

### 保険会社の米国地方債投資および地方自治体向け融資：2008年～2012年 (単位十億ドル、年末現在)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
損害保険	381.9	369.4	348.4	331.0	327.6
生命保険	47.1	73.1	112.3	121.6	131.2
<b>合計</b>	<b>429.0</b>	<b>442.5</b>	<b>460.7</b>	<b>452.6</b>	<b>458.8</b>

出典：連邦準備制度理事会の2013年6月6日発表

## 米国保険業界、全部門

### M&A (合併・買収)

Conning Research 社の分析によれば、世界の保険関連 M&A は 2011 年の 864 件から 2012 年は 741 件へと減少しているが、これは、経済の改善にもかかわらず、経営環境の見通しが不透明であることによる。M&A 取引額は 2011 年の 754 億ドルから 2012 年は 624 億ドルへと減少した。

Conning 社によれば、2012 年に米国企業が買収企業あるいは被買収企業であった案件は 19% 減少し、買収資産の額は 21% 減少している。米国保険会社の M&A 案件は、2011 年は 592 件と過去最多を記録したが、2012 年は 478 件にとどまっている。取引総額も同期間に 547 億ドルから 432 億ドルへと減少している。米国以外の案件（買収企業も被買収企業も米国企業ではない案件）は、2011 年の 272 件に対して 2012 年は 263 件と 3% 減少、公表取引総額は 207 億ドルから 193 億ドルへと 7% 減少している。

#### 米国および外国の部門別保険関連 M&A (公表ベース) : 2012 年

部門	取引件数			取引金額(百万ドル)		
	米国 <sup>1</sup>	外国 <sup>2</sup>	合計	米国 <sup>1</sup>	外国 <sup>2</sup>	合計
損害保険	46	92	138	4,651	8,226	12,877
生命保険・年金	21	32	53	6,083	9,872	15,955
健康保険・マネージドケア	26	4	30	18,520	79	18,599
募集	323	111	434	4,225	356	4,581
サービス	62	24	86	9,673	724	10,397
<b>合計</b>	<b>478</b>	<b>263</b>	<b>741</b>	<b>43,152</b>	<b>19,257</b>	<b>62,409</b>

<sup>1</sup> 米国企業が買収企業または被買収企業である取引。

<sup>2</sup> 外国企業が買収企業および被買収企業である取引。

出典：Conning Research & Consulting 社による分析

M&A は、米国内、米国外ともに減少しているものの、米国外の減少はそれほど目立ったものではない。米国以外の案件は大半が金融機関による保険業務売却であり、手取金は政府融資返済や規制要件達成に充てられている。

世界の保険関連 M&A 取引金額上位 10 (公表ベース) : 2012 年  
(単位百万ドル)

順位	買収企業名 (国名)	被買収企業名 (国名)	部門	取引金額
1	Aetna, Inc. (米国)	Coventry Health Care, Inc. (米国)	健康保険・マネージドケア	7,300
2	UnitedHealth Group, Inc. (米国)	Amil Participacoes S.A. (ブラジル)	健康保険・マネージドケア	4,900
3	WellPoint Inc. (米国)	Amerigroup Corp. (米国)	健康保険・マネージドケア	4,885
4	SXC Health Solutions Corporation (米国)	Catalyst Health Solutions Inc. (米国)	サービス	4,400
5	Markel Corporation (米国)	Alterra Capital Holdings Ltd. (バミューダ)	損害保険	3,130
6	TransGlobe Life Insurance, Inc. (台湾)	Kuo Hua Life Insurance Co. Ltd. (台湾)	生命保険・年金	3,000
7	Onex Corporations (米国)	USI Holdings Corporatin (米国)	募集	2,300
8	Pacific Centruy Group Holdings Ltd. (香港)	Selected Asia operations of ING Groep NV (香港)	生命保険・年金	2,140
9	Athene Holding Ltd. (バミューダ)	Aviva USA (米国生命保険・年金業務部門)	生命保険・年金	1,800
10	AIA Group Ltd. (台湾)	ING Malaysia (マレーシア)	生命保険・年金	1,730

出典：Conning Research & Consulting 社による分析

# 米国保険業界、全部門

## M&A (合併・買収)

### 米国の保険関連 M&A : 2003 年～ 2012 年<sup>1</sup> (単位百万ドル)

年	損害保険		生命保険・年金		健康保険・マネージドケア	
	取引件数	取引金額	取引件数	取引金額	取引件数	取引金額
2003	50	20,353	25	18,533	15	20,353
2004	22	425	17	3,817	26	8,342
2005	49	9,264	21	21,865	22	15,886
2006	48	35,221	23	5,055	20	646
2007	67	13,615	19	5,849	52	9,661
2008	59	16,294	14	382	19	1,691
2009	63	3,507	22	840	18	640
2010	60	6,419	20	23,848	15	692
2011	77	12,458	34	3,063	25	4,703
2012	46	4,651	21	6,083	26	18,520

年	募集		保険サービス		米国M&A合計	
	取引件数	取引金額	取引件数	取引金額	取引件数	取引金額
2003	118	446	30	240	238	59,925
2004	190	60	37	2,234	292	14,878
2005	180	212	63	3,566	335	50,793
2006	246	944	69	1,156	406	43,022
2007	312	15,205	72	6,087	478	50,417
2008	284	5,812	94	7,256	470	31,435
2009	176	615	41	8,771	320	14,373
2010	243	1,727	98	13,823	436	46,509
2011	351	2,608	105	31,892	592	54,724
2012	323	4,225	62	9,673	478	43,152

<sup>1</sup> 米国籍企業が買収側あるいは被買収側である取引を含む。

出典：Conning 社所有のデータベース

### 米国の保険会社（州別）

保険会社は、最初に事業免許を取得した州に「本拠地を置いている」と言われ、その州における「州内」保険会社と見なされる。保険会社はある州で一旦事業免許を取得すれば、他の州においても「州外」保険会社として、事業免許を申請することができる。外国で設立された保険会社は、米国内で事業免許を取得すると、「外国」保険会社と呼ばれる。

州別の州内保険会社数  
(損害保険と生命保険・年金)：2012 年末

州	損害 保険	生命保険 ・年金	州	損害 保険	生命保険 ・年金
アラバマ	18	6	モンタナ	3	1
アラスカ	5	0	ネブラスカ	32	30
アリゾナ	45	35	ネバダ	11	3
アーカンソー	12	31	ニューハンプシャー	53	2
カリフォルニア	111	16	ニュージャージー	69	2
コロラド	13	9	ニューメキシコ	11	2
コネティカット	70	28	ニューヨーク	210	79
デラウェア	95	33	ノースカロライナ	67	5
ワシントンD.C.	5	2	ノースダコタ	16	4
フロリダ	120	11	オハイオ	133	38
ジョージア	31	15	オクラホマ	34	26
ハワイ	17	4	オレゴン	15	4
アイダホ	7	1	ペンシルバニア	181	27
イリノイ	194	56	ロードアイランド	24	1
インディアナ	71	27	サウスカロライナ	24	9
アイオワ	68	30	サウスダコタ	17	2
カンザス	28	12	テネシー	16	12
ケンタッキー	9	7	テキサス	217	129
ルイジアナ	34	40	ユタ	11	16
メイン	15	1	バーモント	14	2
メリーランド	36	6	バージニア	18	4
マサチューセッツ	55	17	ワシントン	12	9
ミシガン	73	24	ウェストバージニア	17	0
ミネソタ	39	12	ウイスコンシン	175	21
ミシシッピ	15	17	ワイオミング	1	1
ミズーリ	49	28	<b>全米<sup>1</sup></b>	<b>2,616</b>	<b>897</b>

■ 全米保険庁長官会議 (NAIC) によれば、2012 年における米国 (属領を含む) の保険会社数は 6,115 社、内訳は、損害保険会社 2,660 社、生命保険・年金会社 913 社、健康保険会社 806 社、共済保険組合 88 社、権原保険会社 58 社、リスク保有グループ 272 社、その他 1,318 社であった。

■ 保険会社は、企業グループの一部を構成している場合が多い。A.M.Best 社によれば、2012 年、損害保険業界は 1,300 社・グループから成り (企業数では 2,800 社)、これは、株式会社 804 社、相互会社 (契約者の所有する会社) 406 社、協同保険組合 (自家保険の一種) 70 を含む。その他はロイズと州基金である。

<sup>1</sup> 属領、健康保険会社、リスク保有グループ、共済、権原、その他の保険会社を除く。

出典：“Insurance Department Resources Report” 2012 年版、全米保険庁長官会議 (NAIC)。許可を得て再録。NAIC の書面による許諾のある場合を除き禁転載。

# 米国保険業界、全部門

## 州別保険会社

### 州外保険業免許取得保険会社数、 州別（損害保険と生命保険・年金）：2012年

州	損害保険	生命保険 ・年金	州	損害保険	生命保険 ・年金
アラバマ	826	436	モンタナ	840	438
アラスカ	380	291	ネブラスカ	872	454
アリゾナ	950	476	ネバダ	879	457
アーカンソー	869	488	ニューハンプシャー	587	311
カリフォルニア	688	414	ニュージャージー	753	378
コロラド	836	455	ニューメキシコ	776	477
コネティカット	717	357	ニューヨーク	708	89
デラウェア	772	432	ノースカロライナ	828	453
ワシントンD.C.	775	459	ノースダコタ	791	454
フロリダ	925	410	オハイオ	851	460
ジョージア	981	474	オクラホマ	880	482
ハワイ	582	370	ペンシルバニア	907	454
アイダホ	835	442	ロードアイランド	695	375
イリノイ	870	453	サウスカロライナ	1,043	459
インディアナ	945	484	サウスダコタ	867	296
アイオワ	862	390	テネシー	938	492
カンザス	987	503	テキサス	934	461
ケンタッキー	905	445	ユタ	848	456
ルイジアナ	790	447	バーモント	661	315
メイン	656	340	バージニア	899	426
メリーランド	860	422	ワシントン	843	424
マサチューセッツ	681	377	ウェストバージニア	782	452
ミシガン	788	425	ウィスコンシン	844	391
ミネソタ	791	380	ワイオミング	684	426
ミシシッピ	866	485	<b>平均</b>	<b>789</b>	<b>407</b>
ミズーリ	879	467			

<sup>1</sup> ある州において業務を行う免許を取得しているが、当該州外に拠点を置く保険会社。全米保険庁長官会議 (NAIC) は当該保険会社を「州外保険会社」と呼んでいる。属領、健康保険会社、リスク保有グループ、共済、権原、その他の保険会社を除く。

出典：全米保険庁長官会議 (NAIC) 発行の2012年版 Insurance Department Resources Report。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き再転載・再配布を禁ず。

## 概観

保険会社の多くは商品販売にあたり多数のチャンネルを使用している。米国保険業界の揺籃期には、保険会社はパートタイムで雇用することが多く、これにより保険の申込を受け付けていた。今日の「キャプティブ代理店」または「専属代理店」といわれる代理店は保険会社一社の商品のみを取り扱った。今日「独立代理店」といわれる代理店は複数の保険会社の商品を取り扱った。この2種類の代理店制度が発展すると同時に、企業保険ブローカー（アンダーライター出身者が多い）が都市部に店舗を構え始めた。通常、代理店は保険会社の代理を務め、ブローカーは保険を購入する顧客の代理を務めた。この3種類の募集チャンネル（キャプティブ代理店、独立代理店、ブローカー）は今日もほぼ同じ形態で存在する。しかしIT技術の発展に伴い保険会社の販売担当者との連絡が迅速に行えるようになり、保険引受関係の情報交換がはるかに容易になると、電話や郵便、インターネットによる直販など、その他の募集チャンネルが登場してきた。保険会社はさらに銀行や職場、組合、自動車ディーラー等、異なるタイプの販路を用いて潜在的な保険契約者にアプローチしている。

## オンラインの損害保険販売

保険の募集システムは新たに登場してきたオンラインによる取引を多く取り入れる形で進化してきている。最近の調査によれば、自動車保険の募集・販売に果たすインターネットの役割がますます重要なものとなってきている。J.D. Power社の2012年版保険販売調査によれば、消費者の過半数（65%）が購入過程で少なくとも1社の保険会社ウェブサイトまたは価格比較サイトを訪れており、この比率は2009年とほぼ同じ水準であった。しかし、見積りを得るために専らウェブのみを使う消費者の比率は、2009年の15%から2012年は23%へと大きく上昇している。comScore社が2013年に行った調査によれば、2012年、オンラインによる自動車保険契約数は推定で約310万件であり、2011年とほぼ同水準であるが、2010年比では6%の増加であった。同調査によれば、2012年、消費者の67%がオンラインで見積りを得ていることである。

### 損害保険の募集

- 米国独立代理店・ブローカー協会 (IIABA) の 2012 年代理店業界調査によれば、独立代理店数は、2012 年は約 38,500 店と、2010 年比 3% 増であった。
- 代理店の 18% は 2008 年以降に設立されたものである。
- これら新規代理店の 44% が南部に所在しているが、この比率は既存代理店では 36% であった。新規代理店の 11% が北東部に所在しているが、この比率は既存代理店では 15% であった。新設代理店の 55% は大都市圏に所在している。
- 代理店の 14% が過去に専属代理店として業務を行ったことがあるとしている。

損害保険市場は、複数の保険会社の商品を取り扱う独立代理店や独立ブローカーを通じて商品を販売する独立代理店販売制保険会社と、専属代理店経由や通販、電話、インターネット等を通じて商品を販売する直販制保険会社がほぼ二分している。ただし、保険会社の多くは複数のチャネルを利用しており、一部は重複している。

A.M. Best 社は、2つの主な募集チャネルに分類している。それは、独立代理店販売制保険会社と直販制保険会社である。同社の分類によれば、独立代理店販売制保険会社には、独立代理店、ブローカー、総代理店、経営総代理店を通じて募集を行う保険会社が含まれる。直販制保険会社には、インターネット、専属代理店、直接販売、アフィニティグループを通じて募集を行う保険会社が含まれる。

- A.M. Best 社によれば、2012 年の損害保険会社の正味収入保険料は、直販制保険会社が 51.7% を占め、独立代理店販売制保険会社が 46.9% であった。\*
- 個人保険市場では、2012 年、直販制保険会社が正味収入保険料の 71.1% を占め、独立代理店販売制保険会社が 28.0% を占めた。住宅所有者保険市場では、直販制保険会社が正味収入保険料の 68.8% を、独立代理店販売制保険会社が 29.3% を占めた。個人自動車保険市場では、直販制保険会社が正味収入保険料の 72.0% を、代理店販売制保険会社が 27.4% を占めた。\*
- 企業保険では、代理店販売制保険会社が正味収入保険料の 66.7% を、直販制保険会社が 31.3% を占めた。\*

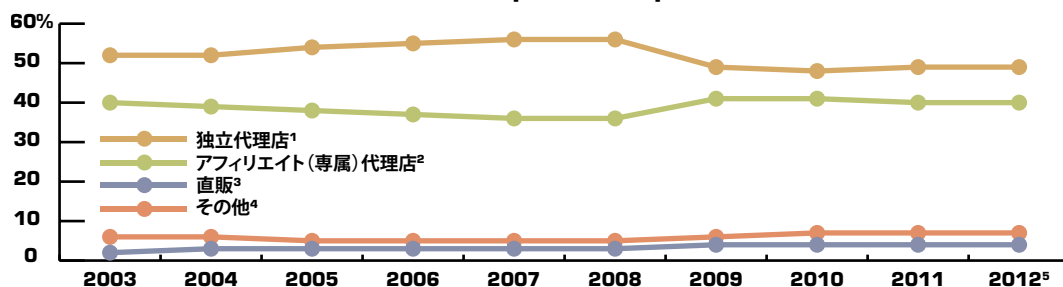
\* 他は募集チャネルが不詳。



## 生命保険の募集

LIMRA によれば、2012 年、個人生命保険の販売市場は独立保険代理店が 49%を占め、以下、アフィリエイト（専属）代理店 40%、ダイレクトチャンネル 4%と続き、その他のチャンネルによるものが残りの 7%となっている。

個人生命保険の募集チャンネル別マーケットシェア（新契約保険料ベース）：  
2003 年～ 2012 年



<sup>1</sup> ブローカー、株式ブローカーおよび個人独立総代理店を含む。

<sup>2</sup> 専属外務員、専属マルチライン・エージェントおよびホームサービス・エージェントを含む。

<sup>3</sup> 募集人が関与しないもの。代理店の関与する直販を含まない。

<sup>4</sup> 金融機関、職場その他のチャンネルを含む。

<sup>5</sup> 推定値。

出典：LIMRA 米国個人生命保険販売調査、LIMRA による推定値

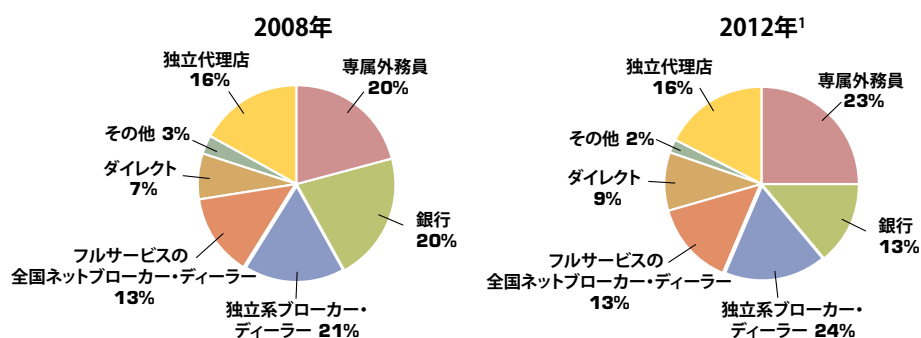
## オンラインの生命保険販売

Life and Health Insurance Foundation for Education (LIFE) と LIMRA が 2013 年に行った保険バロメーター調査によれば、消費者の 86%が保険購入に先立ち、インターネットで生命保険について調べると答えている。販売方法としては、対面販売が最も好まれているものの (53%)、オンライン販売も有力で第 2 位 (回答者の 22%)、以下、職場での販売 (12%)、郵便 (7%)、Eメール (4%)、電話 (2%) となっている。小売店での店頭販売をどう考えるかという質問には、回答者の 17%がドラッグストアやウェアハウスストアなどの小売店で生命保険を購入してもよいと答えている。

### 年金の募集

2012年には、単独の生命保険会社の商品を販売する保険代理店（専属外務員を含む）と、複数の保険会社の商品を取り扱う独立保険代理店で年金の約40%を販売している。州および連邦監督当局は、変額年金販売業者に対し、全米証券業協会（NASD）および証券取引委員会への登録を義務付けている。

個人年金の募集チャンネル別マーケットシェア：2008年および2012年



<sup>1</sup> 速報値。

出典：LIMRA International

### 銀行の保険販売

1999年の金融制度改革法（グラム・リーチ・ブライリー法）により、大恐慌時代に制定され、銀行・証券会社・保険会社間の提携を制限してきた障壁の多くが撤廃された。しかしながら、同法可決の原動力となった Citigroup と Travelers Insurance Group の合併は短命に終わり、Citigroup は Travelers の損害保険部門を2002年に、同生命保険部門を2005年に、それぞれ売却している。金融制度改革法が想定していたような「金融スーパーマーケット」は実現しなかった。銀行は独自の代理店設立や保険会社の買収をせずに既存の代理店やブローカーを買収して保険商品販売に注力、他方、保険会社は既存の銀行を買収せずに、独自の貯蓄組合や銀行部門を設立している。2007年から2009年にかけての景気後退、およびこれにともなう規制変更により、金融サービス業界に一部構造変化が起こり、保険会社の中には銀行部門を売却したところもある。

銀行の個人向け生命保険販売：2008～2012年<sup>1</sup>  
(単位百万ドル)



<sup>1</sup> 新規保険料合計に基づく。

出典：Bank Insurance and Securities Research Association (BISRA)

銀行の販売した生命保険引受上位10社、新規保険料合計順：2012年  
(単位百万ドル)

順位	会社名	取引金額
1	Great West L&A	464.5
2	Liberty Life of Boston	458.8
3	OneAmerica	125.4
4	Hartford	83.6
5	American General	53.0
6	Protective	52.5
7	Western Southern Group	48.0
8	Symetra	44.7
9	CUNA	4.5
10	Vantis Life	3.9

出典：Bank Insurance and Securities Research Associates (BISRA)

**定額・変額年金保険料に占める銀行のシェア：2003～2012年**  
(単位十億ドル)

年	定額年金保険料			変額年金保険料		
	市場合計	銀行	シェア(%)	市場合計	銀行	シェア(%)
2003	83.4	32.0	38.4	129.4	18.1	14.0
2004	81.9	30.3	37.0	132.9	18.0	13.5
2005	73.6	21.8	29.6	136.9	17.7	12.9
2006	72.4	20.1	27.8	160.4	21.6	13.5
2007	72.8	16.9	23.2	184.0	25.5	13.9
2008	109.3	33.3	30.5	155.7	18.7	12.0
2009	110.6	31.4	28.4	128.0	13.1	10.2
2010	81.9	17.3	21.1	140.5	15.6	11.1
2011	80.5	17.6	21.9	157.9	18.0	11.4
2012	72.3	12.2	16.9	147.4	17.4	11.8

出典：Bank Insurance and Securities Research Associates (BISRA)

**銀行販売による個人年金引受上位10社：2012年**  
(単位千ドル)

順位	会社名	変額	固定金利据置	指数連動	定額即時	年金合計
1	Jackson National Life	3,207,571	247,036	818,473	7,610	4,280,690
2	Prudential Annuities	3,267,913	689	0	0	3,268,602
3	AIG Companies	1,146,403	1,240,820	165,908	4,336	2,557,467
4	Pacific Life	1,753,141	69,787	480,904	194,891	2,498,723
5	Nationwide Financial	1,160,600	1,097,500	2,800	129,000	2,389,900
6	MetLife	1,962,009	48,509	0	40,077	2,050,595
7	Lincoln Financial Group	1,180,066	19,810	314,040	2,093	1,516,009
8	Transamerica	1,259,465	110,668	0	1,612	1,371,745
9	Symetra Financial	537	787,883	243,889	56,637	1,088,946
10	AXA Equitable	990,607	90	0	0	990,697

出典：LIMRA U.S. Individual Annuity Yearbook-2012 (2013年発行)

### 生命保険分野

保険料収入と資産のいずれで見ても、伝統的生命保険商品は、生命保険業界に分類される会社の多くにとって、もはや主力商品ではなくなっている。今日、生命保険会社は、年金の引受に力を入れている。年金とは、資金を積立て、定期的に定額または変額にて年金給付を行う契約であり、支給期間は、有期のものもあれば、契約者およびその受益者の終身にわたるものもある。

主力商品でなくなったとはいえ、個人向けのユニバーサル生命保険や定期保険、団体生命保険は、就業不能保険、健康保険と並び、生命保険会社の重要な業務であることに変わりはない。

生命保険会社は、主として社債に投資しているが、株式投資も相当額にのぼる。年金商品、生命保険商品以外にも、資産管理など、その他の金融サービスを提供している生命保険会社もある。

### 生命保険の加入状況

LIMRA の 2013 年保険バロメーター調査によれば、2013 年、米国民の 62% が何らかの生命保険に加入していた。同調査のその他の結果は以下のとおりである。

- 消費者の 3 分の 1 は、生命保険が不十分であると考えている。
- 生命保険加入率は若年層がキャリアを積むとともに大幅に上昇し、25 歳未満の加入率が 18% に過ぎないのに対し、25 歳から 34 歳では過半数に達している。
- 被雇用者の 30% は就業不能保険に加入している。
- 消費者の 14% は長期介護保険に加入している。

### 2012 年の財務成績

A.M. Best 社が 2013 年 5 月に発表したレポートによれば、2012 年、生命保険業界は引き続き低迷する経済や低金利等に苦しんだものの、株式市場に回復が見られたことから営業成績や資本構成は改善した。SNL Financial 社のデータによれば、契約者剰余金で見ると、資本は 2011 年の 3,104 億ドルから 2012 年は 3,286 億ドルへと増加、連邦法人税控除前純営業利益は 2011 年の 280 億ドルから 2012 年は 605 億ドルへと大幅に増加している。当期純利益も同期間に 144 億ドルから 409 億ドルへと増加し、これは少なくとも過去 12 年間で最高の水準である。詳細は 32 ページの損益計算書を参照のこと。

### 投資

SNL Financial 社によれば、2012 年、生命健康保険業界の現金および投資資産は 3 兆 4,000 億ドルであった。

# 生命保険業界の財務データ

## 財務成績

### 生命保険業界の損益計算書：2008年～2012年 (単位十億ドル、年末現在)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2011年から 2012年への 増減率(%) <sup>1</sup>
<b>収益</b>						
生命保険料	142.7	120.6	100.3	122.8	130.6	6.3
年金保険料および預託金	323.0	225.5	286.3	327.0	339.9	4.0
傷害・健康保険料	154.5	160.0	167.8	168.3	170.7	1.4
信用生命保険および信用傷害・健康保険料	2.1	1.6	1.6	1.6	1.6	-1.7
その他の保険料、掛金	0.8	0.5	23.1	2.1	2.2	8.5
<b>保険料、掛金、預託金合計</b>	<b>623.1</b>	<b>508.2</b>	<b>579.1</b>	<b>621.8</b>	<b>645.0</b>	<b>3.7</b>
純投資収益	162.2	156.6	164.1	167.3	166.8	-0.3
出再に伴う準備金調整額	17.8	61.5	-29.3	-16.3	-30.8	89.2
分離勘定収益	21.2	20.4	23.4	26.1	29.5	13.2
その他収益	20.4	30.0	36.0	36.1	41.5	15.2
<b>総収益</b>	<b>844.7</b>	<b>776.7</b>	<b>773.3</b>	<b>835.0</b>	<b>852.1</b>	<b>2.1</b>
<b>費用</b>						
保険給付金	238.4	242.2	245.2	252.8	257.8	2.0
解約払戻金	291.5	228.7	216.8	237.3	245.7	3.6
準備金繰入	144.2	99.2	96.2	141.2	83.8	-40.7
分離勘定繰入	22.7	11.1	29.3	32.4	61.6	89.8
手数料	51.6	48.9	49.3	51.8	53.1	2.4
一般管理費	53.3	54.0	56.6	58.3	59.3	1.7
保険税、免許料、その他手数料	7.3	7.2	7.7	8.0	8.2	3.0
その他の費用	17.2	7.2	2.2	8.1	6.7	-17.9
<b>費用合計</b>	<b>826.1</b>	<b>698.4</b>	<b>703.3</b>	<b>790.9</b>	<b>776.1</b>	<b>-1.8</b>
<b>純利益</b>						
契約者配当金	17.7	15.0	15.0	15.1	15.2	0.7
連邦法人税控除前純営業利益	-1.4	61.0	53.1	28.0	60.5	116.0
連邦法人税	0.1	10.7	9.0	5.1	10.2	101.0
<b>キャピタルゲイン調整前純利益</b>	<b>-1.4</b>	<b>50.3</b>	<b>44.1</b>	<b>22.9</b>	<b>50.3</b>	<b>119.8</b>
正味実現キャピタルゲイン(ロス)	50.9	-28.7	-16.0	-8.5	-9.4	10.7
<b>当期純利益</b>	<b>-52.3</b>	<b>21.5</b>	<b>28.0</b>	<b>14.4</b>	<b>40.9</b>	<b>184.6</b>
税引前営業利益	-1.4	61.0	53.1	28.0	60.5	116.0

<sup>1</sup> 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

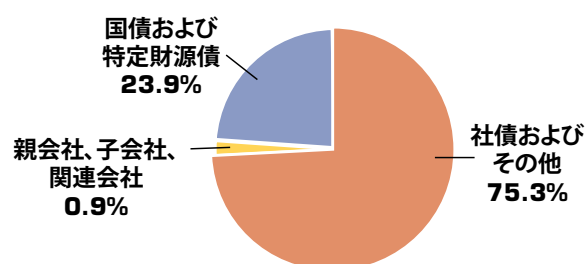
生命保険会社の投資：2010年～2012年<sup>1</sup>  
(単位十億ドル、年末現在)

投資種別	金額(単位十億ドル)			総投資に占める割合(%)		
	2010年	2011年	2012年	2010年	2011年	2012年
債券	2,426.5	2,536.3	2,547.3	75.92	75.47	74.77
株式	77.9	78.4	77.5	2.44	2.33	2.27
優先株	9.1	8.1	7.8	0.29	0.24	0.23
普通株	68.7	70.3	69.7	2.15	2.09	2.05
モーゲージローン	307.4	323.1	335.6	9.62	9.61	9.85
第一順位	305.2	321.1	333.1	9.55	9.56	9.78
第一順位以外	2.1	2.0	2.5	0.07	0.06	0.07
不動産	19.7	20.6	21.4	0.62	0.61	0.63
営業用不動産	5.7	5.7	5.5	0.18	0.17	0.16
賃貸用不動産	13.6	14.6	15.4	0.43	0.43	0.45
売買目的不動産	0.3	0.3	0.5	0.01	0.01	0.02
現金、現金同等物および短期投資	95.1	96.5	106.6	2.97	2.87	3.13
契約者貸付(保険料の貸付を含む)	123.5	126.0	127.5	3.86	3.75	3.74
デリバティブ	21.6	44.4	41.6	0.68	1.32	1.22
その他の投資資産	111.4	124.0	136.6	3.48	3.69	4.01
有価証券に係わる未収入金	1.8	2.1	2.1	0.06	0.06	0.06
証券貸借に対する担保資産の再投資	10.6	10.1	10.8	0.33	0.30	0.32
運用資産への繰入	0.5	0.2	-0.3	0.02	0.01	-0.01
<b>現金・運用資産合計</b>	<b>3,196.2</b>	<b>3,360.5</b>	<b>3,406.7</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>

<sup>1</sup> データは生命保険会社の現金および認容資産。

出典：SNL Financial 社

生命保険会社の債券ポートフォリオ：2012年<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 満期が1年を超える長期債、2012年12月31日現在。

出典：SNL Financial 社

# 生命保険業界の財務データ

## 支払金

2012年の生命保険での給付金と返戻金は5,870億ドルであった。この金額には生命保険の死亡給付金、年金給付金、就労不能給付金等が含まれている。支払項目中最大のものは、解約払戻金と積立金引出で2,460億ドル、これは契約者が期前解約した場合や保険契約から現金を引き出した場合等に契約者に支払われるものである。

### 生命保険業界の給付金と返戻金：2008年～2012年 (単位千ドル)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
死亡給付金	57,857,956	57,609,758	56,523,314	60,627,940	61,679,308
年次生存保険金を除く満期保険金	621,018	649,867	679,242	767,092	415,088
年金給付金	66,517,129	64,061,436	66,781,657	70,873,443	70,296,479
就業不能、傷害、医療費給付 <sup>1</sup>	111,893,856	118,292,626	119,594,551	118,822,197	123,515,360
クーポン、生存保険、その他類似の給付金	18,655	17,027	16,264	16,075	17,179
解約払戻金、積立金引出	291,543,802	228,688,291	216,846,768	237,281,879	245,728,482
団体保険転換	14,440	26,516	29,136	27,884	27,891
預託型契約に対する利払および調整	15,031,048	10,404,385	9,541,403	9,829,729	7,321,456
保険数理的基礎を有する特約に関する支払	1,457,848	1,527,354	1,578,300	1,690,841	1,809,677
準備金合計の増加	129,186,885	88,820,781	86,625,320	131,379,911	76,446,031
<b>給付金・返戻金合計</b>	<b>674,142,638</b>	<b>570,098,041</b>	<b>558,215,953</b>	<b>631,316,990</b>	<b>587,256,949</b>

<sup>1</sup> 健康保険会社、損害保険会社の支払った給付金を除く。

出典：SNL Financial 社



元受保険料でみた場合、生命保険商品中の最大の種目は年金であり、生命保険、健康保険（業界では、傷害・健康保険とも呼ばれる）がこれに続く。生命保険契約は個人を対象とした普通生命保険契約と、会社従業員などを対象とした団体生命保険契約が販売されている。傷害・健康保険には、医療費保険、就業不能保険、長期介護保険が含まれる。その他の種目には、被保険者が死亡または就業不能になった場合、借入金残高を支払う信用生命保険、小額の保険金額で、保険料は一般に代理店が週次で集金する簡易生命保険などがある。

### 生命保険業界の種目別元受保険料：2010年～2012年 (単位千ドル)

保険種目	2010年		2011年		2012年	
	元受 保険料 <sup>1</sup>	比率 (%)	元受 保険料 <sup>1</sup>	比率 (%)	元受 保険料 <sup>1</sup>	比率 (%)
<b>年金</b>						
普通個人年金	189,782,138	30.2	212,367,834	31.5	192,293,391	27.3
団体年金	109,572,602	17.4	122,453,628	18.2	164,069,697	23.3
<b>年金合計</b>	<b>299,354,740</b>	<b>47.6</b>	<b>334,821,462</b>	<b>49.7</b>	<b>356,363,088</b>	<b>50.6</b>
<b>生命保険</b>						
普通生命保険	125,599,265	20.0	130,943,577	19.4	132,647,545	18.8
団体生命保険	30,461,025	4.8	31,511,894	4.7	34,456,070	4.9
信用生命保険 (団体および個人)	1,254,440	0.2	1,224,617	0.2	1,129,433	0.2
簡易生命保険	180,509	<sup>2</sup>	173,147	<sup>2</sup>	165,688	<sup>2</sup>
<b>生命保険合計</b>	<b>157,495,239</b>	<b>25.0</b>	<b>163,853,236</b>	<b>24.3</b>	<b>168,398,736</b>	<b>23.9</b>
<b>傷害・健康保険<sup>3</sup></b>						
団体	90,904,999	14.4	92,799,590	13.8	96,577,500	13.7
その他	82,568,740	12.8	81,746,111	12.1	81,870,812	11.6
信用	947,379	0.2	929,424	0.1	954,569	0.1
<b>傷害・健康保険合計</b>	<b>174,421,119</b>	<b>27.4</b>	<b>175,475,125</b>	<b>26.0</b>	<b>179,402,881</b>	<b>25.5</b>
その他種目合計	2,077	<sup>2</sup>	2,404	<sup>2</sup>	2,574	<sup>2</sup>
<b>全種目合計<sup>4</sup></b>	<b>629,273,175</b>	<b>100.0</b>	<b>674,152,227</b>	<b>100.0</b>	<b>704,167,279</b>	<b>100.0</b>

<sup>1</sup> 再保険取引前。

<sup>2</sup> 0.1%未満。

<sup>3</sup> 損害保険・健康保険会社の年次報告書に記載の傷害・健康保険の保険料を除く。

<sup>4</sup> 預託型のファンドを除く。

出典：SNL Financial 社

### 民間健康保険

民間健康保険の大半は、健康保険を主たる業務とする保険会社が引受けている。しかし、生命保険会社や損害保険会社も健康保険を引受けており、年次報告書では傷害・健康保険と記載されている。2012年の民間健康保険の元受収入保険料は6,287億ドル、内訳は健康保険会社が4,435億ドル、生命保険会社が1,794億ドル、損害保険会社が58億ドルであった。

国勢調査によれば、健康保険に未加入の米国人は、2012年は4,800万人と、前年比で統計的に有意な差は見られなかった。同期間に、健康保険未加入の米国人の比率は15.7%から15.4%へと低下した。同調査の要点は以下のとおりである。

- 2012年、民間健康保険に加入している米国人は63.9%と2010年、2011年並みであった。
- 2012年、雇用ベースの健康保険加入者の割合は54.9%で、前年並みであった。政府健康保険加入者の割合は、2011年の32.2%から2012年は32.6%へと増加している。
- 18歳未満で健康保険未加入の者は、2011年の700万人、9.4%から2012年は660万人、8.9%へと減少した。その他の年齢層では、前年比で統計的に有意な差は見られなかった。
- 2012年、年収2万5,000ドル未満の世帯は24.9%が無保険であったが、年収7万5,000ドル以上の世帯では7.9%のみが無保険であった。

### 健康保険加入状況と保険の種類：2008年～2012年 (単位千人)

年	米国 総人口	未加入		加入済み		何らかの保険 に加入して いる個人 <sup>1</sup>
		人数	人口比(%)	民間 健康保険	政府 健康保険	
2008	301,483	44,780	14.9	202,626	87,586	256,702
2009	304,280	48,985	16.1	196,245	93,245	255,295
2010	306,553	49,951	16.3	196,147	95,525	256,603
2011	308,827	48,613	15.7	197,323	99,497	260,214
2012	311,116	47,951	15.4	198,812	101,493	263,165

<sup>1</sup> 何らかの保険（政府、民間またはその組合せ）に加入している個人。

出典：米国商務省国勢調査局

健康保険上位 10 グループ・会社、元受保険料順：2012 年<sup>1</sup>  
(単位十億ドル)

順位	グループ名/会社名	元受保険料	マーケットシェア(%)
1	WellPoint Inc.	51.3	11.6
2	UnitedHealth Group Inc.	49.6	11.2
3	Health Care Service Corporation	21.2	4.8
4	Aetna Inc.	20.9	4.7
5	Humana Inc.	16.6	3.7
6	Highmark Insurance Group	11.8	2.6
7	Kaiser Foundation Health Plan Inc.	10.7	2.4
8	EmblemHealth Inc.	10.0	2.3
9	Independence Blue Cross	9.6	2.2
10	Horizon Healthcare Services Inc.	9.1	2.0

<sup>1</sup> 健康保険会社の年次報告書データによる。損害保険会社、生命保険会社の年次報告書記載の健康保険データを含まない。属領を除く。

出典：SNL Financial 社

就業不能保険

就業不能保険は、被保険者が事故または疾病により仕事ができなくなった場合、収入を保障するものである。

個人就業不能保険の新規契約：2012 年<sup>1</sup>

	契約件数	前年比増減(%)	年換算保険料(ドル)	前年比増減(%)
解除不能型	152,827	2	314,944,244	5
更新保証型	327,944	-6	211,957,298	-3
<b>合計</b>	<b>480,771</b>	<b>-3</b>	<b>526,901,544</b>	<b>2</b>

- 就業不能保険の新規契約年換算保険料は、2011年の前年比6%増に対し、2012年は2%増加した。

<sup>1</sup> 短期および長期個人就業不能保険。LIMRA による就業不能保険取扱い保険会社 21 社を対象とする調査に基づく。企業就業不能保険を除く。

出典：LIMRA International

### 個人就業不能保険の保有契約：2012年<sup>1</sup>

	契約数	2011年比 増減(%)	契約年換算 保険料(ドル)	2011年比 増減(%)
解除不能型	2,434,921	-1	4,054,384,941	2
更新保証型	1,637,803	1	1,138,954,027	3
<b>合計</b>	<b>4,072,724</b>	<sup>2</sup>	<b>5,193,338,968</b>	<b>2</b>

<sup>1</sup> 短期および長期の個人向け就業不能保険。LIMRAによる個人就業不能保険取扱い保険会社21社を対象とする調査に基づく。企業就業不能保険を除く。

<sup>2</sup> 0.5%未満。

出典：LIMRA International

### 長期介護保険

長期介護保険は、特定の日常生活動作が困難となり介助が必要となった人や、アルツハイマー病などの認知障害のためにケアが必要になった人に介護サービスの費用を支払うものである。米国保健社会福祉省によれば、65歳以上の人の約70%が、何らかの長期介護サービスが必要となるとみられる。米国国勢調査局によれば、65歳以上の人口は2012年現在4,300万人、米国総人口の13.7%（米国人7人に1人）であったが、2030年までには7,300万人と、2000年比で2倍以上になると推測されている。

LIMRA Internationalの調査によれば、2012年、約500万人が長期介護保険に加入している。2012年の個人長期介護保険の新規契約に係る初年度の平均保険料は2,493ドルと、前年比5%上昇している。全米長期介護保険協会（American Association for Long-Term Care Insurance）によれば、2012年、個人長期介護保険の新規契約者の69%は55歳未満の個人であった。加入時の平均年齢は56歳だった。同協会によれば、新規契約者の年齢は下がる傾向にあるとのこと。10年ほど前には、契約者の平均年齢は66～67歳であった。

### 個人長期介護保険：2012年<sup>1</sup>

- 2012年、長期介護保険を新規契約した米国人の人数は前年並みであったが、契約高は5%増加している。

	人数	2011年比 増減(%)	保険料 (百万ドル)	2011年比 増減(%)
新規	232,796	<sup>2</sup>	580	5
保有 <sup>3</sup>	4,850,000	1	9,500	3

<sup>1</sup> LIMRA Internationalの個人長期介護保険販売調査による。同調査は、個人長期介護保険市場の95%以上をカバーする。

<sup>2</sup> 1%未満。

<sup>3</sup> 不参加業者分推計を含む。

出典：LIMRA International

種目別および州別保険料

州別 生命保険の元受保険料および年金保険料：2012年<sup>1</sup>  
(単位百万ドル)

州	生命保険	年金	傷害・健康 保険 <sup>2</sup>	預託型 契約基金	その他の 保険料	合計
アラバマ	2,012	2,684	1,571	275	422	6,965
アラスカ	354	378	325	29	169	1,255
アリゾナ	2,037	4,644	3,633	423	1,315	12,052
アーカンソー	1,024	1,467	1,247	94	231	4,063
カリフォルニア	14,411	21,914	13,313	2,366	6,973	58,978
コロラド	2,174	4,812	3,392	756	798	11,932
コネティカット	2,466	4,319	2,525	7,601	1,736	18,647
デラウェア	1,265	2,600	459	31,505	222	36,050
ワシントンD.C.	378	579	618	209	732	2,517
フロリダ	8,011	19,228	11,575	1,144	3,922	43,880
ジョージア	4,364	5,363	6,179	924	1,853	18,685
ハワイ	660	1,237	907	96	397	3,297
アイダホ	485	904	603	54	210	2,256
イリノイ	6,342	9,736	6,228	1,618	2,918	26,842
インディアナ	2,593	6,411	3,919	714	872	14,509
アイオワ	1,716	2,737	1,484	8,346	2,800	17,084
カンザス	1,295	2,357	3,323	460	384	7,820
ケンタッキー	1,490	2,271	2,416	273	1,759	8,210
ルイジアナ	2,100	3,329	1,997	241	552	8,219
メイン	433	1,162	877	61	362	2,895
メリーランド	2,825	5,304	2,920	1,045	1,305	13,399
マサチューセッツ	4,898	7,338	2,871	1,132	4,702	20,941
ミシガン	3,901	20,347	3,917	1,043	1,542	30,750
ミネソタ	3,734	4,516	1,870	702	2,154	12,976
ミシシッピ	1,130	1,394	1,882	116	167	4,689
ミズーリ	2,493	6,627	3,717	723	1,023	14,583
モンタナ	321	504	468	51	133	1,476
ネブラスカ	980	1,574	1,223	470	334	4,582

(続く)

# 生命保険業界の財務データ

## 種目別保険料

州別 生命保険の元受保険料および年金保険料：2012年<sup>1</sup>（続き）  
（単位百万ドル）

州	生命保険	年金	傷害・健康 保険 <sup>2</sup>	預託型 契約基金	その他の 保険料	合計
ネバダ	832	1,458	1,048	249	307	3,894
ニューハンプシャー	616	1,562	634	130	275	3,218
ニュージャージー	6,054	11,393	5,384	3,140	2,118	28,090
ニューメキシコ	619	949	914	107	345	2,933
ニューヨーク	10,992	19,352	7,339	29,325	12,886	79,894
ノースカロライナ	4,313	6,888	4,950	1,006	3,697	20,854
ノースダコタ	342	561	326	47	109	1,385
オハイオ	4,895	11,296	8,142	2,938	2,212	29,484
オクラホマ	1,308	1,976	1,846	183	367	5,680
オレゴン	1,132	2,326	1,805	235	1,185	6,682
ペンシルバニア	6,226	12,678	5,679	2,982	11,893	39,459
ロードアイランド	460	1,133	708	120	236	2,657
サウスカロライナ	1,902	3,522	2,273	222	366	8,285
サウスダコタ	584	556	426	51	80	1,698
テネシー	2,667	4,739	2,959	386	1,237	11,988
テキサス	9,916	15,671	14,824	1,375	3,123	44,908
ユタ	1,285	1,805	1,063	221	452	4,825
バーモント	238	538	323	65	306	1,470
バージニア	3,898	6,417	4,341	789	1,530	16,975
ワシントン	2,211	4,068	2,789	337	1,291	10,697
ウェストバージニア	620	1,245	1,306	125	202	3,498
ウィスコンシン	2,412	5,146	4,414	698	1,102	13,772
ワイオミング	266	374	358	33	54	1,086
<b>全米<sup>3</sup></b>	<b>139,680</b>	<b>261,389</b>	<b>159,316</b>	<b>107,237</b>	<b>85,361</b>	<b>752,984</b>

<sup>1</sup> 再保険取引前の元受保険料。州基金を除く。

<sup>2</sup> 損害保険・健康保険会社の年次報告書記載の傷害・健康保険の保険料を除く。

<sup>3</sup> 本表の合計には、属領、配当金、その他州別に集計できないデータを除く。

出典：SNL Financial 社

### 生命保険上位 20 グループ・会社、元受保険料順：2012 年 (単位千ドル)

順位	グループ／会社名	元受保険料 <sup>1</sup>	マーケットシェア (%)
1	MetLife Inc.	16,024,713	10.2
2	Aflac Inc.	11,096,135	7.1
3	Prudential Financial Inc.	9,855,949	6.3
4	Northwestern Mutual Life Insurance Co.	9,015,874	5.7
5	New York Life Insurance Group	7,665,497	4.9
6	Lincoln National Corp.	5,833,714	3.7
7	Manulife Financial Corp.	5,216,064	3.3
8	Massachusetts Mutual Life Insurance Co.	4,778,766	3.0
9	AEGON NV	4,180,038	2.7
10	State Farm Mutual Automobile Insurance	3,865,044	2.5
11	American International Group	3,553,464	2.3
12	Guardian Life Insurance Co. of America	3,336,635	2.1
13	AXA	3,302,079	2.1
14	Hartford Financial Services	3,235,815	2.1
15	ING Groep N.V.	2,977,177	1.9
16	Securian Financial Group	2,746,324	1.8
17	Pacific MHC	2,721,914	1.7
18	Protective Life Corp.	2,488,844	1.6
19	Allstate Corp.	2,133,161	1.4
20	Genworth Financial Inc.	2,110,720	1.3

<sup>1</sup> 再保険取引前。属領を含む米国合計額に占める割合。年金、傷害・健康保険、預託型のファンド、その他掛金を除く。

出典：SNL Financial 社

# 生命保険業界の財務データ

## 主要保険会社

### 個人生命保険上位 10 グループ・会社、元受保険料順：2012 年 (単位千ドル)

順位	グループ・会社名	元受保険料 <sup>1</sup>	マーケットシェア (%)
1	Aflac Inc.	11,080,698	8.8
2	MetLife Inc.	10,547,225	8.4
3	Northwestern Mutual Life Insurance Co.	9,015,874	7.2
4	New York Life Insurance Group	6,019,547	4.8
5	Manulife Financial Corp.	5,209,708	4.2
6	Lincoln National Corp.	5,150,023	4.1
7	Prudential Financial Inc.	4,409,773	3.5
8	Massachusetts Mutual Life Insurance Co.	3,884,997	3.1
9	AEGON NV	3,831,476	3.1
10	State Farm Mutual Automobile Insurance	3,826,927	3.1

<sup>1</sup> 再保険取引前。属領を含む米国合計額に占める割合。年金、傷害・健康保険、預託型のファンド、その他掛金を除く。

出典：SNL Financial 社

### 団体生命保険上位 10 グループ・会社、元受保険料順：2012 年 (単位千ドル)

順位	グループ・会社名	元受保険料 <sup>1</sup>	マーケットシェア (%)
1	Prudential Financial Inc.	5,446,177	18.0
2	MetLife Inc.	5,279,031	17.4
3	Securian Financial Group	1,648,261	5.4
4	New York Life Insurance Group	1,645,950	5.4
5	Cigna Corp.	1,482,204	4.9
6	Hartford Financial Services	1,379,865	4.6
7	Unum Group	1,212,376	4.0
8	Aetna Inc.	950,247	3.1
9	Massachusetts Mutual Life Insurance Co.	893,769	3.0
10	StanCorp Financial Group Inc.	797,179	2.6

<sup>1</sup> 再保険取引前。属領を含む米国合計額に占める割合。年金、傷害・健康保険、預託型のファンド、その他掛金を除く。

出典：SNL Financial 社



## 2012年財務成績

2012年はスーパーstorm・サンディーをはじめとした異常災害による付保損害が350億ドルに達したものの、損害保険業界の利益は大幅に回復した。これは主として保険料収入が増加したこと、損害額や損害調査費（民間保険会社の異常災害および異常災害以外の損害額の双方）が全般的に減少したことによる。ISOによれば、損害保険業界のコンバインド・レシオは2011年の108.1から2012年は103.2まで低下した。これは主として、引受損失が全体で前年の362億ドルから167億ドルへと54%減少したことによる。税引後純利益は前年の195億ドルから72.3%も増加して335億ドルとなった。正味収入保険料は4.3%の増加と、金融危機以後では最高の対前年伸び率を記録。SNL Financial社によれば、2013年の契約者剰余金は6.1%増加して5,969億ドルと、同社が記録を取り始めた1996年以降では最高に達している。（48ページの契約者剰余金を参照。）

### 損害保険の収入分析：2008年～2012年<sup>1</sup> （単位十億ドル）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
正味収入保険料	434.9	418.4	423.8	438.0	457.0
増減(%)	-1.3	-3.8	1.3	3.4	4.3
既経過保険料	438.3	422.3	422.2	434.4	449.4
発生損害額	286.3	253.8	257.7	290.8	279.4
損害調査費	51.7	52.5	52.9	53.8	55.6
その他引受費用	119.6	117.0	119.8	124.2	129.0
契約者配当金	2.0	2.0	2.3	1.9	2.1
保険引受損益	-21.2	-3.0	-10.5	-36.2	-16.7
投資収益	51.5	47.1	47.6	49.2	47.7
その他損益	0.4	0.9	1.1	2.5	2.3
営業損益	30.6	45.0	38.2	15.4	33.3
資産売却損益	-19.8	-7.9	5.9	7.0	6.2
連邦法人税	7.8	8.4	8.8	3.0	6.0
税引後純利益	3.0	28.7	35.2	19.5	33.5

■ ISOによれば、2012年の異常災害損害は350億ドルと前年の336億ドルから増加したものの、引受損失は167億ドルと、2011年の362億ドルから54%も減少した。

<sup>1</sup> 本表のデータは、州基金およびその他の残余市場保険会社を除く。また、出典が異なるため、他の引用データと異なることがある。

出典：Verisk Analytics 社一部門であるISO

# 損害保険業界の財務データ

## 財務成績

### 保険料、経費とコンバインド・レシオ

保険会社は財務成績を測るために様々な指標を使う。契約者配当後コンバインド・レシオは、保険引受の収益性を測る指標の1つである。この指標は保険料1ドルに対して、保険会社が保険金および経費として支払った額の割合を示している。コンバインド・レシオには投資収益は算入しない。コンバインド・レシオが100を超えているときは、保険引受損失が発生していることを示す。

#### 損害保険の正味収入保険料とコンバインド・レシオ： 2003年～2012年 (単位十億ドル)

年	正味収入 保険料 <sup>1</sup>	増率 (%) <sup>2</sup>	契約者配当後 コンバインド・ レシオ <sup>3</sup>	変化率 <sup>2</sup> (ポイント)	年	正味収入 保険料 <sup>1</sup>	増率 (%) <sup>2</sup>	契約者配当後 コンバインド・ レシオ <sup>3</sup>	変化率 <sup>2</sup> (ポイント)
2003	407.2	9.9	100.3	-7.2	2008	440.3	-1.3	105.1	9.6
2004	425.5	4.5	98.6	-1.7	2009	423.5	-3.8	100.5	-4.6
2005	422.4	-0.7	100.9	2.3	2010	425.9	0.6	102.7	2.2
2006	447.8	6.0	92.9	-7.9	2011	441.6	3.7	108.0	5.3
2007	446.2	-0.4	95.5	2.6	2012	456.1	3.3	103.0	-5.0

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 四捨五入前のデータから算出。

<sup>3</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

出典：SNL Financial 社

#### 損害保険業界の引受費用構成：2012年<sup>1</sup>

費用	保険料に占める割合(%)
<b>損害額および損害関連費用<sup>2</sup></b>	
<b>損害額および損害調査費(LAE)比率</b>	<b>74.3</b>
発生損害額	61.9
既発生防御費用および損失抑制費用	4.9
既発生調査費用その他の費用	7.5
<b>事業費<sup>3</sup></b>	
<b>事業費率</b>	<b>28.2</b>
既発生純手数料・ブローカー費用	10.5
税、免許料、諸手数料	2.6
その他の既発生募集費用・現場指導費用	7.9
既発生一般費用	7.2
<b>契約者配当金<sup>2</sup></b>	<b>0.6</b>
<b>契約者配当後コンバインド・レシオ<sup>4</sup></b>	<b>103.0</b>

<sup>1</sup> 再保険取引後。

<sup>2</sup> 正味既経過保険料（2012年は4,481億ドル）に対する割合。

<sup>3</sup> 正味収入保険料（2012年は4,561億ドル）に対する割合。

<sup>4</sup> 損害額、損害調査費、事業費および配当合計の比率。

出典：SNL Financial 社

**収益性：保険とその他の主要産業**

ISO の分析によれば、一般に公正妥当と認められた会計原則（GAAP）ベースの損害保険会社の収益性は、他産業に比べて見劣りする。2003 年から 2012 年まで、フォーチュン 500 合計の純資産利益率は、損害保険業界の純資産利益率を毎年上回っている。保険会社は、年次財務諸表を州の保険庁や内国歳入庁に提出する際、GAAP よりも保守的な法定会計原則（SAP）を用いなければならない。外国の保険会社は、SAP とも GAAP とも異なる会計基準を用いている。一部の保険会社は、国際統一基準への移行を支持している。2012 年、損害保険業界の GAAP ベースの利益率は 5.1% であり、2011 年の 3.0% から上昇した。

**年間利益率：資本に対する税引後純利益の割合（%）：2003 年～2012 年**

年	損害保険業		生命保険業		他の主要産業 <sup>1</sup>			フォーチュン500 製造業・ サービス業総合 <sup>7</sup>
	法定会計 <sup>2</sup>	GAAP 会計 <sup>3</sup>	生命保険 <sup>4</sup>	ヘルスケア 保険 <sup>5</sup>	複合 金融機関 <sup>6</sup>	商業銀行	電気・ガス 公益事業	
2003	9.5	8.8	9.0	NA	19.5	14.9	10.5	12.6
2004	10.4	9.4	11.0	NA	15.0	15.5	10.5	13.9
2005	10.8	9.6	13.0	16.2	15.0	16.0	10.0	14.9
2006	14.4	12.7	12.0	19.0	15.0	15.0	11.0	15.4
2007	12.4	10.9	11.0	19.0	-1.0	11.0	11.0	15.2
2008	0.6	0.1	1.0	11.0	8.0	3.0	13.0	13.1
2009	5.9	5.0	4.0	14.0	9.0	4.0	9.0	10.5
2010	6.6	5.6	7.0	12.0	10.0	8.0	10.0	12.7
2011	3.5	3.0	8.0	15.0	12.0	8.0	10.0	14.5
2012	5.9	5.1	7.0	12.0	18.0	9.0	8.0	15.0

<sup>1</sup> GAAP 会計基準に基づく純資産利益率、フォーチュン誌。

<sup>2</sup> 税引後純利益／平均契約者剰余金。ISO が算出。保険会社は保険監督当局への年次報告作成の際に法定会計を用いる。

<sup>3</sup> 平均純資産利益率、ISO。

<sup>4</sup> GAAP 会計基準に基づく純資産利益率、フォーチュン誌。米国保険情報協会が株式会社と相互会社を合わせて算出。

<sup>5</sup> ヘルスケア保険およびマネージドケア。

<sup>6</sup> 広範な金融サービスを主たる収入源とする会社。これらの会社は、保険会社、銀行または貯蓄金融機関、証券会社としてそれぞれの認可を受けている訳ではないが、こうした金融事業から収入を得ている。

<sup>7</sup> フォーチュン 500 製造業・サービス業総合の株主資本利益率の中位数。

NA= データ入手不能。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO、フォーチュン誌

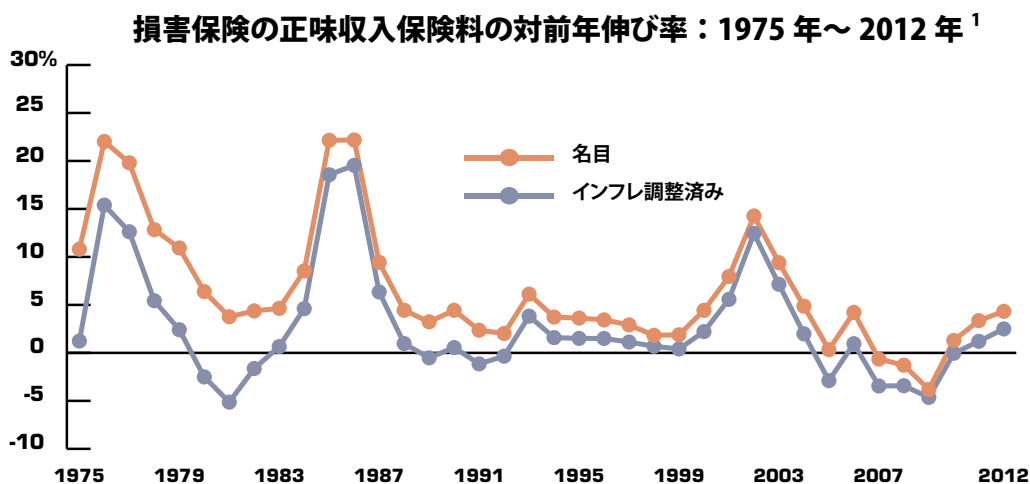
### 損害保険業界のサイクル

ほとんどの業界では、ある程度の循環性が見られる。損害保険業界のサイクルは、保険料率が安定または下落し、保険購入が容易なソフトマーケット期と、保険料率が上昇し、保険の入手が困難となり、保険会社の収益が向上するハードマーケット期によって特徴付けられる。

損害保険サイクルの主因は業界内の激しい競争にある。保険会社が市場シェア増加を目指して激しく競争するにつれ、保険料率は低下する。利益が減少するか、ゼロになってしまうまで市場がソフト化すると、新規案件引受に必要とされる資本が枯渇してしまう。サイクルの上昇局面では、競争が弱まり、引受基準は厳しくなり、資本が不足しているために保険供給は限定され、結果として保険料率が上昇する。そうすると、高い利益率への期待から、資本が流入し、競争は激化し、必然的にサイクルが下降局面入りすることになる。

下表は、インフレ調整後の損害保険正味収入保険料の伸び率を30年間以上にわたって示したものである。この間にハード期は3回あった。保険料の算出方法には数種類あるが、ここでは再保険料を差し引いた正味収入保険料を用いている。

過去3回のハード期では、インフレ調整後の正味収入保険料収入はそれぞれ7.7%（1975年～1978年）、10.0%（1984年～1987年）および6.3%（2001年～2004年）増加している。



<sup>1</sup> 州基金を除く。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO

### 事業成績

SNL Financial 社によれば、2004 年、2006 年、2007 年および 2009 年の保険引受成績は好調であった。保険業界においては、保険引受業務から利益を生み出せない年が多い。資本および剰余金勘定—支払備金および責任準備金としての積立金—を含む多くの源泉からの投資収益によって、これらの損失を埋め合わせていることが多い。業界は、2010 年に 84 億ドルの引受損失を計上し、2011 年は 353 億ドルと、2001 年の 503 億ドルに次ぐ過去 2 番目に大きな損失を記録している。2012 年の引受損失は 137 億ドルまで減少した。

事業成績、損害保険：2003 年～2012 年<sup>1</sup>  
(単位百万ドル)

年	保険引受 損益 (契約者配当後)	投資収益 (投資経費 等控除後)	実現資産 売却損益	契約者 配当金	税金 <sup>2</sup>	税引後 純利益 <sup>3</sup>
2003	-3,150	39,811	6,483	1,910	10,766	30,432
2004	5,558	40,383	9,070	1,818	14,575	38,342
2005	-3,152	49,960	11,933	1,974	10,642	47,198
2006	34,753	55,719	3,670	3,611	22,651	67,479
2007	21,637	56,320	8,817	2,814	19,857	63,138
2008	-19,810	53,430	-19,609	2,211	7,730	4,446
2009	1,579	48,640	-7,895	2,141	8,481	32,492
2010	-8,422	48,833	8,003	2,709	8,951	37,716
2011	-35,305	51,000	6,891	2,315	3,026	19,533
2012	-13,727	49,448	8,487	2,506	6,267	37,597

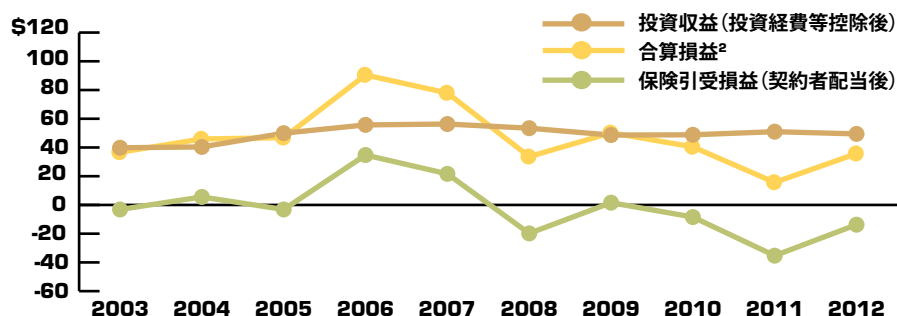
<sup>1</sup> 州基金を除く。

<sup>2</sup> 連邦税および外国税を含む。

<sup>3</sup> 雑収入が省略されているため、各欄に示された数字の合計額とは合致しない。

出典：SNL Financial 社

事業成績、損害保険：2003 年～2012 年<sup>1</sup>  
(単位十億ドル)



<sup>1</sup> 州基金を除く。

<sup>2</sup> 保険引受損益 (契約者配当後) と投資収益 (投資経費等控除後) の合計額。

出典：SNL Financial 社

# 損害保険業界の財務データ

## 財務成績

### 契約者剰余金

損害保険会社はリスクを引受けるために、一定水準の剰余金を維持しなければならない。この財務的クッションのことを、引受キャパシティとも呼ぶ。保険業界が大型ハリケーンなどによって高額な損害に見舞われると、引受キャパシティは減少する。純利益の増加、好調な投資収益、再保険によるリスク移転の増加、資本調達などによって、引受キャパシティは回復できる。

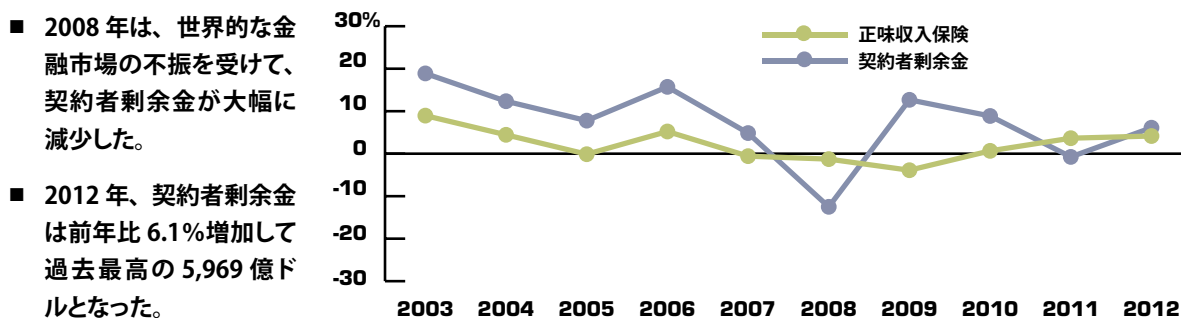
### 連結ベースでの資産および契約者剰余金、損害保険：2003年～2012年 (単位百万ドル)

年	認容資産	増率 (%)	法定会計による負債	増率 (%)	契約者剰余金 <sup>1</sup>	増率 (%)	正味収入保険料総額 <sup>1</sup>	増率 (%)
2003	1,193,700	10.3	834,348	7.0	359,352	18.9	409,016	9.0
2004	1,300,814	9.0	897,083	7.5	403,733	12.4	427,197	4.4
2005	1,386,853	6.6	951,719	6.1	435,135	7.8	426,671	-0.1
2006	1,549,509	11.7	1,045,931	9.9	503,578	15.7	448,967	5.2
2007	1,468,776	-5.2	940,758	-10.1	528,016	4.9	446,378	-0.6
2008	1,405,742	-4.3	943,732	0.3	462,006	-12.5	440,681	-1.3
2009	1,456,852	3.6	936,261	-0.8	520,591	12.7	423,545	-3.9
2010	1,514,190	3.9	947,390	1.2	566,800	8.9	426,380	0.7
2011	1,537,216	1.5	974,700	2.9	562,514	-0.8	441,925	3.6
2012	1,589,332	3.4	992,434	1.8	596,897	6.1	460,304	4.2

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。SNL Financial 社の様々な図表を使用しているため、本書の別の箇所にある保険料総額と一致しない場合がある。

出典：SNL Financial 社

### 正味収入保険料と契約者剰余金前年比増減率、損害保険：2003年～2012年<sup>1</sup>



- 2008年は、世界的な金融市場の不振を受けて、契約者剰余金が大幅に減少した。
- 2012年、契約者剰余金は前年比6.1%増加して過去最高の5,969億ドルとなった。

<sup>1</sup> 再保険取引後。州基金を除く。

出典：SNL Financial 社

### コンバインド・レシオ

単純化して言えば、コンバインド・レシオは、保険料 1 ドルに対して保険会社が保険金および経費として支出した費用の割合である。以下の表は保険会社の引受成績を示す指標であるコンバインド・レシオの構成要素を示している。

コンバインド・レシオは、損害率と経費率の合計である。損害率は損害額と保険料との関係をパーセントで示している。経費率は保険の引受に係る経費と保険料との関係を示している。

コンバインド・レシオの構成要素、損害保険：2003 年～ 2012 年<sup>1</sup>

年	損害率 <sup>2</sup>	経費率 <sup>3</sup>	コンバインド・レシオ	契約者配当金 <sup>4</sup>	契約者配当後 コンバインド・レシオ
2003	74.7	24.9	99.6	0.5	100.1
2004	72.7	25.2	97.9	0.4	98.3
2005	74.6	25.8	100.4	0.4	100.9
2006	65.2	26.4	91.6	0.8	92.4
2007	67.7	27.3	94.9	0.6	95.5
2008	77.1	27.5	104.6	0.4	105.0
2009	72.5	28.0	100.5	0.5	101.0
2010	73.6	28.3	101.8	0.5	102.4
2011	79.3	28.4	107.7	0.4	108.1
2012	74.5	28.2	102.8	0.5	103.2

<sup>1</sup> 州基金およびその他の残余市場保険会社を除く。

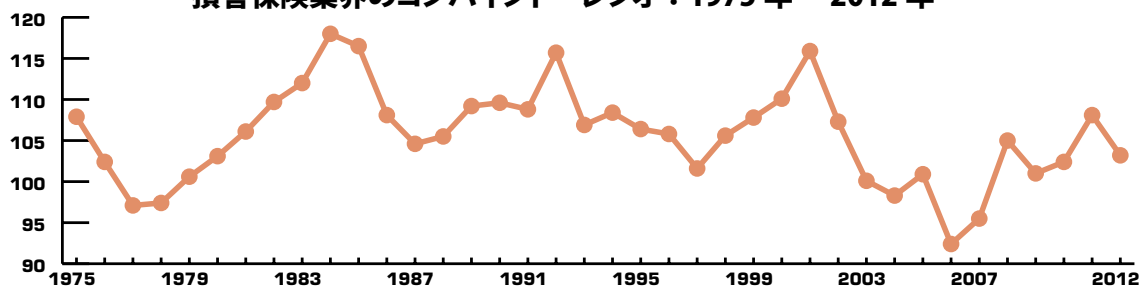
<sup>2</sup> 既経過保険料に対する発生損害額（損害調査費を含む）の比率。

<sup>3</sup> 収入保険料に対するその他引受費用の比率。

<sup>4</sup> 既経過保険料に対する契約者配当金の割合。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO

損害保険業界のコンバインド・レシオ：1975 年～ 2012 年<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 州基金および残余市場を除く。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO

# 損害保険業界の財務データ

## 投資

損害保険会社の現金および運用資産は2012年に約1兆3,800億ドルとなった。これは同年の総資産1兆6,400億ドルの84%にあたる。資産の大部分は、巨大な異常災害発生時に保険金を支払うために、迅速に換金できるような流動性の高い有価証券（例えば、不動産よりも優良銘柄の株式や債券）に投資されている。

**損害保険会社の投資状況：2010年～2012年<sup>1</sup>**  
(単位百万ドル、年末現在)

投資対象	金額			投資全体に対する割合(%)		
	2010年	2011年	2012年	2010年	2011年	2012年
債券	873,836	902,508	904,247	66.39	67.26	65.39
株式	226,035	238,873	265,810	17.17	17.80	19.22
優先株	17,574	11,619	11,930	1.34	0.87	0.86
普通株	208,461	227,254	253,880	15.84	16.94	18.36
モーゲージローン	4,171	4,969	5,682	0.32	0.37	0.41
第1順位	3,885	4,767	5,428	0.30	0.36	0.39
第1順位以外	287	202	254	0.02	0.02	0.02
不動産	9,773	10,371	10,372	0.74	0.77	0.75
営業用不動産	8,540	8,902	8,948	0.65	0.66	0.65
賃貸用不動産	1,057	1,216	1,227	0.08	0.09	0.09
売買目的不動産	176	252	198	0.01	0.02	0.01
現金、現金同等物 および短期投資	85,962	72,605	82,323	6.53	5.41	5.95
デリバティブ	643	649	592	0.05	0.05	0.04
その他の運用資産	102,863	104,204	108,573	7.82	7.77	7.85
有価証券に関わる未収入金	4,481	1,529	960	0.34	0.11	0.07
証券貸借に対する 担保資産の再投資	5,285	2,628	2,324	0.40	0.20	0.17
運用資産への繰入総額	3,200	3,568	4,006	0.24	0.27	0.29
<b>現金・運用資産合計</b>	<b>1,316,192</b>	<b>1,341,904</b>	<b>1,382,861</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>

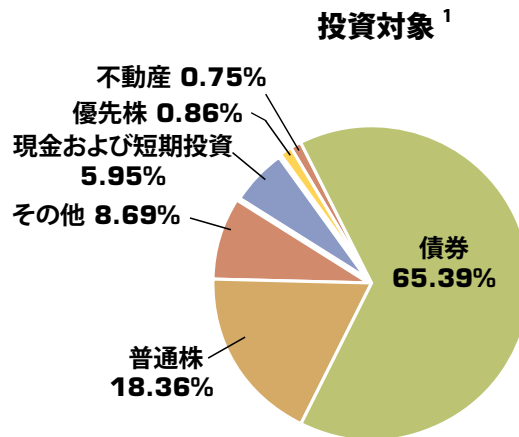
<sup>1</sup> 損害保険会社の現金および純認容資産。

出典：SNL Financial 社

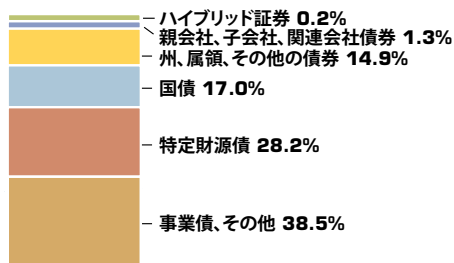


SNL Financial 社によれば、2012 年末時点で保険会社が所有するすべての短期債、長期債のうち、債務不履行またはそれに近い状況となった債券（クラス 6）は 0.18%と、1%を下回る水準であった。

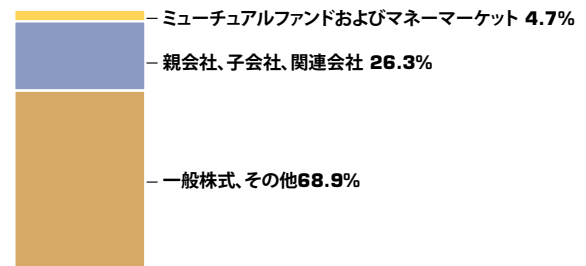
### 投資状況、損害保険会社：2012 年



#### 債券ポートフォリオ (投資全体の 65.4%を占める)



#### 株式ポートフォリオ (投資全体の 18.4%を占める)



<sup>1</sup> 現金および運用資産、2012 年 12 月 31 日現在。

出典：SNL Financial 社

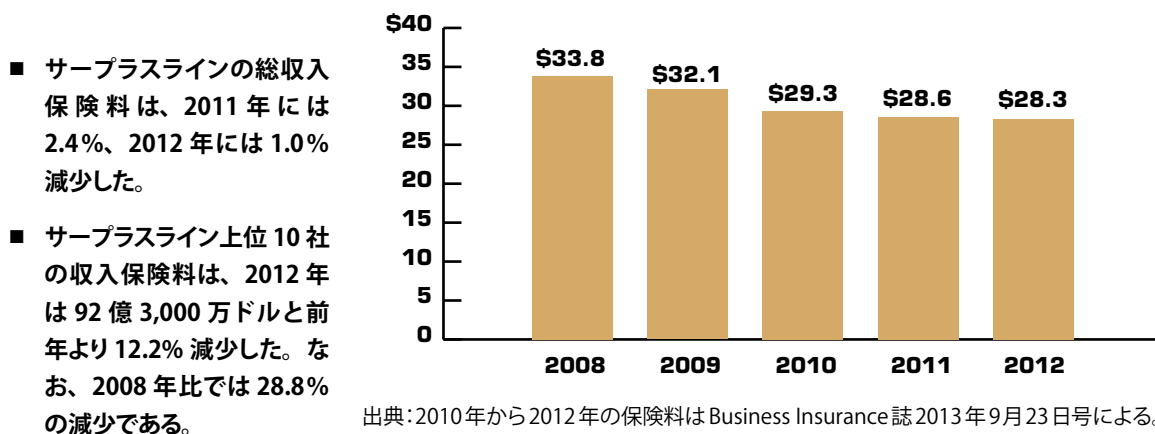
サープラスライン市場は、その州で認可されている保険会社が引受を断るか、あるいは非常に高い料率または多数の免責条項もしくは非常に高い免責金額といった条件付きでなければ引受けないリスクを引受けるための市場である。サープラスライン市場で付保するには条件があり、顧客はまず、認可保険会社に引受けてもらうための十分な働きかけを行わなければならない。十分な働きかけとは、一定数（通常 3 社から 5 社）の認可保険会社から拒絶されることと定義される。多くの州では、サープラスライン市場で付保できるリスクを列挙した「移転リスト」が作成されており、これに該当する場合、上記の十分な働きかけは不要となる。

サープラスライン市場で用いられる用語、「無認可」「無免許」「非公認」などは、その会社が当該州で保険を販売することができないまたは規制を受けていない、ということの意味するものではない。ただ規制が緩い、というだけである。各州はサープラスラインに関する規制を有し、各サープラスライン保険会社は本社所在地のある州の当局によってソルベンシーを監督されている。半分以上の州が適格サープラスライン保険会社のリストを持ち、州によっては非適格サープラスライン保険会社リストを持つところもある。

さらに、いくつかの州では、“Stamping Office” と呼ばれるサープラスライン組織もサープラスライン保険会社を監視しており、州保険庁のサープラスライン保険会社規制・監督を支援している。Stamping Office はサープラスライン保険会社の適格性の評価も行っており、また顧客のためにサープラスライン代理店やブローカーが獲得した保険契約の検査も行う。サープラスライン保険会社は市場がハード化し、ある種の付保が困難となる場合に、好業績となる。

2010 年金融規制改革法（ドッド・フランク法）は、州ベースの改革を行うことでサープラスライン保険の規制を効率化している。例えば、複数の州に関わる取引においては、被保険者の所在する州のみが規制監督を行うことなどが定められている。

サープラスライン総収入保険料：2008 年～ 2012 年  
(単位十億ドル)



出典：2010 年から 2012 年の保険料は Business Insurance 誌 2013 年 9 月 23 日号による。それ以前の保険料は同誌他の号による。

米国サープラスライン保険上位 10 社、無認可元受保険料順：2012 年  
(単位ドル)

順位	会社名	親会社名	無認可元受 保険料
1	Lexington Insurance Co.	American International Group Inc.	4,285,026,291
2	Scottsdale Insurance Co.	Nationwide Mutual Insurance Co.	1,253,440,156
3	Steadfast Insurance Co.	Zurich Insurance Group Ltd.	1,058,976,202
4	Chartis Specialty Insurance Co.	American International Group Inc.	809,392,168
5	Columbia Casualty Co.	CNA Financial Corp	782,097,439
6	Landmark American Insurance Co.	Alleghany Corp.	589,564,231
7	Nautilus Insurance Co.	W.R. Berkley Corp.	489,902,728
8	Westchester Surplus Lines Insurance Co.	Ace Ltd.	454,599,457
9	Arch Specialty Insurance Co.	Arch Capital Group Ltd.	448,902,049 <sup>1</sup>
10	Illinois Union Insurance Co.	Ace Ltd.	448,009,429 <sup>1</sup>

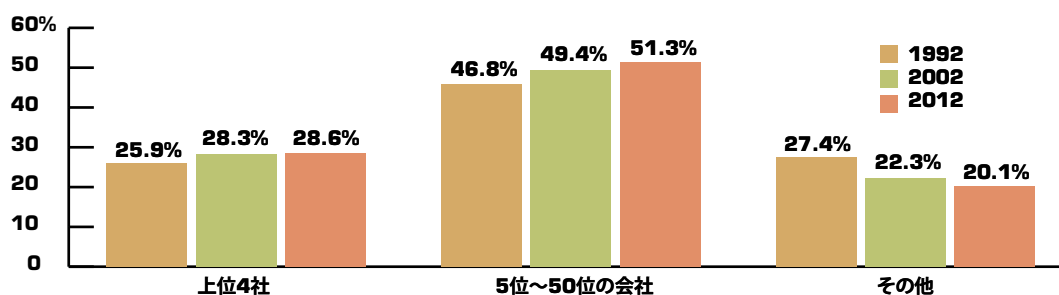
<sup>1</sup> 全米保険庁長官会議（NAIC）に提出の各社財務諸表による。

出典：Business Insurance 誌 2013 年 9 月 23 日号

集中度

ISO によれば、損害保険分野の集中度は、市場の集中度を測定するハーフィンダール指数（HHI）を用いた場合、1980 年の 229 から、2008 年には 357 まで上昇、その後一本調子ではないものの低下し、2012 年には 346 となった。米国司法省は、同指数が 1,000 以下の場合、市場集中は見られない、と分類している。同指数が 1,800 超の場合、市場は高度に集中していることを意味する。

保険会社の規模別マーケットシェアの動向：1992 年～ 2012 年<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 正味収入保険料ベース。州基金およびその他の残余市場保険会社を除く。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO

# 損害保険業界の財務データ

## 再保険

再保険は偶発的な損害から元受保険者を守る機能を果たしている。

### 再保険：2003年～2012年<sup>1</sup> (単位千ドル)

年	正味収入保険料	増率(%)	コンバインド・レシオ <sup>2</sup>	変化率(ポイント)
2003	30,630,787	3.8	101.2	-20.1
2004	28,759,085	-6.1	106.2	5.0
2005	25,330,697	-11.9	129.4	23.2
2006	25,834,026	2.0	94.9	-34.5
2007	22,711,994	-12.1	94.7	-0.2
2008	23,920,333	5.3	101.8	7.1
2009	23,906,150	-0.1	93.5	-8.3
2010	23,305,291	-2.5	95.4	1.9
2011	26,390,657	13.2	107.2	11.8
2012	29,481,444	11.7	96.2	-11.0

<sup>1</sup> 米国再保険協会の四半期調査に回答をしている再保険会社が対象。

<sup>2</sup> 契約者配当後。

出典：米国再保険協会

### 米国損害再保険会社の米国業務上位10社、総収入保険料順：2012年 (単位千ドル)

順位	会社名 <sup>1</sup>	親会社所在国	総収入保険料
1	National Indemnity Company (Berkshire Hathaway) <sup>2</sup>	米国	7,242,437
2	QBE North America	オーストラリア	6,568,732
3	Swiss Reinsurance America Corporation	スイス	4,327,392
4	Munich Re America, Corp.	ドイツ	4,070,596
5	Everest Reinsurance Company	バミューダ	3,456,915
6	Transatlantic Reinsurance Company/FairCo	米国	3,280,711
7	XL Reinsurance America	アイルランド	3,070,123
8	Odyssey Reinsurance Group	カナダ	2,589,229
9	Berkley Insurance Company	米国	1,916,915
10	Partner Reinsurance Company	バミューダ	1,226,831

<sup>1</sup> グループに含まれる関連会社の一覧は、<http://www.reinsurance.org> 所収の Reinsurance Underwriting Report 脚注を参照のこと。

<sup>2</sup> 関連会社である General Re Group からの受再を除く。

出典：米国再保険協会

## 州別元受保険料

元受保険料は、再保険取引前の保険料である。他方、正味収入保険料は、再保険取引後の保険料となっている。

州別元受保険料、損害保険：2012<sup>1</sup>  
(単位千ドル)

州	全種目合計	州	全種目合計
アラバマ	6,767,829	モンタナ	1,772,596
アラスカ	1,676,981	ネブラスカ	3,922,781
アリゾナ	7,923,259	ネバダ	3,754,535
アーカンソー	4,182,542	ニューハンプシャー	2,003,596
カリフォルニア	56,205,878	ニュージャージー	17,560,664
コロラド	8,395,169	ニューメキシコ	2,678,835
コネティカット	7,150,451	ニューヨーク	35,225,420
デラウェア	2,173,485	ノースカロライナ	12,367,591
ワシントンD.C.	1,538,309	ノースダコタ	2,230,934
フロリダ	35,823,561	オハイオ	13,593,810
ジョージア	13,924,004	オクラホマ	6,586,778
ハワイ	2,059,969	オレゴン	4,932,553
アイダホ	1,904,653	ペンシルバニア	20,540,152
イリノイ	21,227,244	ロードアイランド	1,897,533
インディアナ	9,177,227	サウスカロライナ	7,007,467
アイオワ	5,670,552	サウスダコタ	2,066,369
カンザス	5,466,218	テネシー	9,227,422
ケンタッキー	6,090,043	テキサス	40,190,809
ルイジアナ	9,538,873	ユタ	3,397,474
メイン	1,864,317	バーモント	1,295,006
メリーランド	9,122,644	バージニア	10,951,987
マサチューセッツ	11,751,829	ワシントン	9,128,364
ミシガン	15,227,794	ウェストバージニア	2,749,768
ミネソタ	9,326,761	ウィスコンシン	8,692,857
ミシシッピ	4,274,878	ワイオミング	974,501
ミズーリ	9,175,562	<b>全米</b>	<b>492,389,833</b>

- 2012年の元受保険料は、カリフォルニア州が最も多く、テキサス州、フロリダ州、ニューヨーク州、イリノイ州がこれに続いた。
- 元受保険料が上位の州では、2012年はテキサス州の伸びが最も高く3.9%増、次はイリノイ州の1.1%増であった。カリフォルニア州では前年並み、ニューヨーク州は2.2%の減、フロリダ州が4.5%の減となっている。
- 全米では1.1%の増加であった。

<sup>1</sup> 再保険取引前、州基金を含むが、属領を含まない。

出典：SNL Financial 社

# 損害保険業界の財務データ

## 州別保険料税

すべての保険会社は、各々の保険料に基づいて州保険料税を支払っている。この他、事業免許料および諸手数料、所得・財産税、売上・使用税、失業補償税ならびにフランチャイズ税なども州に支払っている。

### 州別保険料税、損害保険と生命保険：2012年 (単位千ドル)

- 生命保険会社および損害保険会社といった保険会社は、2012年に50州合計で167億ドルの州保険料税を支払った。これは米国居住者1人当たり53ドルに相当する。
- 州保険料税は、2012年に全州で徴収された税総額の2.1%であった。

州	税額	州	税額
アラバマ	278,242	モンタナ	70,779
アラスカ	61,684	ネブラスカ	46,482
アリゾナ	426,497	ネバダ	237,861
アーカンソー	156,828	ニューハンプシャー	73,808
カリフォルニア	2,416,073	ニュージャージー	532,307
コロラド	197,914	ニューメキシコ	118,296
コネティカット	205,587	ニューヨーク	1,339,033
デラウェア	91,763	ノースカロライナ	479,756
フロリダ	704,760	ノースダコタ	42,819
ジョージア	309,193	オハイオ	477,982
ハワイ	122,401	オクラホマ	228,915
アイダホ	69,722	オレゴン	100,821
イリノイ	369,117	ペンシルバニア	790,781
インディアナ	203,123	ロードアイランド	86,005
アイオワ	101,406	サウスカロライナ	144,072
カンザス	166,405	サウスダコタ	67,000
ケンタッキー	133,070	テネシー	639,222
ルイジアナ	357,043	テキサス	1,508,157
メイン	108,605	ユタ	104,443
メリーランド	428,024	バーモント	59,000
マサチューセッツ	342,201	バージニア	390,950
ミシガン	298,235	ワシントン	430,052
ミネソタ	360,794	ウェストバージニア	144,786
ミシシッピ	189,373	ウィスコンシン	152,188
ミズーリ	270,169	ワイオミング	26,056
		<b>全米</b>	<b>16,659,800</b>

出典：米国商務省国勢調査局

### 支払保証基金

50州のすべて、ワシントンD.C.、プエルトリコおよびバージン諸島では、支払能力のある保険会社が破綻した保険会社の保険金支払いをカバーする手段が用意されている。ニューヨーク州は、事前賦課制度を有しており、同制度では、破綻保険会社の保険金支払債務を履行するのに翌年いくらか必要かを決定するために、毎年推定を行っている。また、ニュージャージー州、ニューヨーク州、ペンシルバニア州等のいくつかの州では、労働者災害補償のために別個の事前賦課基金を有している。フロリダ州では、破綻した労働者災害補償保険会社やキャプティブ保険会社の保険金支払いをカバーする事後賦課基金を有している。

支払保証基金によりカバーされる損害保険種目および1件当たりの支払限度額は、州によって様々である。賦課金は、当期破綻した保険会社だけでなく、過去に破綻した保険会社の保険金支払いにも充てられる。生命保険では、同様の制度が全米生命・健康保険保証協会によって運営されている。

#### 損害保険支払保証基金正味賦課金：1978年～2012年 (単位ドル)

年	正味賦課金 <sup>1</sup>	年	正味賦課金 <sup>1</sup>
1978年以前	11,647,035	2004	952,695,278
1978	139,349,343	2005	836,130,812
1980	17,771,834	2006 <sup>3</sup>	1,344,487,899
1985	292,417,521	2007	943,164,094
1990	433,562,308	2008	368,451,899
1995	66,562,926 <sup>2</sup>	2009	523,609,705
1999	179,283,004	2010	171,159,059
2000	306,444,534	2011	281,991,694
2001	712,776,721	2012 <sup>4</sup>	311,694,359
2002	1,184,153,880	開始以降 2012年まで の合計	<b>15,215,761,488</b>
2003	874,499,309		

- 支払保証基金正味賦課金は、2012年、3億1,200万ドルと、前年の2億8,200万ドルより11%の増加となった。
- 2012年の正味賦課金は、5億2,400万ドルであった2009年以来の高水準である。

<sup>1</sup> 還付金・軽減額（手元資金が保険金請求充実に十分な場合、賦課金の未請求部分に対する請求権を放棄すること）控除後。

<sup>2</sup> 1993年から1995年は、ハリケーン・アンドリューによって破綻した保険会社のための別個の賦課金248,542,070ドルを含む。

<sup>3</sup> 2005年以降は、ニューヨーク州およびニューヨーク州労働者災害補償を含む。

<sup>4</sup> 2012年以降はアリゾナ州労働者災害補償を含む。

出典：全米支払保証基金会議

# 損害保険業界の財務データ

## 支払保証基金

### 州別損害保険支払保証基金正味賦課金：2012年 (単位ドル)

州	正味賦課金 <sup>1</sup>	州	正味賦課金 <sup>1</sup>
アラバマ	6,551,992	モンタナ	7,049,239
アラスカ	1,565,144	ネブラスカ	0
アリゾナ	14,425,348	ネバダ	0
アーカンソー	0	ニューハンプシャー	0
カリフォルニア	155,845,400	ニュージャージー	136,170,749
コロラド	0	ニューメキシコ	-2,850,941
コネティカット	-1,330,803	ニューヨーク	0
デラウェア	0	ノースカロライナ	-11,750,000
ワシントンD.C.	1,000,000	ノースダコタ	0
フロリダ	1,422,539	オハイオ	0
ジョージア	0	オクラホマ	0
ハワイ	35,265,797	オレゴン	0
アイダホ	0	ペンシルバニア	-16,910,000
イリノイ	15,525,000	ロードアイランド	-450,000
インディアナ	0	サウスカロライナ	0
アイオワ	0	サウスダコタ	491,557
カンザス	0	テネシー	0
ケンタッキー	0	テキサス	0
ルイジアナ	0	ユタ	0
メイン	1,673,288	バーモント	0
メリーランド	-2,000,000	バージニア	0
マサチューセッツ	0	ワシントン	0
ミシガン	0	ウェストバージニア	0
ミネソタ	0	ウィスコンシン	0
ミシシッピ	-30,000,000	ワイオミング	0
ミズーリ	0	<b>全米</b>	<b>311,694,359</b>

<sup>1</sup> 還付金・軽減額（手元資金が保険金請求充実に十分な場合、賦課金の未請求部分に対する請求権を放棄すること）控除後。負数は正味還付金を表す。

出典：全米支払保証基金会議



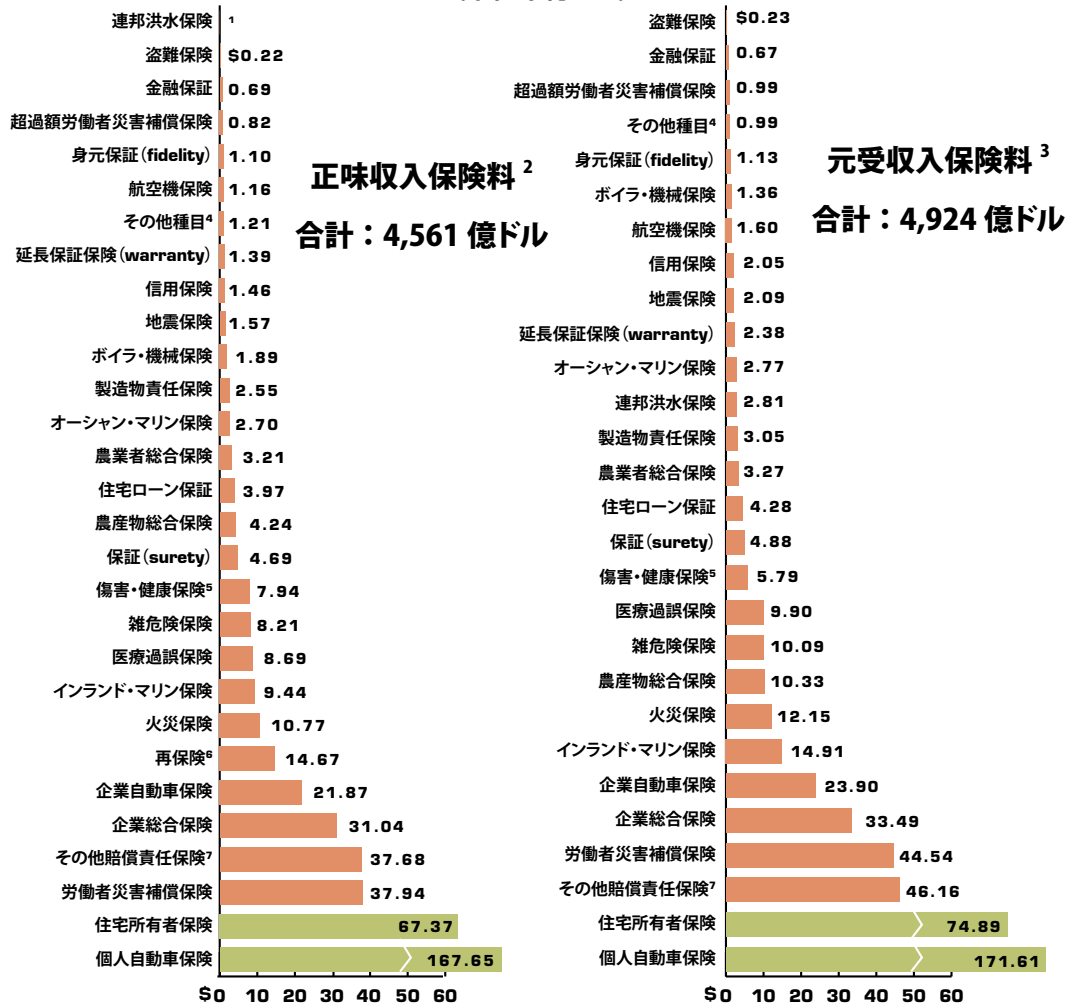
## 6. 米国損害保険の種目別状況

保険料

### 種目別保険料

保険料の主な算出方法は2つあり、正味収入保険料は再保険を差し引いた保険料を表し、元受収入保険料は、再保険取引前の保険料を表す。

種目別保険料、損害保険：2012年  
(単位十億ドル)



<sup>1</sup> 1,000 万ドル未満。

<sup>2</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>3</sup> 再保険取引前、一部州基金を含む。

<sup>4</sup> 海外物件その他の保険を含む。

<sup>5</sup> 生命保険会社としてではなく、損害保険会社として州の監督機関に財務諸表を提出する保険会社が引受けた健康保険の保険料。

<sup>6</sup> 保険会社の損害額が所定の額を上回った場合に再保険会社が支払いを行う契約である非比例再保険のみ。

<sup>7</sup> 過失、不注意または不作為に起因する法律上の賠償責任に対する補償。

出典：SNL Financial 社

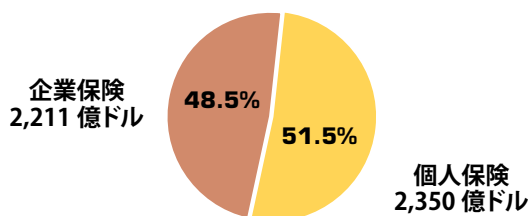
# 米国損害保険の種目別状況

## 保険料

### 個人保険対企業保険

損害保険には、大きく分けて個人保険と企業保険がある。個人保険には、自動車保険、住宅所有者保険等の個人向けの商品が含まれ、企業保険には、企業向けに設計された種々の保険商品が含まれる。正味収入保険料ベースで見ると、2012年の最大の保険種目は個人自動車保険であり、損害保険全体（企業保険と個人保険の合計）の37%、個人保険の71%を占めた。労働者災害補償保険は企業保険で最大、損害保険全体では3番目に保険料が大きい保険種目であり、その正味収入保険料は企業保険の17%、損害保険全体の8%を占めた。なお、超過額労働者災害補償保険は別の保険種目であり、労働者災害補償保険には含まれない。

### 個人保険と企業保険の正味収入保険料：2012年



出典：SNL Financial

### 種目別正味収入保険料、損害保険：2010年～2012<sup>1</sup> (単位百万ドル)

保険種目	2010年	2011年	2012年	前年比増減 (%)			合計に対する割合 (%) 2012年
				2010年	2011年	2012年	
個人自動車保険	160,268.7	163,317.7	167,647.6	1.7	1.9	2.7	36.8
賠償責任	97,672.8	100,369.4	103,153.5	2.8	2.8	2.8	22.6
車両(衝突および包括)	62,595.9	62,948.3	64,494.1	-0.1	0.6	2.5	14.1
企業自動車保険	21,119.8	21,029.5	21,868.6	-3.7	-0.4	4.0	4.8
賠償責任	16,249.4	16,382.1	16,784.7	-2.0	0.8	2.5	3.7
車両(衝突および包括)	4,870.4	4,647.4	5,083.9	-8.9	-4.6	9.4	1.1
火災保険	10,199.1	10,318.0	10,766.2	0.9	1.2	4.3	2.4
雑危険保険	7,494.3	7,800.2	8,212.7	-3.2	4.1	5.3	1.8
農産物総合保険	3,501.6	5,457.0	4,244.1	-11.7	55.8	-22.2	0.9
連邦洪水保険 <sup>2</sup>	6.1	23.9	0.4	-70.7	288.9	-98.2	<sup>3</sup>
農業者総合保険	2,755.0	2,932.6	3,209.2	5.5	6.4	9.4	0.7
住宅所有者保険	61,659.5	64,131.1	67,373.9	5.4	4.0	5.1	14.8

(続く)

### 種目別正味収入保険料、損害保険：2010年～2012年<sup>1</sup>（続き） （単位百万ドル）

保険種目	2010年	2011年	2012年	前年比増減(%)			合計に 対する 割合(%) 2012年
				2010年	2011年	2012年	
企業総合保険	28,913.5	29,995.2	31,038.4	<sup>3</sup>	3.7	3.5	6.8
住宅ローン保証	4,248.8	4,242.3	3,965.9	-6.9	-0.2	-6.5	0.9
オーシャン・マリン保険	2,741.0	2,760.9	2,704.1	-6.8	0.7	-2.1	0.6
インランド・マリン保険	8,527.5	8,768.8	9,439.6	-1.8	2.8	7.6	2.1
金融保証	1,371.9	968.9	692.5	-23.5	-29.4	-28.5	0.2
医療過誤保険	9,096.3	8,833.4	8,687.6	-1.2	-2.9	-1.6	1.9
地震保険	1,443.6	1,467.4	1,565.6	12.0	1.6	6.7	0.3
傷害・健康保険 <sup>4</sup>	7,507.0	7,685.8	7,941.1	11.7	2.4	3.3	1.7
労働者災害補償保険	31,643.1	35,664.2	37,943.5	-1.9	12.7	6.4	8.3
超過額労働者災害補償保険	799.7	816.4	815.8	-15.0	2.1	-0.1	0.2
製造物責任保険	2,050.6	2,320.5	2,546.4	-13.3	13.2	9.7	0.6
その他賠償責任保険 <sup>5</sup>	35,802.8	36,511.6	37,677.9	-1.1	2.0	3.2	8.3
航空機保険	1,103.5	1,121.9	1,160.5	-9.8	1.7	3.4	0.3
身元保証(fidelity)	1,082.5	1,098.2	1,096.3	-1.4	1.4	-0.2	0.2
保証(surety)	4,851.3	4,849.5	4,685.9	0.3	<sup>3</sup>	-3.4	1.0
盗難保険	167.2	194.7	220.8	9.8	16.5	13.4	<sup>3</sup>
ボイラ・機械保険	1,721.8	1,810.9	1,887.6	-4.5	5.2	4.2	0.4
信用保険	1,344.8	1,490.1	1,457.8	9.8	10.8	-2.2	0.3
延長保証保険(warranty)	1,864.1	1,695.8	1,386.7	6.1	-9.0	-18.2	0.3
国際業務	130.0	92.8	105.8	-8.8	-28.6	14.0	<sup>3</sup>
再保険 <sup>6</sup>	11,421.8	13,192.7	14,673.9	-2.1	15.5	11.2	3.2
その他種目 <sup>7</sup>	1,044.3	970.2	1,100.1	-18.7	-7.1	13.4	0.2
<b>全種目合計<sup>8</sup></b>	<b>425,878.8</b>	<b>441,562.2</b>	<b>456,116.7</b>	<b>0.6</b>	<b>3.7</b>	<b>3.3</b>	<b>100.0</b>

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 連邦危機管理庁が、プログラムに参加の民間保険会社を通して提供。

<sup>3</sup> 0.1%未満。

<sup>4</sup> 損害保険として州の監督機関に財務諸表を提出する保険会社が引受けた健康保険の保険料。

<sup>5</sup> 過失、不注意または不作為に起因する法律上の賠償責任に対する補償。

<sup>6</sup> 保険会社の損害額が所定の額を上回った場合に再保険会社が支払いを行う契約である非比例再保険のみ。

<sup>7</sup> その他の保険を含む。

<sup>8</sup> SNL Financial 社の様々な図表を使用しているため、本書の別の箇所を示されている保険料合計とは一致しない場合がある。

出典：SNL Financial 社

# 米国損害保険の種目別状況

## 保険料

州別種目別元受収入保険料、損害保険：2012年<sup>1</sup>  
(単位千ドル)

州	個人自動車		企業自動車		住宅所有者
	賠償責任	車両(衝突および包括)	賠償責任	車両(衝突および包括)	
アラバマ	1,265,269	1,081,670	265,598	84,635	1,455,323
アラスカ	266,228	165,923	48,592	17,078	144,586
アリゾナ	2,004,503	1,347,399	271,800	71,359	1,248,986
アーカンソー	823,240	671,331	187,758	75,007	724,010
カリフォルニア	11,031,632	8,344,442	1,810,194	502,473	6,765,337
コロラド	1,740,769	1,145,576	279,119	92,353	1,530,522
コネティカット	1,544,941	894,339	254,876	58,629	1,200,851
デラウェア	478,676	196,381	69,491	14,187	202,896
ワシントンD.C.	148,468	125,336	30,269	4,546	131,741
フロリダ	10,350,569	3,185,687	1,258,142	244,339	6,673,948
ジョージア	3,173,580	2,269,396	540,694	149,372	2,311,340
ハワイ	385,351	240,972	69,966	17,559	342,009
アイダホ	399,681	268,760	85,974	36,797	268,974
イリノイ	3,366,213	2,482,521	740,095	222,758	2,996,411
インディアナ	1,680,990	1,184,201	365,782	140,328	1,575,124
アイオワ	707,453	672,874	201,840	110,640	617,475
カンザス	752,077	699,988	151,966	92,633	878,100
ケンタッキー	1,604,716	768,697	245,400	78,040	929,481
ルイジアナ	2,059,473	1,241,787	438,871	91,646	1,581,102
メイン	338,331	259,353	79,133	30,810	347,157
メリーランド	2,333,326	1,494,019	327,726	85,124	1,362,071
マサチューセッツ	2,439,691	1,687,139	468,631	144,642	1,859,601
ミシガン	4,157,421	2,485,054	459,453	213,535	2,334,286
ミネソタ	1,670,167	1,166,247	297,839	135,360	1,703,077
ミシシッピ	798,442	631,216	196,491	64,945	824,002
ミズーリ	1,654,948	1,273,128	334,957	127,709	1,618,457
モンタナ	309,949	239,563	77,400	41,122	230,836
ネブラスカ	516,543	426,072	118,165	75,605	500,498
ネバダ	1,125,837	523,831	152,640	24,594	459,305
ニューハンプシャー	364,358	309,186	74,516	26,736	347,139
ニュージャージー	4,625,368	1,954,708	796,515	146,404	2,205,489
ニューメキシコ	680,963	406,542	110,511	37,596	413,708
ニューヨーク	7,267,826	3,519,184	1,546,808	230,459	4,647,436
ノースカロライナ	2,631,709	1,918,286	460,578	131,638	1,962,287
ノースダコタ	176,321	203,181	72,788	56,789	157,963
オハイオ	2,966,238	2,258,755	524,205	179,681	2,395,147
オクラホマ	1,191,701	897,193	269,081	105,147	1,246,552
オレゴン	1,446,515	619,020	195,579	53,380	663,147
ペンシルバニア	4,276,204	2,905,516	798,764	284,342	2,842,401
ロードアイランド	474,172	225,212	64,749	15,178	318,653
サウスカロライナ	1,670,206	1,009,149	223,884	66,052	1,344,080
サウスダコタ	199,209	205,370	56,021	35,074	168,356
テネシー	1,725,466	1,301,771	325,945	133,693	1,590,364
テキサス	8,026,078	6,179,610	1,618,604	512,779	6,342,317
ユタ	836,758	490,354	163,947	58,548	416,395
バーモント	164,537	146,968	40,826	16,866	171,161
バージニア	2,501,200	1,827,104	383,800	110,886	1,806,174
ワシントン	2,561,958	1,253,481	330,446	91,462	1,380,417
ウェストバージニア	668,727	464,125	108,536	33,705	365,185
ウィスコンシン	1,399,865	1,028,956	325,121	128,256	1,139,652
ワイオミング	162,318	166,500	48,415	25,582	143,949
<b>全米</b>	<b>105,146,182</b>	<b>66,463,073</b>	<b>18,368,499</b>	<b>5,528,081</b>	<b>74,885,476</b>

<sup>1</sup> 一部州基金を含む。

出典：SNL Financial 社

州別種目別元受収入保険料、損害保険：2012年<sup>1</sup>  
(単位千ドル)

農業者総合保険	企業総合	労災補償	超過額労災補償	医療過誤	製造物責任
66,329	513,841	315,768	19,271	131,228	39,363
517	97,666	297,482	4,762	22,081	5,392
12,514	505,407	646,126	9,943	226,834	30,084
19,206	273,015	240,843	6,397	66,375	18,217
193,635	3,897,650	8,908,853	181,175	766,579	407,021
57,837	582,996	708,772	10,920	164,470	58,989
4,680	539,300	734,024	22,193	171,915	48,404
4,162	296,708	150,460	1,665	38,518	10,194
0	137,862	141,565	2,138	36,607	4,831
24,075	1,896,736	2,007,815	56,288	538,483	155,452
101,499	832,502	1,129,632	33,132	284,488	71,178
437	106,473	197,449	4,492	29,569	9,102
47,129	165,090	138,703	1,251	30,771	9,026
139,719	1,466,703	2,585,582	47,660	566,701	129,090
170,691	715,553	781,458	12,206	118,415	56,189
147,599	318,316	673,237	9,314	73,501	36,343
165,783	337,180	446,285	9,487	67,249	34,659
140,482	442,947	470,846	16,207	127,388	27,103
11,737	479,324	794,384	41,990	100,164	45,329
3,322	185,898	197,575	2,777	46,637	6,993
23,713	552,932	637,746	9,477	282,554	46,379
2,684	934,828	958,745	20,473	306,690	83,694
124,033	923,625	1,060,816	34,060	199,953	88,259
117,667	605,638	833,827	-330	84,824	82,979
16,148	302,213	298,188	12,073	52,101	17,351
134,957	642,089	767,307	22,661	160,893	44,617
41,410	131,936	113,310	5,686	41,471	9,054
158,110	222,634	340,690	5,279	35,342	21,503
6,678	257,194	267,593	19,416	81,770	24,681
2,456	197,156	251,868	2,815	39,000	11,428
2,390	1,215,990	1,921,260	24,099	482,398	175,721
21,512	186,400	251,082	6,167	49,169	10,448
36,778	3,079,102	2,797,209	48,799	1,667,105	191,008
51,945	926,403	1,240,981	25,746	209,459	84,869
84,646	122,990	5,930	1	11,262	14,172
131,179	1,103,510	32,292	68,215	321,849	107,148
112,504	436,929	661,804	16,475	114,253	46,492
55,389	386,218	230,017	12,709	92,918	32,540
89,983	1,481,593	2,519,901	38,235	705,127	142,814
146	133,828	169,970	1,737	39,947	12,375
7,702	425,863	639,018	8,324	61,497	35,330
85,482	114,363	164,313	1,250	19,259	9,517
129,541	579,106	829,962	17,049	233,238	49,394
196,572	2,207,880	2,441,792	29,416	319,631	282,724
10,882	219,011	348,505	4,216	63,617	29,211
12,902	154,366	172,450	1,096	20,646	6,806
61,106	658,649	878,542	21,244	208,322	49,597
57,101	658,900	30,248	24,603	200,790	45,491
12,111	176,512	373,854	3,498	80,906	13,415
144,418	585,770	1,723,312	7,610	84,887	69,910
26,812	79,887	9,887	146	24,526	6,843
<b>3,270,310</b>	<b>33,494,680</b>	<b>44,539,273</b>	<b>985,514</b>	<b>9,903,377</b>	<b>3,048,730</b>

<sup>1</sup> 一部州基金を含む。

(続)

出典：SNL Financial 社

# 米国損害保険の種目別状況

## 保険料

州別種目別元受収入保険料、損害保険：2012年<sup>1</sup>（続き）  
（単位千ドル）

州	その他 賠償責任	火災	雑危険	インランド・ マリン	オーシャン・ マリン	保証
アラバマ	486,941	210,406	160,909	219,541	32,405	61,231
アラスカ	135,584	57,788	32,454	221,474	27,940	29,074
アリゾナ	603,011	132,889	104,692	227,670	13,336	91,047
アーカンソー	281,847	146,868	115,377	166,893	15,449	37,669
カリフォルニア	5,586,195	1,255,499	737,177	1,949,537	232,546	654,542
コロラド	840,035	138,504	142,937	234,738	12,081	99,243
コネティカット	822,173	123,418	102,662	237,701	48,710	55,655
デラウェア	252,390	27,934	20,042	86,332	2,261	96,824
ワシントンD.C.	325,353	31,825	24,520	54,842	6,725	17,796
フロリダ	2,533,953	1,365,737	1,615,619	877,189	273,356	247,054
ジョージア	1,122,842	320,403	213,183	414,748	36,165	118,646
ハワイ	231,379	84,830	101,950	59,876	12,551	41,257
アイダホ	138,132	29,240	35,886	57,989	3,846	19,188
イリノイ	2,733,155	406,142	372,983	549,809	81,554	179,901
インディアナ	711,332	238,495	155,695	238,806	19,492	66,092
アイオワ	469,861	96,747	199,760	172,356	7,195	42,522
カンザス	349,557	100,521	163,956	139,646	7,848	42,485
ケンタッキー	364,964	117,693	89,749	206,169	19,851	75,727
ルイジアナ	736,586	298,596	324,635	314,925	205,574	105,705
メイン	128,868	42,197	31,281	54,181	23,017	15,331
メリーランド	835,368	159,476	110,965	255,525	87,492	143,594
マサチューセッツ	1,379,862	293,930	191,110	347,217	83,047	121,952
ミシガン	1,054,813	306,413	148,590	354,531	43,533	73,635
ミネソタ	874,988	175,412	266,761	240,000	24,400	70,938
ミシシッピ	260,241	131,237	128,086	142,072	18,611	43,931
ミズーリ	804,405	218,004	166,425	250,251	27,333	73,658
モンタナ	133,981	28,299	29,692	53,432	2,800	26,209
ネブラスカ	284,638	52,417	200,530	111,815	3,912	33,988
ネバダ	292,268	101,071	76,747	108,602	6,386	57,308
ニューハンプシャー	147,908	36,036	26,020	57,910	10,503	15,133
ニュージャージー	1,930,870	369,085	251,346	427,698	128,272	141,525
ニューメキシコ	174,057	42,318	34,310	78,723	1,476	38,666
ニューヨーク	5,279,922	735,654	484,696	1,118,907	442,719	302,329
ノースカロライナ	902,202	280,164	240,588	401,496	34,731	122,987
ノースダコタ	140,269	26,736	103,070	58,794	1,183	20,525
オハイオ	1,310,655	385,246	222,323	435,084	42,109	119,523
オクラホマ	430,395	156,195	154,662	187,430	19,865	61,466
オレゴン	394,882	96,826	67,674	168,336	25,840	55,387
ペンシルバニア	2,094,742	428,430	269,519	529,557	44,042	194,185
ロードアイランド	166,493	44,103	32,905	61,991	25,598	14,085
サウスカロライナ	367,742	182,551	182,415	235,571	23,966	63,641
サウスダコタ	92,675	20,903	60,756	41,999	791	32,550
テネシー	953,576	252,027	153,367	281,185	56,424	88,193
テキサス	3,768,978	1,632,543	1,193,889	1,418,173	323,626	414,795
ユタ	289,089	70,968	39,273	92,317	6,345	42,979
バーモント	90,792	24,383	13,376	27,845	10,553	7,551
バージニア	969,369	211,111	156,889	319,542	52,358	165,002
ワシントン	830,698	216,877	143,523	306,093	108,022	129,980
ウェストバージニア	165,310	63,646	34,295	62,381	3,334	35,894
ワイオミング	802,372	154,109	130,844	206,786	29,772	48,285
ワイオミング	86,889	30,720	22,260	39,484	781	27,478
<b>全米</b>	<b>46,164,607</b>	<b>12,152,620</b>	<b>10,091,371</b>	<b>14,905,168</b>	<b>2,771,728</b>	<b>4,884,367</b>

<sup>1</sup> 一部州基金を含む。

出典：SNL Financial 社

# 米国損害保険の種目別状況

保険料

## 州別種目別元受収入保険料、損害保険：2012年<sup>1</sup> (単位千ドル)

身元保証	盗 難	ボイラ・機械	金融保証	航空機	地震	連邦洪水
12,904	2,002	25,252	940	20,642	8,952	27,614
1,979	381	7,810	315	31,776	25,216	2,062
11,150	2,631	18,175	1,056	55,229	8,963	16,436
14,336	1,556	15,612	2,889	19,618	26,882	10,388
112,358	24,882	126,045	35,516	144,881	1,031,393	161,147
19,759	3,327	19,491	4,919	40,001	10,237	12,374
28,630	5,254	16,721	3,286	40,343	6,782	41,629
14,170	2,608	4,039	178	13,547	1,146	14,518
3,913	1,867	3,704	21,010	2,631	2,349	981
56,920	13,345	55,863	6,840	103,330	32,106	846,307
31,485	5,882	32,048	4,562	77,247	16,296	52,871
4,747	542	4,668	4,516	12,338	10,213	30,634
2,574	501	6,747	130	12,714	2,965	3,531
57,853	11,855	55,839	9,715	80,147	63,655	27,288
16,907	3,020	40,601	1,651	23,801	34,564	17,496
14,511	1,852	20,376	3,437	11,727	5,090	10,535
10,994	1,779	17,313	1,343	19,978	7,173	6,614
9,382	1,359	20,456	753	7,150	40,003	14,586
12,797	2,861	25,842	6,017	59,881	9,536	246,827
3,584	545	7,677	520	3,503	1,633	7,422
24,255	3,621	18,016	7,179	18,488	9,635	34,692
38,330	10,399	31,947	9,052	14,834	17,118	54,302
32,765	5,637	48,782	4,438	34,576	8,323	15,900
27,151	4,440	29,266	18,853	27,842	6,070	6,534
8,008	1,544	12,651	1,547	11,150	17,152	31,986
21,063	3,987	22,790	4,018	24,298	87,104	16,025
3,106	421	4,446	170	8,958	4,195	2,756
7,465	1,095	11,423	367	10,165	2,656	7,214
6,755	1,507	9,845	1,019	28,685	19,195	6,963
3,147	683	5,003	705	7,260	2,570	6,984
42,842	8,268	39,399	16,241	29,043	15,141	189,595
3,824	688	5,617	367	7,356	2,317	9,074
136,886	24,033	94,746	431,052	49,061	40,623	134,424
27,500	4,190	32,102	2,182	27,775	11,556	85,892
2,688	324	7,786	0	7,009	762	6,048
38,800	9,236	52,226	5,008	49,907	29,328	25,164
9,949	1,975	19,039	683	17,321	11,634	8,217
9,529	1,999	15,409	1,345	32,657	57,250	19,432
49,900	8,929	59,624	18,802	31,200	16,150	52,232
4,831	678	4,573	745	14,311	1,430	18,717
9,597	1,874	17,471	1,962	10,786	35,321	107,572
3,289	328	5,193	12	5,986	687	3,211
16,962	5,425	23,526	248	45,045	74,176	17,447
71,526	21,139	143,262	29,486	172,385	39,903	282,017
6,316	1,222	8,342	597	25,398	34,546	2,198
3,992	272	3,516	1,423	2,487	28,328	4,274
31,481	6,431	26,045	682	42,842	15,717	61,001
16,310	3,853	30,891	1,071	34,882	146,248	27,796
3,930	485	7,432	329	3,492	1,933	12,515
20,962	3,767	33,459	1,935	17,297	6,069	9,369
1,417	256	7,858	0	6,644	2,948	1,527
<b>1,125,530</b>	<b>226,752</b>	<b>1,355,965</b>	<b>671,110</b>	<b>1,599,625</b>	<b>2,091,239</b>	<b>2,812,340</b>

<sup>1</sup> 一部州基金を含む。

(続)

出典：SNL Financial 社

# 米国損害保険の種目別状況

## 保険料

州別種目別元受収入保険料、損害保険：2012年<sup>1</sup>（続き）  
（単位千ドル）

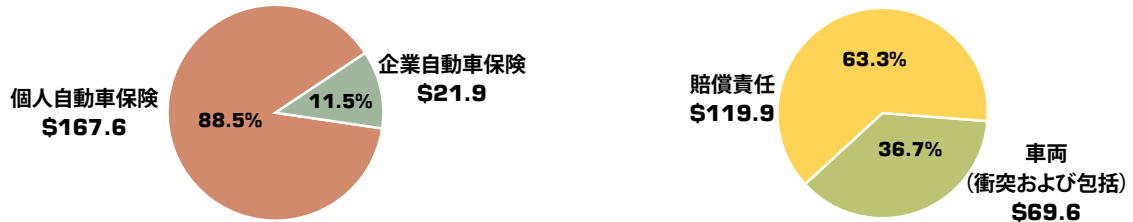
州	信用	延長保証保険	傷害・健康	農産物総合	住宅ローン保証	その他
アラバマ	17,960	7,638	65,410	68,974	66,588	24,226
アラスカ	1,513	4,544	11,122	8	14,452	1,179
アリゾナ	14,553	36,803	89,261	20,509	83,484	17,408
アーカンソー	17,753	4,739	40,094	119,504	32,516	7,152
カリフォルニア	101,255	114,320	457,552	276,675	328,900	65,944
コロラド	12,716	31,650	96,223	190,063	104,519	10,029
コネティカット	27,543	9,526	45,009	1,829	54,720	4,688
デラウェア	18,079	3,250	224,737	4,568	19,131	943
ワシントンD.C.	6,004	26	134,171	0	39,139	1,275
フロリダ	373,270	328,174	255,029	117,756	237,607	92,570
ジョージア	42,076	22,773	164,828	148,753	165,795	36,587
ハワイ	7,178	3,794	21,089	1,442	19,489	4,096
アイダホ	2,499	11,311	19,176	81,954	22,408	1,709
イリノイ	93,426	469,914	303,489	751,025	208,593	27,451
インディアナ	27,641	40,838	205,801	424,121	101,670	8,267
アイオワ	9,355	3,536	81,219	890,208	56,774	4,900
カンザス	14,881	105,244	70,544	721,854	44,425	4,657
ケンタッキー	22,085	10,671	59,160	137,498	37,258	4,224
ルイジアナ	32,608	12,453	67,106	95,206	59,713	36,195
メイン	4,829	4,319	11,652	7,534	16,806	1,432
メリーランド	19,589	13,887	80,648	26,501	110,726	7,923
マサチューセッツ	31,403	11,525	83,742	2,905	112,148	10,188
ミシガン	63,059	508,505	168,222	137,448	119,109	19,021
ミネソタ	19,471	16,479	139,435	543,615	119,075	18,735
ミシシッピ	16,638	5,459	61,575	129,460	27,706	12,653
ミズーリ	29,789	18,264	167,951	358,085	88,899	11,490
モンタナ	4,459	1,793	23,739	188,288	11,472	2,648
ネブラスカ	4,740	3,828	65,712	667,503	27,225	5,645
ネバダ	15,371	5,544	33,982	4,970	32,079	2,695
ニューハンプシャー	7,746	8,272	13,057	474	24,805	2,723
ニュージャージー	103,340	21,683	121,697	7,651	145,035	19,442
ニューメキシコ	6,958	5,831	27,634	31,035	25,703	8,784
ニューヨーク	162,128	69,386	373,625	29,797	177,256	34,127
ノースカロライナ	56,054	33,363	176,638	119,563	143,476	21,229
ノースダコタ	1,483	616	14,472	924,971	7,006	1,151
オハイオ	63,608	17,395	190,323	309,101	160,970	39,586
オクラホマ	20,470	17,591	51,718	263,498	43,678	12,861
オレゴン	22,975	7,032	57,091	44,393	54,581	12,483
ペンシルバニア	64,909	54,996	290,514	51,854	176,256	19,242
ロードアイランド	4,094	995	24,906	578	15,013	5,521
サウスカロライナ	29,558	5,140	77,282	77,184	76,740	9,989
サウスダコタ	2,106	727	30,550	695,850	9,593	948
テネシー	34,265	31,040	100,537	86,951	79,355	12,145
テキサス	274,535	204,588	523,853	1,015,482	345,558	157,264
ユタ	10,957	6,781	53,053	4,498	57,856	3,297
バーモント	7,876	2,038	6,016	1,824	9,173	140,652
バージニア	47,468	18,871	103,010	64,693	136,476	16,377
ワシントン	29,691	35,384	97,530	197,144	121,202	16,273
ウェストバージニア	5,632	3,467	28,186	1,238	13,368	2,318
ウィスコンシン	39,545	21,315	162,673	270,607	87,129	8,804
ワイオミング	1,403	3,302	17,163	16,895	11,839	772
<b>全米</b>	<b>2,048,542</b>	<b>2,380,617</b>	<b>5,789,204</b>	<b>10,333,535</b>	<b>4,284,494</b>	<b>991,919</b>

<sup>1</sup> 一部州基金を含む。

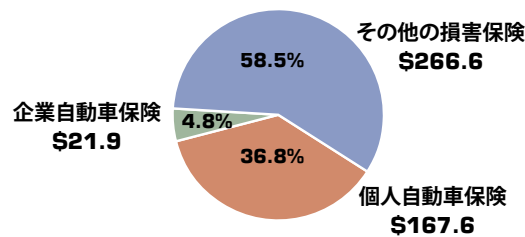
出典：SNL Financial 社



**自動車保険料の内訳：2012年**  
(単位十億ドル、正味収入保険料)



**損害保険料に占める自動車保険料の割合：2012年**  
(単位十億ドル、正味収入保険料)



出典：SNL Financial 社

**個人自動車保険：2003年～2012年**  
(単位千ドル)

年	賠償責任				車両 (衝突および包括)			
	正味収入 保険料 <sup>1</sup>	増率 (%)	コンバ インド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)	正味収入 保険料 <sup>1</sup>	増率 (%)	コンバ インド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
2003	89,278,146	9.0	103.1	-7.1	62,008,020	7.9	92.1	-3.8
2004	92,936,566	4.1	98.9	-4.2	64,697,069	4.3	87.0	-5.1
2005	94,384,329	1.6	98.4	-0.4	64,882,303	0.3	90.7	3.7
2006	95,325,685	1.0	98.6	0.2	65,125,977	0.4	91.4	0.7
2007	94,974,640	-0.4	101.8	3.1	64,700,792	-0.7	93.4	2.0
2008	94,545,647	-0.5	103.5	1.7	64,054,581	-1.0	95.8	2.4
2009	94,990,682	0.5	106.2	2.7	62,630,693	-2.2	93.0	-2.8
2010	97,672,826	2.8	105.9	-0.3	62,595,851	-0.1	93.4	0.4
2011	100,369,441	2.8	103.8	-2.1	62,948,280	0.6	99.6	6.3
2012	103,153,523	2.8	103.1	-0.7	64,494,066	2.5	100.2	0.6

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

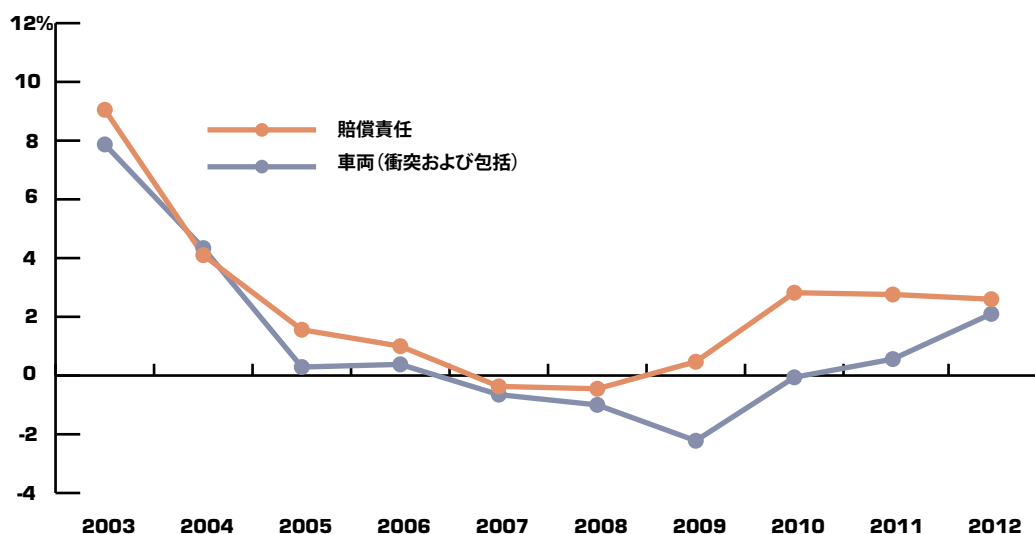
<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：保険料

個人自動車保険の正味収入保険料対前年増減率：2003年～2012年



出典：SNL Financial 社

個人自動車保険引受上位 10 グループ・会社  
元受収入保険料順：2012年  
(単位千ドル)

順位	グループ名/会社名	元受収入保険料 <sup>1</sup>	マーケットシェア (%) <sup>2</sup>
1	State Farm Mutual Automobile Insurance	32,101,907	18.4
2	Allstate Corp.	17,478,055	10.0
3	Berkshire Hathaway Inc.	16,748,872	9.6
4	Progressive Corp.	14,438,111	8.3
5	Farmers Insurance Group of Companies <sup>3</sup>	10,279,070	5.9
6	USAA Insurance Group	8,447,461	4.8
7	Liberty Mutual	8,263,737	4.7
8	Nationwide Mutual Group	7,136,179	4.1
9	Travelers Companies Inc.	3,393,014	1.9
10	American Family Mutual	3,300,454	1.9

<sup>1</sup> 再保険取引前、州基金を含む。

<sup>2</sup> 属領を含む米国合計額に占める割合。

<sup>3</sup> SNL Financial 社は、Farmers Insurance Group of Companies と、Farmers を経営する会社を傘下に持つ Zurich Financial Group を別個に集計。

出典：SNL Financial 社

### 企業自動車保険：2003年～2012年 (単位千ドル)

年	賠償責任				車両(衝突および包括)			
	正味収入 保険料 <sup>1</sup>	増率 (%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)	正味収入 保険料 <sup>1</sup>	増率 (%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
2003	18,431,918	6.8	99.6	-8.5	7,014,218	-4.3	83.8	-9.9
2004	19,566,628	6.2	96.9	-2.7	7,148,629	1.9	83.0	-0.7
2005	19,766,618	1.0	92.0	-4.9	6,929,335	-3.1	88.1	5.1
2006	19,704,282	-0.3	95.7	3.7	6,949,388	0.3	88.4	0.3
2007	18,803,425	-4.6	95.4	-0.3	6,630,652	-4.6	91.0	2.5
2008	17,833,085	-5.2	97.4	2.0	5,989,108	-9.7	94.7	3.7
2009	16,581,981	-7.0	100.6	3.1	5,347,981	-10.7	96.9	2.3
2010	16,249,433	-2.0	97.1	-3.5	4,870,380	-8.9	101.6	4.7
2011	16,382,082	0.8	101.1	4.0	4,647,376	-4.6	112.0	10.4
2012	16,784,737	2.5	106.4	5.3	5,083,895	9.4	109.0	-3.0

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

### 企業自動車保険引受上位 10 グループ・会社 元受収入保険料順：2012年 (単位千ドル)

順位	グループ名/会社名	元受収入保険料 <sup>1</sup>	マーケットシェア (%) <sup>2</sup>
1	Travelers Companies Inc.	2,001,805	8.0
2	Progressive Corp.	1,732,227	6.9
3	Liberty Mutual	1,550,125	6.2
4	Nationwide Mutual Group	1,355,638	5.4
5	Zurich Insurance Group Ltd.3	1,195,441	4.8
6	American International Group	993,727	4.0
7	Old Republic International Corp.	809,595	3.2
8	Hartford Financial Services	557,904	2.2
9	Auto-Owners Insurance Co.	542,623	2.2
10	W.R. Berkley Corp.	473,687	1.9

<sup>1</sup> 再保険取引前、州基金を含む。

<sup>2</sup> 属領を含む米国合計額に占める割合。

<sup>3</sup> SNL Financial 社は、Farmers Insurance Group of Companies と、Farmers を経営する会社を傘下に持つ Zurich Financial Group を別個に集計。

出典：SNL Financial 社

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：コスト／支出額

米国自動車協会（AAA）が行った「2013年運転コスト調査（Your Driving Costs）」によれば、2012年、セダンを所有・運転する平均費用は前年から2.0%、176ドル上昇して年間9,122ドルとなった。これは維持費が比較的大きく上昇したこと、タイヤ費用を除くその他の費用が維持費ほどではないものの上昇したことによる。タイヤ費用は前年並みであった。セダンの平均保険費用は、2010年には6.1%減少したものの、2011年は3.4%の増加、2012年は2.8%（28ドル）の増加して、1,029ドルとなった。AAAの自動車保険コストの推計は、違反歴のない低リスクドライバー向けの一般的契約（車両衝突の免責500ドル、車両包括の免責100ドル）に基づいている。AAAの数字は下の全米保険庁長官会議（NAIC）のデータとは比較できない。

### 米国の自動車保険料平均支出額：2001年～2010年 （単位ドル）

- 全米保険庁長官会議（NAIC）の2010年のデータを元に米国保険情報協会が行った分析によれば、被保険運転者の76%が賠償責任に加え車両（包括）を購入しており、同71%は、車両（衝突）を購入している。

年	平均支出額	増率(%)
2001	726	5.2
2002	786	8.3
2003	830	5.6
2004	843	1.6
2005	832	-1.3
2006	818	-1.7
2007	798	-2.4
2008	791	-0.9
2009	787	-0.5
2010	791	0.6

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）

### 州別自動車保険料支出額

次ページ以下の表は、2006年から2010年にかけての州別個人自動車保険の保険料平均支出額推定値を示しており、各州の消費者にとって自動車保険関連のコストのおおよその目安となる。平均支出額算出にあたり、全米保険庁長官会議（NAIC）が前提としているのは、すべての付保車両において賠償責任は担保されているが、車両（衝突）または車両（包括）については必ずしも担保されていない、ということである。保険料平均支出額は、消費者が、車両1台当たり保険に実際にいくら費やしているかを示している。賠償責任の契約者すべてが車両（衝突）や車両（包括）を付保している訳ではないので、支出額は、賠償責任、車両（衝突）および車両（包括）の合計額と同じにはならない。

支出額は、購入した保険の担保内容やその他諸要因に影響を受ける。経済が順調な州では、人々が新車を購入する傾向が強い。新車のオーナーは、車両保険を付保する傾向が高いため、これらの州では、保険料平均支出額は高くなると考えられる。NAICによれば、州別の保険料には、都市部人口、交通量および1人当たり所得が大きく影響している。最新のレポートによれば、保険料の高い州は同時に都市化が進み、賃金や物価水準も高く、交通量も多い傾向が見られる。不法行為賠償責任法などの自動車関連法制、労働賃金、自動車賠償資力法で求められる要件、盗難発生率その他の要因もまた自動車保険料に影響し得る。

### 自動車保険料の高い州と安い州上位10：2010年<sup>1</sup> (単位ドル)

順位	高い州	平均支出額	順位	安い州	平均支出額
1	ニュージャージー	1,157.30	1	サウスダコタ	525.16
2	ワシントンD.C.	1,133.87	2	ノースダコタ	528.81
3	ルイジアナ	1,121.46	3	アイオワ	546.59
4	ニューヨーク	1,078.88	4	アイダホ	547.78
5	フロリダ	1,036.76	5	メイン	582.29
6	デラウェア	1,030.98	6	ネブラスカ	592.69
7	ロードアイランド	984.95	7	ノースカロライナ	599.90
8	コネティカット	965.22	8	ウィスコンシン	613.37
9	メリーランド	947.70	9	オハイオ	619.46
10	ミシガン	934.60	10	ワイオミング	621.08

<sup>1</sup> 自動車保険料平均支出額による。

出典：全米保険庁長官会議 (NAIC)

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：コスト／支出額

### 州別自動車保険料平均支出額：2006年～2010年 (単位ドル)

州	2010年				
	賠償責任	車両(衝突)	車両(包括)	平均支出額	順位 <sup>1</sup>
アラバマ	353.91	297.16	132.14	651.24	37
アラスカ	553.59	370.39	145.99	890.35	13
アリゾナ	471.17	263.49	198.05	804.05	18
アーカンソー	367.58	288.97	165.41	662.42	35
カリフォルニア <sup>2</sup>	444.90	338.21	100.27	745.74	21
コロラド	446.62	254.24	143.17	730.42	25
コネティカット	608.62	335.85	121.46	965.22	8
デラウェア	727.22	285.33	106.06	1,030.98	6
ワシントンD.C.	613.96	433.44	229.84	1,133.87	2
フロリダ	745.26	254.85	114.26	1,036.76	5
ジョージア	431.35	328.49	154.30	749.09	20
ハワイ	476.32	298.66	106.19	765.83	19
アイダホ	330.41	218.25	110.05	547.78	48
イリノイ	418.74	282.92	110.80	732.56	24
インディアナ	365.41	242.13	109.12	624.86	41
アイオワ	287.92	198.18	158.53	546.59	49
カンザス	326.65	247.38	203.73	625.17	40
ケンタッキー	478.68	250.52	123.52	722.66	27
ルイジアナ	684.90	398.57	211.46	1,121.46	3
メイン	327.30	251.00	92.32	582.29	47
メリーランド	578.82	321.07	141.87	947.70	9
マサチューセッツ	540.71	302.11	115.07	890.83	12
ミシガン	544.20	381.71	147.60	934.60	10
ミネソタ	413.56	201.93	161.47	693.08	32
ミシシッピ	419.59	301.40	180.85	745.17	22
ミズーリ	386.99	249.95	157.59	678.04	33
モンタナ	391.72	239.88	185.47	656.47	36
ネブラスカ	337.55	208.98	174.55	592.69	46
ネバダ	624.28	306.87	128.75	930.72	11
ニューハンプシャー	386.07	267.53	96.24	706.24	29
ニュージャージー	804.96	347.52	123.96	1,157.30	1
ニューメキシコ	431.94	280.82	175.74	703.90	30
ニューヨーク	723.78	340.43	143.49	1,078.88	4
ノースカロライナ	363.67	232.31	111.09	599.90	45
ノースダコタ	250.41	198.18	220.90	528.81	50
オハイオ	357.83	236.85	104.46	619.46	43
オクラホマ	407.63	283.90	170.92	700.35	31
オレゴン	499.07	216.63	91.46	724.42	26
ペンシルバニア	486.72	299.37	120.49	812.15	17
ロードアイランド	664.77	351.47	116.93	984.95	7
サウスカロライナ	461.39	240.29	147.96	737.74	23
サウスダコタ	274.51	183.82	195.55	525.16	51
テネシー	370.64	265.71	121.89	641.17	38
テキサス	479.43	350.18	183.97	848.11	14
ユタ	451.92	261.06	105.08	717.25	28
バーモント	333.39	270.21	109.54	630.19	39
バージニア	391.92	253.35	119.09	673.62	34
ワシントン	544.55	245.84	108.43	815.27	16
ウェストバージニア	504.54	299.11	182.54	830.10	15
ウィスコンシン	362.92	203.67	116.34	613.37	44
ワイオミング	319.15	267.94	199.63	621.08	42
<b>全米</b>	<b>484.03</b>	<b>290.29</b>	<b>133.06</b>	<b>791.22</b>	

<sup>1</sup> 平均支出額による降順。

<sup>2</sup> 速報値。

<sup>3</sup> 0.1%未満。

注：平均支出額＝保険料合計額÷1車両・年。1車両・年は、単一の車両に対する365日の保険カバーに等しい。

# 米国損害保険の種目別状況

自動車保険：コスト／支出額

州別自動車保険料平均支出額：2006年～2010年（続き）  
（単位ドル）

2009年		2010年平均支出額 2009年比増率(%)	平均支出額			州
平均支出額	順位 <sup>1</sup>		2008年	2007年	2006年	
652.07	37	-0.1	662.76	683.74	683.95	アラバマ
896.74	12	-0.7	904.12	923.33	954.69	アラスカ
842.21	15	-4.5	863.81	883.40	918.51	アリゾナ
657.13	35	0.8	651.26	659.97	684.18	アーカンソー
755.15	20	-1.2	779.54	809.78	840.89	カリフォルニア <sup>2</sup>
741.28	22	-1.5	728.67	738.36	784.97	コロラド
952.36	8	1.4	950.16	963.61	981.28	コネティカット
1,021.42	5	0.9	1,007.32	1,011.60	1,024.29	デラウェア
1,127.72	1	0.5	1,126.56	1,139.82	1,163.60	ワシントンD.C.
1,006.20	6	3.0	1,054.89	1,044.76	1,069.38	フロリダ
754.61	21	-0.7	760.58	781.93	788.08	ジョージア
786.33	19	-2.6	816.21	837.20	853.21	ハワイ
554.80	48	-1.3	562.76	564.00	576.64	アイダホ
727.82	25	0.7	713.97	723.96	740.03	イリノイ
620.31	42	0.7	611.21	618.20	631.35	インディアナ
530.96	49	2.9	518.48	520.19	535.49	アイオワ
622.16	41	0.5	622.14	610.13	616.18	カンザス
698.85	30	3.4	698.93	719.64	739.10	ケンタッキー
1,100.09	3	1.9	1,104.62	1,095.98	1,094.16	ルイジアナ
597.87	45	-2.6	600.46	611.13	633.64	メイン
928.92	10	2.0	922.01	933.07	963.68	メリーランド
860.49	13	3.5	903.27	981.39	1,041.84	マサチューセッツ
913.28	11	2.3	905.82	927.82	925.09	ミシガン
692.08	31	0.1	697.09	719.66	752.29	ミネソタ
737.77	23	1.0	749.38	764.75	746.15	ミシシッピ
668.29	33	1.5	656.33	658.11	673.26	ミズーリ
655.61	36	0.1	666.69	666.08	660.85	モンタナ
575.26	47	3.0	561.46	571.33	600.07	ネブラスカ
944.16	9	-1.4	970.31	998.66	1,005.69	ネバダ
717.56	28	-1.6	727.15	749.98	793.21	ニューハンプシャー
1,100.66	2	5.1	1,081.28	1,103.53	1,151.61	ニュージャージー
717.96	27	-2.0	730.27	732.93	740.18	ニューメキシコ
1,057.82	4	2.0	1,044.04	1,047.19	1,082.75	ニューヨーク
609.80	44	-1.6	595.48	591.11	596.39	ノースカロライナ
509.72	51	3.7	503.18	511.79	530.13	ノースダコタ
616.33	43	0.5	616.51	628.37	654.33	オハイオ
677.71	32	3.3	662.64	646.00	658.80	オクラホマ
722.85	26	0.2	726.64	722.86	725.62	オレゴン
811.15	18	0.1	816.65	820.00	832.08	ペンシルバニア
969.02	7	1.6	985.89	1,017.12	1,038.00	ロードアイランド
737.74	24	3	749.30	761.87	756.11	サウスカロライナ
512.47	50	2.5	512.12	526.42	545.57	サウスダコタ
634.24	39	1.1	639.00	649.22	653.87	テネシー
860.42	14	-1.4	853.55	807.70	820.19	テキサス
717.28	29	3	708.70	696.81	700.68	ユタ
645.79	38	-2.4	653.47	661.70	686.63	バーモント
667.51	34	0.9	662.72	661.82	684.51	バージニア
826.59	16	-1.4	839.23	840.97	839.41	ワシントン
815.00	17	1.9	807.49	818.75	827.42	ウェストバージニア
590.54	46	3.9	581.42	581.50	590.01	ウィスコンシン
624.10	40	-0.5	632.92	631.15	639.07	ワイオミング
<b>786.52</b>		<b>0.6</b>	<b>790.58</b>	<b>798.49</b>	<b>817.99</b>	<b>全米</b>

全米保険庁長官会議（NAIC）は州平均支出額を順位付けしておらず、データから導かれるいかなる結論にも関知するものではない。

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：コスト／支出額

契約者配当後コンバインド・レシオは引受の利益率を測る指標の一つであり、保険料1ドルあたり保険会社が保険金請求に充当する金額（損害率）と、諸費用に充当する金額（経費率）によって決まる。コンバインド・レシオは投資収益を考慮に入れていない。2012年、個人自動車保険の契約者配当後コンバインド・レシオは、損害率が76.7%、事業費率が24.8%、全体で102%であった。コンバインド・レシオが100を超える場合、引受損失が発生していることになる。

### 個人自動車保険の引受費用構成：2012年<sup>1</sup>

費用	保険料に占める割合
<b>損害額および損害関連費用<sup>2</sup></b>	
<b>損害額および損害調査費(LAE)比率</b>	<b>76.7</b>
発生損害額	64.1
既発生防御費用および損失抑制費用	2.8
既発生調査費用その他の費用	9.9
<b>事業費<sup>3</sup></b>	
<b>事業費率</b>	<b>24.8</b>
既発生純手数料・ブローカー費用	8.3
税、免許料、諸手数料	2.3
その他の既発生募集費用・現場指導費用	8.6
既発生一般費用	5.6
<b>契約者配当金<sup>2</sup></b>	<b>0.5</b>
<b>契約者配当後コンバインド・レシオ<sup>4</sup></b>	<b>102.0</b>

<sup>1</sup> 再保険取引後。

<sup>2</sup> 正味既経過保険料（2012年は1,658億ドル）に対する割合。

<sup>3</sup> 正味収入保険料（2012年は1,678億ドル）に対する割合。

<sup>4</sup> 損害額、損害調査費、事業費および配当合計の比率。

出典：SNL Financial 社



賠償責任保険は、他人の身体障害や財物毀損に対する契約者の法的責任をカバーする。衝突・包括保険では、契約者の車両の財物毀損や盗難をカバーする。

### 個人自動車賠償責任保険の損害：2003年～2012年<sup>1</sup>

年	賠償責任			
	対人 <sup>2</sup>		対物 <sup>3</sup>	
	保険金請求の頻度 <sup>4</sup>	平均支払保険金 <sup>5,6</sup> (単位ドル)	保険金請求の頻度 <sup>4</sup>	平均支払保険金 <sup>5</sup> (単位ドル)
2003	1.12	11,135	3.84	2,558
2004	1.11	11,640	3.75	2,596
2005	1.04	12,282	3.55	2,717
2006	0.98	12,907	3.40	2,796
2007	0.90	13,361	3.46	2,847
2008	0.91	14,067	3.42	2,903
2009	0.89	13,891	3.49	2,869
2010	0.91	14,406	3.53	2,881
2011	0.92	14,848	3.56	2,958
2012	0.95	14,653	3.50	3,073

年	物的損害 <sup>7</sup>			
	車両(衝突)		車両(包括) <sup>8</sup>	
	保険金請求の頻度 <sup>4</sup>	平均支払保険金 <sup>5</sup> (単位ドル)	保険金請求の頻度 <sup>4</sup>	平均支払保険金 <sup>5</sup> (単位ドル)
2003	5.13	2,921	2.76	1,324
2004	4.85	3,080	2.46	1,417
2005	5.04	3,067	2.38	1,457
2006	4.87	3,194	2.40	1,528
2007	5.20	3,109	2.48	1,524
2008	5.35	3,005	2.57	1,551
2009	5.48	2,869	2.75	1,389
2010	5.69	2,778	2.62	1,476
2011	5.75	2,861	2.79	1,490
2012	5.56	2,950	2.62	1,585

- ISOのデータによれば、2012年、対人賠償保険金を請求した契約者は、賠償責任保険契約者の1%未満であったが、対物賠償保険金を請求した契約者は賠償責任保険契約者の3.5%であった。
- 2012年、車両保険金を請求した契約者は、車両(衝突)で5.6%、車両(包括)で2.6%であった。
- 2012年、対物賠償保険金請求額は平均で3,073ドル、対人賠償保険金請求額は同14,653ドルであった。
- 2012年、車両(衝突)保険金請求額は平均で2,950ドル、車両(包括)保険金請求額は同1,585ドルであった。

<sup>1</sup> あらゆる限度額の合計。支払保険金のデータ。

<sup>2</sup> マサチューセッツ州およびノーフォーク自動車保険法を採用する州の大半を除く。

<sup>3</sup> マサチューセッツ州、ミシガン州、ニュージャージー州を除く。

<sup>4</sup> 100自動車・年当たりの保険金請求頻度。1自動車・年とは車1台に対する365日の保険カバーのことである。

<sup>5</sup> 平均支払保険金は、保険金請求1件当たりの平均支払額である。

<sup>6</sup> 損害調査費を含む。

<sup>7</sup> マサチューセッツ州、ミシガン州、プエルトリコを除く。免責金額500ドルの保険に基づく。

<sup>8</sup> 風害・水害による損失を除く。

出典：Verisk Analytics 社の一部門であるISO

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：支払保険金／高リスク市場

### 自動車保険の発生損害額：2008年～2012年<sup>1</sup> (単位千ドル)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
<b>個人自動車車両保険</b>					
賠償責任	60,806,847	63,448,211	64,110,267	64,310,776	65,018,837
物的損害	39,189,255	36,497,330	36,454,102	40,589,159	41,261,719
<b>企業自動車車両保険</b>					
賠償責任	9,956,316	9,345,288	8,798,119	9,363,647	10,513,434
物的損害	3,498,383	3,005,162	2,911,013	3,164,880	3,250,715
<b>合計</b>	<b>113,450,801</b>	<b>112,295,991</b>	<b>112,273,501</b>	<b>117,428,462</b>	<b>120,044,705</b>

<sup>1</sup>一定期間中に発生した損害のことであり、当該期間中に保険金支払額の確定または保険金支払がなされたか否かを問わない。再保険取引後。

出典：SNL Financial 社

## 自動車保険：高リスク市場

### 共有市場 / 残余市場

すべての州およびワシントン D.C. において、民間市場で自動車保険を入手できない人に対して自動車保険の入手可能性を保証する、特別な制度が採用されている。いずれの制度もアサインド・リスク・プランと呼ばれているが、厳密には、この用語が該当するのは1つの制度のみである。アサインド・リスク等のプランは保険業界では共有市場 (shared market) または残余市場 (residual market) として知られている。アサインド・リスク・プランの契約者は、その州内で営業する保険各社にアサイン (割り当て) される。任意市場、つまり一般の市場では、自動車保険会社が自由に契約者を選べる。

共有市場で付保される車両の割合は減少しつつあるが、その理由の1つに、任意市場のノン・スタンダード部門の拡大がある。ノン・スタンダード市場は、運転歴が標準より劣る運転者またはハイパワースポーツカーや特注車のような特別な車を対象とする市場である。ノン・スタンダード市場に特化した小規模保険会社と大手自動車保険会社のノン・スタンダード部門で構成されている。

### 付保車両数

自動車保険プランサービス機構 (AIPSO) によれば、2011年、米国で付保された個人所有の乗用車は1億9,000万台と、ほぼ前年並みであった。これには民間自動車保険会社が任意市場で付保する車両や、付保困難なリスクに対して州が設けたいわゆる共有市場、残余市場で付保された車両が含まれている。2011年、任意市場、残余市場を含め、付保された個人所有の乗用車が最も多い州はカリフォルニア州で2,400万台、以下、フロリダ州の1,100万台、ニューヨーク州の900万台となっている。

### 共有市場、任意市場で付保された個人自動車保険付保車両数： 2011年

州	任意市場	共有市場	合計	共有市場 比率(%)
アラバマ	3,454,426	1	3,454,427	1
アラスカ	473,997	133	474,130	0.028
アリゾナ	4,165,845	2	4,165,847	1
アーカンソー	2,130,050	1	2,130,051	1
カリフォルニア	24,221,088	711	24,221,799	0.003
コロラド	3,780,070	0	3,780,070	1
コネティカット	2,453,910	196	2,454,106	0.008
デラウェア	618,481	4	618,485	0.001
ワシントンD.C.	235,423	143	235,566	0.061
フロリダ	11,438,450	1,196	11,439,646	0.010
ジョージア	6,963,952	0	6,963,952	1
ハワイ	823,376	4,445	827,821	0.537
アイダホ	1,066,619	4	1,066,623	1
イリノイ	7,941,775	824	7,942,599	0.010
インディアナ	4,467,518	3	4,467,521	1
アイオワ	2,412,376	20	2,412,396	0.001
カンザス	2,268,604	1,761	2,270,365	0.078
ケンタッキー	3,049,628	19	3,049,647	0.001
ルイジアナ	2,880,945	1	2,880,946	1
メイン	1,016,216	15	1,016,231	0.001
メリーランド	3,871,092	49,615	3,920,707	1.265
マサチューセッツ	4,145,622	110,505	4,256,127	2.596
ミシガン	6,165,673	290	6,165,963	0.005
ミネソタ	3,837,589	4	3,837,593	1
ミシシッピ	1,833,933	23	1,833,956	0.001
ミズーリ	4,250,307	24	4,250,331	0.001
モンタナ	809,847	111	809,958	0.014
ネブラスカ	1,492,530	1	1,492,531	1
ネバダ	1,791,981	5	1,791,986	1
ニューハンプシャー	896,567	281	896,848	0.031
ニュージャージー	5,298,071	60,858	5,340,316	1.136

(続く)

- 1995年に付保された車両のうち、共有市場で付保されたものの割合は3.6%であったが、2008年から2011年にかけては毎年約1%であった（テキサス州を除く）。
- 2011年、共有市場で付保された車両数は、2010年比ほぼ横ばいであった。
- 2011年、ノースカロライナ州では、共有市場で付保された車両が州の自動車保険市場の22.4%を占め、この比率は全州で第1位であった。以下、マサチューセッツ州の2.6%、メリーランド州の1.3%と続く。

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：高リスク市場

### 共有市場、任意市場で付保された個人自動車保険付保車両数： 2011年（続き）

- 2010年から2011年にかけて、共有市場で付保された車両数は、ノースカロライナ州で3.9%、マサチューセッツ州で5.2%増加したが、メリーランド州では30.2%減少した。

州	任意市場	共有市場	合計	共有市場比率(%)
ニューメキシコ	1,523,172	0	1,523,172	1
ニューヨーク	9,279,425	79,004	9,358,429	0.844
ノースカロライナ	5,564,766	1,603,257	7,168,023	22.367
ノースダコタ	624,462	0	624,462	1
オハイオ	8,100,690	0	8,100,690	1
オクラホマ	2,823,464	23	2,823,487	0.001
オレゴン	2,687,347	3	2,687,350	1
ペンシルバニア	8,589,945	9,163	8,599,108	0.107
ロードアイランド	664,224	8,370	672,594	1.244
サウスカロライナ	3,408,225	-1	3,408,224	1
サウスダコタ	687,592	0	687,592	1
テネシー	4,303,497	10	4,303,507	1
テキサス <sup>2</sup>	NA	NA	NA	NA
ユタ	1,827,781	0	1,827,781	1
バーモント	483,383	112	483,495	0.023
バージニア	6,132,960	727	6,133,687	0.012
ワシントン	4,499,231	0	4,499,231	1
ウェストバージニア	1,323,344	6	1,323,350	1
ウィスコンシン	4,010,389	0	4,010,389	1
ワイオミング	523,597	0	523,597	1
<b>全米</b>	<b>187,313,455</b>	<b>1,931,870</b>	<b>189,245,325</b>	<b>1.021</b>

<sup>1</sup> 0.001%未満。

<sup>2</sup> テキサス州は年次データ公表を中止。

NA= データ入手不能。

出典：自動車保険プランサービス機構（AIPSO）

### 無保険運転者補償

無保険（uninsured）・過小保険（underinsured）運転者補償は、無保険運転者や過小保険運転者による事故またはひき逃げ事故に際して、契約者に保険金を支払うものである。20州およびワシントン D.C では、無保険・過小保険運転者補償は強制付保となっている。アラバマ州、モンタナ州、ネバダ州、オクラホマ州、テキサス州およびワイオミング州の6州は、無保険運転者を特定するためのオンライン自動車保険確認システムを導入している。その他にも数州で同様のシステムを認める法が議会を通過しているが、未導入である。

インシュアランス・リサーチ・カウンシル（IRC）の2011年調査によれば、米国の無保険運転者は、推定で2009年には13.8%、およそ運転者7人に1人の割合であった。この比率は4年連続で低下した後、2008年には14.3%まで上昇、2009年には再度低下している。同調査によれば、無保険運転者問題は州によって大きく異なっている。無保険運転者比率が最も高いのはミシシッピ州で28%、最も低いのはマサチューセッツ州で4.5%であった。IRCは、無保険運転者数を、無保険運転者によって負傷した者からの保険金請求件数と被保険運転者によって負傷した者からの保険金請求件数との比率によって推定している。

### 無保険運転者比率：1990年～2009年<sup>1</sup>

年	比率 (%)	年	比率 (%)	年	比率 (%)
1990	15.4	1997	13.2	2004	14.6
1991	15.1	1998	13.0	2005	14.5
1992	15.6	1999	12.7	2006	14.3
1993	16.0	2000	13.4	2007	13.8
1994	15.1	2001	14.2	2008	14.3
1995	14.2	2002	14.5	2009	13.8
1996	13.8	2003	14.9		

<sup>1</sup> 無保険運転者の比率は、対人賠償保険に対する無保険運転者補償の請求件数比率から算出している。

出典：インシュアランス・リサーチ・カウンシル

### 無保険運転者推定比率の高い州と低い州上位10：2009年<sup>1</sup>

順位	高い州	無保険運転者の比率 (%)	順位	低い州	無保険運転者の比率 (%)
1	ミシシッピ	28.0	1	マサチューセッツ	4.5
2	ニューメキシコ	25.7	2	メイン	4.5
3	テネシー	23.9	3	ニューヨーク	5.4
4	オクラホマ	23.9	4	ペンシルバニア	6.6
5	フロリダ	23.5	5	バーモント	7.1
6	アラバマ	21.8	6	ネブラスカ	7.8
7	ミシガン	19.5	7	アイダホ	7.9
8	ケンタッキー	17.8	8	ユタ	8.2
9	ロードアイランド	17.6	9	サウスダコタ	8.6
10	インディアナ	16.3	10	ノースダコタ	9.1

<sup>1</sup> 無保険運転者の比率は、対人賠償保険に対する無保険運転者補償の請求件数比率から算出している。

出典：インシュアランス・リサーチ・カウンシル

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：高リスク市場／法律

### 州別無保険運転者推定比率：2009年<sup>1</sup>

州	無保険 運転者 比率 (%)	順位 <sup>2</sup>	州	無保険 運転者 比率 (%)	順位 <sup>2</sup>	州	無保険 運転者 比率 (%)	順位 <sup>2</sup>
アラバマ	21.8	5	ケンタッキー	17.8	7	ノースダコタ	9.1	34
アラスカ	13.0	21	ルイジアナ	12.9	22	オハイオ	15.7	12
アリゾナ	11.9	23	メイン	4.5	42	オクラホマ	23.9	3
アーカンソー	16.0	11	メリーランド	14.9	16	オレゴン	10.4	30
カリフォルニア	15.0	15	マサチューセッツ	4.5	42	ペンシルバニア	6.6	40
コロラド	15.2	14	ミシガン	19.5	6	ロードアイランド	17.6	8
コネティカット	9.5	33	ミネソタ	13.0	21	サウスカロライナ	10.7	29
デラウェア	10.8	28	ミシシッピ	28.0	1	サウスダコタ	8.6	35
ワシントンD.C.	15.3	13	ミズーリ	13.7	18	テネシー	23.9	3
フロリダ <sup>3</sup>	23.5	4	モンタナ	11.4	25	テキサス	14.9	16
ジョージア	15.7	12	ネブラスカ	7.8	38	ユタ	8.2	36
ハワイ	11.2	26	ネバダ	13.2	20	バーモント	7.1	39
アイダホ	7.9	37	ニューハンプシャー	10.9	27	バージニア	10.8	28
イリノイ	14.9	16	ニュージャージー	11.2	26	ワシントン	16.1	10
インディアナ	16.3	9	ニューメキシコ	25.7	2	ウェストバージニア	10.8	28
アイオワ	11.5	24	ニューヨーク	5.4	41	ウィスコンシン	14.6	17
カンザス	9.8	32	ノースカロライナ	13.5	19	ワイオミング	10.3	31

<sup>1</sup> 無保険運転者の比率は、対人賠償保険に対する無保険運転者補償の請求件数比率から算出している。

<sup>2</sup> 順位は四捨五入前のデータから算出。

<sup>3</sup> フロリダ州では、強制自動車保険法が人身傷害補償 (PIP) および対物賠償責任に適用されるが、第三者対人賠償責任は適用外である。

出典：インシュアランス・リサーチ・カウンシル

## 自動車保険：法律

### 自動車賠償資力法

ほとんどの州では、車を運転する条件として、法律上、最低限度の対人・対物賠償責任保険を購入するよう自動車所有者に義務付けている。自動車賠償資力法はすべての州で制定されている。これは、自動車事故を起こした者が、所定の賠償資力の証明を提示しなければならないことを意味する。自動車賠償資力法に従って、ほとんどの運転者は自動車の賠償責任保険を購入している。自動車賠償資力法が制定されているにもかかわらず、無保険運転者が多数存在する。

自動二輪車保険は、ハワイ州、モンタナ州、ニューハンプシャー州、ワシントン州を除いて強制保険となっている。自動二輪車の賠償保険最低限度額や州法が求める保険は、自動車やその他の車両と同じである。

下表は、対人賠償責任（BI）、対物賠償責任（PD）、ノーフォールト人身傷害補償（PIP）ならびに無保険運転者（UM）および過小保険運転者（UIM）の強制付保について示したものである。また、賠償資力法（FR）のみを有する州も記載している。

### 州別自動車賠償資力責任限度額

州	強制保険の種類	賠償資力責任限度額 <sup>1</sup> (単位千ドル)
アラバマ	BI & PD	25/50/25
アラスカ	BI & PD	50/100/25
アリゾナ	BI & PD	15/30/10
アーカンソー	BI & PD, PIP	25/50/25
カリフォルニア	BI & PD	15/30/5 <sup>2</sup>
コロラド	BI & PD	25/50/15
コネティカット	BI & PD	20/40/10
デラウェア	BI & PD, PIP	15/30/10
ワシントンD.C.	BI & PD, UM	25/50/10
フロリダ	PD, PIP	10/20/10 <sup>3</sup>
ジョージア	BI & PD	25/50/25
ハワイ	BI & PD, PIP	20/40/10
アイダホ	BI & PD	25/50/15
イリノイ	BI & PD, UM	20/40/15*
インディアナ	BI & PD	25/50/10
アイオワ	BI & PD	20/40/15
カンザス	BI & PD, PIP, UM, UIM	25/50/10
ケンタッキー	BI & PD, PIP	25/50/10 <sup>3</sup>
ルイジアナ	BI & PD	15/30/25
メイン	BI & PD, UM, UIM	50/100/25 <sup>4</sup>
メリーランド	BI & PD, PIP <sup>5</sup> , UM, UIM	30/60/15
マサチューセッツ	BI & PD, PIP, UM, UIM	20/40/5
ミシガン	BI & PD, PIP	20/40/10
ミネソタ	BI & PD, PIP, UM, UIM	30/60/10
ミシシッピ	BI & PD	25/50/25
ミズーリ	BI & PD, UM	25/50/10
モンタナ	BI & PD	25/50/10
ネブラスカ	BI & PD, UM, UIM	25/50/25

(続く)

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：法律

### 州別自動車賠償資力責任限度額（続き）

州	強制保険の種類	賠償資力責任限度額 <sup>1</sup> (単位千ドル)
ネバダ	BI & PD	15/30/10
ニューハンプシャー	FRのみ, UM	25/50/25 <sup>4</sup>
ニュージャージー	BI & PD, PIP, UM, UIM	15/30/5 <sup>6</sup>
ニューメキシコ	BI & PD	25/50/10
ニューヨーク	BI & PD, PIP, UM	25/50/10 <sup>7</sup>
ノースカロライナ	BI & PD, UM, UIM <sup>8</sup>	30/60/25
ノースダコタ	BI & PD, PIP, UM, UIM	25/50/25
オハイオ	BI & PD	25/50/25
オクラホマ	BI & PD	25/50/25
オレゴン	BI & PD, PIP, UM, UIM	25/50/20
ペンシルバニア	BI & PD, PIP	15/30/5
ロードアイランド	BI & PD	25/50/25 <sup>3</sup>
サウスカロライナ	BI & PD, UM	25/50/25
サウスダコタ	BI & PD, UM, UIM	25/50/25
テネシー	BI & PD	25/50/15 <sup>3</sup>
テキサス	BI & PD	30/60/25
ユタ	BI & PD, PIP	25/65/15 <sup>3</sup>
バーモント	BI & PD, UM, UIM	25/50/10
バージニア	BI & PD <sup>9</sup> , UM, UIM	25/50/20
ワシントン	BI & PD	25/50/10
ウェストバージニア	BI & PD, UM	25/40/10
ウィスコンシン	BI & PD, UM, UIM	25/50/10
ワイオミング	BI & PD	25/50/20

<sup>1</sup> 初めの2つの数字は対人（BI）賠償責任限度額、3つめの数字は対物（PD）賠償責任限度額である。例えば、20/40/10は、対人賠償責任限度額が1事故当たりの負傷者全員に対し4万ドル、1人当たり2万ドル、対物賠償責任限度額が1万ドルであることを意味する。

<sup>2</sup> カリフォルニア州のアサインド・リスク・プランでは、低所得の運転者に対し、保険料を安くするために賠償責任限度額を低く設定した保険が提供され、その限度額は10/20/3である。

<sup>3</sup> 複数の保険限度額に代え、契約者は共通限度額契約でも要件を満たすことができる。金額は州により異なる。

<sup>4</sup> さらに、搭乗者傷害2千ドル以上が必須。

<sup>5</sup> 契約者は免除される場合がある。運転者によって同乗者が負傷した場合カバーする保険は強制。

<sup>6</sup> 任意選択の基本保険の場合、限度額は10/10/5。基本保険では、無保険運転者、過小保険運転者補償はつかないが、標準保険では、無保険・過小保険運転者補償が必須。

<sup>7</sup> さらに、不法死亡に対する50/100が必要。

<sup>8</sup> 無保険運転者限度額が30/60を超える場合は必須。

<sup>9</sup> 保険購入または州車両管理局への無保険運転者手数料納付が必須。

\*2015年1月1日より、イリノイ州の責任限度額は25/50/20に引き上げられる。

出典：米国損害保険協会、各州保険庁



### 賠償責任保険について規定した州自動車保険法

賠償責任保険について規定した州自動車保険法は、大きく4つに分類される。「ノーフォールト（無過失）」、「選択ノーフォールト」、「不法行為賠償責任」、そして「アド・オン（add-on）」である。大きな違いは、訴訟権限に制限があるかどうか、そして契約者自身の保険会社が、事故における過失が誰に帰するかを問わず州で定められた限度額まで契約者本人（すなわち被保険者）への給付を行うかどうかである。

- **ノーフォールト**：ノーフォールト制度は、少額の請求を法廷外で処理することにより、自動車保険料を安くすることを目的としている。各保険会社は、自社の契約者に対して、比較的軽度の傷害については、事故における過失が誰に帰するかを問わず、治療費用を補償する。このような契約者本人への給付はノーフォールト人身傷害補償（PIP）として知られ、ノーフォールト制度を採用している州では強制付保となっているが、その内容は州により異なる。最も包括的な給付を行う州では、契約者は、医療費、休業損失、葬儀費その他の金銭的損失に関して補償を受けられる。「ノーフォールト」という用語は、運転者自身の保険会社が、過失にかかわらず、運転者の一定の損害に対して保険金を支払う自動車保険制度すべてを表すものとしてしばしば使用されるため、混乱を招くおそれがある。厳密に言えば、ノーフォールトという用語は、保険会社が「契約者本人」への給付を行い、かつ訴訟権限に制限を設けている州にのみ用いられる。

ノーフォールト制度を採用している州の運転者は、重度の傷害を負った場合に訴訟を起すことができるが、それは当該事例がある一定の条件に合致するときに限られる。そのような条件は、不法行為責任における訴訟要件として知られており、死亡や重大な傷跡等の文言（文言上の訴訟要件）で規定される場合と、かかった医療費の額（金銭的な訴訟要件）で規定される場合とがある。

- **選択ノーフォールト**：選択ノーフォールトの州では、運転者は2つの選択肢のうち1つを選択できる。1つは文言上の訴訟要件によって訴訟権限を制限するノーフォールト自動車保険、もう1つは従来の不法行為賠償責任保険である。
- **不法行為賠償責任**：従来の不法行為賠償責任の州では、訴訟の制限がない。ある契約者が過失で自動車事故を起こした場合、相手方の運転者やその同乗者から、医療費のような金銭的な損失のみならず、事故による慰謝料を請求するための訴訟を起こされる可能性がある。
- **アド・オン**：アド・オン制度を採用している州では、ノーフォールトの州のように、運転者は自身の保険会社から医療補償やその他の契約者本人への給付を受けることができるが、訴訟の制限はない。これらの州では、従来の不法行為賠償責任制度に、契約者本人への給付が追加されたため、アド・オンという用語が使用されている。アド・オン制度を採用している州では、契約者本人カバーは強制ではない場合がある。また給付金は厳密なノーフォールト制度をとっている州より低い場合がある。

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：法律

### 賠償責任保険について規定した州自動車保険法

- 次の 28 州では、自動車賠償責任保険は従来の不法行為賠償責任制度に基づく。これらの州では、訴訟制限はない。

- アラバマ
- アラスカ
- アリゾナ
- カリフォルニア
- コロラド
- コネティカット
- ジョージア
- アイダホ
- イリノイ
- インディアナ
- アイオワ
- ルイジアナ
- メイン
- ミシシッピ
- ミズーリ
- モンタナ
- ネブラスカ
- ネバダ
- ニューメキシコ
- ノースカロライナ
- オハイオ
- オクラホマ
- ロードアイランド
- サウスカロライナ
- テネシー
- バーモント
- ウェストバージニア
- ワイオミング

厳密なノー フォールト保険	契約者本人への 給付(PIP) <sup>1</sup>		訴訟制限		訴訟要件	
	強制	任意	有	無	金銭的	文言上
フロリダ	X		X			X
ハワイ	X		X		X	
カンザス	X		X		X	
ケンタッキー	X		X	X <sup>2</sup>	X <sup>2</sup>	
マサチューセッツ	X		X		X	
ミシガン	X		X			X
ミネソタ	X		X		X	
ニュージャージー	X		X	X <sup>2</sup>		X <sup>2,3</sup>
ニューヨーク	X		X			X
ノースダコタ	X		X		X	
ペンシルバニア	X		X	X <sup>2</sup>		X <sup>2</sup>
プエルトリコ	X		X		X	
ユタ	X		X		X	
<b>アド・オン</b>						
アーカンソー	X			X		
デラウェア	X			X		
ワシントンD.C.		X	X <sup>4</sup>	X <sup>4</sup>		
メリーランド	X			X		
ニューハンプシャー		X		X		
オレゴン	X			X		
サウスダコタ		X		X		
テキサス		X		X		
バージニア		X		X		
ワシントン		X		X		
ウィスコンシン		X		X		

<sup>1</sup> 人身傷害補償。

<sup>2</sup> 選択ノーフォールトの州。契約者はノーフォールト制度または従来の不法行為賠償責任の、いずれかに基づく契約を選択できる。

<sup>3</sup> 契約者がノーフォールトを選択した場合の基本賠償責任保険、特別保険約款および標準保険に文言上の訴訟要件による訴訟制限が適用される。基本保険および特別保険約款の方が保険金額は低い。

<sup>4</sup> ワシントン D.C. は、厳密なノーフォールトでもアド・オンでもない。運転者はノーフォールト保険とするか、過失に基づく保険とするかを選ぶことができる。しかし、当初ノーフォールト給付を選択した運転者が事故にあった場合でも、給付金を受け取るか、相手方に対して賠償請求訴訟を提起するかを決めるのに 60 日間の猶予を与えられる。

出典：米国損害保険協会

シートベルト法

33州とワシントンD.C.では、警察官がシートベルト着用から従っていない自動車を停止させることを認める一次的取締法を有する。他の州では、他の違反行為で停車させた場合のみ、シートベルト着用違反を摘発できる二次的取締法となっている。ニューハンプシャー州は成人に関するシートベルト法が制定されていない唯一の州であるが、チャイルドシート法は制定されている。2012年、全米でのシートベルト着用率は86%だった。シートベルト不着用を一次的に取り締まる法律を持つ州においては、着用率は平均90%と、二次的に取り締まる州の78%を12ポイント上回った。

州のシートベルト着用法

州	2011年着用率 <sup>1</sup> (%)	一次的/二次的取締リ <sup>2</sup>	年齢要件	初回違反時の最高罰金額(ドル)	損害賠償額の減額 <sup>3</sup>
アラバマ	88.0	P	前列15歳以上	25	
アラスカ	89.3	P	全席16歳以上	15	X
アリゾナ	82.9	S	前列8歳以上、全席8歳から15歳まで	10	X
アーカンソー	78.4	P	前列15歳以上	25	
カリフォルニア	96.6	P	全席16歳以上	20	X
コロラド	82.1	S	前列16歳以上	65	X
コネティカット	88.4	P	前列7歳以上	18歳以上50、 18歳未満75	
デラウェア	90.3	P	全席16歳以上	25	
ワシントンD.C.	95.2	P	全席16歳以上	50	
フロリダ	88.1	P	前列6歳以上、全席6歳から17歳まで	30	X
ジョージア	93.0	P	全席8歳から17歳まで、前列18歳以上	15	
ハワイ	96.0	P	全席8歳以上、前列18歳以上	45	
アイダホ	79.1	S	全席7歳以上	10	
イリノイ	92.9	P	全席16歳以上	25	
インディアナ	93.2	P	全席16歳以上	25	
アイオワ	93.5	P	前列18歳以上	50	X
カンザス	82.9	P	全席14歳以上	10	
ケンタッキー	82.2	P	全席6歳以下で身長50インチ超の者、 全席7歳以上	25	
ルイジアナ	77.7	P	全席13歳以上	25	
メイン	81.6	P	全席18歳以上	50	
メリーランド	94.2	P	全席16歳以上	50	
マサチューセッツ	73.2	S	全席13歳以上	25	
ミシガン	94.5	P	前列16歳以上	25	X
ミネソタ	92.7	P	全席7歳以下で身長57インチ超の者、 全席8歳以上	25	

(続く)

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：法律

### 州のシートベルト着用法（続き）

州	2011年着用率 <sup>1</sup> (%)	一次的/二次的取締り <sup>2</sup>	年齢要件	初回違反時の最高罰金額(ドル)	損害賠償額の減額 <sup>3</sup>
ミシシッピ	81.9	P	前列7歳以上	25	
ミズーリ	79.0	<sup>4</sup>	前列16歳以上	10	X
モンタナ	76.9	S	全席6歳以上	20	
ネブラスカ	84.2	S	前列18歳以上	25	X
ネバダ	94.1	S	全席6歳以上	25	
ニューハンプシャー	75.0	成人に適用される法は制定されていない			
ニュージャージー	94.5	P <sup>5</sup>	7歳以下で体重80ポンド以上の者、全席8歳から17歳まで、全席8歳以上	20	X
ニューメキシコ	90.5	P	全席18歳以上	25	
ニューヨーク	90.5	P	前列16歳以上	50	X
ノースカロライナ	89.5	P <sup>5</sup>	全席16歳以上	25, 50 <sup>6</sup>	
ノースダコタ	76.7	S	前列18歳以上	20	X
オハイオ	84.1	S	全席8歳から14歳まで、前列15歳以上	30/運転手 20/同乗者	X
オクラホマ	85.9	P	前列13歳以上	20	
オレゴン	96.6	P	全席16歳以上	90	X
ペンシルバニア	83.8	<sup>4</sup>	全席8歳から17歳まで、前列18歳以上	10	
ロードアイランド	80.4	P	全席18歳以上	40	
サウスカロライナ	86.0	P	全席6歳以上	25	
サウスダコタ	73.4	S	前列18歳以上	25	
テネシー	87.4	P	前列16歳以上	50	
テキサス	93.7	P	全席7歳以下で身長57インチ以上の者、全席8歳以上	50	
ユタ	89.2	<sup>4</sup>	全席16歳以上	45	
バーモント	84.7	S	全席18歳以上	25	
バージニア	81.8	S	前列18歳以上	25	
ワシントン	97.5	P	全席16歳以上	42	
ウェストバージニア	84.9	P	前列8歳以上、全席8歳から17歳まで	25	X
ウィスコンシン	79.0	P	全席8歳以上	10	X
ワイオミング	82.6	S	全席9歳以上	25/運転手 10/同乗者	
<b>全米</b>	<b>84.0</b>				

<sup>1</sup> 州による調査は、運転者および前部座席搭乗者のショルダーベルト使用の実視確認によるものでなければならない。

<sup>2</sup> 一次的取締り (P) とは、シートベルト法違反に対して、警察が車を停止させ罰金を科すことができる。二次的取締り (S) とは、車が他の交通違反で停止させられた時に限って、シートベルト非着用に対する罰金を科すことができることを意味する。

<sup>3</sup> 裁判所の決定する傷害に対する賠償金は、シートベルト法違反があった場合、減額されることがある。

<sup>4</sup> 一次的取締りの対象は小児。年齢は異なる。

<sup>5</sup> 後部座席搭乗者は二次的取締り対象。

<sup>6</sup> 運転者または前席搭乗者。後部座席搭乗者に関する罰金は10ドル。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局、道路安全保険協会、米国損害保険協会

飲酒運転法

2011年の飲酒運転による交通事故死者数は9,878人であったが、この数字は減少しつつある（178ページを参照）。この長期的減少傾向は、1980年代以降、飲酒運転の抑止を目的とした州法が制定されてきたことが主な要因である。2004年までに、すべての州およびワシントンD.C.において、飲酒運転とみなされる血中アルコール濃度（BAC）の0.10%から0.08%への引き下げが完了している。すべての州で、法律上飲酒が許される年齢（全州とも21歳以上）未満の運転者にはより厳しい規制が課されており、州により血中アルコール濃度がゼロを超えてはならないとするところから0.02%まで幅がある。

州の飲酒運転防止法

州	免許取消		容器開封法 <sup>4</sup>	イグニッション・インターロック装置の義務付け <sup>1</sup>			
	行政命令による免許取消/停止 <sup>2</sup>	強制的な90日の免許取消/停止 <sup>3</sup>		全違反者	初犯者		再犯者
					全初犯者	高血中アルコール濃度の違反者 <sup>5</sup>	
アラバマ	X	X	X			X	X
アラスカ	X	X	X	X	X		X
アリゾナ	X	X	X	X	X		X
アーカンソー	X	X		X	X		X
カリフォルニア	X	X	X	4郡にて施行	4郡にて施行		X
コロラド	X	X	X	X	X		X
コネティカット	X	X			X		X
デラウェア	X	X				X	X
ワシントンD.C.	X		X				
フロリダ	X	X	X			X	X
ジョージア	X	X	X				X
ハワイ	X	X	X	X	X		X
アイダホ	X	X	X				
イリノイ	X	X	X	X	X		X
インディアナ	X	X	X				
アイオワ	X	X	X				
カンザス	X		X	X	X		X
ケンタッキー			X				
ルイジアナ	X	X	X	X	X		X
メイン	X	X	X	X	X		X
メリーランド	X		X			X	X
マサチューセッツ	X	X	X				X
ミシガン			X			X	X
ミネソタ	X	X	X			X	X

(続く)

### 州の飲酒運転防止法（続き）

州	免許取消		容器開封法 <sup>4</sup>	イグニション・インターロック装置の義務付け <sup>1</sup>			
	行政命令 による免許 取消/停止 <sup>2</sup>	強制的な 90日の免許 取消/停止 <sup>3</sup>		全違反者	初犯者		再犯者
					全初犯者	高血中アル コール濃度 の違反者 <sup>5</sup>	
ミシシッピ	X	X					X
ミズーリ	X			X	X		X
モンタナ			X				X
ネブラスカ	X	X	X	X	X		X
ネバダ	X	X	X				
ニューハンプシャー	X	X	X			X	X
ニュージャージー			X			X	X
ニューメキシコ	X	X	X	X	X		X
ニューヨーク	<sup>6</sup>		X	X	X		X
ノースカロライナ	X		X			X	X
ノースダコタ	X	X	X				
オハイオ	X	X	X				
オクラホマ	X	X	X			X	X
オレゴン	X	X	X	X	X		X
ペンシルバニア			X				X
ロードアイランド			X				
サウスカロライナ			X				X
サウスダコタ			X				
テネシー			X			X	X
テキサス	X	X	X			X	X
ユタ	X	X	X	X	X		X
バーモント	X	X	X				
バージニア	X				X		X
ワシントン	X	X	X	X	X		X
ウェストバージニア	X	X		X	X		X
ウィスコンシン	X	X	X			X	X
ワイオミング	X	X	X			X	X

<sup>1</sup> イグニション・インターロック装置は運転者の息を分析し、運転者が飲酒しておりアルコールが検出されると、エンジン始動を不可にする。各州は違反者の自動車にこの装置の設置を義務付けている。

<sup>2</sup> 血中アルコール濃度（BAC）が法定限度を超えた場合または運転者が BAC 検査を受けることを拒否した場合における運転免許の即時停止または取消。

<sup>3</sup> 黙示的同意法違反に対する強制的な罰則であり、飲酒運転で停止または逮捕された際に、呼気によるアルコール検査を拒否する運転者は、その免許を取消または停止させられるというもの。

<sup>4</sup> すべての搭乗者に対して、開封済みのアルコール飲料の容器を自動車の車内に持ち込むことを禁ずる法律。逮捕にあたって警察官は飲酒の有無を目撃する必要はない。

<sup>5</sup> 一般に BAC 0.15%以上。

<sup>6</sup> 行政上の免許停止は訴訟手続き完了まで継続。

出典：道路安全保険協会、米国損害保険協会

### 酒類販売業者賠償責任法

大半の州は、飲酒運転者を原因とする損害について、酒類を提供する店や個人に賠償責任を負わせる酒類賠償責任法を制定した。

#### 酒類提供業者に賠償責任を課す法律または判例

州	営利業者		社交的な会合の主催者		州	営利業者		社交的な会合の主催者	
	制定法 <sup>1</sup>	判例 <sup>2</sup>	制定法 <sup>3</sup>	判例		制定法 <sup>1</sup>	判例 <sup>2</sup>	制定法 <sup>3</sup>	判例
アラバマ	X		X	X	モンタナ	X	X	X	
アラスカ	X		X		ネブラスカ				
アリゾナ	X	X	X	X	ネバダ			X <sup>4</sup>	
アーカンソー	X	X			ニューハンプシャー	X		X	X
カリフォルニア	X		X <sup>4</sup>		ニュージャージー	X		X	X
コロラド	X	X	X		ニューメキシコ	X		X	X
コネティカット	X	X		X <sup>4,5</sup>	ニューヨーク	X		X	
デラウェア					ノースカロライナ	X	X	X	X <sup>4</sup>
ワシントンD.C.		X <sup>4</sup>			ノースダコタ	X		X	
フロリダ	X		X	X	オハイオ	X	X	X	X <sup>4</sup>
ジョージア	X		X		オクラホマ	X	X		
ハワイ		X	X		オレゴン	X		X	
アイダホ	X	X	X		ペンシルバニア	X	X		X <sup>4</sup>
イリノイ	X		X	X	ロードアイランド	X			
インディアナ	X	X	X	X	サウスカロライナ	X	X	X	X <sup>4</sup>
アイオワ	X	X	X	X <sup>4</sup>	サウスダコタ				
カンザス					テネシー	X			
ケンタッキー	X	X		X <sup>4</sup>	テキサス	X	X	X	X
ルイジアナ	X	X	X	X	ユタ	X		X	X
メイン	X		X		バーモント	X		X	X
メリーランド					バージニア				
マサチューセッツ	X	X	X	X	ワシントン	X	X	X	X <sup>4</sup>
ミシガン	X		X	X <sup>4</sup>	ウェストバージニア	X	X <sup>4</sup>		
ミネソタ	X		X	X	ウィスコンシン	X	X	X	X
ミシシッピ	X	X	X	X	ワイオミング	X		X	X
ミズーリ	X								

<sup>1</sup> 制定法の規定上、何らかの賠償責任が認められる。

<sup>2</sup> コモン・ロー上の責任が制定法によって特に覆されていない、またはコモン・ロー上の訴訟が制定法上の責任に加えて特に認められる州。

<sup>3</sup> 法文を商業目的ではない提供者も含むと広義に解釈することができるもの。

<sup>4</sup> 客が21歳未満の場合。

<sup>5</sup> 主催者がアルコールを調達または供給した場合のみ。

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険: 法律

### 高齢運転者

米国運輸省によると、2011年、65歳以上の運転免許保有者は3,500万人であった。2011年、こうした高齢運転者は、交通事故で死亡した運転者の16.4%を占めている。高齢運転者の交通手段と自活を維持する必要性を考慮して、いくつかの州では制限付き免許を交付している。技量に応じて、高齢運転者には昼間のみ運転可または高速道路以外の道路でのみ運転可、といった運転制限が課されることがある。大多数の州では、健康状態に応じて、年齢を問わず誰にでもこのような運転免許の制限が課されることがある。

### 高齢運転者に対する義務付けを含む、州の運転免許更新に関する法律

州	通常の免許更新周期(年)	高齢運転者の免許更新		高齢運転者に課せられる試験		医師に対する健康状態報告の義務付け <sup>1</sup>	郵送による免許更新の年齢制限
		周期(年)	年齢	年齢	試験の種類		
アラバマ	4						
アラスカ	5						69
アリゾナ	65歳未満の更新は行わない	5	65	65	視力 <sup>2</sup>		70
アーカンソー	4						
カリフォルニア	5					X <sup>3</sup>	70
コロラド	10	5	61				66
コネティカット	4または6						65
デラウェア	8					X	
ワシントンD.C.	5			70	視力、身体検査		
フロリダ	8	6	80	80	視力		
ジョージア	5または10	5	60	64	視力	X	
ハワイ	8	2	72				
アイダホ	4または8	4	63				
イリノイ	4	2	81 <sup>4</sup>	75	路上		
インディアナ	6	3	75 <sup>4</sup>				70
アイオワ	5	2	70				
カンザス	6	4	65				
ケンタッキー	4						
ルイジアナ	4			70	視力		70
メイン	6	4	65	40および62	視力		
メリーランド	5			40	視力		
マサチューセッツ	5						75
ミシガン	4						
ミネソタ	4						

(続く)



高齢運転者に対する義務付けを含む、州の運転免許更新に関する法律（続き）

州	通常の免許更新周期(年)	高齢運転者の免許更新		高齢運転者に課せられる試験		医師に対する健康状態報告の義務付け <sup>1</sup>	郵送による免許更新の年齢制限
		周期(年)	年齢	年齢	試験の種類		
ミシシッピ	4または8						
ミズーリ	6	3	70 <sup>4</sup>				
モンタナ	8	4	75				
ネブラスカ	5						72
ネバダ	4			70	身体検査 <sup>2</sup>	X	
ニューハンプシャー	5						
ニュージャージー	4					X	
ニューメキシコ	4または8	4	67 <sup>4</sup>				
ニューヨーク	8						
ノースカロライナ	8	5	66				
ノースダコタ	6	4	78				
オハイオ	4						
オクラホマ	4						
オレゴン	8			50	視力	X	
ペンシルバニア	4					X	
ロードアイランド	5	2	75				
サウスカロライナ	10	5	65	65	視力		
サウスダコタ	5						
テネシー	5						
テキサス	6	2	85				79
ユタ	5			65	視力	X	
バーモント	4						
バージニア	8			80	視力		
ワシントン	5						
ウェストバージニア	5					X	
ウィスコンシン	8						
ワイオミング	4						

<sup>1</sup> 医師は運転技術を低下させるような身体の症状を報告しなければならない。

<sup>2</sup> 郵送による免許更新の場合。

<sup>3</sup> 特に認知症と診断した場合、医師には報告する義務がある。

<sup>4</sup> これらの州では他の年齢層についても特別な更新要件を設けている。イリノイ州（87歳以上の運転者は1年）、インディアナ州（85歳以上の運転者は2年）、ミズーリ州（21歳以下の運転者は3年）、ニューメキシコ州（75歳以上の運転者は1年）。注：具体的要件は州により異なる。詳細は、各州の車両管理局に問い合わせられたい。

出典：道路安全保険協会

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：法律

### 携帯電話法

多くの州が、運転中の携帯電話使用問題に関して法律を制定している。カリフォルニア州、コネティカット州、デラウェア州、ハワイ州、イリノイ州、メリーランド州、ネバダ州、ニュージャージー州、ニューヨーク州、オレゴン州、ワシントン州、ウェストバージニア州およびワシントン D.C の 12 州・1 特別区は、運転中に手持ち式携帯電話を使用することを禁ずる法律を制定している。道路安全保険協会によれば、37 州とワシントン D.C において運転初心者の携帯電話使用を制限している。ワシントン州は、運転中の携帯メールを禁止した最初の州である。運転中の携帯メールは、現在 41 州およびワシントン D.C ですべての運転者に対し禁止されている。しかし、道路損害データ協会が 2010 年に行った調査によれば、携帯メール禁止で衝突事故発生率は必ずしも低下していない。同調査では、カリフォルニア、ルイジアナ、ミネソタおよびワシントンの 4 州での衝突事故による保険金請求パターンを携帯メール禁止前後で比較している。ワシントン州を除く 3 州では衝突事故がやや増加しており、ワシントン州での減少も統計的に有意なものといえなかった。

### 若年運転者法

若年運転者が自動車衝突事故に関わる頻度は高い。各州では、若年運転者による衝突事故の比率を引き下げるための立法を進めてきた。その 1 つは、少量でもアルコールを飲んだ若年運転者を罰するために、血中アルコール濃度（BAC）の限界値を下げるという方法である。また、より厳しい教習期間を経て初めて、若年運転者に本免許の取得を認めるという方法も採られている。この方法は、15 歳から 18 歳までの若年運転者に対して、本免許を取得するまでに運転技術を向上させ習慣を改善させるために、段階的運転免許（GDL）の取得を義務付けるというものである。

全米道路交通安全局の定義によれば、段階的運転免許の交付には、3 つのステージがある。ステージ 1（初級免許）では、視力検査、道路交通知識に関する試験、免許を保持する成人の同乗、すべての同乗者によるシートベルト着用、血中アルコール濃度（BAC）レベルが 0 であることおよび 6 カ月間、衝突事故を起こさず、また交通違反で有罪とされないことなどが必須および推奨項目となっている。ステージ 2（中級免許）では、ステージ 1 の完了、路上運転試験、より高度な運転者教育トレーニング、免許を有する成人を同乗させての夜間運転およびステージ 3（完全免許）に到達するまで連続 12 カ月間、衝突事故を起こさず、また交通違反で有罪とされないことなどが求められる。

### 自動走行車

2012 年 5 月、他州に先駆けてネバダ州が公道で自動走行車のテストを行う免許を解禁。カリフォルニア州、フロリダ州、ワシントン D.C も類似の法整備を行っており、他州でも検討が行われている。

州の若年運転者法<sup>1</sup>

州	段階的な免許			
	初級免許取得が義務付けられる最低期間	中級段階		初級、中級免許段階での携帯電話の使用禁止 <sup>4</sup>
		夜間運転の制限 <sup>2</sup>	同乗者制限 <sup>3</sup>	
アラバマ	6か月	X	X	通話
アラスカ	6か月	X	X	
アリゾナ	6か月	X	X	
アーカンソー	6か月	X	X	通話
カリフォルニア	6か月	X	X	通話
コロラド	12か月	X	X	通話
コネティカット	6か月	X	X	通話
デラウェア	6か月	X	X	通話
ワシントンD.C.	6か月	X	X	通話
フロリダ	12か月	X		
ジョージア	12か月	X	X	通話
ハワイ	6か月	X	X	通話
アイダホ	6か月	X	X	
イリノイ	9か月	X	X	通話
インディアナ	6か月	X	X	通話
アイオワ	12か月	X		通話
カンザス	12か月	X	X	通話
ケンタッキー	6か月	X	X	通話
ルイジアナ	6か月	X	X	通話
メイン	6か月	X	X	通話
メリーランド	9か月	X	X	通話
マサチューセッツ	6か月	X	X	通話
ミシガン	6か月	X	X	通話
ミネソタ	6か月	X	X	通話
ミシシッピ	12か月	X		メール
ミズーリ	6か月	X	X	メール
モンタナ	6か月	X	X	
ネブラスカ	6か月	X	X	通話
ネバダ	6か月	X	X	
ニューハンプシャー	無し <sup>5</sup>	X	X	
ニュージャージー	6か月	X	X	通話
ニューメキシコ	6か月	X	X	通話、メール

(続く)

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：法律

### 州の若年運転者法<sup>1</sup>（続き）

州	初級免許取得が義務付けられる最低期間	段階的な免許		初級、中級免許段階での携帯電話の使用禁止 <sup>4</sup>
		中級段階		
		夜間運転の制限 <sup>2</sup>	同乗者制限 <sup>3</sup>	
ニューヨーク	6ヵ月	X	X	
ノースカロライナ	12ヵ月	X	X	通話
ノースダコタ	6-12ヵ月 <sup>6</sup>	X		通話
オハイオ	6ヵ月	X	X	通話
オクラホマ	6ヵ月	X	X	通話、メール <sup>7</sup>
オレゴン	6ヵ月	X	X	通話
ペンシルバニア	6ヵ月	X	X	
ロードアイランド	6ヵ月	X	X	通話
サウスカロライナ	6ヵ月	X	X	
サウスダコタ	6ヵ月	X		通話、メール
テネシー	6ヵ月	X	X	通話
テキサス	6ヵ月	X	X	通話、メール
ユタ	6ヵ月	X	X	通話
バーモント	12ヵ月		X	通話
バージニア	9ヵ月	X	X	通話
ワシントン	6ヵ月	X	X	通話
ウェストバージニア	6ヵ月	X	X	通話
ウィスコンシン	6ヵ月	X	X	通話
ワイオミング	10日	X	X	通話

<sup>1</sup> 15歳から18歳までの若年で初心者運転者が、運転経験を増やす手助けをするために設計された法律。現時点では18歳未満の運転手にのみ適用される。全州において21歳未満の運転者にはより低い血中アルコール濃度を定めており、州により0から0.02%までとなっている。21歳以上の運転者については、全州で0.08%となっている。全米道路交通安全局の定義する段階的免許を含む。全州において段階的免許法が制定されている。

<sup>2</sup> 中級段階。これらの法律は、運転者の年齢、夜間の何時から何時まで運転が制限されるか、夜間に誰の同乗が必要であるかおよび制限の期間、制限が解除される段階に関して、州ごとに相違がある。通勤時の運転、学校活動、宗教活動または緊急時については例外が認められることがある。

<sup>3</sup> 中級段階。若年運転者が同乗させてもよい10代の同乗者数を制限する。

<sup>4</sup> 若年運転者の通話またはメールが規制されている州のみ。一部の州で制定され全運転者に適用される手持ち式携帯電話の使用を禁止する法律等を含まない。

<sup>5</sup> ニューハンプシャー州には初級免許は存在しない。

<sup>6</sup> 16歳未満は12ヵ月、16-18歳は6ヵ月。

<sup>7</sup> 生命の危機がある場合を除き禁止。

出典：道路安全保険協会、米国運輸省全米道路交通安全局、全米州議会議員連盟、米国保険情報協会

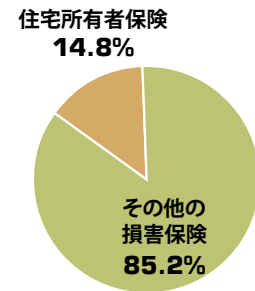
### 住宅所有者保険

住宅所有者保険の保険料は、損害保険全体の14.8%、個人種目の28.7%を占めている。

住宅所有者保険は、財物保険と個人賠償責任保険の両方を提供するパッケージ契約である。住宅所有者保険は通常、住宅、車庫、その他構造物および住宅内にある家財につき、火災、暴風、破壊行為、水濡れなど様々な危険に対するカバーを提供する。世界中で有効な動産の盗難カバーおよび偶発的に他人に加えた危害に対する賠償責任カバーも通常含まれている。また、火災その他の災害に伴って住宅を修理、再築する間、契約者が他所で暮らすための追加的生計費用も補償される。

標準的な住宅所有者保険では地震および洪水による損害はカバーされないが、それ専用の保険を別途購入することは可能である。洪水による損害に対する補償は、連邦政府による全米洪水保険制度や一部の民間保険会社により提供される。

### 全損害保険料に占める住宅所有者保険料の割合：2012年



出典：SNL Financial 社

### 住宅所有者保険：2003年～2012年 (単位千ドル)

年	正味収入保険料 <sup>1</sup>	増率(%)	コンバインド・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
2003	45,930,115	14.2	98.3	-10.7
2004	49,980,419	8.8	96.2	-2.2
2005	53,010,922	6.1	105.1	8.9
2006	55,822,275	5.3	89.5	-15.6
2007	57,053,137	2.2	93.9	4.4
2008	57,375,139	0.6	115.4	21.5
2009	58,478,195	1.9	105.7	-9.7
2010	61,659,466	5.4	106.0	0.3
2011	64,131,058	4.0	121.0	15.0
2012	67,373,920	5.1	102.7	-18.3

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

# 米国損害保険の種目別状況

住宅所有者保険：保険料／高リスク市場

## 住宅所有者保険引受上位 10 グループ・会社、元受収入保険料順：2012 年 (単位千ドル)

順位	グループ名/会社名	元受収入保険料 <sup>1</sup>	マーケットシェア(%) <sup>2</sup>
1	State Farm Mutual Automobile Insurance	16,299,379	20.7
2	Allstate Corp.	7,166,931	9.1
3	Farmers Insurance Group of Companies <sup>3</sup>	4,823,694	6.1
4	Liberty Mutual	4,628,086	5.9
5	USAA Insurance Group	3,856,394	4.9
6	Travelers Companies Inc.	3,450,478	4.4
7	Nationwide Mutual Group	2,945,058	3.7
8	Chubb Corp.	1,877,340	2.4
9	Citizens Property Insurance Corp.	1,637,389	2.1
10	American Family Mutual	1,584,681	2.0

<sup>1</sup> 再保険取引前、州基金を含む。

<sup>2</sup> 属領を含む米国合計額に占める割合。

<sup>3</sup> SNL Financial 社は、Farmers Insurance Group of Companies と、Farmers を経営する会社を傘下に持つ Zurich Financial Group を別個に集計。

出典：SNL Financial 社

## 住宅所有者保険：高リスク市場

### 沿岸に位置する郡の人口増加上位 10 州：1960 年～ 2010 年

- 大西洋岸、メキシコ湾岸およびハワイ諸島にハリケーンの影響を受けやすい郡が集中している。米国情勢調査局によれば、2008 年、こうした郡の人口は米国沿岸人口のほぼ 2/3 を占めていた。

順位	増加人数		順位	増率(%)	
	州	増加人数		州	増率(%)
1	カリフォルニア	13,130,000	1	フロリダ	270.1
2	フロリダ	10,360,000	2	アラスカ	239.8
3	テキサス	3,732,000	3	ニューハンプシャー	198.0
4	ワシントン	2,578,000	4	テキサス	161.9
5	バージニア	1,903,000	5	バージニア	150.8
6	ニューヨーク	1,400,000	6	ワシントン	144.4
7	ニュージャージー	1,275,000	7	サウスカロライナ	125.1
8	メリーランド	938,000	8	ハワイ	115.2
9	マサチューセッツ	826,000	9	ノースカロライナ	114.4
10	ハワイ	728,000	10	カリフォルニア	107.2

出典：米国商務省国勢調査局国勢調査  
(<http://www.census.gov/dataviz/visualizations/039/508.php>)

1960年から2008年の間にハリケーンの影響を最も受けた郡上位11のうちルイジアナ州に5郡が、フロリダ州とノースカロライナ州にそれぞれ3郡が所在している。フロリダ州では州人口の75.7%が沿岸郡に居住しているが、この数字はルイジアナ州では32.3%、ノースカロライナ州では9.9%である。米国国勢調査局によれば、アラスカを除く米国全体で、人口の52%が沿岸郡に居住している。米国国勢調査局によれば、太平洋、大西洋、メキシコ湾岸の郡のほとんどで2000年から2010年にかけて人口が増加している。特にニューハンプシャー州からバージニア州の北部にかけては、1平方マイル当たりの人口が319人以上の沿岸郡がほぼ途切れることなく続いている。

### ハリケーンの来襲の多い上位10郡：1960年～2008年

郡	州	郡に接する海洋	ハリケーン数	人口増率(%)、1960～2008年
モンロー郡	フロリダ	メキシコ湾	15	50.8
ラフォース郡	ルイジアナ	メキシコ湾	14	67.2
カートレット郡	ノースカロライナ	大西洋	14	104.3
デア郡	ノースカロライナ	大西洋	13	465.9
ハイド郡	ノースカロライナ	大西洋	13	10.1
ジェファーソン郡	ルイジアナ	メキシコ湾	12	108.9
パームビーチ郡	フロリダ	大西洋	12	454.7
マイアミ・デイド郡	フロリダ	大西洋	11	156.5
セントバーナード郡	ルイジアナ	メキシコ湾	11	17.2
キャメロン郡	ルイジアナ	メキシコ湾	11	4.8
テレボーン郡	ルイジアナ	メキシコ湾	11	78.7

出典：米国商務省国勢調査局国勢調査 1960～2000年、人口推計プログラム 2008年

# 米国損害保険の種目別状況

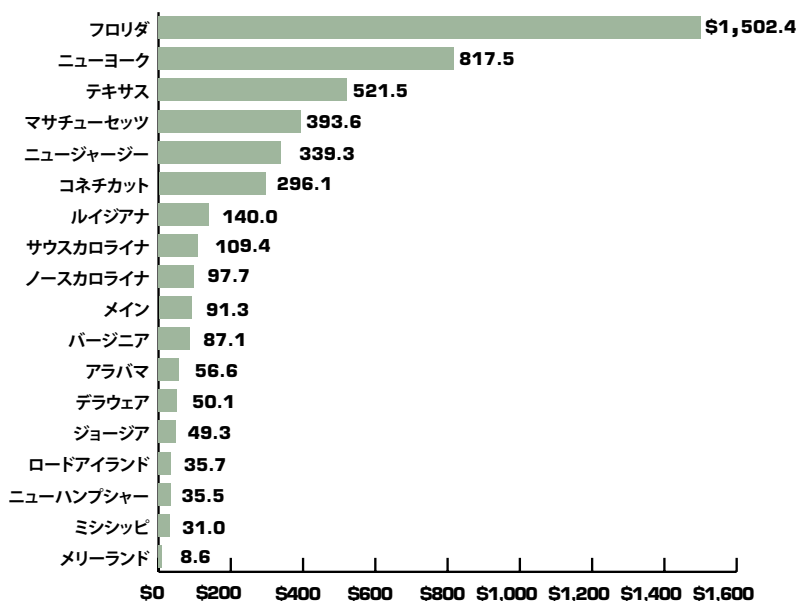
## 住宅所有者保険: 高リスク市場

### 沿岸地域の発展

AIR Worldwide 社が作成した米国沿岸地域の不動産付保額（再建コスト）についてのレポートによれば、過去5年間の年平均成長率は7%から4%へと鈍化している。これは住宅着工件数が激減し、これにより労賃や建設資材価格の上昇が抑えられたためである。しかしAIR社は景気回復、特に新設住宅に対する需要の回復とともに、成長率は加速するものと予測している。調査が行われた沿岸18州のうち沿岸不動産が最も高額な州はニューヨーク州であるが、沿岸を有する郡の不動産額比率が最も高い州はフロリダ州で79%、ニューヨーク州は62%であった。米国沿岸州の住宅用不動産および商業用不動産付保額は10兆ドルを超えており、ニューヨーク州とフロリダ州がそれぞれ3兆ドル程度となっている。沿岸不動産付保額10兆6,000億ドルの内訳は、住宅用不動産が4兆7,000億ドル（44%）、商業用不動産が5兆9,000億ドル（56%）であった。

沿岸に位置する住宅用不動産の保険エクスポージャー：2012年  
(単位十億ドル)

- 2012年、沿岸に位置する住宅用不動産エクスポージャーは全米合計で4兆7,000億ドルであった。



出典：AIR Worldwide 社



### ハリケーンの影響を受けやすい沿岸物件の推定引受金額、 州別：2012年<sup>1</sup> (単位十億ドル)

順位	州	沿岸物件引受金額	合計エクスポージャー <sup>2</sup>	合計エクスポージャーに占める沿岸物件引受金額の割合(%)
1	ニューヨーク	2,923.1	4,724.2	62
2	フロリダ	2,862.3	3,640.1	79
3	テキサス	1,175.3	4,580.7	26
4	マサチューセッツ	849.6	1,561.4	54
5	ニュージャージー	713.9	2,129.9	34
6	コネティカット	567.8	879.1	65
7	ルイジアナ	293.5	823.0	36
8	サウスカロライナ	239.3	843.6	28
9	バージニア	182.3	1,761.7	10
10	メイン	164.6	285.5	58
11	ノースカロライナ	163.5	1,795.1	9
12	アラバマ	118.2	917.8	13
13	ジョージア	106.7	1,932.2	6
14	デラウェア	81.9	208.9	39
15	ニューハンプシャー	64.0	278.7	23
16	ミシシッピ	60.6	468.5	13
17	ロードアイランド	58.3	207.5	28
18	メリーランド	17.3	1,293.4	1
	<b>上記の州合計</b>	<b>10,642.2</b>	<b>28,331.4</b>	<b>38</b>
	<b>全米合計</b>	<b>10,642.2</b>	<b>64,624.3</b>	<b>16</b>

- AIR Worldwide 社によれば、米国沿岸地域に所在する物件の付保金額は、2012年、10兆6,000億ドルであった。

<sup>1</sup> 居住用物件および商業用物件を含む。沿岸物件の引受金額順。

<sup>2</sup> 合計エクスポージャーは、各州におけるすべての付保済みまたは付保可能な構造物および収容動産の再取得価格や追加生活費、業務中断損害額を含む合計現実価値の推定値である。

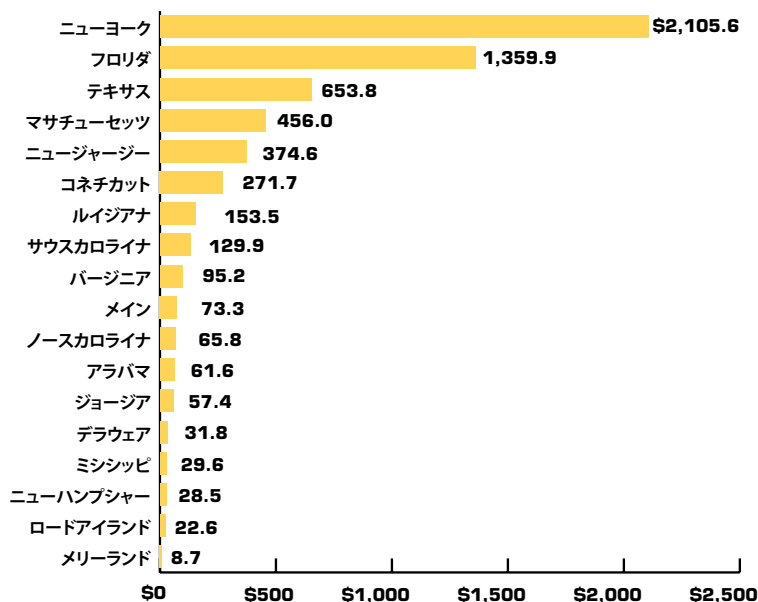
出典：AIR Worldwide 社

# 米国損害保険の種目別状況

## 住宅所有者保険: 高リスク市場

- 2012年、沿岸に位置する商業用不動産エクスポージャーは全米合計で5兆9,000億ドルであった。

沿岸に位置する商業用不動産の  
保険エクスポージャー：2012年  
(単位十億ドル)



出典：AIR Worldwide 社

### 残余市場の財物保険プラン

全米各地には、標準的な保険市場では保険入手が困難な高リスク契約者向けに保険を提供する各種プログラムが多数存在している。こうしたプログラムは、残余市場、共有市場または強制市場プログラムと呼ばれ、基本的な保険入手を容易にしている。現在、保険アクセス公正化(FAIR)プラン、沿岸暴風プランならびにフロリダ州の Citizens Property Insurance Corporation およびルイジアナ州の Louisiana Citizens Property Insurance Corporation の州営保険会社 2 社が残余市場にて損害保険を提供している。FAIR プランは 1960 年代後半に財物保険を都市部で確実に継続的に提供することを目的に設立されたが、現在では都市と沿岸の両地域で財物保険を提供することが多い。一方で沿岸暴風プランの多くは特定の沿岸地域で風害リスクのみをカバーする。これらのいわゆる「最後の頼みの綱の市場」における損害エクスポージャーは 1990 年の 547 億ドルから 2012 年には 8,181 億ドルへ、有効契約件数では 93 万 2,000 件から 323 万件へと増加している。

### FAIR プランによる保険：2003 年度～2012 年度<sup>1</sup>

年	契約数		引受金額 <sup>2</sup> (千ドル)	元受収入保険料 (千ドル)
	住宅向け契約数	事業所向け契約数		
2003	1,510,665	65,532	345,909,146	1,770,353
2004	1,907,337	138,163	400,413,034	2,164,546
2005	1,928,292	117,942	387,780,124	2,234,493
2006	2,389,299	172,070	601,859,916	4,063,324
2007	2,412,252	114,053	684,829,667	4,431,381
2008	2,190,189	90,876	612,749,753	3,727,311
2009	2,043,969	86,575	614,905,551	3,038,712
2010	2,378,736	83,243	662,633,180	3,448,576
2011	2,658,662	51,657	715,289,876	3,942,021
2012	2,518,808	71,776	635,705,150	4,059,446

<sup>1</sup> テキサス州の FAIR プランを含む。フロリダ州の Citizens Property Insurance Corporation の数字を含む。これには FAIR プランと沿岸暴風プランが含まれる。ルイジアナ州の Citizens Property Insurance Corporation の数字を含む。これには 2004 年と 2005 年の FAIR プランと沿岸暴風プランおよび、2007 年以降の保険料が含まれる。2010 年以降はノースカロライナ州を含む。

<sup>2</sup> 引受金額は、FAIR プラン全種目（賠償責任保険、犯罪保険を除く）の 9 月から 12 月に期末を迎える 12 ヶ月間有効な全契約の合計保険価額の推定値である。

出典：財物保険プランサービス機構（PIPSO）

### 州別 FAIR プランによる保険：2012 年度<sup>1</sup>

州	契約件数		引受金額 <sup>2</sup> (千ドル)	元受収入保険料 (千ドル)
	住宅向け	事業所向け		
カリフォルニア	124,122	5,710	40,222,201	65,630
コネティカット	2,872	133	544,239	3,521
デラウェア	1,980	73	290,962	601
ワシントンD.C.	370	74	120,949	384
フロリダ <sup>3</sup>	1,515,169	46,948	429,424,399	3,180,755
ジョージア	26,996	1,685	3,588,963	23,665
イリノイ	6,332	95	640,124	6,626
インディアナ	2,119	50	198,870	1,803
アイオワ	1,009	33	65,573	657
カンザス	12,768	170	728,864	6,254
ケンタッキー	10,532	551	510,921	6,806
ルイジアナ <sup>3</sup>	137,037	5,848	19,975,000	189,106

(続く)

# 米国損害保険の種目別状況

## 住宅所有者保険：高リスク市場

### 州別 FAIR プランによる保険：2012 年度<sup>1</sup>（続き）

州	契約件数		引受金額 <sup>2</sup> (千ドル)	元受収入保険料 (千ドル)
	住宅向け	事業所向け		
メリーランド	2,403	90	427,021	1,481
マサチューセッツ	214,546	444	76,046,929	272,533
ミシガン	26,662	416	3,198,256	28,238
ミネソタ	5,530	42	678,643	4,279
ミシシッピ	11,379	<sup>4</sup>	692,045	7,760
ミズーリ	4,267	163	231,458	2,162
ニュージャージー	18,893	592	2,707,750	11,027
ニューメキシコ	10,279	251	67,777	3,619
ニューヨーク	54,435	3,762	14,158,321	35,497
ノースカロライナ	93,544	1,757	6,753,354	33,879
オハイオ	31,828	575	6,910,928	24,714
オレゴン	2,357	81	184,388	920
ペンシルバニア	21,602	1,496	1,689,170	8,207
ロードアイランド	15,772	126	3,799,590	19,954
テキサス	135,050	<sup>4</sup>	17,966,799	102,383
バージニア	28,321	522	3,834,422	16,468
ワシントン	36	24	15,911	145
ウェストバージニア	598	65	31,323	372
<b>合計</b>	<b>2,518,808</b>	<b>71,776</b>	<b>635,705,150</b>	<b>4,059,446</b>

<sup>1</sup> アーカンソー州、ハワイ州およびウィスコンシン州の FAIR プランを除く。

<sup>2</sup> 引受金額は、FAIR プラン全種目（賠償責任保険、犯罪保険を除く）の9月から12月に期末を迎える12ヵ月間有効な全契約の合計保険価額の推定値である。

<sup>3</sup> FAIR プランと沿岸暴風プランを合わせた Citizen's Property Insurance Corporation。

<sup>4</sup> ミシシッピ州およびテキサス州の FAIR プランは事業所向け保険を提供していない。

出典：財物保険プランサービス機構（PIPSO）

### 沿岸暴風保険プランによる保険

沿岸暴風プランは、ハリケーンやその他の暴風による損害に対する保険の入手可能性を確保するものである。ジョージア州、マサチューセッツ州およびニューヨーク州では、特定の沿岸地域向けに、FAIR プランによる暴風雹災カバーを提供しているが、沿岸暴風プランは提供していない。ニュージャージー州は沿岸暴風プランを提供していないが、暴風市場援助プログラム（WindMap）が任意市場において、沿岸地域の住宅所有者の住宅所有者保険入手を支援している。

### 沿岸暴風保険プランによる保険：2012年度<sup>1</sup>

州	契約件数		引受金額 <sup>2</sup> (千ドル)	元受収入保険料 (千ドル)
	住宅向け	事業所向け		
アラバマ	26,748	94	4,584,758	46,101
ミシシッピ	43,024	1,148	6,873,544	77,650
ノースカロライナ	221,848	11,555	81,003,748	335,258
サウスカロライナ	44,902	953	15,727,550	95,819
テキサス	269,840	16,627	74,186,950	443,480
<b>合計</b>	<b>606,362</b>	<b>30,377</b>	<b>182,376,550</b>	<b>998,308</b>

<sup>1</sup> フロリダ州とルイジアナ州の沿岸プランはそれぞれの州の FAIR プランと統合。101 ページのチャートを参照。

<sup>2</sup> 引受金額は、各州の沿岸暴風プラン全種目（賠償責任保険、犯罪保険を除く）の9月から12月に期末を迎える12ヵ月間有効な全契約の合計保険価額の推定値である。

出典：財物保険プランサービス機構（PIPSO）

### 住宅所有者保険：コスト／支出額

全米保険庁長官会議（NAIC）が2012年12月に行った調査によれば、住宅所有者保険の平均保険料は、2009年は6.0%、2010年は3.3%、それぞれ上昇している。借家人保険の平均保険料は、2009年は前年比1.1%、2010年は0.5%、上昇している。

### 米国における住宅所有者保険および借家人保険の平均保険料： 2002年～2010年 (単位ドル)

年	住宅所有者 <sup>1</sup>	増率(%)	借家人 <sup>2</sup>	増率(%)
2002	593	10.6	186	4.5
2003	668	12.6	192	3.2
2004	729	9.1	195	1.6
2005	764	4.8	193	-1.0
2006	804	5.2	189	-2.1
2007	822	2.2	182	-3.7
2008	830	1.0	182	<sup>3</sup>
2009	880	6.0	184	1.1
2010	909	3.3	185	0.5

<sup>1</sup> 所有者自らが居住する1～4世帯用住宅所有者保険であるHO-3パッケージ契約に基づく。建物は、約款で免責とされているものを除くオールリスク担保であり、動産は広範な列挙危険担保となっている。HO-3は最も広く利用されているパッケージ契約である。

<sup>2</sup> 借家人のためのHO-4借家人保険契約に基づく。この契約は、借家人の動産について幅広い列挙危険に対するカバーを提供する。

<sup>3</sup> 0.1%未満。

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

■ ORC International社が実施した2013年米国保険情報協会調査によれば、住宅所有者の96%が住宅所有者保険に加入しているが、借家人保険に加入している借家人は35%に過ぎなかった。

■ 米国情勢調査局によれば、2012年の米国の住宅所有率は65.4%で、前年の66.1%から低下している。2010年国勢調査によれば、一部大都市で借家人が住宅所有者数を上回っており、ニューヨークでは全世帯の69.0%が借家に居住、以下、ロサンゼルス61.8%、シカゴ55.1%、ヒューストン54.6%となっている。

# 米国損害保険の種目別状況

住宅所有者保険：コスト／支出額

## 州別住宅所有者保険の平均保険料：2010年<sup>1</sup> (単位ドル)

順位	州	平均保険料	順位	州	平均保険料
1	テキサス	1,560	26	ニューハンプシャー	791
2	ルイジアナ	1,546	27	メリーランド	784
3	フロリダ	1,544	28	モンタナ	783
4	オクラホマ	1,246	29	ケンタッキー	776
5	ミシシッピ	1,217	30	ニューメキシコ	774
6	ロードアイランド	1,092	31	ノースカロライナ	757
7	カンザス	1,066	32	バージニア	753
8	ワシントンD.C.	1,065	33	インディアナ	748
9	コネティカット	1,052	33	ワイオミング	748
10	アラバマ	1,050	34	ミシガン	743
10	マサチューセッツ	1,050	35	バーモント	730
11	ニューヨーク	1,044	36	ペンシルバニア	716
12	サウスカロライナ	997	37	ウェストバージニア	699
13	アーカンソー	984	38	ネバダ	696
14	ミネソタ	981	39	アイオワ	679
15	ミズーリ	970	40	サウスダコタ	678
16	カリフォルニア	939	41	メイン	676
17	ハワイ	938	42	アリゾナ	666
18	コロラド	926	43	デラウェア	636
19	アラスカ	903	44	オハイオ	614
20	ネブラスカ	901	45	ワシントン	595
21	ノースダコタ	895	46	ウィスコンシン	563
22	ニュージャージー	867	47	ユタ	558
23	テネシー	852	48	オレゴン	535
24	ジョージア	833	49	アイダホ	500
25	イリノイ	793			

<sup>1</sup> 順位は降順。保険料が同一の州は同一順位としている。

注：平均保険料＝保険料÷住宅・年（house-year）当たりエクスポージャー。1住宅・年は、1つの家屋に対する365日の保険カバーに等しい。全米保険庁長官会議（NAIC）は州別の平均保険料を順位付けしておらず、データから導かれるいかなる結論にも関知するものではない。

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

# 米国損害保険の種目別状況

住宅所有者保険：コスト／支出額

## 州別住宅所有者保険および借家人保険の平均保険料：2010年<sup>1</sup> (単位ドル)

州	住宅所有者		借家人		州	住宅所有者		借家人	
	平均保険料	順位 <sup>2</sup>	平均保険料	順位 <sup>2</sup>		平均保険料	順位 <sup>2</sup>	平均保険料	順位 <sup>2</sup>
アラバマ	1,050	10	223	6	モンタナ	783	28	147	35
アラスカ	903	19	174	23	ネブラスカ	901	20	146	36
アリゾナ	666	42	197	13	ネバダ	696	38	200	12
アーカンソー	984	13	213	7	ニューハンプシャー	791	26	151	33
カリフォルニア	939	16	213	7	ニュージャージー	867	22	167	26
コロラド	926	18	177	20	ニューメキシコ	774	30	186	16
コネティカット	1,052	9	194	15	ニューヨーク	1,044	11	210	9
ワシントンD.C.	1,065	8	169	25	ノースカロライナ	757	31	128	40
デラウェア	636	43	157	29	ノースダコタ	895	21	115	42
フロリダ	1,544	3	202	11	オハイオ	614	44	179	19
ジョージア	833	24	225	4	オクラホマ	1,246	4	228	3
ハワイ	938	17	184	17	オレゴン	535	48	171	24
アイダホ	500	49	160	27	ペンシルバニア	716	36	151	33
イリノイ	793	25	169	25	ロードアイランド	1,092	6	179	19
インディアナ	748	33	175	22	サウスカロライナ	997	12	196	14
アイオワ	679	39	143	38	サウスダコタ	678	40	118	41
カンザス	1,066	7	176	21	テネシー	852	23	206	10
ケンタッキー	776	29	169	25	テキサス	1,560	1	224	5
ルイジアナ	1,546	2	234	2	ユタ	558	47	147	35
メイン	676	41	145	37	バーモント	730	35	154	31
メリーランド	784	27	156	30	バージニア	753	32	152	32
マサチューセッツ	1,050	10	211	8	ワシントン	595	45	174	23
ミシガン	743	34	200	12	ウェストバージニア	699	37	177	20
ミネソタ	981	14	149	34	ウィスコンシン	563	46	130	39
ミシシッピ	1,217	5	252	1	ワイオミング	748	33	158	28
ミズーリ	970	15	180	18	<b>全米平均</b>	<b>909</b>		<b>185</b>	

<sup>1</sup> Florida's Citizens Property Insurance Corporation および Louisiana Citizens Property Insurance Corporation が引き受けた契約を除く。その他の南東部諸州は沿岸暴風プールを実施しており、当該データは本表にふくまれていない可能性がある。

<sup>2</sup> 順位は降順。保険料が同一の州は同一順位としている。

注：平均保険料＝保険料÷住宅・年（house-year）当たりエクスポージャー。1住宅・年は、単一の家屋に対する365日の保険カバーに等しい。全米保険庁長官会議（NAIC）は州別の平均保険料を順位付けしておらず、データから導かれるいかなる結論にも関知するものではない。

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

# 米国損害保険の種目別状況

住宅所有者保険：コスト／支出額／保険金請求

## 住宅所有者保険の引受費用構成：2012年<sup>1</sup>

費用	保険料に占める割合 (%)
<b>損害額および損害関連費用<sup>2</sup></b>	
<b>損害額および損害調査費(LAE)比率</b>	<b>72.8</b>
発生損害額	62.6
既発生防御費用および損失抑制費用	1.7
既発生調査費用その他の費用	8.5
<b>事業費<sup>3</sup></b>	
<b>事業費率</b>	<b>29.7</b>
既発生純手数料・ブローカー費用	12.6
税、免許料、諸手数料	<b>2.7</b>
その他の既発生募集費用・現場指導費用	9.1
既発生一般費用	5.3
<b>契約者配当金<sup>2</sup></b>	<b>0.5</b>
<b>契約者配当後コンバインド・レシオ<sup>4</sup></b>	<b>103.0</b>

<sup>1</sup> 再保険取引後。

<sup>2</sup> 正味既経過保険料（2012年は657億ドル）に対する割合。

<sup>3</sup> 正味収入保険料（2012年は678億ドル）に対する割合。

<sup>4</sup> 損害額、損害調査費、事業費および配当合計の比率。

出典：SNL Financial 社

## 保険金請求

- 2011年は付保住宅10戸中約1戸が保険金を請求した。
- SNL Financial 社によると、再保険後の正味ベースで、2012年の住宅所有者保険の発生損害額は410億ドルと、前年の510億ドルから減少している。

## 住宅所有者保険損害：2007年～2011年<sup>1</sup>

年	住宅所有者損害		年	住宅所有者損害	
	保険金請求の頻度 <sup>2</sup>	平均支払保険金 <sup>3</sup>		保険金請求の頻度 <sup>2</sup>	平均支払保険金 <sup>3</sup>
2007	4.70	8,558	2010	6.65	8,526
2008	6.85	7,815	2011	9.58	8,323
2009	6.09	8,411	<b>平均<sup>4</sup></b>	<b>6.81</b>	<b>8,311</b>

<sup>1</sup> 住宅所有者保険。借家人およびコンドミニアム所有者保険を除く。

<sup>2</sup> 100住宅・年の保険カバー当たりの保険金請求件数。

<sup>3</sup> 請求1件当たりの平均支払額。損害調査費を除く事故年の発生損害、すなわち事故発生年の発生保険金請求ごとの補償費用に基づく。

<sup>4</sup> 加重平均、2007～2011年。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO



### 住宅所有者保険における損害の原因

ISOによれば、2011年、付保住宅の約7%で、保険金が請求されている。保険金請求のうち約98%は盗難を含む財物損害である。年ごとの住宅所有者保険の損害原因別構成比の変化は、ハリケーンや冬嵐のような気象災害の件数と大きさの大幅な変動による影響を受けている。付保損害を見る方法には2通りある。保険契約100件当たりの平均保険金請求件数(頻度)と、保険金請求1件当たりの平均支払額(規模)である。損害分類中の「水濡れ・凍結」にはカビによる損傷がカバーされている場合、これを含む。アーカンソー州、ニューヨーク州、ノースカロライナ州およびバージニア州を除く各州は、ISOのカビ免責制度を採用しており、保険会社は担保危険を原因とするものを除き、カビを免責とすることができる。

### 住宅所有者保険における損害の原因：2007年～2011年<sup>1</sup> (損害に占める割合、%)

損害の原因	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
<b>財物損害<sup>2</sup></b>	<b>93.20</b>	<b>94.96</b>	<b>95.20</b>	<b>95.96</b>	<b>97.76</b>
火災・落雷・残存物取片づけ費用	38.82	27.53	27.26	25.82	19.65
風災・雹災	18.67	35.27	32.22	36.13	45.56
水濡れ・凍結	23.55	21.76	24.36	21.38	22.03
盗難	3.33	3.00	3.24	3.07	2.36
その他財物損害 <sup>3</sup>	8.84	7.42	8.13	9.56	8.16
<b>賠償責任<sup>4</sup></b>	<b>6.73</b>	<b>4.95</b>	<b>4.70</b>	<b>3.93</b>	<b>2.20</b>
身体障害・財物損害	6.51	4.78	4.48	3.74	2.05
医療費・その他	0.22	0.16	0.22	0.19	0.14
<b>クレジットカード・その他<sup>5</sup></b>	<b>0.07</b>	<b>0.09</b>	<b>0.10</b>	<b>0.11</b>	<b>0.04</b>
<b>合計</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>

<sup>1</sup> 住宅所有者保険。借家人およびコンドミニアム所有者保険を除く。

<sup>2</sup> 本人、つまり保険契約者自身の財物損害を補償。

<sup>3</sup> 破壊行為および故意による器物損壊を含む。

<sup>4</sup> 契約者が賠償責任を有する他者への支払。

<sup>5</sup> 各種カードの不正使用、偽造、変造貨幣、その他、他の項目に分類されない損害の補償を含む。

出典：Verisk Analytics 社の一部門であるISO

# 米国損害保険の種目別状況

## 住宅所有者保険: 支払保険金

### 住宅所有者の平均損害：2007年～2011年<sup>1</sup> (期間の加重平均)

- 2007年から2011年までの5年間で、付保住宅全体の6.8%で保険金請求がなされた。最も多かったのは風災・雹災で、付保住宅の2.8%だった。

損害の原因	保険金請求の頻度 <sup>2</sup>	平均支払保険金 <sup>3</sup> (ドル)
<b>財物損害<sup>4</sup></b>	<b>6.63</b>	<b>8,174</b>
火災・落雷・残存物取片づけ費用	0.45	33,064
風災・雹災	2.81	7,177
水濡れ・凍結	1.81	7,039
盗難	0.51	3,231
その他 <sup>5</sup>	1.05	4,512
<b>賠償責任<sup>6</sup></b>	<b>0.17</b>	<b>13,661</b>
身体障害・財物損害	0.12	18,332
医療給付・その他	0.05	2,088
<b>クレジットカード・その他<sup>7</sup></b>	<b>0.01</b>	<b>6,967</b>
<b>平均(財物損害と賠償責任): 2007年～2011年</b>	<b>6.81</b>	<b>8,311</b>

<sup>1</sup> 住宅所有者保険。借家人およびコンドミニウム所有者保険を除く。

<sup>2</sup> 100住宅・年の保険カバー当たりの保険金請求件数。

<sup>3</sup> 損害調査費を除く事故年の発生損害、すなわち事故発生年の発生保険金請求ごとの補償費用。

<sup>4</sup> 本人、つまり保険契約者自身の財物損害を補償。

<sup>5</sup> 破壊行為および故意による器物損壊を含む。

<sup>6</sup> 契約者が賠償責任を有する他者への支払。

<sup>7</sup> カードの不正使用、偽造、変造貨幣、その他、さまざまな損害の補償を含む。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO

### 住宅所有者保険の保険金請求頻度\*

- 住宅所有者保険の保険金請求で頻度が最も高いものは風災・雹災に関連したものであり、金額が最も高いものは火災、落雷、残存物取片付けに関するものである。
- 毎年、付保住宅の約15軒に1軒が保険金請求を行っている。
- 毎年、付保住宅の約35軒に1軒が風災・雹災に関連した財物損害保険金を請求している。
- 毎年、付保住宅の約55軒に1軒が水濡れ・凍結による財物損害保険金を請求している。
- 毎年、付保住宅の約200軒に1軒が盗難による財物損害保険金を請求している。
- 毎年、付保住宅の約220軒に1軒が火災、落雷、残存物取片付け関連した財物損害保険金を請求している。
- 毎年、住宅所有者保険の契約数約800件に1件で、契約者またはその家族が他者に惹起した身体障害または財物損害に対する訴訟費用に関連して、賠償責任保険金の請求が行われている。

\* Verisk Analytics 社の一部門である ISO の 2007 年から 2011 年にかけての住宅所有者保険の保険金請求データを基に米国保険情報協会が計算（上記の表参照）。

### 落雷

米国海洋大気庁のデータによれば、2012年の落雷による死者数は28人で、前年の26人から2人増加したものの、過去10年間平均の37人を9人下回った。

#### 住宅所有者保険における落雷による損害：2008年～2012年

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	増率(%)	
						2008年-2012年	2011年-2012年
保険金支払件数	246,200	185,789	213,278	186,307	151,000	-38.7	-19.0
付保損害額(百万ドル)	1,065.5	798.0	1,033.5	952.5	969.0	-9.1	1.7
1件当たりの支払保険金(ドル)	4,329	4,296	4,846	5,112	6,400	47.8	25.2

出典：米国保険情報協会、State Farm® 社

#### 住宅所有者保険の落雷による保険請求件数の多い州上位10州：2012年

順位	費用	保険金支払件数	付保損害額(百万ドル)	1件当たりの支払保険金(ドル)
1	ジョージア	13,000	73.2	5,600
2	ノースカロライナ	8,500	46.0	5,400
3	ペンシルバニア	7,300	28.0	3,800
4	ルイジアナ	6,700	33.6	4,500
5	テキサス	6,500	65.3	6,700
6	テネシー	6,000	47.3	7,800
7	アラバマ	5,700	37.9	9,700
8	オハイオ	5,500	24.0	4,400
9	サウスカロライナ	5,300	31.7	6,000
10	イリノイ	4,400	30.4	6,800

出典：米国保険情報協会、State Farm® 社

- 1983年に始まった民間会社引受プログラム（Write-Your-Own プログラム、WYO）には、2013年10月現在、保険会社84社が参加している。同プログラムでは、連邦政府に代わって保険会社が保険証券を発行し、洪水保険金の査定を行う。
- 2013年10月現在、NFIP洪水保険の68%が1世帯住宅向け、20%がコンドミニアム向け、5%が業務用施設およびその他の非居住用物件向けであり、2世帯～4世帯住宅およびその他の居住用物件が残り占めている。
- 2012年10月に発生したスーパーstorm・サンディーにより、2013年10月現在でNFIPは73億ドルの支払を行っている。これは2005年のハリケーン・カトリーナによる支払額163億ドルに次ぐ金額である。

### 全米洪水保険制度

洪水による損害は、標準の住宅所有者・借家人保険では免責とされている。洪水保険は、全米洪水保険制度（NFIP）や一部の民間保険会社で別途加入することが可能である。

1968年、連邦議会は、税金を財源とする洪水被害者のための災害救援費用の増加および洪水による被害額の増大に対応して、NFIPを設立した。将来の洪水損害を軽減するための氾濫原管理条例の採択、施行に同意した地域では、NFIPによって連邦政府の支援による洪水保険を入手することができる。NFIPは平均的な損害にとどまる年については、これまで制度内で収支を賄ってきた。つまり、広範囲に及ぶ災害が発生した場合を除き、事業経費および洪水保険金は洪水保険契約の保険料によって賄われることになる。

NFIPは、家屋構造物に対して最高25万ドル、個人の動産に対して最高10万ドルまで補償する。民間洪水保険は、この基本補償を上回る追加補償（上乘せ補償）を必要とする者や、地域がNFIPに加盟していない者向けに販売されている。一部保険会社は、高額資産専用保険を導入しており、非沿岸地域の家屋向けの補償や、従来の洪水補償を拡張した補償を提供している。自動車保険の包括部分は、洪水による損害の補償を含んでいる。

米国保険情報協会が2013年に実施した調査によれば、全米住宅所有者に占める洪水保険の購入者の割合は13%でここ5年間、ほぼ同水準であり、2008年の17%を下回っている。洪水保険の購入者の割合は南部で最も高い15%で前年の21%からは低下している。中西部では前年の6%から12%へと上昇、西部でも6%から11%へと上昇しているが、北東部では前年の14%から10%に低下している。

### 洪水保険の損害

全米洪水保険制度（NFIP）の保険金支払額は年によって大きく異なる。2012年の洪水損害支払額は24億ドルで前年並みであるが、2010年の7億7,100万ドルの3倍以上になっている。2005年には178億ドルと過去最大を記録しており、これにはハリケーン・カトリーナ、ハリケーン・リタおよびハリケーン・ウィルマによる損害が含まれている。洪水保険損害についての情報は、151ページを参照のこと。2005年のハリケーン・カトリーナが広範囲に引き起こした洪水により、NFIPへの関心が高まり、その改革をめぐって議論が起きている。NFIPは制度の失効を防ぐために暫定的延長を繰り返していたが、2012年7月、制度を改革し、2017年9月30日まで期限を延長する法令が成立した。法令の主要点は、NFIPが保険料率を洪水リスクに見合う水準まで引き上げること、制度を財政的に安定したものとする、洪水保険料率地図の契約者に対する影響の仕方を変えること等を求めている。

#### 全米洪水保険制度：1980年～2012年

年	年末時点の保有契約件数	支払済みの損害	
		件数	金額 (千ドル)
1980	2,103,851	41,918	230,414
1985	2,016,785	38,676	368,239
1990	2,477,861	14,766	167,897
1995	3,476,829	62,441	1,295,578
2000	4,369,087	16,362	251,721
2005	4,962,011	213,288	17,754,889
2006	5,514,895	24,617	641,032
2007	5,655,919	23,162	613,701
2008	5,684,275	74,652	3,481,576
2009	5,700,235	30,969	779,250
2010	5,645,436	29,078	771,874
2011	5,646,144	77,268	2,396,294
2012	5,629,396	36,950	2,350,266

出典：米国国土安全保障省、連邦危機管理庁

- 2013年10月現在、スーパーstorm・サンディーによるNFIP保険金請求件数は127,418件、平均支払額は57,277ドルであった。ハリケーン・カトリーナでは保険金請求件数は167,730件、平均支払額は97,046ドルであった。
- 2012年の洪水保険の平均保険金額は22万9,707ドル、平均保険料は644ドルであった。
- 2012年の洪水保険金支払額は平均64,232ドルで、ハリケーン・アイクによる被害が発生した2008年の46,637ドル以降では最高であった。
- NFIPの収入保険料は、2011年の35億ドルから、2012年には36億ドルへと微増している。
- 10月現在、連邦政府は洪水37件を2013年の大規模洪水に指定している。2012年は通年で19件であった。

# 米国損害保険の種目別状況

## 洪水保険

### 米国の洪水保険：2012年<sup>1</sup>

州	全米洪水保険制度 (NFIP)直受		民間会社引受プロ グラム(WYO)引受		NFIP/WYO合計	
	契約件数	保有金額 <sup>2</sup> (百万ドル)	契約件数	保有金額 <sup>2</sup> (百万ドル)	契約件数	保有金額 <sup>2</sup> (百万ドル)
アラバマ	11,836	2,269.6	46,390	9,989.4	58,226	12,259.0
アラスカ	808	177.3	2,246	556.2	3,054	733.5
アリゾナ	6,708	1,487.6	28,139	6,476.0	34,847	7,963.6
アーカンソー	4,184	568.7	17,161	2,620.3	21,345	3,189.0
カリフォルニア	45,142	11,308.8	211,694	56,309.0	256,836	67,617.8
コロラド	4,426	985.4	16,910	3,838.3	21,336	4,823.7
コネティカット	3,049	653.3	38,458	9,058.8	41,507	9,712.1
デラウェア	5,071	1,270.2	20,826	5,121.7	25,897	6,391.9
ワシントンD.C.	137	23.0	2,079	354.7	2,216	377.7
フロリダ	195,127	48,664.7	1,863,074	428,131.3	2,058,201	476,796.0
ジョージア	19,712	4,624.0	77,135	18,944.6	96,847	23,568.6
ハワイ	2,598	568.0	56,362	11,915.3	58,960	12,483.3
アイダホ	1,402	305.3	5,659	1,273.7	7,061	1,579.0
イリノイ	13,945	2,245.5	34,654	6,355.5	48,599	8,601.1
インディアナ	8,310	1,215.8	22,749	4,074.6	31,059	5,290.4
アイオワ	3,549	495.6	13,070	2,429.1	16,619	2,924.7
カンザス	3,249	477.9	9,911	1,657.6	13,160	2,135.4
ケンタッキー	4,443	582.8	20,615	3,091.4	25,058	3,674.1
ルイジアナ	139,403	31,374.3	347,122	81,574.7	486,525	112,949.1
メイン	793	151.9	8,418	1,824.8	9,211	1,976.7
メリーランド	7,997	1,867.7	65,164	14,090.1	73,161	15,957.8
マサチューセッツ	6,495	1,364.9	52,358	12,334.5	58,853	13,699.3
ミシガン	5,922	878.3	20,535	3,631.4	26,457	4,509.7
ミネソタ	2,281	466.9	9,672	2,119.4	11,953	2,586.3
ミシシッピ	18,792	4,123.4	56,326	12,411.2	75,118	16,534.6
ミズーリ	5,377	781.4	21,276	3,616.3	26,653	4,397.7
モンタナ	1,107	194.7	4,757	851.2	5,864	1,045.9
ネブラスカ	2,991	425.7	10,090	1,736.8	13,081	2,162.6
ネバダ	2,591	572.3	12,280	2,883.9	14,871	3,456.2

(続く)

米国の洪水保険：2012年<sup>1</sup>（続き）

州	全米洪水保険制度 (NFIP)直受		民間会社引受プロ グラム(WYO)引受		NFIP/WYO合計	
	契約件数	保有金額 <sup>2</sup> (百万ドル)	契約件数	保有金額 <sup>2</sup> (百万ドル)	契約件数	保有金額 <sup>2</sup> (百万ドル)
ニューハンプシャー	749	149.2	8,563	1,734.4	9,312	1,883.6
ニュージャージー	21,899	4,441.5	216,839	50,748.3	238,738	55,189.8
ニューメキシコ	2,940	500.4	13,784	2,565.1	16,724	3,065.6
ニューヨーク	23,817	5,560.8	149,495	37,314.2	173,312	42,875.0
ノースカロライナ	17,319	4,068.4	121,059	28,370.0	138,378	32,438.3
ノースダコタ	2,632	629.1	11,239	2,741.5	13,871	3,370.6
オハイオ	8,912	1,226.9	32,971	5,618.2	41,883	6,845.1
オクラホマ	4,204	685.1	13,474	2,441.4	17,678	3,126.5
オレゴン	7,746	1,723.2	26,978	6,149.6	34,724	7,872.8
ペンシルバニア	13,007	1,825.3	60,686	11,635.9	73,693	13,461.2
ロードアイランド	874	167.8	15,400	3,781.3	16,274	3,949.1
サウスカロライナ	27,851	7,298.6	177,044	42,625.8	204,895	49,924.4
サウスダコタ	1,145	217.2	4,536	956.1	5,681	1,173.2
テネシー	7,074	1,433.8	26,527	5,840.4	33,601	7,274.3
テキサス	128,763	32,139.3	517,148	130,675.2	645,911	162,814.5
ユタ	871	177.1	3,690	850.0	4,561	1,027.1
バーモント	525	69.6	3,921	800.0	4,446	869.6
バージニア	20,623	4,881.5	95,080	23,347.2	115,703	28,228.6
ワシントン	7,247	1,557.6	37,671	8,980.0	44,918	10,537.6
ウェストバージニア	5,861	624.2	15,538	2,103.2	21,399	2,727.4
ウィスコンシン	2,612	397.5	13,464	2,415.7	16,076	2,813.2
ワイオミング	575	109.5	2,104	440.1	2,679	549.6
米領サモア	0	0.0	1	0.3	1	0.3
グアム	187	35.1	91	20.2	278	55.3
プエルトリコ	775	36.4	55,797	5,207.8	56,572	5,244.2
バージン諸島	324	59.6	1,704	288.5	2,028	348.1
<b>全米</b>	<b>835,977</b>	<b>190,139.7</b>	<b>4,719,940</b>	<b>1,086,923.4</b>	<b>5,555,917</b>	<b>1,277,063.1</b>

<sup>1</sup> NFIP 直受と WYO 引受の合計は四捨五入の関係で一致しない。

<sup>2</sup> 全保有契約の責任限度額合計。

出典：米国国土安全保障省、連邦危機管理庁

# 米国損害保険の種目別状況

## 地震保険

標準的な住宅所有者保険、借家人保険および企業保険では、地震に起因する損害は担保されないが、特約または別契約により担保することができる。地震保険は揺れや衝撃による建造物および家財の損害を担保する。地震に起因するものであっても、ガス管や水道管の破裂による火災や水濡れなどは、標準的な住宅保険や企業保険で担保される。地震保険は、主として民間の保険会社が提供している。カリフォルニア州では、住宅所有者はカリフォルニア地震公社（CEA）から加入することもできる。カリフォルニア地震公社は、民間が資金を拠出し公的に運営されている機関である。カリフォルニア州の住民で地震保険に加入している者は、現在、約12%のみである。この数字は、カリフォルニア州ノースリッジで地震が発生してから2年後の1996年には、30%程度であった。

米国保険情報協会が2013年に住宅所有者を対象に行った調査によれば、回答者の10%が地震保険に加入していた。この比率は西部で最も高く22%、以下、中西部が11%、南部が6%、北東部が5%であった。地震保険損害についての情報は155ページを参照のこと。

### 地震保険：2003年～2012年 (単位千ドル)

年	正味収入保険料 <sup>1</sup>	増率(%)	コンバインド・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
2003	1,048,714	5.9	55.9	-31.0
2004	1,098,441	4.7	48.6	-7.4
2005	1,106,671	0.7	50.9	2.3
2006	1,315,423	18.9	40.4	-10.5
2007	1,246,538	-5.2	30.0	-10.4
2008	1,259,872	1.1	33.5	3.5
2009	1,288,353	2.3	36.3	2.8
2010	1,443,598	12.0	41.4	5.1
2011	1,467,372	1.6	55.8	14.4
2012	1,565,626	6.7	36.5	-19.3

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社



### 地震保険の主要保険会社

カリフォルニア地震公社（CEA）は主として民間が資金を拠出し公的に運営されている機関であり、加盟の民間保険会社を通じて保険販売を行っている。SNL Financial 社のデータによれば、2012年、CEAは元受保険料ベースで米国最大の地震保険供給会社であった。同年、CEAの元受保険料は5億6,700万ドルで、全額がカリフォルニア州の居住用建物に対するものであった。2012年、CEAはカリフォルニア州の地震保険市場の34.8%、全米では19.9%のシェアを占めた。2012年の米国地震保険引受上位10グループの内、他9社はすべて民間保険会社であった。

### 地震保険引受上位10グループ・会社、元受収入保険料順：2012年

順位	グループ名/会社名	元受収入保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	マーケットシェア <sup>2</sup> (%)
1	California Earthquake Authority	566,664	19.9
2	State Farm Mutual Automobile Insurance	231,877	8.1
3	Zurich Insurance Group Ltd. <sup>3</sup>	193,214	6.8
4	American International Group	183,585	6.5
5	Travelers Companies Inc.	137,800	4.8
6	GeoVera Insurance Holdings Ltd.	121,021	4.3
7	AXIS Capital Holdings Ltd.	102,776	3.6
8	Liberty Mutual	93,982	3.3
9	ACE Ltd.	78,917	2.8
10	Swiss Re Ltd.	65,725	2.3

<sup>1</sup> 再保険取引前。州基金を含む。

<sup>2</sup> 属領を含む米国合計額に占める割合。

<sup>3</sup> SNL Financial社は、Farmers Insurance Group of Companiesと、Farmersを経営する会社を傘下に持つZurich Financial Groupを別個に集計。

出典：SNL Financial社

# 米国損害保険の種目別状況

## 企業保険種目

損害保険業界では、一般に企業向け保険商品を企業保険種目部門で、個人向け保険商品を個人種目部門で提供している。とはいえ、企業保険種目と個人種目の境界は明確でない。例えば、インランド・マリン保険は企業保険種目に含まれているが、高額な宝石、美術品など個人の財物をカバーすることもある。

## 主要会社

### 企業保険種目引受上位 10 グループ・会社、元受収入保険料順：2012 年

順位	グループ名/会社名	元受収入保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	マーケットシェア <sup>2</sup> (%)
1	American International Group	18,217,418	7.1
2	Travelers Companies Inc.	15,683,525	6.1
3	Liberty Mutual	15,313,721	5.9
4	Zurich Insurance Group Ltd. <sup>3</sup>	10,206,436	4.0
5	ACE Ltd.	8,294,989	3.2
6	CNA Financial Corp.	8,011,222	3.1
7	Chubb Corp.	7,265,146	2.8
8	Hartford Financial Services	7,260,797	2.8
9	Nationwide Mutual Group	6,637,002	2.6
10	QBE Insurance Group Ltd.	4,704,492	1.8

<sup>1</sup> 再保険取引前。州基金を含む。

<sup>2</sup> 属領を含む米国合計額に占める割合。

<sup>3</sup> SNL Financial 社は、Farmers Insurance Group of Companies と、Farmers を経営する会社を傘下に持つ Zurich Financial Group を別個に集計。

出典：SNL Financial 社

### 企業保険ブローカー上位 10 社、米国における収入順：2012 年<sup>1</sup>

順位	会社名	仲介手数料収入 (百万ドル)
1	Aon P.L.C.	5,318.0
2	Marsh & McLennan Cos. Inc.	5,300.2
3	Arthur J. Gallagher & Co.	1,908.0
4	Willis Group Holdings P.L.C.	1,625.3
5	Wells Fargo Insurance Services USA Inc.	1,575.4
6	BB&T Insurance Holdings Inc.	1,480.3
7	Brown & Brown Inc. <sup>2</sup>	1,386.4
8	Lockton Cos. L.L.C. <sup>3</sup>	745.3
9	National Financial Partners Corp.	744.2
10	USI Holdings Corp.	712.5

<sup>1</sup> 個人向け種目からの収入が全体の 49%以上を占める会社は対象外。

<sup>2</sup> 2013 年 7 月 1 日付 Beecher Carlson Holdings Inc. 社買収を考慮した見積試算。

<sup>3</sup> 4 月 30 日に終わる会計年度。

出典：Business Insurance 誌 2013 年 7 月 29 日号

### 労働者災害補償保険

労働者災害補償保険は、傷害を負った労働者に医療およびリハビリテーションの費用を提供するものである。また、業務上の事故による死者の扶養家族へ逸失賃金や死亡給付金も提供される。州によって、労働者災害補償システムは異なる。労働者災害補償保険のコンバインド・レシオは、暦年ベースと事故発生年ベースの2通りの方法で表現することができる。暦年ベースの数値は、その年あるいはそれ以前に発生した事故に対する支払額と支払備金の変化を反映している。事故発生年ベースの数値は当該年に発生した損害のみを算入している。

#### 労働者災害補償保険：2003年～2012年

年	正味収入保険料 <sup>2</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ <sup>1</sup>			
			暦年ベース <sup>3</sup>	変化率 <sup>4</sup> (ポイント)	事故発生年 ベース <sup>5</sup>	変化率 (ポイント)
2003	32,885,046	7.4	110.5	-0.8	98	-8
2004	36,735,582	11.7	106.9	-3.6	88	-10
2005	38,981,699	6.1	102.1	-4.8	87	-1
2006	41,820,419	7.3	95.4	-6.7	86	-1
2007	40,610,991	-2.9	101.7	6.3	99	13
2008	36,939,016	-9.0	101.5	-0.2	106	7
2009	32,247,870	-12.7	107.9	6.4	110	4
2010	31,643,087	-1.9	116.1	8.2	118	8
2011	35,664,230	12.7	117.6	1.5	114	-4
2012	37,943,501	6.4	109.7	-8.0	108 <sup>6</sup>	-6

<sup>1</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。

<sup>2</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>3</sup> 暦年ベースのデータはSNL Financial社のもの。

<sup>4</sup> 四捨五入前のデータから算出。

<sup>5</sup> 事故年ベースのデータは全米補償保険協議会(NCCI)のもの。

<sup>6</sup> 全米補償保険協議会の推定値。

出典：SNL Financial社、全米補償保険協議会

### 超過額労働者災害補償

超過額労働者災害補償保険とは、労働者災害の請求額が所定の金額を超える場合に発動する、労働者災害補償を自家保険している雇用者向けの保険である。

#### 超過額労働者災害補償保険：2008年～2012年 (単位千ドル)

年	正味収入保険料 <sup>1</sup>	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
2008	926,487	NA	148.3	NA
2009	941,117	1.6	34.8	-113.5
2010	799,733	-15.0	50.9	16.0
2011	816,435	2.1	134.7	83.8
2012	815,770	-0.1	153.6	18.9

<sup>1</sup> 再保険取引後。州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

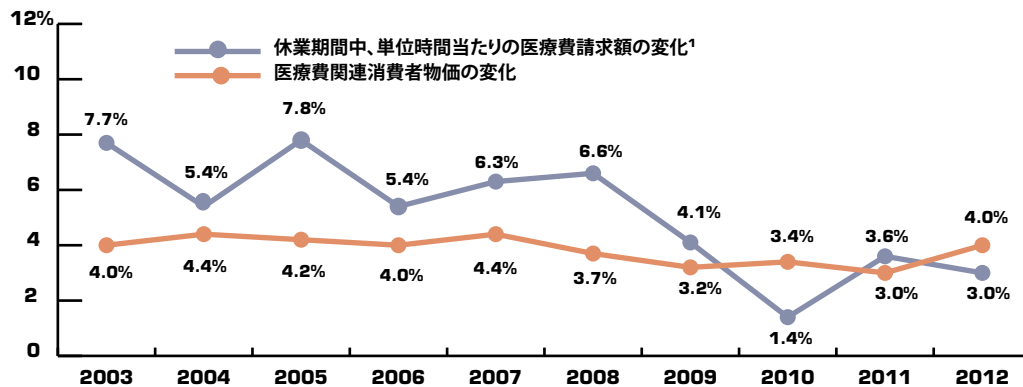
NA= データ入手不能。

出典：SNL Financial社

# 米国損害保険の種目別状況

## 企業保険種目

### 労働者災害補償医療費：2003年～2012年



<sup>1</sup> 全米補償保険協議会が料率決定業務を行っている州が対象。休業の原因となった傷害の費用を表す。2012年のデータは速報値。

出典：米国労働統計局、全米補償保険協議会

### 労働者災害補償保険の給付、担保範囲および費用：2010年～2011年

	2010年	2011年	増率 (%)
対象労働者数(千人)	124,454	125,833	1.1
対象賃金(十億ドル)	5,820	6,049	3.9
労働者災害補償 給付金支払額(十億ドル)	58.2	60.2	3.5
医療給付	28.6	29.9	4.5
現金給付	29.6	30.3	2.6
労働者災害補償 保険料(十億ドル)	71.9	77.1	7.1

出典：全米社会保険学会

### 賠償責任保険

その他賠償責任保険は、財物損害や他人への身体障害の原因となった過失、不注意または不作為に起因する法律上の賠償責任に対し、契約者を保護する企業保険であり、E&O、アンブレラ賠償責任保険、酒類販売責任保険などの多種の保険がある。ただし、製造物責任保険は別の保険種目であり、その他賠償責任保険には含まれない。製造物賠償責任保険は、製品の使用に関連して身体障害や財物損害の原因となった製品の欠陥に起因する法律上の責任から、製造者、流通業者および販売業者を保護する。

#### その他賠償責任保険：2003年～2012年

年	正味収入 保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率 (%)	コンバ インド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)	年	正味収入 保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率 (%)	コンバ インド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
2003	36,149,052	23.3	112.2	-12.4	2008	38,602,734	-5.8	93.8	-5.4
2004	39,676,116	9.8	114.1	1.9	2009	36,184,065	-6.3	105.5	11.7
2005	39,266,103	-1.0	110.5	-3.6	2010	35,802,772	-1.1	108.1	2.6
2006	42,229,148	7.5	94.8	-15.8	2011	36,511,575	2.0	96.1	-12.0
2007	40,997,132	-2.9	99.2	4.4	2012	37,677,899	3.2	102.3	6.1

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

#### 製造物賠償責任保険：2003年～2012年

年	正味収入保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
2003	2,726,599	51.7	165.8	-187.5
2004	3,401,867	24.8	152.4	-13.5
2005	3,546,009	4.2	131.1	-21.3
2006	3,621,671	2.1	77.8	-53.3
2007	3,265,035	-9.8	99.8	22.0
2008	2,777,587	-14.9	124.0	24.2
2009	2,365,681	-14.8	124.0	4
2010	2,050,619	-13.3	157.1	33.1
2011	2,320,540	13.2	160.0	2.9
2012	2,546,403	9.7	100.4	-59.6

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

<sup>4</sup> 0.1 ポイント未満。

出典：SNL Financial 社

# 米国損害保険の種目別状況

## 企業保険種目

### 企業総合保険と農業者総合保険

企業総合保険は、財物、ボイラ・機械、犯罪および一般賠償責任に対するカバーを含むパッケージ保険である。農業者総合保険は、住宅所有者保険と類似しており、多数の列挙された危険および賠償責任に対するカバーを農場所有者および牧場所有者に提供し、納屋、畜舎その他の建物および住宅・家財をカバーするものである。

#### 企業総合保険：2003年～2012年

年	合計				
	正味収入保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	年	正味収入保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)
2003	27,393,053	7.8	2008	30,306,109	-3.1
2004	29,011,421	5.9	2009	28,926,363	-4.6
2005	29,577,004	1.9	2010	28,913,516	<sup>2</sup>
2006	31,856,902	7.7	2011	29,995,201	3.7
2007	31,261,039	-1.9	2012	31,038,447	3.5

年	非賠償責任分								
	正味収入 保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率 (%)	コンバ インド ・レシオ <sup>3</sup>	変化率 <sup>4</sup> (ポイント)	年	正味収入 保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバ インド ・レシオ <sup>3</sup>	変化率 <sup>4</sup> (ポイント)
2003	16,326,741	7.0	89.4	-8.5	2008	18,235,095	-0.5	107.7	18.1
2004	16,942,080	3.8	98.3	8.9	2009	17,927,074	-1.7	98.3	-9.4
2005	17,672,953	4.3	95.3	-2.9	2010	18,210,612	1.6	102.9	4.5
2006	18,250,773	3.3	83.9	-11.5	2011	18,657,799	2.5	119.1	16.2
2007	18,334,139	0.5	89.6	5.7	2012	19,248,291	3.2	113.7	-5.3

年	賠償責任分								
	正味収入 保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率 (%)	コンバ インド ・レシオ <sup>3</sup>	変化率 <sup>4</sup> (ポイント)	年	正味収入 保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバ インド ・レシオ <sup>3</sup>	変化率 <sup>4</sup> (ポイント)
2003	11,066,312	8.6	115.1	1.0	2008	12,071,014	-6.6	97.5	2.1
2004	12,069,341	9.1	105.5	-9.5	2009	10,999,289	-8.9	94.2	-3.2
2005	11,904,051	-1.4	102.9	-2.7	2010	10,702,904	-2.7	96.0	1.8
2006	13,606,129	14.3	104.0	1.1	2011	11,337,402	5.9	101.8	5.8
2007	12,926,900	-5.0	95.4	-8.6	2012	11,790,156	4.0	93.5	-8.3

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 0.1%未満。

<sup>3</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。

<sup>4</sup> 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

### 農業者総合保険：2003年～2012年

年	正味収入保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
2003	2,000,223	12.4	99.5	-7.4
2004	2,118,097	5.9	92.1	-7.4
2005	2,258,489	6.6	95.2	3.1
2006	2,300,728	1.9	123.2	28.0
2007	2,413,562	4.9	98.1	-25.0
2008	2,586,861	7.2	119.5	21.3
2009	2,612,262	1.0	107.9	-11.6
2010	2,754,955	5.5	108.2	0.3
2011	2,932,576	6.4	117.4	9.2
2012	3,209,175	9.4	99.6	-17.9

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

### 医療過誤保険

医療過誤保険は、患者に対する治療行為に起因する損害賠償請求に対するカバーを、医療施設、医師およびその他の医療従事者に提供するものである。

### 医療過誤保険：2003年～2012年

年	正味収入保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
2003	8,753,854	17.6	139.0	-0.1
2004	9,124,240	4.2	109.0	-30.1
2005	8,619,572	-5.5	95.3	-13.6
2006	10,378,325	20.4	90.6	-4.7
2007	9,958,513	-4.0	84.7	-5.9
2008	9,521,113	-4.4	79.2	-5.5
2009	9,206,794	-3.3	85.5	6.3
2010	9,096,345	-1.2	88.9	3.4
2011	8,833,365	-2.9	88.0	-1.0
2012	8,687,643	-1.6	93.1	5.2

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

# 米国損害保険の種目別状況

## 企業保険種目

### 火災および雑危険保険

火災保険は、火災および落雷による損害をカバーするものである。通常は、企業総合保険のようなパッケージ保険の一部として販売される。雑危険保険には、火災保険に付帯して通常購入される財物保険を含む。同保険には、風災、水濡れおよび破壊行為に対するカバーが含まれる。

#### 火災保険：2003年～2012年

年	正味収入保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
2003	8,394,057	14.0	79.7	-4.5
2004	8,025,042	-4.4	73.2	-6.5
2005	7,934,584	-1.1	83.3	10.1
2006	9,365,050	18.0	78.0	-5.3
2007	9,664,054	3.2	85.6	7.6
2008	9,906,059	2.5	92.3	6.7
2009	10,109,161	2.1	78.6	-13.7
2010	10,199,101	0.9	80.2	1.7
2011	10,317,968	1.2	94.1	13.9
2012	10,766,151	4.3	87.5	-6.7

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

#### 雑危険保険：2003年～2012年

年	正味収入保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
2003	6,153,924	27.2	78.1	-8.6
2004	5,979,859	-2.8	120.0	41.9
2005	5,944,151	-0.6	153.1	33.1
2006	6,593,122	10.9	94.6	-58.6
2007	6,889,750	4.5	53.5	-41.1
2008	7,691,004	11.6	128.1	74.6
2009	7,744,256	0.7	93.6	-34.5
2010	7,494,281	-3.2	98.9	5.3
2011	7,800,211	4.1	132.7	33.8
2012	8,212,687	5.3	135.0	2.3

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社



### インランド・マリンおよびオーシャン・マリン保険

インランド・マリン保険は、橋梁およびトンネル、輸送中の貨物、可動式の設備、特殊な財物、通信設備、そして高価な個人財産をカバーするものである。オーシャン・マリン保険は、あらゆるタイプの船舶における、船体および貨物の財物損害ならびにこれらに関連する賠償責任をカバーするものである。

#### インランド・マリン保険：2003年～2012年

年	正味収入保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
2003	7,784,853	10.9	80.3	-5.7
2004	7,937,670	2.0	84.3	4.1
2005	8,248,273	3.9	90.4	6.1
2006	9,217,002	11.7	72.7	-17.7
2007	9,775,987	6.1	79.2	6.5
2008	9,408,463	-3.8	92.7	13.5
2009	8,686,660	-7.7	89.2	-3.5
2010	8,527,512	-1.8	86.0	-3.2
2011	8,768,829	2.8	97.6	11.6
2012	9,439,571	7.6	95.2	-2.4

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

#### オーシャン・マリン保険：2003年～2012年

年	正味収入保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
2003	2,588,607	3.5	103.2	0.5
2004	2,828,685	9.3	95.5	-7.7
2005	2,948,604	4.2	114.5	19.0
2006	3,133,674	6.3	97.3	-17.2
2007	3,261,490	4.1	113.6	16.3
2008	3,098,438	-5.0	103.2	-10.5
2009	2,941,486	-5.1	91.8	-11.3
2010	2,740,956	-6.8	96.1	4.3
2011	2,760,853	0.7	100.9	4.8
2012	2,704,073	-2.1	109.2	8.3

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

# 米国損害保険の種目別状況

## 企業保険種目

### 保証および身元保証

保証 (surety bonds) は、契約者がある行為の遂行、例えば建築請負契約を契約期間内に完全に履行することができなかった場合などに、金銭的補償を提供するものである。公共事業では、納税者の利益を保護するために保証を手配しなければならない。身元保証 (fidelity bonds) は通常、雇用主が購入するものであり、従業員の詐欺や不正行為による損害を補償する。

#### 保証 (surety bonds) : 2003 年～ 2012 年

年	正味収入保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
2003	3,376,967	3.5	121.1	10.0
2004	3,802,893	12.6	120.6	-0.5
2005	3,817,496	0.4	102.1	-18.5
2006	4,434,780	16.2	81.5	-20.6
2007	4,779,117	7.8	72.2	-9.3
2008	4,960,250	3.8	67.0	-5.2
2009	4,835,409	-2.5	79.5	12.6
2010	4,851,328	0.3	70.7	-8.8
2011	4,849,480	<sup>4</sup>	72.9	2.2
2012	4,685,907	-3.4	76.8	3.9

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

<sup>4</sup> 0.1%未満。

出典：SNL Financial 社

#### 身元保証 (fidelity bonds) : 2003 年～ 2012 年

年	正味収入保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
2003	1,191,819	15.9	70.9	-34.2
2004	1,309,344	9.9	79.8	8.9
2005	1,216,647	-7.1	85.1	5.3
2006	1,240,822	2.0	87.2	2.1
2007	1,239,760	-0.1	76.5	-10.7
2008	1,140,617	-8.0	84.2	7.7
2009	1,098,372	-3.7	105.4	21.2
2010	1,082,534	-1.4	95.8	-9.6
2011	1,098,225	1.4	102.0	6.2
2012	1,096,345	-0.2	99.4	-2.6

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

### 住宅ローン保証保険

民間住宅ローン保険（PMI）は、住宅ローン保証保険としても知られ、住宅ローンの借入者が債務不履行となった場合に、保険会社が住宅ローンの貸付者に対し、抵当権実行により生ずる損害を一定額まで支払うものである。民間住宅ローン保険は、住宅ローンの借入者が購入し、ローン貸付者を保護するものであるが、ローン完済前に借入者が死亡した場合にローン残高を支払う住宅ローン補償生命保険と混同されることもある。借入者の頭金が20%未満の場合、銀行は通常、借入者に対して民間住宅ローン保険の購入を要求する。本種目の収益性を示すコンバインド・レシオは、景気悪化とそれに続く住宅ローンの債務不履行の増加を反映し、2007年、2008年と大幅に悪化（上昇）し、その後も高水準にとどまっている。

#### 住宅ローン保証保険：2003年～2012年

年	正味収入保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
2003	4,285,447	7.5	67.6	9.3
2004	4,323,071	0.9	75.6	8.0
2005	4,454,711	3.0	75.2	-0.4
2006	4,565,899	2.5	71.0	-4.2
2007	5,192,104	13.7	129.0	58.1
2008	5,371,878	3.5	219.8	90.8
2009	4,564,406	-15.0	201.9	-17.9
2010	4,248,798	-6.9	198.4	-3.6
2011	4,242,340	-0.2	219.0	20.7
2012	3,965,896	-6.5	189.7	-29.4

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

# 米国損害保険の種目別状況

## 企業保険種目

### 住宅ローン保証保険引受上位 10 グループ・会社、元受収入保険料順：2012 年

順位	グループ名／会社名	元受収入保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	マーケットシェア <sup>2</sup> (%)
1	MGIC Investment Corp.	1,056,882	24.5
2	Radian Group Inc.	891,581	20.7
3	American International Group	824,763	19.2
4	Genworth Financial Inc.	583,535	13.6
5	PMI Group Inc.	414,980	9.6
6	Old Republic International Corp.	370,282	8.6
7	CMG Mortgage Insurance Group	91,250	2.1
8	Essent US Holdings Inc.	72,672	1.7
9	ACE Ltd.	167	<sup>3</sup>
10	American Safety Insurance	117	<sup>3</sup>

<sup>1</sup> 再保険取引前。

<sup>2</sup> 属領を含む米国合計額に占める割合。

<sup>3</sup> 0.1%未満。

出典：SNL Financial 社

## 金融保証保険

金融保証保険は、保証保険 (bond insurance) とも呼ばれ、金銭貸借額を増大させることによって、金融市場の拡大に貢献してきた。1970 年代より、地方債の元利金支払を保証するために保証 (surety bond) が用いられるようになった。これにより、地方債は投資家により魅力的なものとなり、また、発行体には、保険により、借入コストが低下するというメリットがあった。当初、金融保証保険は保証 (surety) の特別な分野と考えられていたが、1986 年より、別保険種目の保険として扱われるようになった。

金融保証保険会社は、専業で資本が大きく、伝統的に最高格付けを有してきた。保険会社の高格付けが債券にも付与され、投資家にとって債券のリスクが低下する。信用格付けが高くなるため、地方自治体は低利で債券を発行することが可能となることから、同額の起債でも、借入額を増やすことが可能となる。コンバインドレシオは経済の沈滞が最も厳しかった 2008 年に 421.4 に達した。

金融保証保険会社はその対象を地方債から拡大し、モーゲージ担保証券やクレジットデフォルトスワップのプールおよびその他の仕組取引など、幅広い商品に対し保険を提供している。近年の景気悪化によって、このような仕組商品に関連する巨額の損失が発生し、金融保証保険会社は打撃を被っている。

### 金融保証保険：2003年～2012年<sup>1</sup>

年	正味収入保険料 <sup>2</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>3</sup>	変化率 <sup>4</sup> (ポイント)
2003	2,507,763	36.7	29.4	-6.7
2004	2,133,599	-14.9	44.3	14.9
2005	2,014,467	-5.6	29.8	-14.5
2006	2,163,324	7.4	47.7	17.8
2007	3,038,889	40.5	152.4	104.8
2008	3,171,560	4.4	421.4	268.9
2009	1,793,410	-43.5	100.6	-320.7
2010	1,371,908	-23.5	228.4	127.8
2011	968,898	-29.4	219.0	-9.4
2012	692,541	-28.5	181.6	-37.4

<sup>1</sup> 保険経費明細書 (IEE) データに基づく。2003年から2006年まで、Ambac社はIEEを提出していない。Financial Guarant Insurance社は2012年のIEEを提出していない。

<sup>2</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>3</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>4</sup> 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial社

### 金融保証保険引受上位10グループ・会社、元受収入保険料順：2012年

順位	グループ名／会社名	元受収入保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	マーケットシェア <sup>2</sup> (%)
1	Assured Guaranty Ltd.	339,025	41.8
2	MBIA Inc.	205,480	25.3
3	Ambac Financial Group Inc.	112,723	13.9
4	Syncora Holdings Ltd.	47,445	5.9
5	Financial Guaranty Insurance Co.	46,713	5.8
6	CIFG Assurance North America Inc.	27,676	3.4
7	Radian Group Inc.	26,884	3.3
8	Stonebridge Casualty Insurance Co.	3,000	0.4
9	Berkshire Hathaway Inc.	1,854	0.2
10	AmTrust Financial Services	398	0.1

<sup>1</sup> 再保険取引前。

<sup>2</sup> 属領を含む米国合計額に占める割合。

出典：SNL Financial社

# 米国損害保険の種目別状況

## 企業保険種目

### 盗難保険およびボイラ・機械保険

盗難保険は、住居侵入盗、強盗または窃盗による、財物、金銭および有価証券の損害をカバーする。ボイラ・機械保険は、機械故障保険、設備故障保険またはシステム破損保険としても知られる。この保険によりカバーされる設備の種類は、冷暖房設備、電気機器、電話・通信機器およびコンピューター設備等である。

#### 盗難保険：2003年～2012年

年	正味収入保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
2003	123,684	8.2	66.9	13.4
2004	138,307	11.8	68.3	1.5
2005	120,170	-13.1	63.6	-4.7
2006	143,132	19.1	64.3	0.7
2007	160,703	12.3	56.4	-7.9
2008	160,434	-0.2	48.2	-8.3
2009	152,197	-5.1	59.6	11.5
2010	167,152	9.8	69.4	9.8
2011	194,661	16.5	61.6	-7.8
2012	220,756	13.4	58.6	-3.0

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

#### ボイラ・機械保険：2003年～2012年

年	正味収入保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
2003	1,591,987	13.1	68.4	-5.3
2004	1,572,195	-1.2	67.1	-1.3
2005	1,582,964	0.7	60.2	-6.9
2006	1,675,347	5.8	73.1	12.9
2007	1,741,099	3.9	73.1	4
2008	1,728,595	-0.7	87.7	14.6
2009	1,803,376	4.3	71.7	-16.1
2010	1,721,764	-4.5	71.5	-0.2
2011	1,810,941	5.2	75.0	3.5
2012	1,887,625	4.2	80.8	5.8

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

<sup>4</sup> 0.1 ポイント未満。

出典：SNL Financial 社

## 農産物保険

農産物保険には2種類ある。1つは、民間保険市場から供給される農産物雹害保険で、カバー対象は雹災、火災および風災に限られる。もう1つは連邦政府が支援する農産物総合保険で、販売およびサービスは民間保険市場によってなされるが、連邦政府が補助金を支給し、また再保険を引受ける。

### 農産物雹害保険：2003年～2012年

年	元受収入保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	損害率 <sup>2</sup>	変化率 (ポイント)
2003	422,137	4.2	56	-14
2004	427,567	1.3	58	2
2005	434,711	1.7	44	-14
2006	405,254	-6.8	50	6
2007	489,649	20.8	48	-2
2008	669,436	36.7	83	35
2009	621,322	-7.2	91	8
2010	682,188	9.8	67	-24
2011	843,801	23.7	116	49
2012	958,167	13.6	74	-42

<sup>1</sup> 再保険取引前、農産物雹害保険の全契約者の合計。

<sup>2</sup> 保険金請求および関連費用に対する支払い保険料の割合。損害率の低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

出典：全国農産物保険サービス協会

### 農産物総合保険：2003年～2012年

年	正味収入保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
2003	1,702,862	-15.0	109.8	-14.6
2004	2,203,143	29.4	76.1	-33.8
2005	2,234,630	1.4	91.3	15.2
2006	2,824,769	26.4	77.9	-13.3
2007	3,648,996	29.2	74.7	-3.2
2008	5,077,625	39.2	90.1	15.3
2009	3,964,690	-21.9	79.7	-10.4
2010	3,501,631	-11.7	73.9	-5.8
2011	5,456,991	55.8	90.6	16.8
2012	4,244,123	-22.2	106.6	16.0

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

# 米国損害保険の種目別状況

## 企業保険種目

### 農産物総合保険引受上位 10 グループ・会社、元受収入保険料順：2012 年<sup>1</sup>

順位	グループ名／会社名	元受収入保険料 <sup>2</sup> (千ドル)	マーケットシェア <sup>3</sup> (%)
1	ACE Ltd.	2,136,144	18.7
2	Wells Fargo & Co.	1,715,523	15.1
3	QBE Insurance Group Ltd.	1,502,461	13.2
4	American Financial Group Inc.	957,780	8.4
5	Allianz Group	858,738	7.5
6	Endurance Specialty Holdings	825,169	7.2
7	CUNA Mutual Insurance Group	637,120	5.6
8	Farmers Mutual Hail Insurance Company of IA	489,668	4.3
9	Main Street America Group	439,657	3.9
10	John Deere Insurance Co.	370,220	3.3

<sup>1</sup> 農産物総合保険は民間保険会社が販売、サービスを行うが、連邦政府が補助金を支払い、再保険を引き受ける。

<sup>2</sup> 再保険取引前、州基金を含む。

<sup>3</sup> 属領を含む米国合計額に占める割合。

出典：SNL Financial 社

## 延長保証保険

延長保証保険 (warranty insurance) は、製造元の提供する通常の保証期間終了後に欠陥のある製品の修理や交換に要する費用を補償する。

### 延長保証保険：2008 年～2012 年

年	正味収入保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
2008	2,086,935	NA	94.3	NA
2009	1,757,247	-15.8	97.9	3.6
2010	1,864,139	6.1	106.4	8.5
2011	1,695,799	-9.0	97.1	-9.3
2012	1,386,731	-18.2	99.6	2.5

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

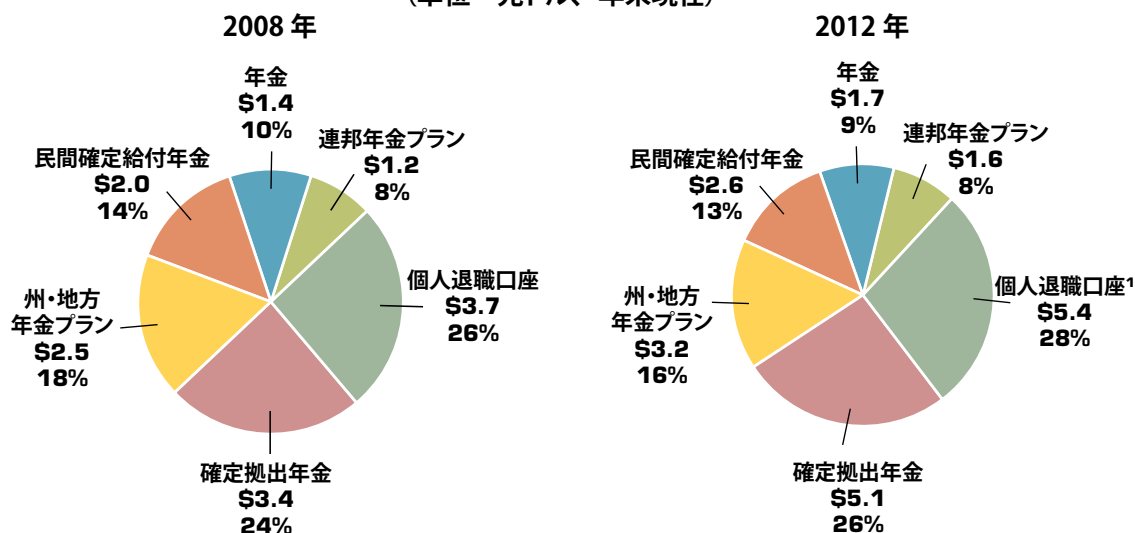
出典：SNL Financial 社



## 概観

米国人の多くは、社会保障、預貯金以外にも、公式な退職プランに投資して退職に備えている。米国退職制度で重要な役割を果たしているものは雇用者が提供する退職プラン、個人退職口座（IRA）、そして年金である。Investment Company Institute（ICI）によれば、こうした退職資産は2012年末現在で19兆5,000億ドルと、前年末より8.6%増加している。退職資産中で額の大きなものはIRAと雇用者が提供する確定拠出年金であり、2012年末現在、それぞれ5兆4,000億ドルおよび5兆1,000億ドルとなっている。ICIの報告によれば、2012年において米国家計の68%、8,200万世帯が雇用者の提供する退職プラン、またはIRA、またはその双方を保有している。

米国退職資産：2008年および2012年  
(単位一兆ドル、年末現在)



<sup>1</sup> 推定値。

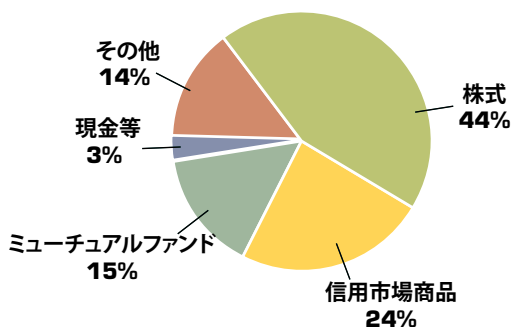
出典：Investment Company Institute

### 確定給付年金プランと確定拠出年金プラン

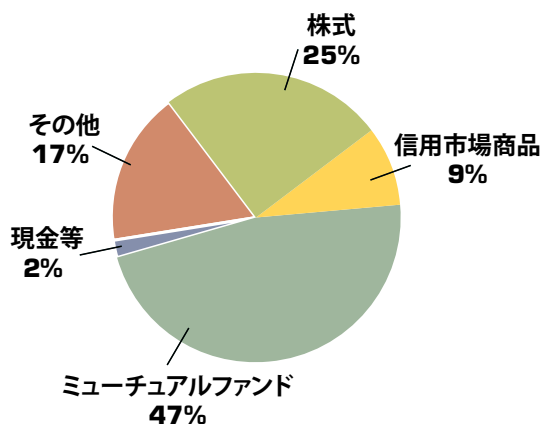
雇用者の提供する年金プランは、大別すると確定給付年金と確定拠出年金に分類される。確定給付年金では、退職後に従業員が受け取る年金額は、所定の公式に基づいて事前に算出される額が保証される。確定拠出年金は一種の貯蓄プランであって、利益課税は資金取り崩し時に初めて行われるが、退職後の年金額は、拠出金と、これによって購入された証券から発生する利益に左右される。一般的に雇用者は従業員の拠出に対して一定水準までマッチング拠出を行い、従業員は雇用者のプランが提供する選択肢から投資方法を選択する。401(k)プランがこの確定拠出年金に該当するほか、非営利団体向け 403(b) プランや政府職員向け 457 プランもこれに該当する。

- 2012 年、確定給付年金の資産種別で最大のものは株式で 44%、以下、信用市場商品が 24%、ミューチュアルファンドが 15%となっていた。
- 確定拠出年金では、ミューチュアルファンドが最大で 47%、株式は 2 位で 25%、3 位はその他資産（保証投資証券等）で 17%であった。

退職ファンドの資産内訳：2012 年  
民間確定給付年金



民間確定拠出年金

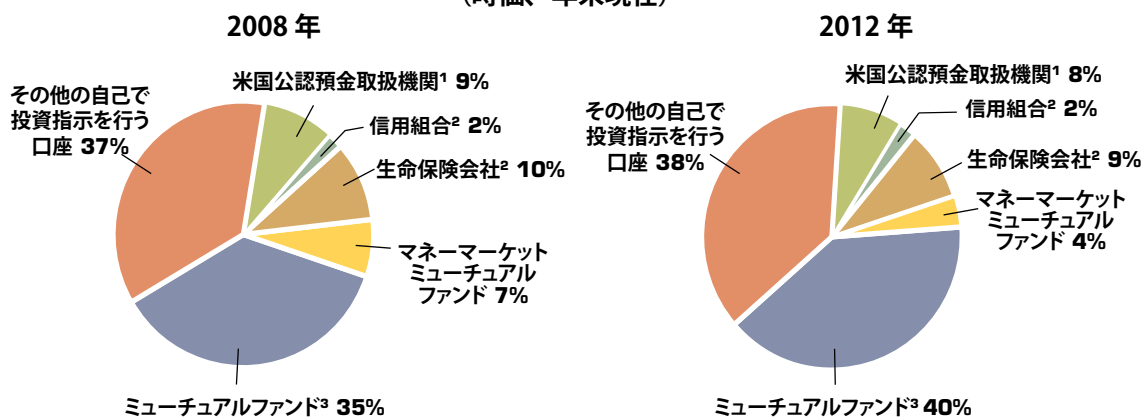


出典：連邦準備制度理事会の 2013 年 6 月 6 日発表

## 個人退職口座 (IRA)

個人退職口座 (IRA) とは個人向け貯蓄プランであって、これを利用する個人は税制上の恩典を受けつつ、退職に備えて資金を蓄えることができる。伝統的な IRA とは、当初、1974 年従業員退職所得保障法 (ERISA) に規定されたものを指す。伝統的な IRA では、一般に、口座所有者に分配されるまで利益を含む資金は課税されない。ロス IRA は 1997 年納税者救済法に基づいて創設された。伝統的な IRA と異なり、ロス IRA では口座所有者の拠出金が税務上控除されない。ただし、適格分配金は非課税である。その他の類型には、雇用者が従業員のために設定した伝統的 IRA に対して拠出を行うことができる簡易従業員退職年金 (SEP)、小企業向けの類似制度である従業員のための貯蓄インセンティブマッチプラン (SIMPLE)、自営業者向けの自営業者年金 (キーオプラン) がある。Investment Company Institute によれば、2012 年央現在、米国家計の約 40%、4,900 万世帯が IRA またはその類型を少なくとも 1 種類所有している。このうち、伝統的な IRA を所有している家計は 3,900 万世帯、ロス IRA は 2,000 万世帯、SEP、SIMPLE、またはその他の雇用者が提供する IRA が 900 万世帯となっている。

保有機関別 IRA マーケットシェア：2008 年および 2012 年  
(時価、年末現在)



<sup>1</sup> 貯蓄銀行、商業銀行、キーオプランを含む。

<sup>2</sup> キーオプランを含む。

<sup>3</sup> 変額年金を除く。

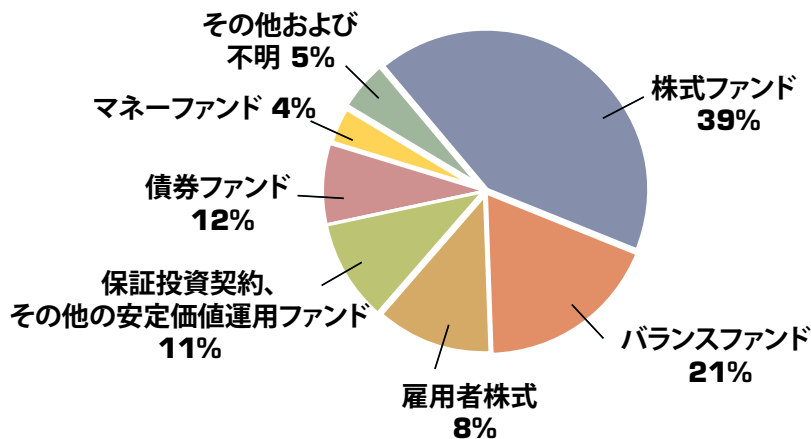
出典：連邦準備制度理事会の 2013 年 6 月 6 日発表

### 401(k)

401(k) プランは雇用者がその従業員に提供する退職プランであって、従業員は退職に備えて課税繰り延べで収入を蓄えることができる。401(k) プランは確定拠出年金の一種である（132ページを参照）。

Investment Company Institute (ICI) によれば、2012 年末現在、401(k) プランは資産が 3 兆 6,000 億ドルと雇用者の提供する確定拠出年金中最大である。ICI は、雇用者の提供する確定拠出年金の 2012 年末現在の資産は、401(k) プランを含め、5 兆 1,000 億ドルと推定している。

全 401(k) プラン残高の平均資産配分：2011 年<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 比率は金額加重平均。

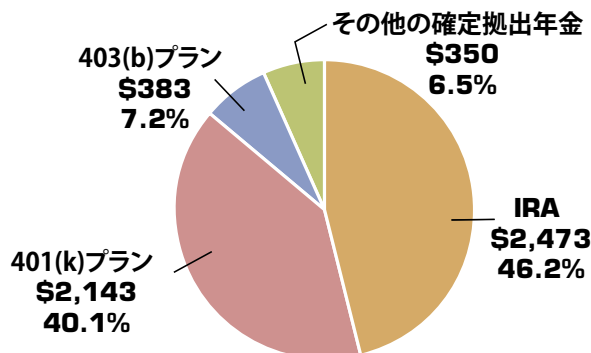
出典：Investment Company Institute

### ミューチュアルファンド

Investment Company Institute によれば、2012 年、確定拠出年金および IRA に含まれるミューチュアルファンドは 5 兆 3,000 億ドル、米国退職市場 19 兆 5,000 万ドル中 27%を占めていた。

- 2012 年末現在、退職プランの保有するミューチュアルファンド 5 兆 3,000 億ドル中、株式ファンドは 53%、うち米国ファンドが 40%、外国ファンドが 13%であった。3 位はその他資産（保証投資証券等）で 17%であった。

プラン種別ミューチュアルファンド退職資産：2012 年<sup>1</sup>  
(単位十億ドル、年末現在)



<sup>1</sup> 速報値。確定給付年金を除く。

出典：Investment Company Institute

### 定額年金と変額年金の販売

年金は、個人が退職後に貯えを使い切る事態を防ぐ手段として、退職後の生活設計に重要な役割を果たしている。最も一般的な意味において、年金とは、組織（一般に生命保険会社）が他者に対し、連続した、もしくは一連の支払いを行う取り決めである。年金にはいろいろな種類があるものの、重要な特徴として優遇税制、債権者からの保護、投資オプション、終身収入、遺族給付等があげられる。

年金にはいろいろな種類があるものの、最も一般的なものとしては定額年金と変額年金があげられる。定額年金では、元本と最低利率が保証される。一般に、定額年金の予定利率や支払額は、保険会社の公表する利率に基づいて計算され、この利率は年に一度だけ変更することができる。他方、変額年金勘定の価値と支払額は、個別の投資ポートフォリオの実績に基づくものであり、その価値は、日々変動することもある。

定額年金・変額年金にはいくつかの種類がある。定額年金の一種である株価指数連動型年金は、定額年金と変額年金の特徴をあわせ持つ。一般の定額年金と同様に最低利率が保証されているが、その年金額は特定の株価指数のパフォーマンスにも基づいており、株価指数が上昇すれば利回りも上昇する。2010年ドッド・フランク法では、株価指数連動型年金を引き続き州の規制下に置く旨の文言が含まれている。変額年金は、州保険法制および連邦証券法制の双方の規制を受ける。定額年金は証券とはみなされず、州法の規制のみを受ける。

年金には、据置型または即時型がある。据置年金では、一般に長期にわたって資産を積立て、通常、退職時に一括して受け取るか、または退職後、定期的に所定の金額を受け取る。即時年金では、購入者は払込金を一括して支払い、直後から定期的に所定の金額を受け取ることができる。年金保険には、個人年金保険と団体年金保険がある。（35 ページ「生命保険業界の種目別元受保険料」の表を参照）。

年金は、賠償金定期払方式に用いることもできる。これは裁判において被害者が一時金ではなく複数回にわたって非課税の補償金を受け取るという制度である。

# 退職後保障

## 年金

- 米国では、個人変額年金販売額は2011年に12.4%増加、2012年には6.6%減少した。定額年金の販売額は2011年に1.7%減少、2012年は10.6%減少した。
- 年金販売額合計は2005年以来の低水準である。

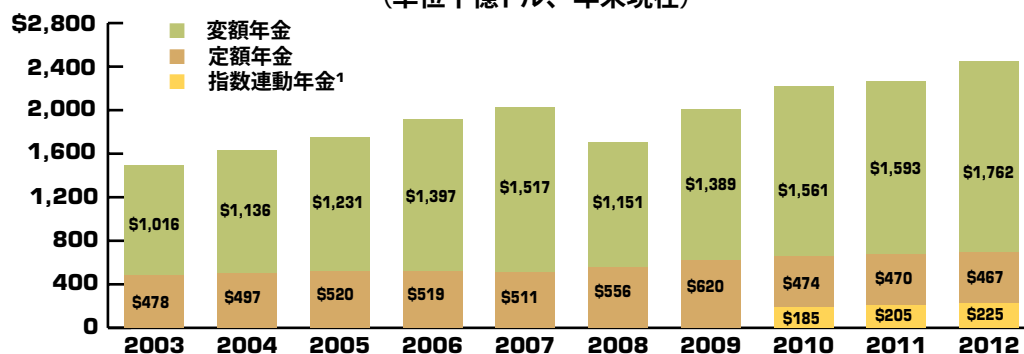
個人年金保険料：2008年～2012年<sup>1</sup>  
(単位十億ドル)

年	変額	定額	合計	
			保険料	前年比増減率(%)
2008	155.7	109.3	265.0	3.2
2009	128.0	110.6	238.6	-10.0
2010	140.5	81.9	222.4	-6.8
2011	157.9	81.5	238.4	7.2
2012	147.4	72.0	219.4	-8.0

<sup>1</sup> 保険料は、LIMRAによる年金販売市場合計の推定値による。団体保険として購入されたものの、個人の判断によって購入されたものの対価（保険料）の一部を含む。

出典：LIMRA International

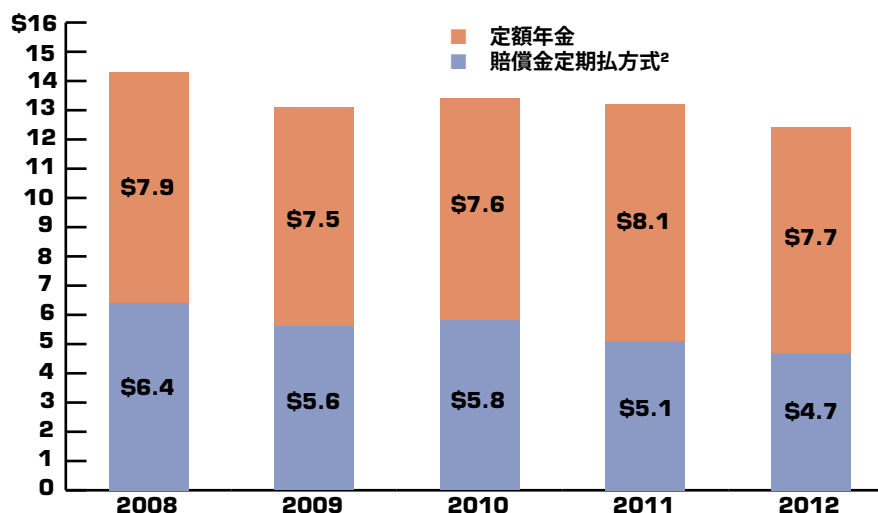
据置年金資産：2003～2012年  
(単位十億ドル、年末現在)



<sup>1</sup> 2009年以前は報告されていない。

出典：LIMRA International

個人即時年金販売額：2008年～2012年<sup>1</sup>  
(単位十億ドル)



<sup>1</sup> 1億ドル未満の変額個人年金販売を含む。

<sup>2</sup> 個人障害または不法死亡訴訟における裁定賠償金として損害保険会社が購入するもので、保険料支払いは一回、保険金は一括ではなく、所定の期間にわたって支払われるもの。

出典：LIMRA International

年金引受上位10グループ・会社、元受収入保険料順：2012年<sup>1</sup>

順位	グループ名／会社名	元受収入保険料 <sup>2</sup> (千ドル)	マーケットシェア (%)
1	Prudential Financial Inc.	54,310,385	20.4
2	MetLife Inc.	23,511,783	8.9
3	Jackson National Life Group	22,442,536	8.4
4	Lincoln National Corp.	15,170,600	5.7
5	American International Group	12,510,446	4.7
6	ING Groep N.V.	10,228,271	3.9
7	TIAA-CREF	10,211,019	3.8
8	AXA	8,835,357	3.3
9	Allianz Group	8,784,970	3.3
10	New York Life Insurance Group	7,303,035	2.8

<sup>1</sup> 個人年金、団体年金を含む。

<sup>2</sup> 属領を含む米国合計額に占める割合。

出典：SNL Financial 社

## 退職後保障

### 年金

#### 個人年金引受上位 10 グループ・会社、元受保険料順：2012 年 (単位千ドル)

順位	グループ／会社名	元受保険料 <sup>1</sup>	マーケットシェア (%)
1	Prudential Financial Inc.	20,072,148	10.9
2	Jackson National Life Group	19,822,327	10.8
3	MetLife Inc.	19,738,614	10.7
4	Lincoln National Corp.	11,885,071	6.5
5	Allianz Group	8,784,970	4.8
6	New York Life Insurance Group	7,095,552	3.9
7	American International Group	6,972,576	3.8
8	Pacific MHC	5,930,851	3.2
9	AXA	5,827,189	3.2
10	TIAA-CREF	5,771,036	3.1

<sup>1</sup> 属領を含む米国合計額に占める割合。

出典：SNL Financial 社

#### 団体年金引受上位 10 グループ・会社、元受保険料順：2012 年 (単位千ドル)

順位	グループ／会社名	元受保険料 <sup>1</sup>	マーケットシェア (%)
1	Prudential Financial Inc.	34,238,237	42.1
2	ING Groep N.V.	8,226,013	10.1
3	American International Group	5,537,869	6.8
4	Great-West Insurance Group	4,503,863	5.5
5	TIAA-CREF	4,439,983	5.5
6	MetLife Inc.	3,773,169	4.6
7	Lincoln National Corp.	3,285,529	4.0
8	AXA	3,008,168	3.7
9	Jackson National Life Group	2,620,209	3.2
10	OneAmerica Financial Partners	2,284,184	2.8

<sup>1</sup> 属領を含む米国合計額に占める割合。

出典：SNL Financial 社



## 世界の付保損害

Swiss Re 社によれば、自然災害および人為的災害による付保損害は、2012 年は 770 億ドルに達し、2011 年の 1,260 億ドル、2005 年の 1,230 億ドルに次ぐ過去 3 番目に多い年間付保損害額となった。2012 年の高額付保損害上位 10 件中、9 件が米国の気象関連事象によるものであった。このうち、ハリケーン・サンディーが経済的損害、付保損害のいずれにおいても最大で、経済的損害額は推定 700 億ドルと 2005 年のハリケーン・カトリーナに次ぎ過去 2 番目に大きく、付保損害は連邦洪水保険制度の付保する洪水損害を含め、約 350 億ドルであった。米国外で付保損害が最大であったのはイタリア北部で発生したマグニチュード 5.9 の地震と、それに続くマグニチュード 5.8 の余震であり、付保損害は 16 億ドル、経済的損害は 166 億ドルであった。人為的災害で最大であったものはイタリアのクルーズ船コスタ・コンコルディア号転覆事故で、付保損害は 5 億 1,500 万ドルであった。

### 世界の高額付保損害上位 15：2012 年<sup>1</sup> (単位百万ドル)

順位	発生日	発生場所	災害	付保損害額
1	10月24日	米国、その他	ハリケーン・サンディー	35,000 <sup>2</sup>
2	7月15日	米国	コーンベルトの干ばつ	11,000 <sup>3</sup>
3	3月2日	米国	激しい嵐、竜巻	2,500
4	4月28日	米国	激しい雷雨、大粒の雹、竜巻	2,500
5	6月28日	米国	最大風速時速146キロのデレチョ嵐、竜巻、雹	2,000
6	5月25日	米国	激しい雷雨、雹、竜巻	1,700
7	5月	イタリア	地震(マグニチュード5.9および5.8)、余震	1,622
8	8月26日	米国、その他	ハリケーン・アイザック	1,600 <sup>4</sup>
9	6月6日	米国	激しい雷雨、大粒の雹、竜巻	1,000
10	6月11日	米国	激しい雷雨、大粒の雹、竜巻	950
11	4月13日	米国	激しい雷雨、100を超える竜巻、雹、洪水(ウィチタ)	910
12	4月3日	日本	最大風速時速150キロの暴風雨	841
13	6月	イギリス	豪雨による洪水(2件)	813
14	11月23日	イギリス	豪雨による洪水	813
15	4月28日	米国	激しい雷雨、竜巻、雹、豪雨	775

<sup>1</sup> 生命および賠償損害を除く財物および業務中断の損害。米国分は連邦洪水保険制度(NFIP)により付保された洪水損害を含む。本表記載の損害データは、公表日、カバーされる地理的範囲等、データ収集機関が用いた基準の相違により、同一の災害について他で見られる数字と異なることがある。

<sup>2</sup> 民間保険会社の付保損害 200～250 億ドルおよび NFIP が付保する洪水損害を含む。

<sup>3</sup> 連邦農業者総合保険により付保された損害を含む。

<sup>4</sup> NFIP が付保する洪水損害を含む。

出典：Swiss Re 社 sigma2013 年第 2 号。米国内の自然災害による付保損害額については、Verisk Analytics 社の一部門である ISO の財物保険クレーム・サービス部門 (PCS)。

### 世界の高額付保損害上位 10：1970年～2012年<sup>1</sup> (単位百万ドル)

順位	発生日	国	災害	付保損害額 (2012年価格) <sup>2</sup>
1	2005年8月25日	米国、メキシコ湾、バハマ、北大西洋	ハリケーン・カトリーナ 洪水、ダム決壊および石油掘削リグの損害	76,254
2	2011年3月11日	日本	地震(マグニチュード9.0)と地震による津波、余震	35,735
3	2012年10月24日	米国、その他	ハリケーン・サンディー、洪水	35,000
4	1992年8月23日	米国、バハマ	ハリケーン・アンドリュー 洪水	26,180
5	2001年9月11日	米国	世界貿易センタービル、ペンタゴン(国防総省)、その他の建物へのテロ攻撃	24,349
6	1994年1月17日	米国	ノースリッジ地震 (マグニチュード6.6)	21,685
7	2008年9月6日	米国、カリブ海 (メキシコ湾、その他)	ハリケーン・アイク、洪水、沖合施設の損害	21,585
8	2004年9月2日	米国、カリブ海 (バルバドス、その他)	ハリケーン・アイバン 石油掘削リグの損害	15,672
9	2011年7月27日	タイ	モンスーン豪雨による洪水	15,315
10	2011年2月22日	ニュージーランド	地震(マグニチュード6.3)、 余震	15,315

<sup>1</sup> 生命および賠償損害を除く、財物および業務中断の損害。全米洪水保険制度によって付保された米国内の洪水損害を含む。

<sup>2</sup> Swiss Re 社により、2012年価格に調整済み。

注：ここに示された損害データは、公表日、カバーされる地理的範囲等、データ収集機関が用いた基準の相違により、同一の災害について別の箇所ですされた数字と相違する可能性がある。

出典：Swiss Re 社 sigma2013 年第 2 号

### 異常災害による世界の付保損害額：2003年～2012年<sup>1</sup> (単位百万ドル、2012年価格)

年	気象関連の自然災害	地震・津波	人為的災害	合計
2003	21,718	543	4,081	25,800
2004	51,181	3,229	4,211	57,416
2005	118,919	275	6,459	123,069
2006	14,079	92	5,809	19,569
2007	25,391	539	6,436	31,104
2008	44,512	450	8,949	52,416
2009	23,230	652	4,505	27,803
2010	30,134	14,200	4,915	47,749
2011	66,547	53,733	6,090	126,371
2012	69,452	1,827	5,960	77,238

<sup>1</sup> 経年的なデータ比較を可能とするため、最低損害額は米国におけるインフレに対して毎年調整。Swiss Re 社により 2012年価格に調整済み。

出典：Swiss Re 社 sigma2013 年第 2 号

犠牲者の多く発生した世界の異常災害上位 10：2012 年<sup>1</sup>

順位	発生日	国	災害	犠牲者数
1	12月4日	フィリピン	台風ボーファ(24号)	1,901
2	1月21日	ヨーロッパ	寒波、厳しい霜	824
3	9月3日	パキスタン	モンスーン豪雨による洪水	455
4	2月15日	ホンジュラス	囚人の起こした刑務所火災	361
5	12月7日	東ヨーロッパ	寒波	317
6	8月11日	イラン	地震(マグニチュード6.2および6.0)	306
7	3月4日	コンゴ共和国	ショートによる武器弾薬庫爆発	286
8	6月1日	ペルー	寒波	252
9	2月2日	バブアニューギニア	定員オーバーのフェリー転覆	246
10	7月22日	ナイジェリア、その他	豪雨による洪水	244

<sup>1</sup> 死者と行方不明者数。

出典：Swiss Re 社 sigma2013 年第 2 号

犠牲者の多く発生した世界の異常災害上位 10：1970 年～2012 年<sup>1</sup>

順位	発生日	国	災害	犠牲者数 <sup>1</sup>
1	1970年11月14日	バングラデシュ、ベンガル湾	嵐と洪水による異常災害	300,000
2	1976年7月28日	中国	地震(マグニチュード7.5)	255,000
3	2010年1月12日	ハイチ	地震(マグニチュード7.0)	222,570
4	2004年12月26日	インドネシア、タイ、その他	地震(マグニチュード9.0) インド洋の津波	220,000
5	2008年5月2日	ミャンマー(ビルマ)、 ベンガル湾	熱帯性低気圧ナルギス、エーヤワ ディー川デルタ地帯の洪水	138,300
6	1991年4月29日	バングラデシュ	熱帯性低気圧ゴーキー	138,000
7	2008年5月12日	中国	四川大地震(マグニチュード7.9)、余震	87,449
8	2005年10月8日	パキスタン、インド、 アフガニスタン	地震(マグニチュード7.6) 余震、地滑り	73,300
9	1970年5月31日	ペルー	地震(マグニチュード7.7) 岩盤滑り	66,000
10	2010年6月15日	ロシア	ロシアにおける熱波	55,630

<sup>1</sup> 死者と行方不明者数。

出典：Swiss Re 社 sigma2012 年第 2 号

### 世界の付保損害の大きい地震・津波上位 10：1980 年～ 2012 年<sup>1</sup> (単位百万ドル)

順位	発生日	発生場所	発生時点の損害額		死者数
			全体	付保損害 <sup>2</sup>	
1	2011年 3月11日	日本：本州、青森県、宮城県仙台、福島県、茨城県水戸、栃木県宇都宮。津波を含む。	210,000	40,000	15,840
2	1994年 1月17日	米国：カリフォルニア州ノースリッジ、ロサンゼルス、サンフェルナンド・バレー、ベンチュラ、オレンジ	44,000	15,300	61
3	2011年 2月22日	ニュージーランド：南島、カンタベリー、クライストチャーチ、リトルトン	16,000	13,000	185
4	2010年 2月27日	チリ：ビオビオ、コンセプション、タルカワノ、コロネル、ディチャト、チジャン、デルマウレ、タルカ、クリコ。津波を含む。	30,000	8,000	520
5	2010年 9月 4日	ニュージーランド：カンタベリー、クライストチャーチ、エイボンサイド、オミヒ、ティマル、カイアポイ、リトルトン	6,500	5,000	NA
6	1995年 1月17日	日本：兵庫県、神戸、大阪、京都	100,000	3,000	6,430
7	2012年 5月29日-6月 3日	イタリア：エミリア＝ロマーニャ、サン・フェリーチェ・デル・パナロ、カヴェッツォ、ロヴェレート・ディ・ノヴィ、カルビ、コンコルディア、ボローニャ	16,000	1,600	18
8	2004年12月26日	スリランカ、インドネシア、タイ、インド、バングラデッシュ、ミャンマー、モルジブ、マレーシア。津波を含む <sup>3</sup> 。	11,200	1,000	220,000
9	1989年10月17日	米国：カリフォルニア州ロマリエタ、サンタクルーズ、サンフランシスコ、オークランド、パークレー、シリコン・バレー	10,000	960	68
10	2011年 6月13日	ニュージーランド：カンタベリー、クライストチャーチ、リトルトン	2,000	800	1

<sup>1</sup> 2013 年 3 月現在。

<sup>2</sup> 農業者、オフショア、マリン、航空、連邦洪水保険制度の損害を含む財物損害。本書の別の箇所では示されているデータとは異なる場合がある。

<sup>3</sup> 複数の地震。

NA = データ入手不能。

出典：Munich Re 社 Geo Risks Research 部門 NatCatSERVICE

### 米国における大規模異常災害

ISO は、付保損害額が 2,500 万ドル以上で、多数の損害保険の契約者および保険会社に影響を及ぼす災害を異常災害として定義している。次ページの表は、異常災害によって生じる業界ベースでの付保損害額の見込みを示すものであり、固定資産、車両、船舶および関連財物、事業中断損害ならびに追加生活費といった個人・企業の財物系保険で支払われる保険金の総計を反映している。損害調査費は見込みから除外されている。異常災害による損害額は、2012 年は 350 億ドルと、2011 年の 336 億ドルから増加し、ハリケーン・カトリーナが襲来した 2005 年の 623 億ドル以来の水準となった。2012 年の損害額の半分はスーパーストーム・サンディーによるものである。なお、異常災害による付保損害額は前年比で増加しているものの、異常災害の発生件数、異常災害による保険金請求件数はともに減少している。

### 異常災害、四半期別：2012年<sup>1</sup> (単位百万ドル)

四半期	推定付保損害額	異常災害件数
1	3,595	6
2	10,795	13
3	1,820	6
4	18,750	1
<b>通年</b>	<b>34,960</b>	<b>26</b>

<sup>1</sup> 付保損害額が1997年価格で2,500万ドル以上となり、多数の契約者や保険会社に影響を与えた異常災害について集計。連邦政府の運営する連邦洪水保険制度で支払われる損害を除く。

出典：Verisk Analytics 社の一部門であるISOの財物保険クレーム・サービス部門（PCS）

### 米国における自然異常災害損害：2012年<sup>1</sup> (単位百万ドル)

自然災害の種類	件数	死者数	推定総損害額	推定付保損害額 <sup>2</sup>
熱帯性低気圧	4	143	52,240	26,360
激しい雷雨	115	118	27,688	14,914
干ばつ	2	0	20,000	16,000 <sup>3</sup>
原野火災	38	13	1,112	595
冬嵐	2	7	81	38
洪水	19	3	13	0

<sup>1</sup> 2013年1月1日現在。

<sup>2</sup> 農業者、オフショア、マリン、航空、連邦洪水保険制度の損害を含む財物損害。本書の別の箇所を示されているデータとは異なる場合がある。

<sup>3</sup> 連邦農産物保険の損害を含む。

出典：Munich Re 社 NatCatSERVICE

### 異常災害付保損害額の高い州上位5：2012年<sup>1</sup> (単位百万ドル)

順位	州	推定付保損害額
1	ニューヨーク	9,756
2	ニュージャージー	6,369
3	テキサス	2,318
4	ケンタッキー	1,511
5	コロラド	1,440

<sup>1</sup> 付保損害額が1997年価格で2,500万ドル以上となり、多数の契約者や保険会社に影響を与えた異常災害について集計。連邦政府の運営する連邦洪水保険制度で支払われる損害を除く。

出典：Verisk Analytics 社の一部門であるISOの財物保険クレーム・サービス部門（PCS）

### 米国の高額異常災害損害上位 10<sup>1</sup> (単位百万ドル)

順位	発生年月	災害	財物付保損害額	
			発生時価格	2012年価格 <sup>2</sup>
1	2005年 8月	ハリケーン・カトリーナ	41,100	47,424
2	2001年 9月	世界貿易センタービル、ペンタゴン（国防総省）へのテロ攻撃による火災と爆発	18,779	23,883
3	1992年 8月	ハリケーン・アンドリュー	15,500	23,349
4	2012年10月	ハリケーン・サンディー	18,750	18,750
5	1994年 1月	カリフォルニア州ノースリッジ地震	12,500	18,043
6	2008年 9月	ハリケーン・アイク	12,500	13,283
7	2005年10月	ハリケーン・ウィルマ	10,300	11,885
8	2004年 8月	ハリケーン・チャーリー	7,475	8,912
9	2004年 9月	ハリケーン・アイバン	7,110	8,476
10	2011年 4月	洪水、雹、暴風、タスカルーサ等を襲った竜巻を含む	7,300	7,431

<sup>1</sup> 財物補償のみ。連邦政府の運営する連邦洪水保険制度の付保する洪水損害を除く。

<sup>2</sup> GDP デフレーターに基づき ISO により 2012 年価格に調整済み。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO の財物保険クレーム・サービス部門（PCS）

### 米国の異常災害推定付保財物損害額：2003 年～2012 年<sup>1</sup>

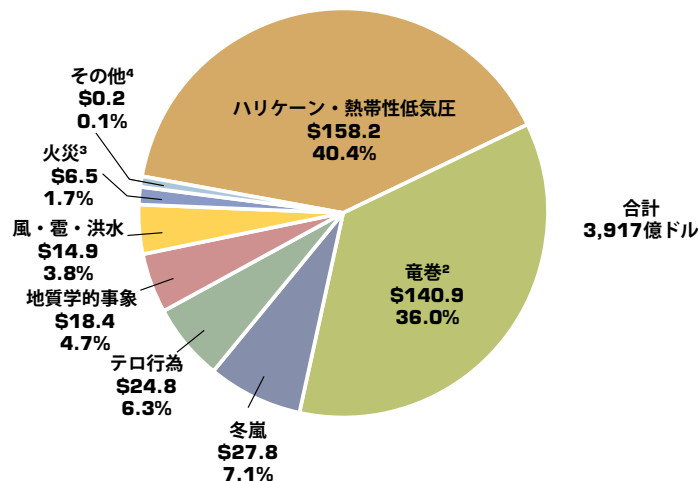
年	異常災害発生件数	保険金請求件数 (百万件)	発生時価格 (十億ドル)	2012年価格 <sup>2</sup> (十億ドル)
2003	21	2.7	12.9	15.8
2004	22	3.4	27.5	32.8
2005	24	4.4	62.3	71.9
2006	31	2.3	9.2	10.3
2007	23	1.2	6.7	7.3
2008	36	4.1	27.0	28.7
2009	27	2.2	10.5	11.1
2010	33	2.4	14.3	14.9
2011	30	4.9	33.6	34.2
2012	26	4.0	35.0	35.0

<sup>1</sup> 付保損害額が 1997 年価格で 2,500 万ドル以上となり、多数の契約者や保険会社に影響を与えた異常災害について集計。連邦政府の運営する連邦洪水保険制度で支払われる損害を除く。

<sup>2</sup> GDP デフレーターに基づき ISO により 2012 年価格に調整済み。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO の財物保険クレーム・サービス部門（PCS）

損害原因別異常災害損害額比率（インフレ調整済み）：1993年～2012年<sup>1</sup>  
 （単位十億ドル、2012年価格）



<sup>1</sup> GDPデフレーターに基づきISOにより2012年価格に調整済み。直接損害額が1997年価格で2,500万ドル未満の災害を除く。連邦政府の運営する連邦洪水保険制度で支払われる洪水被害を除く。

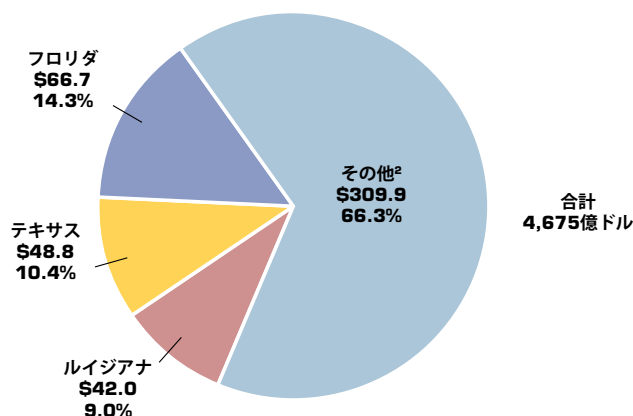
<sup>2</sup> 雪害を除く。

<sup>3</sup> 原野火災を含む。

<sup>4</sup> 騒じょう、水濡れ、公益事業のサービス途絶、労働者災害補償保険によって付保されるものなど、インフレ調整後でPCSの基準値を超える損害を引き起こしたものによる損害を含む。

出典：Verisk Analytics 社の一部門であるISOの財物保険クレーム・サービス部門（PCS）

異常災害付保損害が高額である州上位3（インフレ調整済み）：1983年～2012年<sup>1</sup>  
 （単位十億ドル、2012年価格）



<sup>1</sup> GDPデフレーターに基づきISOにより2012年価格に調整済み。直接損害額が1997年価格で2,500万ドル未満の災害を除く。連邦政府の運営する連邦洪水保険制度で支払われる洪水被害を除く。

<sup>2</sup> 3州を除く47州、ワシントンD.C.、プエルトリコ、米領バージン諸島を含む。

出典：Verisk Analytics 社の一部門であるISOの財物保険クレーム・サービス部門（PCS）

ハリケーンは熱帯性低気圧である。ハリケーンの風は、ミリバール (mb) または水銀柱インチで表される低気圧を中心に回転する。ハリケーンはサファー・シンプソン・ハリケーン・ウインド・スケールによりハリケーン上陸時に最大風力を観測した地点における強度に基づき 1 から 5 までの 5 段階に分類される。このスケールでは、当該強度の風に伴って米国内で発生する被害や影響の種類を例示しているが、高潮、降雨による洪水、竜巻など、ハリケーンに関連してその他事象が発生する可能性は考慮に入れていない。サファー・シンプソン・ハリケーン・ウインド・スケールは旧来のサファー・シンプソン・スケールに替わり 2009 年に導入され 2010 年と 2012 年に一部修正されている。旧サファー・シンプソン・スケールでは、高潮や洪水の具体的な影響を各ハリケーン強度に結びつけていた。米国海洋大気庁によれば、高潮の水準は嵐の規模など幾つかの要因によって大きく変わるため、旧スケールから想定される範囲を著しく逸脱することが多かったとのことである。

ハリケーンによる付保損害は過去 10 年間、ハリケーン活動が活発になったことを受けて増加している。インフレ調整後の数字で見ると、米国史上被害が最も大きかったハリケーン 10 件のうち 8 件が 2004 年以降のものである。ハリケーン活動の活発化以外にも、メキシコ湾岸および東海岸の開発が進み、資産価額が上昇していることも一因である。

### サファー・シンプソン・ハリケーン・ウインド・スケール<sup>1</sup>

カテゴリ	持続した風速 (mph)	風による被害	過去の例
1	74-95	風は大変危険であり、若干の被害が予想される	2008年、テキサス州サウス・パードレ島のハリケーン・ドリー
2	96-110	風は非常に危険であり、広範囲に被害が発生する	2004年、フロリダ州ポートセントルーシーのハリケーン・フランシス
3	111-129	破壊的な被害が発生する	2004年、アラバマ州メキシコ湾岸のハリケーン・アイバン
4	130-156	異常災害レベルの被害が予想される	2004年、フロリダ州プンタゴルダのハリケーン・チャーリー
5	157超	異常災害レベルの被害が予想される	1992年、フロリダ州カトラージのハリケーン・アンドリュー

<sup>1</sup> 2012 年ハリケーン・シーズン向けに 2012 年 2 月改訂。

出典：米国商務省海洋大気庁国立ハリケーンセンター



米国におけるハリケーンの発生件数と死者数：1992年～2012年

年	総件数	ハリケーンとして米国に上陸した件数	死者数 <sup>1</sup>	年	総件数	ハリケーンとして米国に上陸した件数	死者数 <sup>1</sup>	年	総件数	ハリケーンとして米国に上陸した件数	死者数 <sup>1</sup>
1992	4	1	27	1999	8	2	60	2006	5	0	0
1993	1	1	3	2000	8	0	4	2007	6	1	1
1994	1	0	8	2001	9	0	42	2008	8	4 <sup>3</sup>	41
1995	3	3	29	2002	4	1	5	2009	3	1 <sup>4</sup>	6
1996	3	2	59	2003	7	2	24	2010	12	0	11
1997	1	1	6	2004	9	6 <sup>2</sup>	59	2011	7	1	44
1998	10	3	23	2005	15	7	1,518	2012	10	1 <sup>5</sup>	83

<sup>1</sup>ハリケーン風力未満の熱帯性低気圧の強風によるものを含む。

<sup>2</sup>ハリケーン・アレックスは米国を襲ったと考えられるが、厳密な意味での上陸はしていない。

<sup>3</sup>上陸時には熱帯性低気圧であったハリケーン・ハンナを含む。

<sup>4</sup>熱帯性低気圧として上陸したハリケーン・アイダ。

<sup>5</sup>温帯低気圧として上陸したハリケーン・サンディーを除く。

出典：米国商務省海洋大気庁国立ハリケーンセンター提供のデータから米国保険情報協会が作成。

米国本土に上陸し多くの犠牲者を出したハリケーン上位10<sup>1</sup>

順位	ハリケーン	年	カテゴリー	死者数
1	テキサス州(ガルベストン)	1900	4	8,000 <sup>2</sup>
2	フロリダ州(南東部、オキチョビー湖)	1928	4	2,500 <sup>3</sup>
3	ハリケーン・カトリーナ(ルイジアナ州南東部、ミシシッピ州)	2005	3	1,200
4	ルイジアナ州(シェニーレ・カミンダ)	1893	4	1,100-1,400 <sup>4</sup>
5	サウスカロライナ州、ジョージア州(シー・アイランズ)	1893	3	1,000-2,000
6	ジョージア州、サウスカロライナ州	1881	2	700
7	ハリケーン・オードリー(ルイジアナ州南西部、テキサス州北部)	1957	4	416
8	フロリダ州(キーズ)	1935	5	408
9	ルイジアナ州(ラスト・アイランド)	1856	4	400
10	フロリダ州(マイアミ、ペンサコーラ)、ミシシッピ州、アラバマ州	1926	4	372

<sup>1</sup>国立ハリケーンセンターによる米国本土に上陸した熱帯性低気圧分析(1851～2010年)による。

<sup>2</sup>最大12,000人との推測もある。

<sup>3</sup>最大3,000人との推測もある。

<sup>4</sup>洋上での死者を含めると、2,000人近くにのぼる。

出典：米国商務省海洋大気庁国立ハリケーンセンター

### 2012 年および 2013 年における大西洋のハリケーンシーズン

2012 年の大西洋のハリケーンシーズンは、熱帯性低気圧が 19 件、このうちハリケーンに成長したものが 10 件と、平年の熱帯性低気圧 12 件、ハリケーン 6 件を上回った。このうち、米国に上陸したものは、被害が史上最高水準となったハリケーン・サンディーを含め、4 件であった。2012 年のハリケーンシーズンの 18 番目の熱帯性低気圧となったサンディーは同年 10 月 29 日、温帯低気圧としてニュージャージー州に上陸、同州、ニューヨーク州、ペンシルバニア州、およびコネチカット州に甚大な被害を及ぼした。ISO の一部門であるプロパティ・クレーム・サービス (PCS) の推計では、米国内の死者 72 人、付保損害は NFIP の付保する損害を除き 15 州およびワシントン D.C. で 187 億 5,000 万ドルに上り、2005 年のハリケーン・カトリーナ、1992 年のハリケーン・アンドリューに次ぐ 3 番目の損害規模となった。上陸した暴風雨で大きな被害をもたらしたものはもう 1 件、8 月のハリケーン・アイザックのみである。これはカテゴリー 1 のハリケーンで動きが遅く、8 月 28 日にルイジアナ州沿岸に上陸、400 億ドル超という過去最大の損害をもたらしたハリケーン・カトリーナとほぼ同じコースを進んだ。メキシコ湾岸地方、特にルイジアナ州とミシシッピ州で強風と洪水を惹き起こし、米国で死者 5 人を出している。ISO の PCS ユニットの推計では NFIP の付保する損害を除き付保財物損害 10 億ドルとなっている。

2013 年の大西洋のハリケーンシーズンは、10 月 30 日までに熱帯性低気圧が 12 件発生、このうち 2 件がハリケーンに成長した。今シーズン最初のハリケーンはハリケーン・フンベルト、9 月 11 日にハリケーンとなったが上陸はしなかった。シーズン初のハリケーンとしては、2002 年のハリケーン・グスタフに次いで遅い発生であった。今シーズン 2 番目のハリケーンは、ハリケーン・イングリッドであり、9 月 16 日、メキシコに上陸した。太平洋の熱帯性低気圧マヌエルと相まって大規模な洪水が発生、死者は 40 人以上に達した。大西洋の熱帯性低気圧アンドレアは 6 月 6 日にフロリダ州に上陸、死者 1 人を出したが、付保財物損害 2,500 万ドル以上という PCS の異常災害基準には達しなかった。

### 米国の異常災害レベルのハリケーンによる損害：2003 年～ 2012 年

年	異常災害レベルのハリケーン数 <sup>1</sup>	推定付保損害額		年	異常災害レベルのハリケーン数 <sup>1</sup>	推定付保損害額	
		発生時点価格	2012年価格 <sup>2</sup>			発生時点価格	2012年価格 <sup>2</sup>
2003	2	18億ドル	20億ドル	2008	3	152億ドル	161億ドル
2004	5	229億ドル	273億ドル	2009	0 <sup>3</sup>	NA	NA
2005	6	583億ドル	673億ドル	2010	0 <sup>3</sup>	NA	NA
2006	0 <sup>3</sup>	NA	NA	2011	1	43億ドル	44億ドル
2007	0 <sup>3</sup>	NA	NA	2012	2	197億ドル	197億ドル

<sup>1</sup> 付保損害額が 1997 年価格で 2,500 万ドル以上となり、多数の契約者や保険会社に影響を与えたハリケーンについて集計。連邦政府の運営する連邦洪水保険制度で支払われる損害を除く。

<sup>2</sup> GDP デフレーターに基づき、ISO により 2012 年価格に調整済み。

<sup>3</sup> ISO 財物保険クレーム・サービス部門 (PCS) の定義する異常災害に該当するハリケーンは発生しなかった。

NA= 該当なし。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO の財物保険クレーム・サービス部門 (PCS)

次の表は PCS が作成したもので、インフレ調整済み付保損害額で歴代のハリケーンを順位付けしたものである。下段の表は、AIR Worldwide 社が作成したもので、過去の大型ハリケーンと同一気象条件のハリケーンが現在発生したと仮定した場合の付保損害額を推定したものである。

### 米国の高額ハリケーン損害上位 10<sup>1</sup> (単位百万ドル)

順位	発生日	場所	ハリケーン名	推定付保損害額 <sup>2</sup>	
				発生時価格	2012年価格 <sup>3</sup>
1	2005年8月25-30日	AL, FL, GA, LA, MS, TN	ハリケーン・カトリーナ	41,100	47,424
2	1992年8月24-26日	FL, LA	ハリケーン・アンドリュー	15,500	23,349
3	2012年10月28-31日	CT, DC, DE, MA, MD, ME, NC, NH, NJ, NY, OH, PA, RI, VA, VT, WV	ハリケーン・サンディー	18,750	18,750
4	2008年9月12-14日	AR, IL, IN, KY, LA, MO, OH, PA, TX	ハリケーン・アイク	12,500	13,283
5	2005年10月24日	FL	ハリケーン・ウィルマ	10,300	11,885
6	2004年8月13-14日	FL, NC, SC	ハリケーン・チャーリー	7,475	8,912
7	2004年9月15-21日	AL, DE, FL, GA, LA, MD, MS, NC, NJ, NY, OH, PA, TN, VA, WV	ハリケーン・アイバン	7,110	8,476
8	1989年9月17-22日	GA, NC, PR, SC, 米領バージン諸島, VA	ハリケーン・ヒューゴ	4,195	6,957
9	2005年9月20-26日	AL, AR, FL, LA, MS, TN, TX	ハリケーン・リタ	5,627	6,493
10	2004年9月3-9日	FL, GA, NC, NY, SC	ハリケーン・フランシス	4,595	5,478

<sup>1</sup> 2012年に発生したハリケーンによるものまでを含む。

<sup>2</sup> 財物補償のみ。連邦政府の運営する連邦洪水保険制度の付保する洪水損害を除く。

<sup>3</sup> GDP デフレーターに基づき、ISO により 2012年価格に調整済み。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO の財物保険クレーム・サービス部門（PCS）

### 現在のエクスポージャーに基づく過去のハリケーンによる推定付保損害額上位 10<sup>1</sup> (単位十億ドル)

順位	発生日	ハリケーン名	カテゴリー	推定付保損害額 (現在のエクスポージャーに基づく)
1	1926年9月18日	グレート・マイアミ	4	125
2	1992年8月24日	アンドリュー	5	57
3	1947年9月17日	フォート・ローダーデール	4	53
4	1928年9月17日	レイク・オキチョビー	5	51
5	2005年8月29日	カトリーナ	3 <sup>2</sup>	45
6	1965年9月9日	ベツィー	3	45
7	1900年9月9日	ガルベストーン	4	41
8	1960年9月10日	ドナ	4	35
9	1938年9月21日	グレート・ニュー・イングランド	3	33
10	1950年9月15日	イージー	3	23

<sup>1</sup> モデルにより推定される 2011年12月31日現在の財物、家財ならびに業務中断損害および追加の生計費（住居、モバイルホーム、企業および自動車損害）。損害額は需要急増に伴う価格急騰を勘案している。

<sup>2</sup> ハリケーン・カトリーナのルイジアナ州再上陸に係るもの。

出典：AIR Worldwide 社

米国の付保損害額が大きかった冬季災害上位 15：1980 年～ 2012<sup>1</sup>  
(単位百万ドル)

順位	発生日	災害	場所	発生時点の損害		死者数
				経済損失合計	付保損害額 <sup>2</sup>	
1	1993年 3月11-14日	暴風雪	24州に影響	5,000	1,980	270
2	2007年 4月13-17日	冬嵐、竜巻、洪水	北東部、南東部、南部:CT, D.C., DE, GA, LA, MA, MD, ME, MS, NC, NH, NJ, NY, PA, RI, SC, TX, VA, VT, WV	2,000	1,575	19
3	1992年12月10-13日	冬嵐	北東部、中西部:VA, MD, DE, PA, NJ, NY, CT, RI, MA, NE	3,000	1,000	19
4	2011年 1月31日-2月3日	冬嵐、吹雪、厳しい冬型気候による各種損害	TX, CT, MA, IL, NY, OK, OH, PA, RI, IN	1,300	975	36
5	1983年12月17-30日	厳しい冬型気候による各種損害、寒波	FL, GA, ID, IL, IN, IA, KS, KY, LA, MD, MA, MI, MN, MS, MO, MT, NE, NJ, NY, NC, ND, OH, OK, OR, PA, RI, SC, SD, TN, TX, UT, VA, WA, WV, WI, WY	1,000	880	500
6	1994年 1月17-20日	厳しい冬型気候による各種損害、寒波	PA, NJ, NY, OH, MA, IN, NC, VA, WV, KY, MD, NH, DE, ME, RI, VT, CT, IL, TN, SC	1,000	800	70
7	1994年 2月10-12日	厳しい冬型気候による各種損害	南部、南東部:TX, OK, AR, LA, MS, AL, TN, GA, SC, NC, VA	3,000	800	9
8	1999年 1月 1 - 4日	冬嵐	南部、中西部、南東部、北東部:TX, OK, AR, MO, LA, MS, AL, GA, FL, SC, NC, TN, IL, IN, OH, PA, WV, VA, MD, DE, NJ, NY, CT, RI, MA, ME	1,000	775	25
9	2008年 1月 4 - 9日	冬嵐	南部、南西部、中西部、北部、北東部、北西部:AR, CA, CO, IL, IN, KS, MI, MO, NY, OH, OK, OR, WA, WI, NV	1,000	745	12
10	1996年 1月31日-2月6日	厳しい冬型気候による各種損害	31州に影響	1,500	735	16
11	2011年10月28-31日	冬嵐、厳しい冬型気候による各種損害	CT, NJ, MA, NY, PA, NH	900	665	28
12	1996年 1月 6 - 9日	吹雪	中西部、北東部	1,200	600	85
13	2010年 2月 9 - 14日	冬嵐、暴風雪、厳しい冬型気候による各種損害	VA, KY, SC, MS, MD, DC, DE, PA, NJ, NY, RI, MA, OH, IL, IA, TX, OK, NC, WV	800	600	NA
14	1999年 1月13-16日	厳しい冬型気候による各種損害、氷雪を伴う嵐	中西部、北部、北東部、南東部: IL, IN, MI, OH, PA, WV, VA, MD, NJ, NY, CT, MA, VT, NH, ME	750	575	NA
15	2009年 1月26-28日	厳しい冬型気候による各種損害、氷雪を伴う嵐	南東部、中南部、東部、中西部: AR, IN, KY, MO, OH, OK, WV	1,100	565	58

<sup>1</sup> 発生時価格の付保損害額が大きかった米国の暴風雪、冬嵐、厳しい冬型気候による各種損害。

<sup>2</sup> 農業者、オフショア、マリナー、航空、連邦洪水保険制度での損害を含む財物損害。本書の別の箇所でも示されているデータとは異なる場合がある。

NA = データ入手不能。

出典：Munich Re 社 Geo Risks Research 部門 NatCatService

全米洪水保険制度支払保険金の額による大洪水上位 10<sup>1</sup>

順位	発生日	出来事	場所	保険金 支払件数	支払保険金 (百万ドル)	1件当 りの平均 支払保険 金(ドル)
1	2005年8月	ハリケーン・カトリーナ	AL, FL, GA, LA, MS, TN	167,730	16,277	97,046
2	2012年10月	巨大暴風雨サンディー	CT, DC, DE, MA, MD, ME, NC, NH, NJ, NY, OH, PA, RI, VA, VT, WV	127,418	7,298	57,277
3	2008年9月	ハリケーン・アイク	AR, IL, IN, KY, LA, MO, OH, PA, TX	46,461	2,670	57,466
4	2004年9月	ハリケーン・アイバン	AL, DE, FL, GA, LA, MD, MS, NJ, NY, NC, OH, PA, TN, VA, WV	28,259	1,607	56,880
5	2011年8月	ハリケーン・アイリーン	CT, DC, DE, MA, MD, ME, NC, NH, NJ, NY, PA, RI, VA, VT	44,031	1,319	29,946
6	2001年6月	熱帯性低気圧アリソン	FL, LA, MS, NJ, PA, TX	30,663	1,104	36,000
7	1995年5月	ルイジアナ洪水	LA	31,343	585	18,667
8	2012年8月	熱帯性低気圧 アイザック	AL, FL, LA, MS	11,924	537	45,032
9	2003年9月	ハリケーン・イザベル	DE, MD, NJ, NY, NC, PA, VA, WV	19,868	493	24,833
10	2005年9月	ハリケーン・リタ	AL, AR, FL, LA, MS, TN, TX	9,508	473	49,698

<sup>1</sup> 1978年から2013年8月31日までに起きた洪水で2013年10月31日現在のデータ。全米洪水保険制度の「保険金支払件数が1,500件以上」のもの。発生時価格で表示。

出典：米国国土安全保障省連邦危機管理庁、米国商務省海洋大気庁国立ハリケーンセンター

竜巻

米国海洋大気庁（NOAA）の定義によると、竜巻とは、雷を伴う嵐から発生し、地上と接触して大気が猛スピードで円柱状に渦を巻く現象である。NOAAによると、米国では年平均約1,000件の竜巻が報告されている。竜巻の強度は改良藤田スケール（EFスケール）によって測られる。改良藤田スケールでは、風による被害の規模と種類によって、竜巻を0～5の階級に分類する。樹木からショッピングモールに至る広範な構造物への被害を表す28種類の「損害指標」が組み込まれている。

竜巻の藤田スケール

階級	被害	藤田スケール <sup>1</sup>	改良藤田スケール <sup>2</sup>
		風速(mph)	3秒間の突風(mph)
F-0	軽微(Light)	40-72	65-85
F-1	中程度(Moderate)	73-112	86-110
F-2	かなりの被害(Considerable)	113-157	111-135
F-3	重大な被害(Severe)	158-207	136-165
F-4	壊滅的(Devastating)	208-260	166-200
F-5	驚異的(Incredible)	261-318	200以上

<sup>1</sup> 藤田スケール：風速は空気が1/4マイル移動するのにかかると推定される最大風速を表す。

<sup>2</sup> 改良藤田スケール：風速は3秒間の突風の最大風速を表す。2007年2月1日施行。

出典：米国商務省海洋大気庁

竜巻による損害

ハリケーンや地震は1件当たりの損害額が高額であるが、発生頻度が高いことから竜巻も損害額に占める割合は大きく、ISOによれば、1993年から2012年までの20年間で異常災害での付保損害額の36%を占めている。Munich Re社によれば、米国の竜巻・雷雨による付保損害額は、2011年には250億ドルと過去最高額に達したが、2012年は150億ドルと減少している。また、米国海洋大気庁（NOAA）によれば、竜巻の件数も2011年の1,691件から2012年は939件へと減少、直接の死者も、2011年には史上最悪の553人であったが、2012年は70人であった。前年同様、竜巻発生件数が最も多かった月は4月で206件、前年の4月は758件と月次で過去最多であった。なお、件数は州境をまたいだ竜巻も1件としている。ロンドンのロイズが2013年に発表した報告書によれば、米国は竜巻発生件数が世界最多である。

NOAAの速報データによれば、2013年は10月末までに758件の竜巻が発生している。前年同期は879件であった。オクラホマ州保険局によれば、5月19日、20日の両日、一連の竜巻が同州ムーアを襲い、多数が死亡し、最大10億ドルの損害が発生している。

米国の竜巻を伴う異常災害による高額損害上位10<sup>1</sup>  
(単位百万ドル)

順位	発生日	場所	推定付保損害額 <sup>2</sup>	
			発生時価格	2012年価格 <sup>3</sup>
1	2011年4月22-28日	AL, AR, GA, IL, KY, LA, MO, MS, OH, OK, TN, TX, VA	7,300	7,431
2	2011年5月20-27日	AR, GA, IA, IL, IN, KS, KY, MI, MN, MO, NC, NE, NY, OH, OK, PA, TN, TX, VA, WI	6,900	7,023
3	2003年5月2-11日	AL, AR, CO, GA, IA, IL, IN, KS, KY, MO, MS, NC, NE, OH, OK, SC, SD, TN	3,205	3,929
4	2010年10月4-6日	AZ	2,700	2,807
5	2001年4月6-12日	AR, CO, IA, IL, IN, KS, KY, MI, MN, MO, NE, OH, OK, PA, TX, WI	2,200	2,798
6	2012年4月28-29日	IL, IN, KY, MO, TX	2,500	2,500
7	2012年3月2-3日	AL, GA, IN, KY, OH, TN	2,500	2,500
8	2002年4月27-5月3日	AR, GA, IL, IN, KS, KY, MD, MO, MS, NC, NY, OH, PA, TN, TX, VA, WV	1,675	2,096
9	2010年5月12-16日	IL, MD, OK, PA, TX	2,000	2,079
10	2006年4月13-15日	IA, IL, IN, WI	1,850	2,068

■ 米国の竜巻による異常災害の中で損害額が最も大きなものは、2011年4月にアラバマ州タスカルーサ等を襲った竜巻で、付保損害は2012年価格で74億ドルに達した。

■ 損害額でタスカルーサ竜巻に次ぐのが2011年5月にミズーリ州ジョブリンを襲った竜巻で、付保損害額は2012年価格で70億ドルに達している。

<sup>1</sup> 2013年5月23日現在で入手可能なデータによる。

<sup>2</sup> 財物補償のみ。竜巻による直接損害の他、竜巻にともなって発生する雹、暴風、および洪水による損害の金額が含まれている場合がある。

<sup>3</sup> GDPデフレーターに基づき、ISOにより2012年価格に調整済み。

出典: Verisk Analytics社の一部門であるISOの財物保険クレーム・サービス部門 (PCS)

竜巻発生件数の多い州上位 10：2012 年<sup>1</sup>

順位	州	竜巻発生件数	順位	州	竜巻発生件数
1	カンザス	145	6	ルイジアナ	53
2	テキサス	114	7	ネブラスカ	48
3	アラバマ	87	8	オクラホマ	41
4	ミシシッピ	75	9	フロリダ	40
5	ケンタッキー	65	10	イリノイ	39

<sup>1</sup> 州境をまたぐ竜巻を含む。

出典：米国商務省気象局暴風雨予報センター

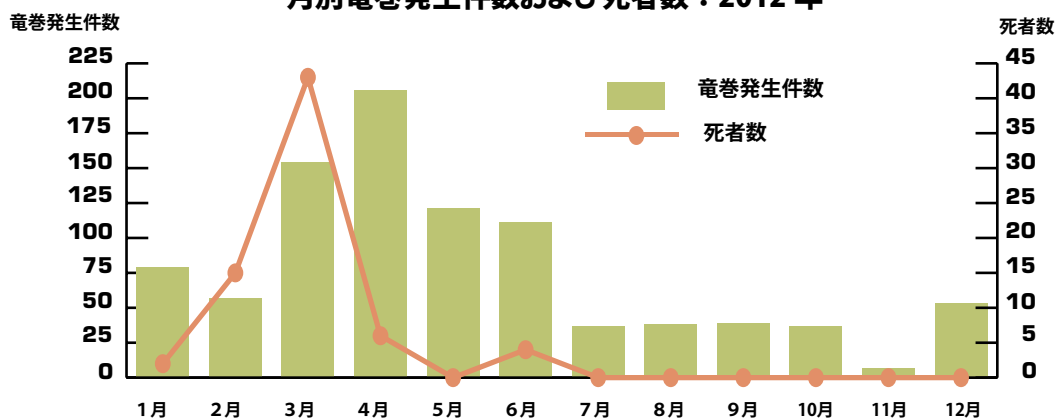
米国における竜巻発生件数および死者数：1992 年～ 2012 年<sup>1</sup>

年	件数	死者数	年	件数	死者数	年	件数	死者数
1992	1,297	39	1999	1,345	94	2006	1,103	67
1993	1,173	33	2000	1,071	40	2007	1,098	81
1994	1,082	69	2001	1,216	40	2008	1,692	126
1995	1,234	30	2002	941	55	2009	1,156	21
1996	1,173	25	2003	1,376	54	2010	1,282	45
1997	1,148	67	2004	1,819	36	2011	1,691	553
1998	1,424	130	2005	1,264	38	2012	939	70

<sup>1</sup> プエルトリコを除く。州境をまたがって通過する竜巻を除く。州境をまたがって通過する竜巻は、1つの発生につき1件と数える。

出典：米国商務省気象局暴風雨予報センター

月別竜巻発生件数および死者数：2012 年<sup>1</sup>



<sup>1</sup> プエルトリコを除く。州境をまたがって通過する竜巻を除く。州境をまたがって通過する竜巻は、1つの発生につき1件と数える。

出典：米国商務省気象局暴風雨予報センター

# 損害

## 大規模異常災害:地震

### 州別竜巻発生件数および死者数：2012年<sup>1</sup>

州	件数	死者数	順位 <sup>2</sup>	州	件数	死者数	順位 <sup>2</sup>
アラバマ	55	3	4	モンタナ	3	0	24
アラスカ	0	0	<sup>3</sup>	ネブラスカ	43	0	7
アリゾナ	1	0	26	ネバダ	2	0	25
アーカンソー	18	0	13	ニューハンプシャー	2	0	25
カリフォルニア	11	0	18	ニュージャージー	1	0	26
コロラド	33	0	9	ニューメキシコ	6	0	22
コネティカット	0	0	<sup>3</sup>	ニューヨーク	8	0	21
デラウェア	0	0	<sup>3</sup>	ノースカロライナ	23	0	12
ワシントンD.C.	1	0	26	ノースダコタ	9	0	20
フロリダ	48	1	5	オハイオ	13	4	16
ジョージア	15	0	15	オクラホマ	63	6	3
ハワイ	1	0	26	オレゴン	0	0	<sup>3</sup>
アイダホ	2	0	25	ペンシルバニア	12	0	17
イリノイ	31	9	10	ロードアイランド	1	0	26
インディアナ	18	14	13	サウスカロライナ	10	0	19
アイオワ	16	0	14	サウスダコタ	11	0	18
カンザス	95	1	2	テネシー	29	3	11
ケンタッキー	43	23	7	テキサス	115	0	1
ルイジアナ	45	0	6	ユタ	1	0	26
メイン	1	0	26	バーモント	1	0	26
メリーランド	16	0	14	バージニア	11	0	18
マサチューセッツ	1	0	26	ワシントン	0	0	3
ミシガン	6	0	22	ウェストバージニア	3	0	24
ミネソタ	36	0	8	ウィスコンシン	4	0	23
ミシシッピ	48	0	5	ワイオミング	4	0	23
ミズーリ	29	6	11	<b>全米</b>	<b>945<sup>4</sup></b>	<b>70</b>	

<sup>1</sup> 竜巻の総件数による順位付け。

<sup>2</sup> 発生件数の同じ州は同順としている。

<sup>3</sup> 当該州は2012年、竜巻が発生していない。

<sup>4</sup> 全米合計には州境をまたいだ竜巻を算入しているため、他の表のデータとは一致しない。

出典：米国商務省気象局暴風雨予報センター



米国で被害が最大であった地震は1994年のノースリッジ地震で、発生時価格で153億ドル、2012年価格で240億ドルの付保損害が発生した。これは、2012年価格による付保財物損害額で米国災害史上5番目の災害であり、これを上回るものはハリケーン・カトリーナ、世界貿易センタービルへのテロ攻撃、ハリケーン・アンドリュー、およびハリケーン・サンディーのみである。Munich Re社によれば、付保損害の大きかった地震のうち7件はカリフォルニア州で発生している。2011年には、オクラホマ州でマグニチュード5.6の地震が、バージニア州でマグニチュード5.8の地震が発生しているが、いずれも通常は地震の発生しない地域である。

**米国の高額地震損害上位10<sup>1</sup>**  
(単位百万ドル)

順位	発生日	場 所	発生時 価格 による 損害 額合計	付保損害額 <sup>2</sup>		死者数	2012年価格 による付保 損害額順位
				発生時 価格	2012年 価格 <sup>3</sup>		
1	1994年1月17日	カリフォルニア州ノースリッジ、ロサンゼルス、サンフェルナンドバレー、ベンチュラ、オレンジ	44,000	15,300	23,700	61	1
2	1989年10月17日	カリフォルニア州ロマプリータ、サンタクルーズ、サンフランシスコ、オークランド、バークレー、シリコンバレー	10,000	960	1,780	68	3
3	2001年2月28日	ワシントン州オリンピア、シアトル、タコマ、オレゴン州	2,000	300	390	1	4
4	1906年4月18日	カリフォルニア州サンフランシスコ、サンタローザ、サンノゼ	524	180	4,175 <sup>4</sup>	3,000	2
5	2010年4月4日	カリフォルニア州サンディエゴ、キャレキシコ、エルセントロ、ロサンゼルス、インペリアル アリゾナ州フェニックス、ユマ	150	100	105	NA	7
6	1987年10月1-4日	カリフォルニア州ロサンゼルス、ホイットピア	360	75	150	8	6
7	2006年10月15日	ハワイ州ハワイ島、カイルアコナ、オアフ島、ホノルル	200	50	57	NA	9
8	2000年9月3日	カリフォルニア州ナパ	80	50	67	NA	8
9	2011年8月23日	バージニア州ミネラル、リッチモンド、ワシントンD.C.、ニューヨーク、メリーランド州、バルチモア	150	50	51	NA	10
10	1964年3月27-28日	アラスカ州アンカレッジ、コディアック島、スワード、バルディーズ、ポーターズ、ウィットピア、コルドバ、ホーマー、セルドヴィア、ハワイ州	540	45	335	131	5

<sup>1</sup> 1900年から2012年の間で発生時価格の付保損害額が大きかった米国の地震。

<sup>2</sup> 農業者、オフショア、マリナー、航空、連邦洪水保険制度の損害を含む財物損害。本書の別の箇所を示されているデータとは異なる場合がある。

<sup>3</sup> Munich Re社により2012年価格に調整済み。

<sup>4</sup> 入手可能な最も古いデータである1913年の労働統計局データを用い、2012年価格に調整済み。

NA = データ入手不能。

出典：Munich Re社 Geo Risks Research 部門 NatCatService

# 損害

## 大規模異常災害:地震/テロリズム

前ページの表は、インフレ調整済み付保財物損害総額で歴代の地震を順位付けしたものであるが、下表は、コンピューターモデルを用いて、現在のエクスポージャーに基づき歴代地震による付保損害推定額を示したものである。これは AIR Worldwide 社の地震モデルを用いて行った 2012 年の分析で、同社独自の財物エクスポージャーデータベースを利用し、損害を被った財物の現時点における数量および金額を考慮に入れたものである。

### 現在のエクスポージャーに基づき過去の地震が引き起こすと推定される付保損害額上位 10<sup>1</sup> (単位十億ドル)

順位	発生日	場 所	マグニチュード	推定付保損害額 (現在のエクスポージャーに基づく)
1	1812年2月7日	ミズーリ州ニュー・マドリッド	7.7	112
2	1906年4月18日	カリフォルニア州サンフランシスコ	7.8	93
3	1886年8月31日	サウスカロライナ州チャールストン	7.3	44
4	1838年6月1日	カリフォルニア州サンフランシスコ	7.4	30
5	1994年1月17日	カリフォルニア州ノースリッジ	6.7	23
6	1868年10月21日	カリフォルニア州ハイワード	7.0	23
7	1857年1月9日	カリフォルニア州フォート・テジョン	7.9	8
8	1989年10月17日	カリフォルニア州ロマプリータ	6.3	7
9	1933年3月10日	カリフォルニア州ロング・ビーチ	6.4	5
10	1911年7月1日	カリフォルニア州カラベラス	6.4	4

<sup>1</sup> モデルにより推定される 2011 年 12 月 31 日現在の財物、家財ならびに業務中断損害および追加の生計費（住居、モービルホーム、企業および自動車損害）。損害額は需要急増に伴う価格急騰および地震後の火災を勘案している。保険契約条件や地震保険加入率は各州保険局および企業の保険金請求データに基づく。

出典：AIR Worldwide 社

## テロリズム

ニューヨーク、ワシントン D.C. およびペンシルバニアにおける 2001 年 9 月 11 日の同時多発テロ攻撃により、ハイジャック犯 19 人を除いて、計 2,976 人が死亡した。ニューヨーク市の世界貿易センタービルおよびペンタゴン（国防総省）へのテロ攻撃による付保損害総額（賠償責任を含む）は、財物保険、生命保険、賠償責任保険を含め、2012 年価格で約 421 億ドルに達する。推定損害額は、他の機関が計算した推定額と異なる場合がある。このテロ攻撃は死者数、付保財物損害額いずれにおいても最悪のテロ攻撃であり、付保財物損害額は 2012 年価格で約 246 億ドルに達している。2013 年 4 月 15 日に発生したボストンマラソンテロ爆破事件では 3 人が死亡、264 人が負傷するなど、米国本土で実行に至ったテロとしては世界貿易センターテロ攻撃以来のものとなった。マサチューセッツ州保険局が同州保険会社上位 25 社と州の最終保険引受機関である Massachusetts FAIR Plan が支払った保険金に関しておこなった調査によれば、同事件に関する保険金支払額は、2013 年 8 月現在で 118 万ドルに達している。

### 損害の大きかったテロ行為上位 20 (単位百万ドル、2012年価格)

順位	発生日	国	場所	事件	付保財物 損害 <sup>1</sup>	死者数
1	2001年9月11日	米国	ニューヨーク市、ワシントンD.C.、ペンシルバニア	ハイジャックされた飛行機が世界貿易センタービルおよびペンタゴン(国防総省)に突入	24,364 <sup>2</sup>	2,982
2	1993年4月24日	イギリス	ロンドン	金融街のナットウエスト・タワー付近における爆弾の爆発	1,176	1
3	1996年6月15日	イギリス	マンチェスター	ショッピングモール付近でアイルランド共和軍(IRA)が車に仕掛けた爆弾が爆発	966	0
4	1992年4月10日	イギリス	ロンドン	金融街における爆弾の爆発	870	3
5	1993年2月26日	米国	ニューヨーク市	世界貿易センタービルの車庫における爆弾の爆発	810	6
6	2001年7月24日	スリランカ	コロombo	反政府軍が定期旅客機3機、軍用機8機を破壊、3機の民間航空機を著しく損傷	517	20
7	1996年2月9日	イギリス	ロンドン	IRAの爆弾がサウス・キー・ドックランドで爆発	336	2
8	1985年6月23日	北大西洋	アイリッシュ海	エアインディアのボーイング747型機上での爆弾の爆発	209	329
9	1995年4月19日	米国	オクラホマ州オクラホマ・シティ	爆弾を仕掛けたトラックが政府ビルに衝突	189	166
10	1970年9月12日	ヨルダン	ゼルカのドーソン飛行場(砂漠の中の使われなくなった英国空軍飛行場)	ハイジャックされたスイス航空のDC-8、TWAのボーイング707、BOACのVC-10をダイナマイトにより地上で爆破	165	0
11	1970年9月6日	エジプト	カイロ	ハイジャック犯がパンナム航空のボーイング747をダイナマイトにより地上で爆破	143	0
12	1992年4月11日	イギリス	ロンドン	金融街における爆弾の爆発	125	0
13	2008年11月26日	インド	ムンバイ	ホテル2軒やユダヤセンターへの襲撃	109	172
14	1993年3月27日	ドイツ	ヴァイターシュタット	新築の使用開始前の刑務所の爆破	92	0
15	2006年12月30日	スペイン	マドリード	バラハス空港駐車場における爆弾爆発	75	2
16	1988年12月21日	イギリス	ロッカビー	パンナム航空のボーイング747型機上での爆弾の爆発	73	270
17	1983年7月25日	スリランカ		暴動	61	0
18	2005年7月7日	イギリス	ロンドン	ラッシュ時間帯に地下鉄およびバスにて4件の爆弾の爆発	61	52
19	1996年11月23日	コモロ	インド洋	ハイジャックされたエチオピア航空のボーイング767-260型機が海上に不時着水	59	127
20	1992年3月17日	アルゼンチン	ブエノスアイレス	ブエノスアイレスのイスラエル大使館への爆弾襲撃	49	24

<sup>1</sup> 身体障害および航空機機体損害を含む。米国保険情報協会により米国労働統計局の消費者物価インフレ計算機を用いて2012年価格に調整済み。

<sup>2</sup> 使用しているデフレーターが異なるため、他機関の作成するインフレ調整済推計値と一致しない。

国際原子力機関（IAEA）は国際原子力・放射線事象評価尺度（INES）を用いて原子力事故の重大性をレベル1（逸脱）からレベル7（深刻な事故）に分類している。同尺度では、人および環境への影響、施設内で危険水準の放射線量を記録しているか、予防手段が想定通りに機能していなかったのか、の3基準を用いて事故の影響を評価している。レベル6およびレベル7は完全メルトダウン状態、つまり原子炉の炉心が過熱溶融していることを示す。燃料が損傷する部分的メルトダウンは、レベル4またはレベル5に相当する。

日本の原子力安全・保安院は、2011年3月に発生した福島第一原子力発電所事故を暫定的にレベル7とランク付けした。他にレベル7に該当する事故は、1986年に旧ソ連のチェルノブイリで発生した事故があるのみである。チェルノブイリでは、56人が事故の直接の影響で死亡しているほか、数千人がガンやその他の疾病で死亡している。福島原発事故では多量の放射性物質が放出され、影響を受けた地域で多数の住民が避難する事態となったが、死者は発生していない。

米国で最悪の原子力事故は、1979年にペンシルバニア州ハリスバーグのスリーマイル島での事故であり、レベルは5であった。この事故に際して、保険会社は賠償請求および事故関連の訴訟費用として7,100万ドルを支払っている。プライス・アンダーソン法による公衆への賠償金支払以外に、財物保険契約に基づき、事故を起こした原子力発電所の事業者に対し、保険会社のプールから3億ドルを支払っている。

### 主な原子力事故、INESによる分類<sup>1</sup>

レベル	INESの表現	事故の例
1	逸脱	核施設の運転限界違反
2	異常事象	2005年アルゼンチンのアトゥーチャ 作業員1人が原子炉で年間許容量を超える被曝
3	重大な異常事象	2005年イギリスのセラフィールド 大量の放射性物質漏洩、施設内に食い止める
4	局所的な影響を伴う事故	1999年日本の東海村 核施設内の事故による被曝で作業員が死亡
5	広範囲な影響を伴う事故	1979年米国のスリーマイル島 原子炉の炉心に重大な損傷。外部環境への被害は最小限。
6	大事故	1957年ロシアのクイシトゥイム 高濃度放射性廃棄物タンク爆発による放射性物質の大量流出
7	深刻な事故	1986年ウクライナのチェルノブイリ 原子力発電所の爆発事故による広範囲な健康・環境被害

<sup>1</sup> 国際原子力・放射線事象評価尺度

出典：国際原子力機関

## 雹災

米国海洋大気庁（NOAA）によれば、雹による農作物損害や財物損害は、年間 10 億ドル程度となっている。ISO によれば、1993 年から 2012 年までの期間に、風災、雹災、洪水等の異常災害により発生した付保損害額は、米国洪水保険制度による支払い分を除き、2012 年価格で 149 億ドルに達している。NOAA の暴風雨データベースによれば、雹を伴う激しい暴風雨は、2011 年の 9,417 件に対し、2012 年は 7,033 件と減少している。

雹災による死者、負傷者、および損害：2008 年～2012 年<sup>1</sup>

年	死者	負傷者	財物損害 (百万ドル)	農産物損害 (百万ドル)	損害合計 (百万ドル)
2008	1	13	464.34	176.61	637.95
2009	0	70	1,440.00	349.67	1,789.67
2010	0	42	924.11	99.82	1,023.93
2011	0	31	450.53	81.85	532.38
2012	0	54	2,414.43	93.91	2,508.34

<sup>1</sup> プエルトリコ、グアム、バージン諸島を含む。

出典：米国商務省気象局暴風雨予報センター

大規模雹害の多い州上位 5：2012 年<sup>1</sup>

順位	州	雹害件数
1	テキサス	795
2	カンザス	426
3	ネブラスカ	384
4	ノースカロライナ	319
5	オクラホマ	299
	<b>全米</b>	<b>7,031</b>

<sup>1</sup> 直径 1 インチ以上のもの。

出典：米国商務省気象局暴風雨予報センター

森林にとって原野火災は、枯れた樹木と下草を除去し若木に成長機会を与えるという重要な役割を果たしている。しかし、20世紀には、木材および不動産の保全を目的として、できる限り早く原野火災を消火するという火災抑制策が採られたため、原野火災の燃料となる燃えやすい低木等が密生することになった。大規模な財物損害を伴う大火のほとんどは、発展が著しいカリフォルニア州の森林地帯において発生している。

### 米国の原野火災損害：2003年～2012年<sup>1</sup> (単位百万ドル、2012年価格)

年	全体	付保損害	年	全体	付保損害
2003	4,388	2,539	2008	2,287	646
2004	14	9	2009	300	198
2005	139	35	2010	349	221
2006	826	570	2011	1,964	871
2007	3,480	2,769	2012	1,113	595

<sup>1</sup> インフレ調整済み。

出典：Munich Re 社 NatCatSERVICE

### 2012年・2013年の原野火災

Munich Re 社によれば、2012年の大規模原野火災による付保損害額は5億9,500万ドル、経済的損害額は11億ドルであった。2012年までの損害額歴代上位10の原野火災中7件はカリフォルニア州で発生しているが、原野火災は全国的な問題であり、ほとんど全州で発生している。2012年は全米で67,774件の原野火災が発生しており、焼失面積は930万エーカーに達している。2012年に原野火災件数が最も多かった州はテキサス州で、以下カリフォルニア州、ノースカロライナ州、ジョージア州となっている。なお、テキサス州は2008年から2010年まで第1位、ジョージア州は2011年に第1位であった。

全米省庁合同火災センター (National Interagency Fire Center) によれば、2013年は10月末時点で原野火災発生件数が40,600件、焼失面積は400万エーカー以上、原野火災発生件数の多い州はカリフォルニア州、ノースカロライナ州、オレゴン州、モンタナ州、アリゾナ州であった。6月30日、アリゾナ州ヤーネルの原野火災消火活動中の消防士19人が死亡した。これは消防士が消火活動中に死亡した事件としては世界貿易センターテロ攻撃以来のものであり、また原野火災による消防士死者数としては過去3番目に多いものとなった。8月17日にはカリフォルニア州ヨセミテ国立公園付近で大規模原野火災が発生、9月10日現在で25万5,000エーカーを焼失、すでにカリフォルニア州の原野火災としては過去3番目に大きなものとされている。

## 原野火災件数の多い州、焼失面積の多い州上位 10：2012 年

順位	州	火災件数	順位	州	焼失面積 (エーカー)
1	テキサス	10,620	1	アイダホ	1,667,654
2	カリフォルニア	7,950	2	オレゴン	1,256,049
3	ノースカロライナ	3,463	3	モンタナ	1,220,655
4	ジョージア	3,331	4	カリフォルニア	869,599
5	サウスダコタ	2,784	5	ネバダ	613,126
6	ミネソタ	2,391	6	ユタ	415,267
7	アーカンソー	2,389	7	ニューメキシコ	372,497
8	フロリダ	2,227	8	ワイオミング	357,117
9	モンタナ	2,213	9	ネブラスカ	316,015
10	サウスカロライナ	1,799	10	アラスカ	286,887

出典：全米省庁合同火災センター

米国における高額原野火災上位 10<sup>1</sup>  
(単位百万ドル)

順位	発生日	場所	推定付保損害額	
			発生時 価格	2012年 価格 <sup>2</sup>
1	1991年10月20-21日	カリフォルニア州オークランド火災	1,700	2,622
2	2007年10月21-24日	カリフォルニア州ウィッチ火災	1,300	1,412
3	2003年10月25日-11月4日	カリフォルニア州シーダー火災	1,060	1,299
4	2003年10月25日-11月3日	カリフォルニア州オールド火災	975	1,195
5	1993年11月2-3日	カリフォルニア州ロサンゼルス郡火災	375	553
6	2011年9月4-9日	テキサス州バストロップ郡火災群	530	539
7	1993年10月27-28日	カリフォルニア州オレンジ郡火災	350	516
8	2012年6月24日-28日	コロラド州ワルドキャニオン火災	450	450
9	1990年6月27日-7月2日	カリフォルニア州サンタバーバラ火災	265	423
10	2010年9月6-13日	コロラド州フォーマイルキャニオン火災	210	218

<sup>1</sup> 異常災害レベルの原野火災につき財物補償のみを対象。1997年1月1日以降、ISOの財物保険クレーム・サービス部門(PCS)では異常災害の定義を、2,500万ドルを超過する財物元受付保損害を生じ、かつ相当数の被保険者および保険会社に影響を及ぼすもの、としている。1982年～1996年にはPCSは500万ドルを、1982年以前には100万ドルを最低値として使用していた。

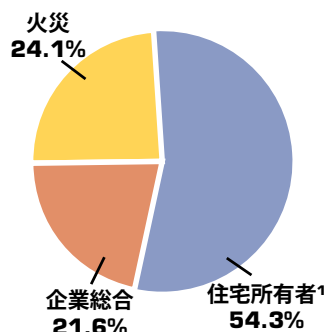
<sup>2</sup> GDPデフレーターに基づき、ISOにより2012年価格に調整済み。

出典：Verisk Analytics社の一部門であるISOの財物保険クレーム・サービス部門(PCS)

### 火災損害

耐火建物の建築、出火を減らす工夫、消火技術の向上については大幅な発展を遂げてきた。しかし、財物損害額という点から見ると、こうした進歩は建物数の増加と建物価格の上昇により幾分相殺されている。全米火災予防協会によると、2012年、全米で平均して23秒に1回、消防隊が出動している計算になる。建物の火災は66秒に1回、住宅火災は85秒に1回、屋外の財物の火災は46秒に1回発生している。

保険種目別米国火災損害：2012年



<sup>1</sup> 民間保険と FAIR プランを含む。  
出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO

- 全米火災予防協会によれば、2012年の構造物の火災による損害は98億ドル、大半（72億ドル）が住宅であった。

米国の火災損害：2003年～2012年<sup>1</sup>

年	財物損害額 (百万ドル)	人口1人当たり 損害額(ドル) <sup>2</sup>
2003	21,129	72.83
2004	17,344	59.23
2005	20,427	69.12
2006	20,340	68.17
2007	24,399	81.00
2008	24,734	81.34
2009	22,911	74.68
2010	20,486	66.23
2011	19,511	62.62
2012	22,946	73.10

<sup>1</sup> FAIR プランによる支払および無保険の損害を含む。  
<sup>2</sup> ISO の財物損害データと米国国勢調査局人口課の人口推定値から米国保険情報協会が算出。  
出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO、米国国勢調査局人口課

建物火災：2003年～2012年<sup>1</sup>

年	火災件数	年	火災件数
2003	519,500	2008	515,000
2004	526,000	2009	480,500
2005	511,000	2010	482,000
2006	524,000	2011	484,500
2007	530,500	2012	480,500

<sup>1</sup> 集会施設、学校、公共施設、居住用建物、店舗および事務所、産業施設、公益事業施設、防衛施設、倉庫ならびに特殊建造物を含む。  
出典：全米火災予防協会



## 火災による民間人（消防士を除く）の死傷者数（建物等用途別）：2012年

建物等の用途	民間人の 火災死者数	2011年からの 増率(%)	合計に占める割合 (%)	火災負傷者数
居住用建物	2,405	-5.7	84.3	13,175
1～2世帯住宅 <sup>1</sup>	2,000	-5.0	70.1	8,825
共同住宅	380	-8.4	13.3	4,050
その他 <sup>2</sup>	25	-16.7	0.9	300
非居住用建物 <sup>3</sup>	65	-27.8	2.3	1,525
公道走行車両	300	11.1	10.5	800
その他乗り物 <sup>4</sup>	25	16.7	0.9	175
その他の全火災 <sup>5</sup>	60	-7.7	2.1	825
<b>合計</b>	<b>2,855</b>	<b>-5.0</b>	<b>100.0</b>	<b>16,500</b>

<sup>1</sup> プレハブ住宅を含む。

<sup>2</sup> ホテル、モーテル、大学寮、寄宿舎等を含む。

<sup>3</sup> 集会施設、学校、企業施設、店舗・事務所、産業施設、公益事業施設、倉庫、特殊建造物を含む。

<sup>4</sup> 列車、ボート、船舶、農業用車両、建設用車両を含む。

<sup>5</sup> 外の有価物、雑木林、廃棄物、その他の屋外に所在するものを含む。

出典：全米火災予防協会

建物火災（建物の用途別）：2012年<sup>1</sup>

建物の用途	推定件数	2011年からの 増率(%)	財物損害額 <sup>2</sup> (百万ドル)	2011年からの 増率(%)
集会施設	12,000	4.0	281	-37.0
学校	5,000	<sup>3</sup>	64	35.0
公共施設	6,000	-7.7	35	-32.3
居住用建物(合計)	381,000	-1.3	7,199	2.1
1～2世帯住宅 <sup>4</sup>	268,000	-2.4	5,818	1.3
共同住宅	97,000	1.6	1,192	2.1
その他 <sup>5</sup>	16,000	<sup>3</sup>	189	35.0
店舗および事務所	17,500	-5.4	643	2.9
産業・公益事業・防衛施設 <sup>6</sup>	9,000	10.0	676	9.0
倉庫	28,500	5.6	751	4.2
特殊建造物	21,000	13.2	127	-3.1
<b>合計</b>	<b>480,500</b>	<b>-0.8</b>	<b>9,776</b>	<b>0.9</b>

<sup>1</sup> 2012年全国火災実態調査に対して消防署が回答したデータに基づく推定。全消防署からの報告ではない。

<sup>2</sup> 家財、建物、自動車、機械、植物その他財物についての火災による直接財物損害すべてを含む。事業中断損害または一時的避難にかかる費用など間接損害は含まない。

<sup>3</sup> 0.1%未満。

<sup>4</sup> プレハブ住宅を含む。

<sup>5</sup> ホテル、モーテル、大学寮、寄宿舎等を含む。

<sup>6</sup> 私設消防団や固定消火設備のみにより鎮火したものは含まない。

出典：全米火災予防協会

# 損害

## 火災

### 多数の死者を出した火災上位 10：2012 年<sup>1</sup>

順位	発生月	州	施設の種類	死者数
1	1月	フロリダ	車両の衝突炎上	11
2	3月	ウェストバージニア	1世帯向け住宅	9
3	2月	ニュージャージー	2世帯向け住宅	5
4	3月	アーカンソー	2世帯向け住宅	5
5	7月	ニュージャージー	6世帯向け共同住宅	5
6	10月	メリーランド	1世帯向け住宅	5
7	11月	ミズーリ	8世帯向け共同住宅	5
8	11月	オハイオ	1世帯向け住宅	5
9	12月	オクラホマ	1世帯向け住宅	5
10	3月	ノースカロライナ	航空機の墜落炎上	4

<sup>1</sup> 居住用建物で 5 人以上、非居住用建物または非構造体で 3 人以上の死者を出した火災。

出典：全米火災予防協会

### 米国史上における多数の死亡者を出した火災上位 10<sup>1</sup>

順位	発生日	場所・災害	死者数
1	2001年 9月11日	ニューヨーク州ニューヨーク、世界貿易センタービルへのテロ攻撃	2,666 <sup>2</sup>
2	1865年 4月27日	ミシシッピ川、汽船サルタナ号	1,547
3	1871年10月 8日	ウィスコンシン州ベシュティゴ、森林火災	1,152
4	1904年 6月15日	ニューヨーク州ニューヨーク、汽船ジェネラル・スロカム号	1,030
5	1903日12月30日	イリノイ州シカゴ、イロコイ劇場	602
6	1918年10月12日	ミネソタ州クロケット、森林火災	559
7	1942年11月28日	マサチューセッツ州ボストン、ココナッツ・グローブ・ナイトクラブ	492
8	1947年 4月16日	テキサス州テキサスシティ、汽船グランドキャンプ号とモンサント・ケミカル社工場	468
9	1894年 9月 1日	ミネソタ州ヒンクリー、森林火災	418
10	1907年12月 6日	ウェストバージニア州モノンガ、炭鉱爆発	361

<sup>1</sup> 居住用建物で 5 人以上、非居住用建物または非構造体で 3 人以上の死者を出した火災。

<sup>2</sup> 政府当局により 2,976 人に改定された。

出典：全米火災予防協会

### 高額火災損害上位 10：2012 年<sup>1</sup> (単位百万ドル)

順位	州	施設の種類の等	推定損害額
1	コロラド	原野火災	354
2	メイン	乾ドックでの潜水艦火災	400
3	コロラド	原野火災	114
4	ペンシルバニア	めっき工場	75
5	ジョージア	自動車部品製造工場	50
6	ミネソタ	製紙工場	50
7	イリノイ	亜鉛めっき工場	31
8	ペンシルバニア	1世帯向け住宅	25
9	カリフォルニア	パーティーグッズ店	25
10	マサチューセッツ	変圧器	22
11	テキサス	化学製品製造工場	20

<sup>1</sup> 財物損害が 2,000 万ドル以上の火災・爆発。

出典：全米火災予防協会

### 米国史上における高額火災損害上位 10 (単位百万ドル)

順位	発生日	場所・出来事	推定損害額 <sup>1</sup>	
			発生時価格	2012年価格 <sup>2</sup>
1	2001年 9月11日	世界貿易センタービル(テロ攻撃)	33,400 <sup>3</sup>	42,400 <sup>3</sup>
2	1906年 4月18日	サンフランシスコ地震・火災	350	8,700
3	1871年10月 8 - 9 日	シカゴ大火災	168	3,100
4	1991年10月20日	カリフォルニア州オークランド、火事嵐	1,500	2,500
5	2007年10月20日	カリフォルニア州サンディエゴ郡 の南カリフォルニア原野火災	1,800	2,000
6	1872年11月 9 日	ボストン大火災	75	1,400
7	1989年10月23日	テキサス州パサデナ、ポリオレフィン工場	750	1,400
8	2000年 5月 4 日	ニューメキシコ州ロス・アラモス、 セログランデ原野火災	1,000	1,300
9	2003年10月25日	カリフォルニア州ジュリアン、 原野火災(シーダー山火事)	1,100	1,300
10	1904年 2月 7 日	メリーランド州ボルティモア、 ボルティモア大火災	50	1,200

<sup>1</sup> 推定損害額は、全米火災予防協会の記録による。この表は推定損害額の信頼性が高い火災に限定されている。

<sup>2</sup> 2012 年価格への調整は、消費者物価指数を使用して全米火災予防協会が行った。物価指数のデータが存在しない過去の時代については、米国国勢調査局による推定物価指数を使用。

<sup>3</sup> 他の出典からの推定値とは、使用するデフレーターが異なるため一致しない。

出典：全米火災予防協会

### 放火

放火、すなわち、不正に、または悪意を持って建物、車両、その他の財産に故意に火をつける行為は、全米すべての州において犯罪となる。1990年代に大きな問題となった教会への放火は大幅に減少している。宗教・葬儀施設に対する故意による火災は、1980年の1,320件から、当該データが最後にまとめられた2002年には240件へと、82%減少している。全米火災予防協会によれば、2007年から2011年にかけて、教会・礼拝所における建造物火災は毎年平均1,600件、1億500万ドルの財物損害を引き起こしている。上位の分類項目である宗教・葬儀施設で見ると、同期間の火災件数は年平均1,780件、うち16%にあたる年平均約285件が故意による火災であった。

#### 故意による火災：2003年～2012年

- 全米火災予防協会によれば、2012年、建物への放火による火災は、2011年から件数で1.9%、財物損害で3.3%減少している。
- 2012年、故意による車両火災の件数は3.9%減少した。しかし、これによる財物損害は445.5%増加して4億8,000万ドルとなった。これは、米軍潜水艦上での放火に起因する損害4億ドルが含まれているためである。

年	建物		車両 <sup>2</sup>	
	火災件数	財物損害 (単位百万ドル) <sup>1</sup>	火災件数	財物損害 (単位百万ドル)
2003	37,500	692	30,500	132
2004	36,500	714	36,000	165
2005	31,500	664	21,000	113
2006	31,100	755	20,500	134
2007	32,500	733	20,500	145
2008	30,500	866	17,500	139
2009	26,500	684	15,000	108
2010	27,500	585	14,000	89
2011	26,500	601	13,000	88
2012	26,000	581	12,500	480 <sup>3</sup>

<sup>1</sup> 家財、建物、自動車、機械、植物その他財物についての火災による直接財物損害を含む。事業中断損害または一時的避難にかかる費用など間接損害は含まない。

<sup>2</sup> 高速走行自動車、列車、ボート、船舶、航空機、農耕用作業車、建設車両を含む。

<sup>3</sup> 米軍潜水艦 USS マイアミ上での放火に起因する損害4億ドルを含む。

出典：全米火災予防協会

## 財産犯罪

連邦捜査局（FBI）の統一犯罪統計報告書では、財産犯罪を窃盗、自動車盗および侵入窃盗と定義している。これらの犯罪には、被害者に対する暴力の行使またはその脅迫を伴わない金銭財物の不法奪取が含まれる。窃盗は、他者からの財物奪取に成功したものおよび未遂に終わったもので、万引き、すり、ひったくりおよび自転車盗を含む。自動車盗は窃盗とは別の犯罪に分類されるが、自動車の部品や装備の盗みは窃盗に分類される。侵入窃盗は、住居や会社などの建造物への不法侵入を含む。司法統計局の2013年調査報告によれば、2011年、借家人の場合は所有者自らが居住する場合に比べ侵入窃盗に遭う比率が8割高くなっている。FBIによれば、2012年の侵入窃盗犯罪の75%が住居への侵入であった。

### 米国における財産犯罪の件数と発生率：2003年～2012年<sup>1</sup>

年	侵入窃盗		窃盗	
	件数	発生率	件数	発生率
2003	2,154,834	741.0	7,026,802	2,416.5
2004	2,144,446	730.3	6,937,089	2,362.3
2005	2,155,448	726.9	6,783,447	2,287.8
2006	2,194,993	733.1	6,626,363	2,213.2
2007	2,190,198	726.1	6,591,542	2,185.4
2008	2,228,887	733.0	6,586,206	2,166.1
2009	2,203,313	717.7	6,338,095	2,064.5
2010	2,168,459	701.0	6,204,601	2,005.8
2011	2,185,140	701.3	6,151,095	1,974.1
2012	2,103,787	670.2	6,150,598	1,959.3
年	自動車盗		財産犯罪合計 <sup>2</sup>	
	件数	発生率	件数	発生率
2003	1,261,226	433.7	10,442,862	3,591.2
2004	1,237,851	421.5	10,319,386	3,514.1
2005	1,235,859	416.8	10,174,754	3,431.5
2006	1,198,245	400.2	10,019,601	3,346.6
2007	1,100,472	364.9	9,882,212	3,276.4
2008	959,059	315.4	9,774,152	3,214.6
2009	795,652	259.2	9,337,060	3,041.3
2010	739,565	239.1	9,112,625	2,945.9
2011	716,508	230.0	9,052,743	2,905.4
2012	721,053	229.7	8,975,438	2,859.2

<sup>1</sup> 発生率は住民10万人当たり。

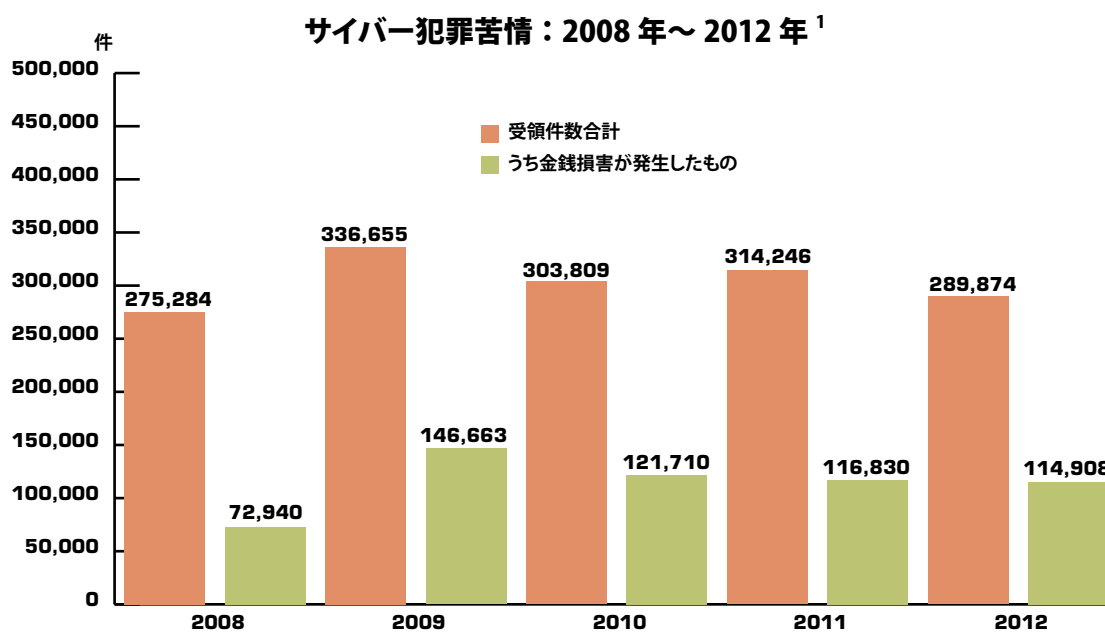
<sup>2</sup> 財産犯罪とは、侵入窃盗、窃盗、自動車盗を指す。

出典：米国司法省連邦捜査局『統一犯罪統計報告書』

### サイバーセキュリティ

企業の日常業務が電子データやコンピューターネットワークに依存する度合いが高まるにつれ、オンラインで伝送、保存される個人情報や金融・財務情報の量も増大しつつある。これは、データセキュリティが侵害された場合、個人のプライバシーが侵害され、金融機関をはじめとする企業が大きな責任を負わされる可能性があるということである。

2000年には連邦捜査局（FBI）、全米ホワイトカラー犯罪センター、司法援助事務局が合同でインターネット犯罪苦情センター（IC3）を設立、インターネット関連の犯罪に関する苦情モニタリングを行っている。2012年、IC3は28万9,874件の苦情を受けて処理しており、これは月間平均2万4,000件を超えている。IC3の報告によれば、このうち11万4,908件で金銭損害が発生しており、損害額合計は5億2,500万ドルに達している。2012年に寄せられた苦情で多かったものはFBIなりすまし電子メール詐欺、各種脅迫事件、「スケアウェア」を用いてインターネット利用者から金銭をゆすり取る詐欺などであった。



<sup>1</sup> インターネット犯罪苦情センターに寄せられた苦情に基づく。

出典：インターネット犯罪苦情センター

サイバー犯罪の多い州上位 10：2012 年<sup>1</sup>

順位	州	割合 (%)
1	カリフォルニア	13.41
2	フロリダ	7.98
3	テキサス	7.22
4	ニューヨーク	5.70
5	ニュージャージー	3.81
6	ペンシルバニア	3.70
7	イリノイ	3.50
8	バージニア	3.30
9	オハイオ	3.05
10	ワシントン	2.72

<sup>1</sup> インターネット犯罪苦情センターにウェブサイトから寄せられた苦情に基づく。

出典：インターネット犯罪苦情センター

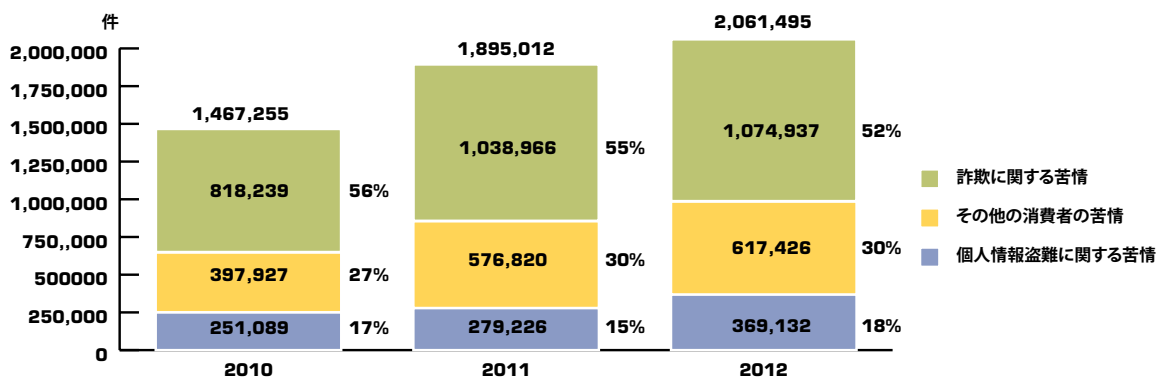
## 消費者詐欺と個人情報盗難

近年、オンラインショッピングの増加に伴って、新型の個人情報盗難方法が見られるようになってきた。しかし、Travelers Insurance 社が 2011 年に行った個人情報関連保険金請求調査によれば、侵入窃盗や窃盗など、物理的盗難が個人情報盗難に関連する保険金請求の大半を占めていた。個人情報盗難の原因となる事象上位 4 つは以下の通りであった。

- 財布、ハンドバッグ、身分証明書、コンピューターの侵入窃盗および窃盗（73%）
- オンラインまたはデータ侵害（15%）
- 偽造（10%）
- 住所変更・郵送先変更詐欺（2%）

連邦取引委員会（FTC）が運営する消費者監視ネットワークは、連邦、州、地方自治体の法執行機関や民間団体に寄せられた消費者詐欺や個人情報盗難に関する苦情の追跡を行っている。2012 年に寄せられた苦情は 200 万件以上、うち 52%が詐欺、18%が個人情報盗難に関するもの、30%が消費者によるその他の苦情であった。FTC は苦情を 30 種類に分類しているが、2012 年は 13 年連続で個人情報盗難に関する苦情が第 1 位で約 36 万 9,000 件、第 2 位は債権取り立てで約 20 万件であった。インターネットサービスは約 8 万 1,000 件で第 7 位であった。

### 個人情報盗難と詐欺に関する苦情：2010年～2012年<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 各暦年に消費者監視ネットワークに寄せられた苦情総数に対する割合。勧誘禁止電話番号登録に関する苦情を除く。

出典：連邦取引委員会

### 個人情報盗難の目的：2012年<sup>1</sup>

個人情報盗難の種類	割合(%)
公文書または給付金詐欺	46
クレジットカード詐欺	13
電話・公共料金詐欺	10
銀行詐欺 <sup>2</sup>	6
雇用関連詐欺	5
個人情報盗難未遂	7
融資詐欺	2
その他の個人情報盗難	19

<sup>1</sup> 連邦取引委員会消費者監視ネットワークに寄せられた苦情総数（2012年は36万9,132件）に対する割合。一部被害者は複数の個人情報盗難を訴えていることから（2012年は11%）割合合計は100%を超える。

<sup>2</sup> 当座預金・普通預金口座に関する詐欺および電子的送金に関する詐欺。

出典：連邦取引委員会



## 個人情報盗難、州別：2012年

州	人口 10万人 あたり 苦情件数 <sup>1</sup>	苦情 件数	順位 <sup>2</sup>	州	人口 10万人 あたり 苦情件数 <sup>1</sup>	苦情 件数	順位 <sup>2</sup>
アラバマ	104.9	5,060	10	モンタナ	49.8	501	47
アラスカ	51.7	378	45	ネブラスカ	57.6	1,068	37
アリゾナ	107.3	7,032	8	ネバダ	109.9	3,032	6
アーカンソー	74.4	2,195	28	ニューハンプシャー	59.2	782	36
カリフォルニア	122.7	46,658	3	ニュージャージー	95.1	8,430	14
コロラド	93.8	4,864	15	ニューメキシコ	89.1	1,858	18
コネティカット	81.2	2,915	22	ニューヨーク	110.1	21,538	5
デラウェア	98.4	902	13	ノースカロライナ	81.1	7,910	23
フロリダ	361.3	69,795	1	ノースダコタ	41.2	288	49
ジョージア	193.9	19,232	2	オハイオ	77.0	8,891	26
ハワイ	47.3	658	48	オクラホマ	67.8	2,586	32
アイダホ	56.7	905	38	オレゴン	63.3	2,467	35
イリノイ	100.9	12,993	11	ペンシルバニア	88.7	11,324	19
インディアナ	67.5	4,412	33	ロードアイランド	91.7	963	16
アイオワ	52.3	1,608	43	サウスカロライナ	90.6	4,282	17
カンザス	72.0	2,077	30	サウスダコタ	39.6	330	50
ケンタッキー	56.2	2,463	39	テネシー	88.1	5,690	20
ルイジアナ	87.6	4,031	21	テキサス	108.6	28,299	7
メイン	50.1	666	46	ユタ	55.5	1,586	40
メリーランド	105.0	6,178	9	バーモント	52.1	326	44
マサチューセッツ	73.4	4,879	29	バージニア	80.8	6,616	24
ミシガン	122.2	12,075	4	ワシントン	77.9	5,373	25
ミネソタ	63.9	3,437	34	ウェストバージニア	54.0	1,002	42
ミシシッピ	100.2	2,990	12	ウィスコンシン	70.8	4,055	31
ミズーリ	74.8	4,505	27	ワイオミング	55.2	318	41

<sup>1</sup> 人口は2012年国勢調査人口推計に基づく。

<sup>2</sup> 人口10万人あたりの苦情件数による順位付け。ワシントンD.C.は、人口10万人あたりの苦情件数が169.1件、被害者数は1,069人。

出典：連邦取引委員会

全米道路交通安全局（NHTSA）の報告によれば、2012年、自動車衝突事故による死者は34,080人で、2011年の32,367人から5.3%増加した。自動車衝突事故による死者が前年比で増加したのは2005年以降のことである。同年の走行距離1億マイル（VMT）当たりの死者数は1.16人と前年の1.10人から増加し、2008年以降の高い水準となった。下表に示す全米道路交通安全局のデータは、警察に届出のあった事故をベースとしており、軽度の衝突事故は含んでいない。

### 交通事故死者数：2003年～2012年

- 自動車衝突事故による負傷者数は、2010年の224万人から2011年は222万人へと、1.0%減少した。
- 走行距離1億マイル当たりの負傷者数は、2009年から3年連続して75人であった。

年	死亡者数	増率(%)	走行距離1億マイル当たり死者数	登録自動車10万台当たり死者数
2003	42,884	-0.3	1.48	18.59
2004	42,836	-0.1	1.44	18.00
2005	43,510	1.6	1.46	17.71
2006	42,708	-1.8	1.42	16.99
2007	41,259	-3.4	1.36	16.02
2008	37,423	-9.3	1.26	14.43
2009	33,883	-9.5	1.15	13.08
2010	32,999	-2.6	1.11	12.82
2011	32,367	-1.9	1.10	12.57
2012 <sup>1</sup>	34,080	5.3	1.16	NA

<sup>1</sup> 速報値。

NA= データ入手不能。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

### 自動車事故件数：2002年～2011年

年	死亡	負傷	物損害のみ	事故総数
2002	38,491	1,929,000	4,348,000	6,316,000
2003	38,477	1,925,000	4,365,000	6,328,000
2004	38,444	1,862,000	4,281,000	6,181,000
2005	39,252	1,816,000	4,304,000	6,159,000
2006	38,648	1,746,000	4,189,000	5,973,000
2007	37,435	1,711,000	4,275,000	6,024,000
2008	34,172	1,630,000	4,146,000	5,811,000
2009	30,862	1,517,000	3,957,000	5,505,000
2010	30,296	1,542,000	3,847,000	5,419,000
2011	29,757	1,530,000	3,778,000	5,338,000

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

全米道路交通安全局によると、2011年に交通事故で死亡した人の69%は自動車の搭乗者であり、自動二輪車の運転者が14%であった。歩行者は14%を占めており、残りは自転車運転者およびその他の非搭乗者であった。

### 州別自動車事故死者数：2010年～2011年

州	死者数			州	死亡者数		
	2010年	2011年	増減(%)		2010年	2011年	増減(%)
アラバマ	862	894	3.7	モンタナ	189	209	11.0
アラスカ	56	72	29.0	ネブラスカ	190	181	-4.7
アリゾナ	759	825	8.7	ネバダ	257	246	-4.3
アーカンソー	571	549	-3.9	ニューハンプシャー	128	90	-30.0
カリフォルニア	2,720	2,791	2.6	ニュージャージー	556	627	13.0
コロラド	450	447	-0.7	ニューメキシコ	349	353	1.1
コネティカット	320	220	-31.0	ニューヨーク	1,201	1,169	-2.7
デラウェア	101	99	-2.0	ノースカロライナ	1,320	1,227	-7.0
ワシントンD.C.	24	27	13.0	ノースダコタ	105	148	41.0
フロリダ	2,444	2,398	-1.9	オハイオ	1,080	1,016	-5.9
ジョージア	1,247	1,223	-1.9	オクラホマ	668	696	4.2
ハワイ	113	100	-12.0	オレゴン	317	331	4.4
アイダホ	209	167	-20.0	ペンシルバニア	1,324	1,286	-2.9
イリノイ	927	918	-1.0	ロードアイランド	67	66	-1.5
インディアナ	754	750	-0.5	サウスカロライナ	809	828	2.3
アイオワ	390	360	-7.7	サウスダコタ	140	111	-21.0
カンザス	431	386	-10.0	テネシー	1,032	946	-8.3
ケンタッキー	760	721	-5.1	テキサス	3,023	3,016	-0.2
ルイジアナ	721	675	-6.4	ユタ	253	240	-5.1
メイン	161	136	-16.0	バーモント	71	55	-23.0
メリーランド	496	485	-2.2	バージニア	740	764	3.2
マサチューセッツ	347	337	-2.9	ワシントン	460	457	-0.7
ミシガン	942	889	-5.6	ウェストバージニア	315	337	7.0
ミネソタ	411	368	-10.0	ウィスコンシン	572	582	1.7
ミシSSIPPI	641	630	-1.7	ワイオミング	155	135	-13.0
ミズーリ	821	784	-4.5	<b>全米</b>	<b>32,999</b>	<b>32,367</b>	<b>-1.9</b>

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

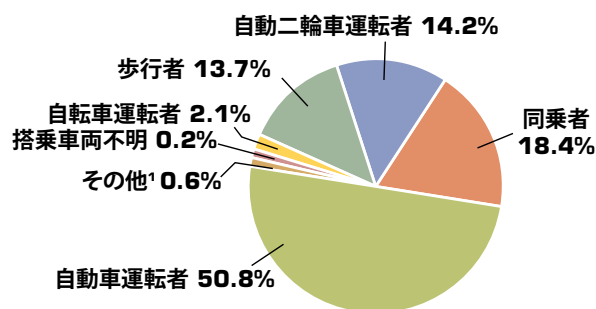
### 車種・重度別の自動車事故件数：2002年と2011年との比較

	死亡事故		負傷事故		財物損害のみの事故	
	2002年	2011年	2002年	2011年	2002年	2011年
<b>乗用車</b>						
事故件数	27,374	17,442	2,136,000	1,571,000	4,443,000	3,740,000
走行距離1億マイル 当たり事故件数	1.70	1.17	132	105	275	250
登録自動車10万台 当たり事故件数	21.00	12.96	1,639	1,168	3,408	2,779
<b>ライトトラック<sup>1</sup></b>						
事故件数	21,688	16,740	1,210,000	1,026,000	2,757,000	2,582,000
走行距離1億マイル 当たり事故件数	2.14	1.45	120	89	273	224
登録自動車10万台 当たり事故件数	26.54	16.16	1,482	990	3,376	2,492
<b>自動二輪車</b>						
事故件数	3,365	4,749	58,000	77,000	17,000	18,000
走行距離1億マイル 当たり事故件数	35.23	25.67	612	414	173	98
登録自動車10万台 当たり事故件数	67.24	56.28	1,167	907	330	216

<sup>1</sup> 車両総重量1万ポンド以下のトラックで、ピックアップトラック、バン、車台がトラックであるステーションワゴン、ユーティリティビークルを含む。

出典：米国運輸省（USDOT）全米道路交通安全局（NHTSA）。走行距離は、USDOT、連邦道路管理局のデータをNHTSAが改訂したもの。乗用車およびライトトラックの登録台数はR.L. Polk社。自動二輪車の登録台数はUSDOT連邦道路管理局。

### 死者の行動別自動車事故死者割合：2011年



<sup>1</sup> その他の非搭乗者を含む。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

衝突事故に関与した運転者の性別：2002年～2011年<sup>1</sup>

年	死亡事故				負傷事故			
	男性		女性		男性		女性	
	人数	事故率 <sup>2</sup>	人数	事故率 <sup>2</sup>	人数	事故率 <sup>2</sup>	人数	事故率 <sup>2</sup>
2002	41,995	43.03	14,876	15.34	2,000,043	2,049	1,481,476	1,528
2003	42,177	42.95	15,106	15.43	1,989,702	2,026	1,524,785	1,557
2004	41,876	42.06	15,272	15.38	1,911,852	1,920	1,482,315	1,493
2005	42,947	42.84	14,967	14.92	1,836,711	1,832	1,425,161	1,421
2006	41,912	41.49	14,661	14.43	1,762,552	1,745	1,387,324	1,366
2007	40,804	39.82	14,099	13.65	1,719,000	1,677	1,339,000	1,296
2008	36,881	35.59	12,568	12.00	1,609,000	1,553	1,280,000	1,223
2009	32,807	31.47	11,825	11.22	1,499,561	1,438	1,224,613	1,162
2010	31,965	30.63	11,811	11.17	1,516,000	1,453	1,265,000	1,196
2011	31,809	30.32	11,209	10.48	1,507,000	1,436	1,244,000	1,163
年	物損のみの事故				衝突事故合計			
	男性		女性		男性		女性	
	人数	事故率 <sup>2</sup>	人数	事故率 <sup>2</sup>	人数	事故率 <sup>2</sup>	人数	事故率 <sup>2</sup>
2002	4,436,198	4,545	2,999,111	3,093	6,478,236	6,638	4,495,463	4,636
2003	4,527,515	4,610	3,019,961	3,084	6,559,394	6,679	4,559,852	4,657
2004	4,404,779	4,424	3,037,126	3,058	6,358,507	6,387	4,534,713	4,566
2005	4,357,188	4,347	3,007,038	2,998	6,236,846	6,222	4,447,166	4,435
2006	4,232,184	4,190	2,967,964	2,922	6,036,648	5,976	4,369,949	4,302
2007	4,345,000	4,241	3,066,000	2,968	6,105,000	5,968	4,418,000	4,278
2008	4,174,000	4,028	2,967,000	2,834	5,820,000	5,617	4,260,000	4,069
2009	3,913,473	3,753	2,931,260	2,782	5,445,840	5,223	4,167,698	3,956
2010	3,854,000	3,693	2,862,000	2,707	5,402,000	5,176	4,139,000	3,915
2011	3,675,000	3,503	2,921,000	2,730	5,213,000	4,970	4,176,000	3,904

<sup>1</sup> 16歳以上の運転者のみ。一部の州では自動二輪車の運転者および制限付き免許保有者、段階的免許保有者を含む。

<sup>2</sup> 運転免許保有者 10万人当たり。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

### 10代の運転者

米国国立健康統計センター（National Center for Health Statistics）の2010年のデータによれば、10代の主な死亡原因は自動車衝突事故である。米国運輸省（DOT）によれば、2011年、自動車衝突事故でこの世代の運転者1,987人が死亡し、180,000人が負傷している。15歳から20歳までの運転者は、全死亡衝突事故の10%、警察に報告された全衝突事故の13%に関与している。死亡した10代の運転者のうち26%は飲酒運転であった。なお、飲酒状態とは、血液100ミリリットル中にアルコール0.08グラム以上が含まれている状態と定義されている。米国運輸省によれば、若年運転者の関与する自動車衝突事故は、1日のうちでも遅い時間帯や夜間がその他の時間帯よりも多い。また、Children's Hospital of Philadelphia および State Farm 社の調査によれば、10代の運転者は、10代の同乗者がいる場合、事故に遭う可能性が高くなっている。

年齢別自動車衝突事故の運転者：2011年

年齢層	運転免許保有者数	構成比(%)	死亡事故運転者数	関与率 <sup>1</sup>	全事故運転者数	関与率 <sup>1</sup>
16歳未満	361,046	0.2	115	NA	16,000	NA
16~20	12,280,859	5.8	4,292	34.95	1,219,000	9,923
21~24	14,265,636	6.7	4,465	31.30	1,050,000	7,361
25~34	36,892,373	17.4	8,517	23.09	1,944,000	5,269
35~44	36,938,903	17.4	7,058	19.11	1,734,000	4,695
45~54	41,172,350	19.4	7,493	18.20	1,501,000	3,645
55~64	35,397,534	16.7	5,542	15.66	1,106,000	3,123
65~74	20,511,896	9.7	2,947	14.37	506,000	2,465
74歳超	14,054,051	6.6	2,522	17.95	314,000	2,234
<b>合計</b>	<b>211,874,649</b>	<b>100.0</b>	<b>43,668<sup>2</sup></b>	<b>20.61</b>	<b>9,390,000<sup>2</sup></b>	<b>4,432</b>

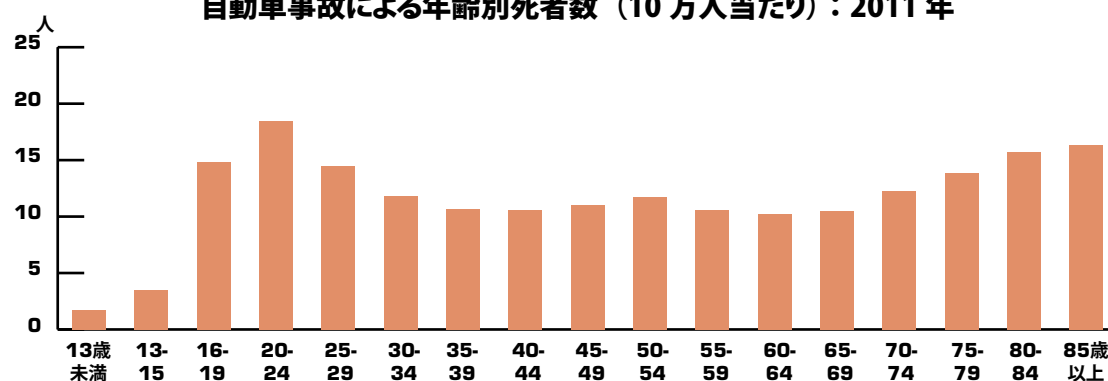
<sup>1</sup> 運転免許保有者10万人当たり。

<sup>2</sup> 年齢不詳の運転者を含む。

NA = データ入手不能。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局、連邦道路管理局

自動車事故による年齢別死者数（10万人当たり）：2011年



出典：道路安全保険協会

自動車および自動二輪車で死亡事故を起こした原因：2011年

原因	運転者数	割合(%)
道路状態に対するスピード超過、制限速度違反	9,080	20.8
アルコール、薬物、医薬品服用下での運転	6,042	13.8
車線離脱	4,039	9.2
道を譲らなかった	3,148	7.2
注意散漫(電話、会話、飲食等)	3,085	7.1
異常、無謀、不注意運転	2,604	6.0
ハンドルの切りすぎ、戻しすぎ	2,080	4.8
標識、信号、警察官の指示無視	1,826	4.2
風、滑りやすい路面、車、物体、道路上の歩行者等	1,741	4.0
視界不良(雨、雪、陽光、ライト、建物、樹木等)	1,301	3.0
眠気、居眠り、疲労、病気、意識喪失	1,152	2.6
一方通行の逆走、反対車線への進入	1,082	2.5
右左折ミス	1,015	2.3
その他	6,562	15.0
不明	4,569	10.5
報告なし	13,012	29.8
<b>運転者合計<sup>1</sup></b>	<b>43,668</b>	<b>100.0</b>

<sup>1</sup> 1人の運転者について複数の原因が混在し得るため、運転者数の欄の数字を合計すると「運転者合計」より大きくなる。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

### 飲酒運転による衝突事故における死者数： 2002年～2011年<sup>1</sup>

- 運転者の血中アルコール濃度（BAC）が0.08%以上であった衝突事故の死者は、2010年の10,136人から2011年は2.5%減少して9,878人となった。
- 2011年、死亡事故に関与した運転者で血中アルコール濃度（BAC）が0.08%以上であった者の割合は、乗用車の運転者で24%、自動二輪車の運転者で29%、ライトトラックの運転者で23%、大型トラックの運転者で2%であった。

年	人数	全事故死者数に占める割合(%)
2002	13,472	31
2003	13,096	31
2004	13,099	31
2005	13,582	31
2006	13,491	32
2007	13,041	32
2008	11,711	31
2009	10,759	32
2010	10,136	31
2011	9,878	31

<sup>1</sup> 飲酒運転による衝突事故とは、事故にあった自動車または自動二輪車の運転者中、少なくとも1人から、法令上飲酒運転とされる血中アルコール濃度（BAC）0.08%以上が検出された場合を指す。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

- 2011年の飲酒運転による衝突死亡事故の割合は、21歳から24歳および25歳から34歳までの年齢層の運転者で最も高く、これは2002年も同じであった。

### 死亡事故における飲酒運転による衝突事故の割合、年齢別： 2002年および2011年<sup>1</sup> (単位%)

年齢	2002年	2011年	2001年-2011年変化率 (ポイント)
16-20	18	20	2
21-24	33	32	-1
25-34	29	30	1
35-44	26	24	-2
45-54	19	21	2
55-64	12	14	2
65-74	7	8	1
74歳超	4	5	1

<sup>1</sup> 飲酒運転による衝突事故とは、事故にあった自動車または自動二輪車の運転者中、少なくとも1人から、法令上飲酒運転とされる血中アルコール濃度（BAC）0.08%以上が検出された場合を指す。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局



## 全死者数および飲酒運転による衝突事故死者数、事故時の状態別：2011年

死者の事故時の状態	全死者数	飲酒運転による死者 <sup>1</sup>	
		死者数	全死者中の割合 (%)
<b>自動車</b>			
運転者	16,430	5,774	35
同乗者	5,953	1,826	31
不明	65	3	4
合計	22,448	7,603	34
<b>自動二輪車運転者</b>	<b>4,612</b>	<b>4,565</b>	<b>34</b>
<b>上記以外</b>			
歩行者	4,432	601	14
自転車運転者	677	79	12
その他・不明	198	31	15
合計	5,307	710	13
<b>合計</b>	<b>32,367</b>	<b>9,878</b>	<b>31</b>

<sup>1</sup> 飲酒運転による衝突事故とは、事故にあった自動車または自動二輪車の運転者中、少なくとも1人から、法令上飲酒運転とされる血中アルコール濃度（BAC）0.08%以上が検出された場合を指す。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

自動二輪車のヘルメット着用率：1994年～2012年<sup>1</sup>

年	割合 (%)	年	割合 (%)
1994	63	2006	51
1996	64	2007	58
1998	67	2008	63
2000	71	2009	67
2002	58	2010	54
2004	58	2011	66
2005	48	2012	60

<sup>1</sup> 運輸省基準を満たすヘルメットを用いた自動二輪車運転者調査に基づく。調査は、1994年から2000年は10月、それ以降は6月に行われている。

出典：米国運輸省、National Occupant Protection Use Survey、全米道路交通安全局統計分析センター

- 自動二輪車運転時のヘルメット着用率は、2011年6月の66%から2012年6月は60%へと下落した。
- ヘルメット着用率は西部で高く、前年の81%とほぼ同水準の82%であった。南部では前年の70%から61%に下落、中西部は最も低くて49%、北東部では60%であった。

### 衝突事故による損害

下の表は、最新型の自動車に対する、車両（衝突）担保の場合の保険金請求頻度、1請求当たりの平均支払保険金および1車両・年(vehicle year)当たりの平均支払保険金を示している。

請求頻度は、100車両・年当たりの割合で示される。1車両・年とは、車1台に対する365日の保険カバーのことである。

#### 乗用車車両（衝突）保険の損害：2010～2012モデル年度

	請求頻度 <sup>1</sup>	平均支払保険金
乗用車およびミニバン	7.4	4,323
ピックアップトラック	5.9	4,105
SUV	6.2	4,121
<b>全乗用車</b>	<b>6.9</b>	<b>4,245</b>

<sup>1</sup> 100被保険車両・年あたり。

出典：道路損害データ協会

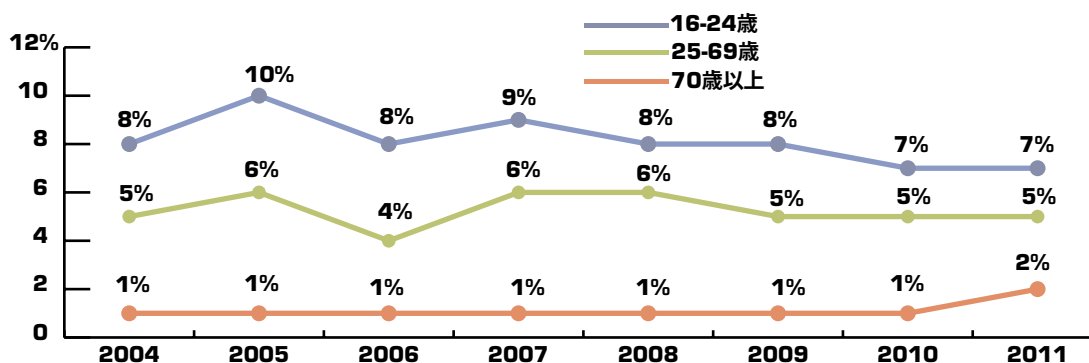
### 無謀運転

無謀運転は米国の交通事故の一大要因であり、よく知られたロードレージ（運転中に激怒すること）の原因となるだけではなく、毎年、幹線道路における多くの死亡事故の原因となっている。全米道路交通安全局（NHTSA）は無謀運転を「個人が複数の交通違反を犯して他人やその財産に危険を及ぼすこと」と定義している。無謀運転件数を把握することは困難であるが、米国自動車協会は2009年の調査でNHTSAの死亡事故報告システム（FARS）によって追跡が行われているデータを基に無謀運転に関連する行動を解明しようとしている。同調査によれば、2003年から2007年にかけて、死亡衝突事故の56%において無謀運転が一因となっており、その第1位はスピード違反であった。NHTSAの分析によれば、2011年の死亡衝突事故においてスピード違反が第1位となっており、第2位はアルコール・薬物を摂取した状態での運転（13.8%）であった（177ページの表参照）。

### 不注意運転

携帯電話での通話やメール、飲食、同乗者との会話など、運転者の注意を路上からそらす行為は安全上の大きな問題である。2010年のデータから、全米道路交通安全局（NHTSA）は不注意運転の評価基準を改定し、「不注意運転による衝突事故」という評価区分を導入した。この区分では、携帯電話で番号を押す、メールを作成する、同乗者との会話に気を取られる、車外の出来事に気をとられる等、事故の主因になったと考えられる注意散漫事象の評価に重点を置いている。「不注意運転による衝突事故」による負傷者数は、2010年の41万6,000人から2011年は38万7,000人へと減少している。「不注意運転による死亡衝突事故」は、2010年は2,843件、死者数は3,092人であったが、2011年は3,020件、死者数3,331人であった。

運転中に携帯電話を手に持って使用する運転者、年齢別：2004年～2011年<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 手持ち式携帯電話を使用する運転者の割合。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

不注意運転による死亡衝突事故：2011年

	死亡衝突事故	死亡衝突事故の運転者	死者
死亡衝突事故合計	29,757	43,668	32,367
不注意運転による死亡衝突事故	3,020	3,085	3,331
	衝突総数の10%	運転者総数の7%	死者総数の10%
不注意運転による死亡衝突事故中、携帯電話使用中であったもの	350	368	385
	不注意運転による衝突事故の12%	不注意運転者の12%	不注意運転による衝突死者の12%

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

- 2011年に報告された死亡衝突事故2万9,757件中、携帯電話の使用が一要因であったものは1%であった。
- 2011年に報告された死亡衝突事故中、不注意運転が一要因であったものは10%であった。

# 損害

## 自動車:盗難

FBIは、自動車、トラック、バス、自動二輪車、スクーター、スノーモービルその他の乗り物の窃盗および窃盗未遂を、自動車盗の定義に含めている。米国では平均44秒に1台、自動車盗の被害が発生している。

### 米国における自動車盗：2003年～2012年

- 2011年、自動車盗は人口10万人当たり229.6件で、2010年比4.0%、2007年比37.1%、2002年比では47.0%の減少であった。

- 2011年、自動車盗による損害は43億ドル以上であった。自動車盗1件当たりの平均損害は、6,089ドルであった。

年	盗難台数	増率(%)
2003	1,261,226	1.2
2004	1,237,851	-1.9
2005	1,235,859	-0.2
2006	1,198,245	-3.0
2007	1,100,472	-8.2
2008	959,059	-12.9
2009	795,652	-17.0
2010	739,565	-7.0
2011	716,508	-3.1
2012	721,053	0.6

出典：米国司法省連邦捜査局『統一犯罪統計報告書』

### 米国の大都市圏における自動車盗発生率の高い地域上位10：2012年

- 米国の大都市統計地域で自動車盗発生率の高い上位10地域中8地域がカリフォルニア州に、2地域がワシントン州に所在している。

順位	大都市統計地域 <sup>1</sup>	盗難台数	発生率 <sup>2</sup>
1	カリフォルニア州モデスト	4,260	816.52
2	カリフォルニア州フレズノ	7,563	797.87
3	カリフォルニア州 ベーカーズフィールド	6,797	793.90
4	カリフォルニア州ストックトン/ロディ	4,940	703.09
5	ワシントン州ヤキマ	1,665	674.15
6	カリフォルニア州サンフランシスコ/ オークランド/ハイワード	28,220	633.37
7	カリフォルニア州サンノゼ/ サニーヴェール/サンタクララ	11,810	623.42
8	カリフォルニア州バレーオ/ フェアフィールド	2,615	621.50
9	ワシントン州スポーカン/ スポーカンバレー	3,025	568.34
10	カリフォルニア州レディング	938	525.24

<sup>1</sup> 大都市統計地域とは連邦行政予算管理局が指定する地域であって、通常、名称の元となった都市に比べて相当広範囲となっている。

<sup>2</sup> 発生率順。発生率は、2012年米国国勢調査の推定人口に基づく人口10万人当たり自動車盗報告数。

出典：全米保険犯罪事務局

## 自自動車盗の多い州と少ない州上位 10：2012 年

順位	自動車盗の多い州		順位	自動車盗の少ない州	
	州	盗難台数		州	盗難台数
1	カリフォルニア	168,608	1	バーモント	435
2	テキサス	64,996	2	ワイオミング	584
3	フロリダ	37,330	3	メイン	995
4	ジョージア	28,536	4	ニューハンプシャー	1,023
5	ワシントン	26,402	5	サウスダコタ	1,065
6	イリノイ	25,690	6	ノースダコタ	1,151
7	ミシガン	25,115	7	アイダホ	1,364
8	オハイオ	19,512	8	デラウェア	1,436
9	アリゾナ	19,158	9	アラスカ	1,522
10	ニューヨーク	17,348	10	モンタナ	1,689

出典：米国司法省連邦捜査局『統一犯罪統計報告書』

## 盗難頻度が高かった車種上位 10：2012 年

順位	モデル <sup>1</sup>	盗難台数
1	ホンダ アコード	58,596
2	ホンダ シビック	47,037
3	フォード ピックアップ(フルサイズ)	26,770
4	シボレー ピックアップ(フルサイズ)	23,745
5	トヨタ カムリ	16,251
6	ダッジ キャラバン	11,799
7	ダッジ ピックアップ(フルサイズ)	11,755
8	アキュラ インテグラ	9,555
9	日産 アルティマ	9,169
10	日産 マキシマ	6,947

<sup>1</sup> 各モデルとも全年式。

出典：全米保険犯罪事務局

### 盗難の多い乗用車上位 10：2012 年式

順位	モデル	盗難台数
1	日産 アルティマ	921
2	シボレー インパラ	778
3	シボレー マリブ	727
4	トヨタ カムリ	665
5	フォード フェージョン	655
6	フォード ピックアップ(フルサイズ)	595
7	フォード フォーカス	523
8	クライスラー 200	449
9	ダッジ チャージャー	416
10	ダッジ アベンジャー	412

出典：全米保険犯罪事務局

## レクリエーション

### ボート事故

連邦法では、レクリエーション・ボートの所有者はボートの登録を義務付けられている。登録されたボートの数は、2012 年には 1,210 万艘と、2007 年の 1,290 万艘から減少している。レクリエーション・ボートに関わる事故のうち、死者または治療（応急手当のみを除く）を要する負傷者が出た場合、ボートまたは他の財産への損害が 2,000 ドルを超えた場合、ボートが行方不明になった場合およびボートから行方不明者が出た場合には、米国沿岸警備隊に報告する必要がある。2012 年に報告された 4,515 件の事故のうち、フロリダ州で全体の 15%にあたる 662 件が発生した。ほかに事故件数が多かった州は、カリフォルニア州（365 件）、ニューヨーク州（197 件）、テキサス州（162 件）およびテネシー州（147 件）である。

ボートの事故による死者数は 2011 年の 758 人から、2012 年は 651 人と、14.1%減少した。登録されているボート 10 万艘当たりの死者数は、2011 年の 6.2 人から減少して 5.4 人であった。事故件数は、2011 年の 4,588 件から 1.6%減少して 2012 年は 4,515 件であった。負傷者数も、2011 年の 3,081 人から 2.6%減少して 2012 年は 3,000 人であった。財物損害額は、2012 年は 3,800 万ドルで、2011 年比で 26.9%減少している。

ボート上でアルコールを摂取すると、ボートの動き、振動、エンジン音、日光、風、しぶきといったボート上の典型的な諸条件と結びついて、陸上でアルコールを摂取したときよりもずっと早く運転能力を損なう可能性がある、という調査結果が出ている。血中アルコール濃度（BAC）が 0.10%以上のボート操縦者は、血中アルコール濃度が 0 の操縦者に比べてボート事故で死亡する確率が 10 倍以上高いと推定されている。アルコールは 2012 年のボート事故による死者発生の最大の人的要因であり、事故 368 件、死者 140 人（ボート事故による死者の 17%）、負傷者 313 人の原因となっている。その他の要因には操縦者の不注意、経験不足などがあげられ、それぞれ死者 47 人と 51 人の原因となっている。

レクリエーション・ボートの事故：2008年～2012年<sup>1</sup>

年	事故件数		死者数		負傷者数	財物損害 (百万ドル)
	総事故 件数	アルコール が関与した 事故件数 <sup>2</sup>	総死 者数	アルコール が関与した 死者数 <sup>2</sup>		
2008	4,789	387	709	153	3,331	54
2009	4,730	397	736	165	3,358	36
2010	4,604	395	672	154	3,153	36
2011	4,588	361	758	149	3,081	52
2012	4,515	368	651	140	3,000	38

<sup>1</sup> 財物損害が 2,000 ドル以上であった事故を含む。

<sup>2</sup> ボートの乗員による飲酒が直接または間接的な原因である事故。

出典：米国運輸省、米国沿岸警備隊

■ 2012年、ボート事故の死者の7割が溺死であり、溺死者の85%は救命胴衣を着用していなかった。

■ 2012年に報告事故を起こしたボートで最も多いタイプは屋根のないモーターボートで47%、以下、水上バイク19%、船室付モーターボート15%となっている。

レクリエーション・ボートの事故の多い州上位 10：2012年<sup>1</sup>

順位	州	事故件数	死者数	負傷者数	財物損害 (千ドル)
1	フロリダ	662	50	398	6,802
2	カリフォルニア	365	49	249	3,454
3	ニューヨーク	197	27	127	4,763
4	テキサス	162	32	104	706
5	テネシー	147	21	99	2,207
6	メリーランド	145	11	123	949
7	ノースカロライナ	145	23	97	725
8	ミズーリ	141	12	96	795
9	オハイオ	136	11	83	803
10	ルイジアナ	116	25	84	739

<sup>1</sup> 財物損害が 2,000 ドル以上の事故を含む。

出典：米国運輸省、米国沿岸警備隊

**ボート盗難**

全米保険犯罪事務局が連邦政府のデータを基に行った分析によれば、2012年、米国のボート盗難は5,870件と、2011年比で3%減少している。このうち約39%、2,279件は2013年4月末までに回収されている。盗難件数が多いボートの種類はジェットスキーで1,373件、以下小型モーターボートが937件、ユーティリティボートが360件、クルーザーが251件、ヨットが42件となっている。月別で盗難報告が最も多いのは7月で739件、最も少ないのは2月で273件であった。

**ボート盗難の多い州上位10：2012年**

順位	州	盗難件数 <sup>1</sup>	順位	州	盗難件数 <sup>1</sup>
1	フロリダ	1,408	6	ルイジアナ	168
2	カリフォルニア	605	7	ジョージア	164
3	テキサス	403	8	ミシガン	160
4	ワシントン	214	9	アラバマ	154
5	ノースカロライナ	184	10	サウスカロライナ	153

<sup>1</sup> 人力のカヌーとボート、および動力付きのボートとジェットスキーを含む。

出典：全米保険犯罪事務局

**米国におけるスポーツ中の負傷：2011年**

スポーツ／活動	参加者数	負傷者数 <sup>1</sup>	負傷者数の年齢別比率(%)				
			0-4歳	5-14歳	15-24歳	25-64歳	65歳以上
アーチェリー	6,300,000	4,933	5.4	7.7	17.5	58.9	10.9
野球	12,300,000	155,100	2.7	48.2	28.1	20.3	0.7
バスケットボール	26,100,000	536,840	0.3	32.9	48.3	18.2	0.2
自転車 <sup>2</sup>	39,100,000	540,339	5.4	36.8	19.3	34.1	4.3
ビリヤード	20,000,000	3,266	8.7	23.7	17.4	47.0	3.3
ボーリング	34,900,000	19,281	6.5	14.5	16.2	51.6	11.3
ボクシング	NA	19,698	0.3	10.2	49.6	39.1	0.8
チアリーディング	NA	38,108	0.2	51.7	47.1	1.0	<sup>3</sup>
体操	NA	317,215 <sup>4</sup>	2.0	12.1	19.9	55.3	10.7
魚釣り	37,700,000 <sup>5</sup>	66,893	4.0	18.9	13.0	54.1	10.0
フットボール	9,000,000 <sup>6</sup>	467,731	0.2	50.0	40.1	9.6	0.1
ゴルフ	20,900,000	32,677 <sup>7</sup>	5.8	14.9	7.0	44.7	27.6
体操(競技)	5,100,000	26,371 <sup>8</sup>	3.8	67.5	23.5	5.2	<sup>3</sup>
ホッケー、ストリート およびフィールド	NA	9,351	0.1	35.2	55.6	9.1	<sup>3</sup>

(続く)



## 米国におけるスポーツ中の負傷：2011年（続き）

スポーツ／活動	参加者数	負傷者数 <sup>1</sup>	負傷者数の年齢別比率(%)				
			0-4歳	5-14歳	15-24歳	25-64歳	65歳以上
乗馬	NA	69,906	1.3	15.2	24.6	55.5	3.4
蹄鉄投げ	NA	1,637	1.0	24.4	11.5	53.8	9.3
アイスホッケー	3,000,000	19,703	0.3	28.7	52.0	18.9	0.1
アイススケート	NA	20,578 <sup>9</sup>	2.0	45.9	19.4	31.3	1.3
武道	NA	35,037	0.5	23.8	29.6	45.7	0.5
マウンテンバイク	6,000,000	8,859	1.1	4.7	20.0	73.4	0.9
登山	NA	5,433	0.3	10.3	39.0	49.0	1.4
ラケットボール、 スカッシュ、 バドミントン	NA	5,532	<sup>3</sup>	1.4	31.3	61.6	5.7
ローラースケート	NA	67,274 <sup>10</sup>	1.4	54.7	13.7	29.6	0.7
ラグビー	NA	15,186	<sup>3</sup>	5.2	77.7	17.1	<sup>3</sup>
スキューバダイビング	NA	1,331 <sup>11</sup>	1.2	6.2	34.0	52.3	6.3
スケートボード	6,600,000	108,510	1.5	40.6	44.0	13.7	0.2
スノーボード	5,100,000	42,537	0.2	24.5	49.3	25.5	0.4
スノーモービル	NA	10,305	0.7	8.5	21.9	68.1	0.8
サッカー	13,900,000	214,053	0.9	41.8	38.8	18.3	0.1
ソフトボール	10,400,000	107,033	0.2	29.0	30.0	39.8	0.9
水泳	46,000,000	205,662 <sup>12</sup>	9.8	43.1	17.5	25.7	3.9
テニス	13,100,000	18,920	2.2	15.6	20.4	42.4	19.4
陸上競技	NA	27,992	<sup>3</sup>	41.5	46.7	11.6	0.2
バレーボール	10,100,000	58,803	0.2	30.9	44.2	23.8	0.8
水上スキー	4,300,000	6,539	1.1	15.2	35.3	47.4	1.0
重量挙げ	29,100,000	95,486	3.7	9.3	35.0	49.0	3.0
レスリング	3,200,000	44,850	<sup>3</sup>	40.5	55.2	4.3	<sup>3</sup>

<sup>1</sup> 病院の救急外来で治療を受けた者。

<sup>2</sup> マウンテンバイクを除く。

<sup>3</sup> 0.1%未満。

<sup>4</sup> 運動用具による負傷者数 61,721 人と運動中の負傷者数 255,494 人を含む。

<sup>5</sup> 河川や湖沼、海での釣りを含む。

<sup>6</sup> タックルフットボール参加者のみを含む。

<sup>7</sup> ゴルフカートによる負傷者数 14,053 人を除く。

<sup>8</sup> トランポリンによる負傷者数 83,292 人を除く。

<sup>9</sup> スケート中の負傷者数で、分類されていないもの 6,393 人を除く。

<sup>10</sup> ローラースケートによる負傷者数 53,835 人とインラインスケートによる負傷者数 13,439 人を含む。

<sup>11</sup> 2009 年のデータ。

<sup>12</sup> 水泳、プール、ウォータースライド、飛び込み、飛び込み台、プール設備に関連する負傷者数を含む。

NA = データ入手不能。

出典：全米安全協会

### オフロードカーの事故

2011年にオフロードカーの事故によって負傷した者の1/4以上（27%）は、16歳未満の子供であった。オフロードカーとはオフロードで使用するために設計された三輪、四輪または六輪のオープンカーである。多くの州では、州有地でオフロードカーを運転する場合にオフロードカー保険の加入を義務付けている。

オフロードカー関連の死傷者数：2006年～2011年<sup>1</sup>

年	推定死者数			推定負傷者数 <sup>2</sup>		
	全年齢	16歳未満	全年齢に占める16歳未満の割合(%)	全年齢	16歳未満	全年齢に占める16歳未満の割合(%)
2006	833	142	17	146,600	39,300	27
2007	822	135	16	150,900	40,000	27
2008	741	107	14	135,100	37,700	28
2009	684	94	14	131,900	32,400	25
2010	590	82	14	115,000	28,300	25
2011	327	57	17	107,500	29,000	27

<sup>1</sup> 三輪、四輪または車輪数不明のオフロードカー。

<sup>2</sup> 救急処置室で治療を受けた者。

出典：米国消費者製品安全委員会

### 航空機

- 2012年の民間航空機事故は1,539件と、2011年の1,550件から減少し、死者数も485人から447人へと減少した。
- 2012年は、3年連続して大型定期商業航空機の死者が発生しなかった。さらに、大型不定期便（チャーター便）においても、死者は2年連続で発生していない。

### 米国

米国では、全米運輸安全委員会が、商業航空便と一般民間航空便の飛行時間、事故件数、死者数のデータを集計している。

商業航空便は、使用される航空機の種類（座席数10以上の航空機と座席数10未満の航空機）により2つに分類されている。座席数が10以上の航空機による不定期商業航空便はチャーター便とも呼ばれる。座席数10未満の航空機による商業航空便には通勤（定期）航空便とオンデマンドで運行されるエア・タクシーが含まれる。一般民間航空便には、米国における商業航空便以外の航空機と自家用機のすべてが含まれる。

米国内で商業航空便に搭乗した人の数は、2010年が7億2,300万人、2011年が7億3,400万人であったのに対し、2012年は7億4,200万人であった。連邦航空局の予想では、2027年までに年間搭乗者数は10億人に達すると見込まれている。

米国における 2012 年の航空機事故<sup>1</sup>

	飛行時間 (単位千時間)	事故件数		死者数 <sup>2</sup>	10万飛行 時間当たり の事故件数
		総事故 件数	死亡 事故 件数		
商業航空便					
座席数10以上					
定期便	17,449	27	0	0	0.155
不定期便	453	0	0	0	0
座席数10未満					
コミューター便	320	4	0	0	1.251
オンデマンド便	2,902	37	9	15	1.270
一般民間航空便	21,697	1,471	271	432	6.780
<b>民間航空便合計</b>	<b>NA</b>	<b>1,539</b>	<b>280</b>	<b>447</b>	<b>NA</b>

<sup>1</sup> 速報値。異なる分類の航空機同士の衝突事故があるため、合計は一致しない。

<sup>2</sup> 乗客以外の死者を含む。

NA = データ入手不能。

出典：全米運輸安全委員会

- 小型コミューター航空便の事故は、2011年、2012年ともに4件、死者は6年連続で発生していない。
- エアー・タクシーなど、オンデマンドで運行される小型航空便の2011年の事故件数は50件であったが、2012年は37件に減少した。
- 2012年の一般民間航空便（商業航空便以外）の事故件数は1,471件で、2011年の1,470件とほぼ同数であった。死者数は前年の448人に対して、432人と減少した。

米国の大型航空便の事故：2003年～2012年<sup>1</sup>

年	飛行時間	総事故件数	死亡事故件数	総死者数 <sup>2</sup>	10万飛行時間 当たりの 総事故件数
2003	17,467,700	54	2	22	0.309
2004	18,882,503	30	2	14	0.159
2005	19,390,029	40	3	22	0.206
2006	19,263,209	33	2	50	0.171
2007	19,637,322	28	1	1	0.143
2008	19,126,766	28	2	3	0.146
2009	17,626,832	30	2	52	0.170
2010	17,750,986	29	1	2	0.163
2011	17,962,965	31	0	0	0.173
2012 <sup>3</sup>	17,902,000	27	0	0	0.151

<sup>1</sup> 座席数が10以上の定期便および不定期便。

<sup>2</sup> 乗客以外の死者を含む。

<sup>3</sup> 速報値。

出典：全米運輸安全委員会

### 全世界の航空機事故による損害

国際航空運送協会（IATA）によると、2012年は乗客30億人がフライト3,750万便を事故にあうことなく利用している。世界の事故率（西側諸国製ジェット機の機体損失率により測定）は、2012年は0.20であった。これはフライト500万便に1回の割合で事故が発生したことを示しており、航空史上最も低い頻度であった。2011年は事故率が0.37、270万便に1回の割合で事故が発生しており、2012年は、事故率が46%低下したことになる。（機体損失とは、航空機が破壊され、あるいは大きく損傷し、その後修理が行われなかった事故を指す。）東側・西側諸国製機体を含め2012年の事故件数は75件、2011年の92件から減少している。

### 全世界における航空便の死亡事故件数：2008年～2012年

年	航空機死亡事故件数 <sup>1</sup>	死者数 <sup>1</sup>	事故率 <sup>2</sup>
2008	23	502	0.81
2009	18	685	0.71
2010	23	786	0.61
2011	22	486	0.37
2012	15	414	0.20

<sup>1</sup> 東側・西側諸国製ジェット機。

<sup>2</sup> 西側諸国製ジェット機のフライト100万便当たりの機体損失件数により測定。機体損失とは、航空機が破壊され、あるいは大きく損傷し、その後修理が行われなかった事故を指す。

出典：国際航空運送協会

### 死者の多い航空機事故上位10

順位	発生日	発生地	国名	事故	死者数
1	1977年3月27日	テネリフェ	スペイン	パンナム KLM	583
2	1985年8月12日	横田基地	日本	日本航空	520
3	1996年11月12日	ニューデリー	インド	サウジアラビア航空、カザフスタン航空	349
4	1974年3月3日	エルムノンヴィル	フランス	トルコ航空	346
5	1985年6月23日	大西洋		エアインディア	329
6	1980年8月19日	ジェッダ	サウジアラビア	サウジアラビア航空	301
7	1988年7月3日	ペルシャ湾		イラン航空	290
8	2003年2月19日	ケルマン	イラン	イスラム共和国空軍	275
9	1979年5月25日	シカゴ	米国	アメリカン航空	271
10	1988年12月21日	ロッカービー	イギリス	パンナム航空	259

出典：航空機事故記録事務所（ジュネーブ）（[baaa-arco.com/Statistics.html](http://baaa-arco.com/Statistics.html)）

### 就業中の損害

全米安全協会 (NSC) によると、2011 年、就業中の不慮の死傷事故による総損害額は 1,889 億ドルと推定されている。これには傷害を被った労働者の賃金および生産力の損失 867 億ドル、医療費用 523 億ドル、諸経費 342 億ドルが含まれる。雇用主の他の負担費用には、傷害を被った者に対処するために傷害を被っていない労働者が費消した時間の価値や、傷害を調査し事故報告書を作成するのに要した時間の価値が含まれ、これらが 105 億ドルである。また、総損害額には、火災損害 28 億ドルと自動車損害 24 億ドルも含まれる。就業中の傷害から発生した経済的損失は経年比較できない。全米安全協会では、追加的なまたはより正確なデータが入手できるようになると、これらのデータをその年以降使用している。それ以前の推定値については修正されない。

#### 労働災害損害額および死者数：2002 年～2011 年

年	労働者 <sup>3</sup> (千人)	経済的損害 <sup>1</sup> (百万ドル)		労働者1人 当たりの損 害額(ドル) (2011年価格) <sup>4</sup>	死者 <sup>2</sup>	
		発生時価格	2011年価格 <sup>4</sup>		人数	労働者 10万人当たり
2002	137,731	146,600	183,302	1,331	4,726	3.4
2003	138,988	156,200	190,954	1,374	4,725	3.4
2004	140,504	142,200	169,329	1,205	4,995	3.6
2005	142,946	160,400	184,743	1,292	4,984	3.5
2006	145,607	164,700	183,767	1,262	5,088	3.5
2007	147,203	175,300	190,178	1,292	4,829	3.3
2008	146,535	183,000	191,190	1,305	4,423	3.3
2009	141,102	168,900	177,089	1,255	3,744	2.9
2010	140,298	176,900	182,484	1,301	3,896	3.0
2011	141,087	188,900	188,900	1,339	3,905	3.0

<sup>1</sup> 不慮の傷害による経済的損失。この推定値は経年比較できない。

<sup>2</sup> 不慮の事故による死者。

<sup>3</sup> 所有者、経営者、その他の有給被雇用者、自営業者、無給の家族労働者、従軍中の駐在軍人を含む 16 歳以上の就業者。

<sup>4</sup> 米国保険情報協会により米国労働統計局のインフレ計算機を用いて 2011 年価格に調整済み。

出典：全米安全協会、米国労働省労働統計局

# 損害

## 就業中の損害

### 非致死性労働災害による負傷者・疾病者数（死者を除く）の多い産業：2012年<sup>1</sup>

順位	産業	人数(千人)	発生率 <sup>2</sup>
1	総合病院	230.2	6.5
2	飲食業	208.4	3.4
3	外来医療	123.5	2.6
4	専門業務請負業	119.2	3.9
5	総合スーパーストア	118.5	5.3
6	事務所管理および事務所支援サービス	108.8	2.6
7	介護施設	100.2	7.9
	<b>民間産業合計</b>	<b>2,976.4</b>	<b>3.4</b>

<sup>1</sup> 2012年に事故が100,000件を超える産業。従業員11人未満の農場を除く。

<sup>2</sup> 発生率は常勤労働者100人当たりの件数を示す。

出典：米国労働省労働統計局

### 傷害・疾病の多い職業上位10：2011年<sup>1</sup>

順位	職業	負傷者および疾病者数	割合(%)
1	建設業を除く労務者	53,660	5.9
2	大型トラック運転手	42,210	4.6
3	看護助手	40,300	4.4
4	生産労働者	26,340	2.9
5	小型トラック運転手	25,380	2.8
6	用務員、清掃作業員	24,450	2.7
7	小売販売員	23,430	2.6
8	正看護師	22,150	2.4
9	商品在庫管理係、注文処理係	21,260	2.3
10	保守作業員、一般作業員	21,230	2.3
	<b>上位10職業合計</b>	<b>300,410</b>	<b>33.1</b>
	<b>全職業合計</b>	<b>908,310</b>	<b>100.0</b>

<sup>1</sup> 民間（従業員11人未満の農場を除く）で死亡に至らない程度の傷害・疾病により仕事を休んだ負傷者および疾病者数。

出典：米国労働省労働統計局

## 就業中の死亡事故の原因

米国労働省によれば、2012年、就業中の死亡率が最も高い職業は林業従事者であり、常勤労働者10万人当たりの死者数は128人であった。以下、漁業従事者、パイロットと航空機関士、屋根職人となっている。全産業平均では、従業員10万人当たりの死者数は3.2人であった。

### 就業中の死亡事故の原因：2011年～2012年<sup>1</sup>

原因	2011年	2012年	
	死者数	死者数	割合(%)
全輸送機関の事故(自動車の衝突事故を含む)	1,937	1,798	41
自動車の衝突事故 <sup>2</sup>	1,103	1,044	24
暴行、暴力(殺人事件を含む)	791	767	17
殺人	468	463	11
物体、装置との接触事故	710	712	16
転倒／転落	681	668	15
有害な物質または環境に曝されることによる事故	419	320	7
火災・爆発事故	144	116	3
<b>合計</b>	<b>4,693</b>	<b>4,383</b>	<b>100</b>

<sup>1</sup> 故意および不慮の事故による。

<sup>2</sup> エンジン付き陸上車が関与する路上での事故

出典：米国労働省労働統計局 労災死亡事故調査

## 職業病

米国労働省労働統計局によると、職業病とは、就業中のケガに起因するものを除く、職業に関連する諸要因によって引き起こされる体調の異常または疾患のことである。職場における吸入・吸収、摂取、接触により発生する急性および慢性疾患を含む。

報告された疾病の圧倒的多数は、就業中の作業に直接関係し（例えば、接触皮膚炎や手根管症候群）、かつ容易に立証できるものである。しかしながら、ある種の症状、例えば発ガン性物質に曝されることによって引き起こされるような長期潜伏性の疾病などは、職業と関連付けることがしばしば困難であり、過小に報告されている可能性がある。

## アスベストの関与した疾病

アスベストへの曝露は、肺がんや他の呼吸器系疾患を引き起こす可能性がある。アスベスト関連の訴訟が最初に提起されたのは1966年のことである。過去にアスベストに曝露した可能性はあるが、まだ発症していない労働者の多くが、将来病状が悪化したときに、責任を負うべき会社が他のアスベスト訴訟により倒産してしまっているかもしれないという不安から、現時点で提訴している。この疾患は潜伏期間が長く、曝露してからアスベストの関与した疾病と診断されるまでに40年かかることもある。

### アスベスト損害の推定額：2003年～2012年<sup>1</sup> (単位十億ドル)

- 2012年のアスベスト関連の発生損害額は19億ドルと、2011年の18億ドルから5.6%増加した。

年	期首支払備金	損害		期末支払備金 <sup>2</sup>
		発生損害額 <sup>2</sup>	支払保険金	
2003	18.2	6.5	2.2	22.5
2004	22.5	4.3	3.3	23.5
2005	23.5	3.6	2.3	24.9
2006	24.9	1.6	2.6	23.8
2007	23.8	2.5	2.6	23.8
2008	23.8	1.1	3.8	21.1
2009	21.1	1.9	2.1	21.0
2010	21.0	2.4	2.3	21.1
2011	21.1	1.8	1.8	21.1
2012	21.1	1.9	2.1	21.0

<sup>1</sup> 金額はすべて再保険からの回収後の正味。

<sup>2</sup> 発生損害額は、保険金が支払われたかどうかにかかわらず、既に発生した事故に関する損害である。再保険からの回収後の正味。損害調査費を含む。

<sup>3</sup> 毎年データを報告する保険会社の数が変わるため、期首支払備金が前年の期末支払備金と一致しない場合がある。

出典：Verisk Analytics 社の一部門である ISO

## 家庭

全米安全協会（NSC）の分析によれば、2011年に家庭内での不慮の傷害事故により、医療従事者による治療を必要とした米国人はほぼ1,900万人、およそ17人に1人の割合であった。NSCによれば、治療を必要とする負傷は、公共の場、職場、自動車事故の合計よりも家庭内でおこることが多い。2011年に家庭内での不慮の傷害事故により死亡した者の数は60,600人であった。人口が増加し、これに伴い負傷による死亡件数も増加しているが、家庭内での傷害による死亡率は、1912年には人口10万人当たり28人であったものが2011年には31%低下して同19.4人と、過去100年間に大きく低下している。ただし、家庭内での不慮の傷害による死者数は2000年以降着実に上昇しており、不慮の中毒事故と転倒事故の増加がその大きな原因となっている。

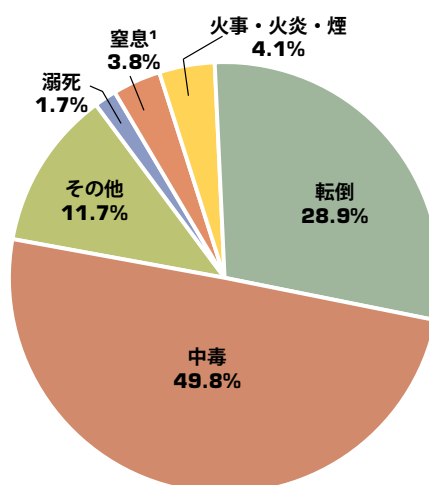
### 家庭内での不慮の死傷事故：2011年

死亡	60,600
診察を受けた負傷	18,800,000
人口10万人当たり死者数	19.4
経済損失	2,067億ドル

出典：全米安全協会



家庭内での不慮の傷害事故による死亡の主な原因：2011年



¹ 食物・異物等の誤飲による窒息。

出典：全米安全協会

死因

死亡リスク

米国疾病予防管理センターによれば、心臓病は、米国において、最大の死因となっており、2011年には約600,000人が死亡している。インフルエンザと肺炎は死因第8位となっており、約54,000人が死亡している。しかし、流行性インフルエンザウイルスはより多くの死者を出す可能性がある。1918年のスペイン風邪流行時には、675,000人の米国人が死亡したと推定されており、これは今日まで知られているインフルエンザウイルスでは最も致死性が高く、伝染性も強いものである。

米国の主要死因別死亡率：2010年～2011年

死因	死者数、2011年	年齢調整済み死亡率¹		
		2010年	2011年²	増率(%)
心臓病	596,339	179.1	173.7	-3.0
悪性新生物(腫瘍)	575,313	172.8	168.6	-2.4
慢性下気道疾患	143,382	42.2	42.7	1.2
脳血管疾患(脳卒中)	128,931	39.1	37.9	-3.1
事故(不慮の傷害事故)	122,777	38.0	38.0	³
アルツハイマー病	84,691	25.1	24.6	-2.0
糖尿病	73,282	20.8	21.5	3.4
インフルエンザ・肺炎	53,667	15.1	15.7	4.0

(続く)

米国の主要死因別死亡率：2010年～2011年（続き）

死因	死者数、2011年	年齢調整済み死亡率 <sup>1</sup>		
		2010年	2011年 <sup>2</sup>	増率(%)
腎疾患	45,731	15.3	13.4	-12.4
意図的自傷(自殺)	38,285	12.1	12.0	-0.8
敗血症	35,539	10.6	10.5	-0.9
慢性肝臓疾患・肝硬変	33,539	9.4	9.7	3.2
高血圧 <sup>4</sup>	27,477	8.0	8.0	3
パーキンソン病	23,107	6.8	7.0	2.9
飲食物誤飲による肺炎	18,090	5.1	5.3	3.9
その他	512,723	NA	NA	NA
<b>合計</b>	<b>2,512,873</b>	<b>747.0</b>	<b>740.6</b>	<b>-0.9</b>

<sup>1</sup> 人口 10 万人当たり。年齢に起因する差異を調整。

<sup>2</sup> 速報値。

<sup>3</sup> 0.1%未満。

<sup>4</sup> 本態性（原発性）高血圧および高血圧に起因する腎疾患。

NA= 適用せず。

出典：全米健康統計センター

銃器による死傷

太平洋調査評価研究所が米国疾病対策予防センターのデータを分析したところ、銃器による負傷が米国にもたらす社会的コストは、失われた労働時間、医療費、保険、刑事司法費用、苦痛、生活の質の喪失等、2010年には約 1,740 億ドルに達していることがわかった。このうち約 90%、1,533 億ドルは致命傷に係るものである。暴行・殺人がこうしたコストの 65%を占め、以下、自殺が続くが、自殺は銃器による負傷の 31%を占めている。その他は、意図しない行為、法的介入、および故意であるか意図しない行為であるか不詳のものである。

米国における銃器による死者：2010～2011年

銃器による死者	死者数		割合	
	2010年	2011年 <sup>1</sup>	2010年	2011年 <sup>1</sup>
偶発的な銃器発射	606	851	1.9	2.6
銃器による自殺	19,392	19,766	61.9	61.5
銃器による暴行(殺人)	11,078	11,101	35.4	34.5
故意であるか意図しない行為であるか不詳のもの	252	222	0.8	0.7
<b>合計<sup>2</sup></b>	<b>31,328</b>	<b>32,163</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

<sup>1</sup> 速報値。

<sup>2</sup> 法的介入に起因する死者を含まない。

出典：米国疾病対策予防センター、人口動態統計報告書

### 財とサービスの費用

米国労働省労働統計局の消費者支出調査では、家計支出の記録と調査を用いて、米国の消費者の購買傾向が示されている。支出には、購入した財とサービス（購入時に支払済であるか否かを問わない）およびすべての売上税と物品税が含まれる。

所得、家族構成員の年齢、居住地、個人の趣味・嗜好は支出に影響を与える。居住地は、自動車保険、住宅所有者保険の費用に影響を与えることが多い。農村の世帯は都市の世帯より自動車保険の支出が少ない。住宅建設費用の地域格差は、住宅所有者保険への支出に影響を与える。自動車保険料は、自動車の台数や種類、自動車を誰が何処で運転するのかといったことに加え、市場での競争の度合いや、賠償請求者に対する賠償方法（ノーフォールト法か伝統的な不法行為法か）といった要因により影響を受ける。

総家計支出に占める保険料支出とその他の消費支出の割合：1990年～2012年<sup>1</sup>  
(単位%)

	1990年	1995年	2000年	2005年	2009年	2010年	2011年	2012年
住居	30.0	31.7	31.7	31.9	33.7	33.7	33.1	32.1
交通	15.9	16.4	17.5	16.0	13.4	13.9	14.7	15.5
食料	15.0	14.0	13.6	12.8	13.0	12.7	13.0	12.8
その他	10.6	10.2	10.5	10.4	10.4	10.4	10.3	10.6
退職年金 <sup>2</sup>	8.8	8.0	7.8	10.4	10.5	10.5	10.3	10.2
保険料合計	5.8	6.8	6.3	6.5	7.2	7.3	7.2	7.4
健康保険	2.0	2.7	2.6	2.9	3.6	3.8	3.9	3.9
自動車保険	2.0	2.2	2.0	2.0	2.2	2.1	2.0	2.0
住宅所有者保険	0.5	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8
生命保険	1.2	1.1	1.0	0.8	0.6	0.6	0.6	0.6
その他	0.1	0.1	0.1	0.1	<sup>3</sup>	<sup>3</sup>	<sup>3</sup>	<sup>3</sup>
娯楽	5.0	5.0	4.9	5.1	5.5	5.2	5.2	5.1
衣料	5.7	5.3	4.9	4.1	3.5	3.5	3.5	3.4
ヘルスケア	3.1	2.7	2.8	2.8	2.7	2.8	2.8	2.9

<sup>1</sup> 2012年のデータに基づく順位。

<sup>2</sup> 2012年においては、退職目的の給与控除である社会保障(77%)および私的年金プラン(12%)等ならびに給与控除ではなく預け入れられる個人退職口座(11%)が大部分である。

<sup>3</sup> 0.1%未満。

注：四捨五入の関係で合計値は一致しない。

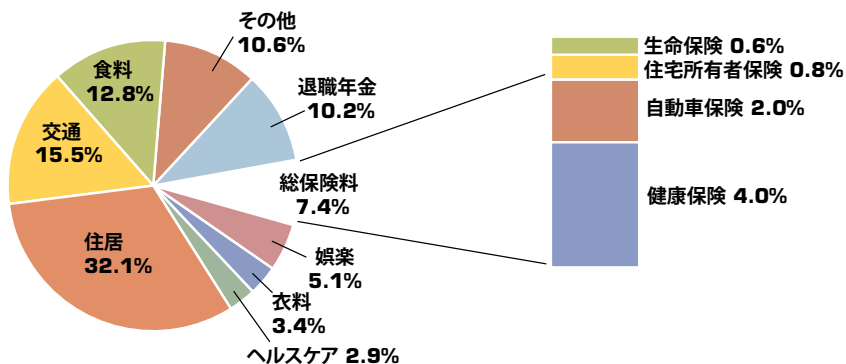
出典：米国労働省労働統計局

# コストに影響を及ぼす要因

## 財とサービスの費用

### 家計支出に占める保険料支出の割合：2012年

- 2012年、家計支出に占める保険料支出の割合は7.4%と、2011年から0.2ポイント上昇した。住宅所有者保険、生命保険、自動車保険の支出割合はほぼ横ばい、健康保険の支出割合は若干上昇した。



出典：米国労働省労働統計局

## 消費者物価

米国労働省労働統計局の発表する消費者物価指数（CPI）は、消費者が支払った価格を、代表的な財やサービスのバスケットとして変化を追うものである。同指数によれば、2012年の生計費（全品目）は2.1%上昇した。2011年から2012年にかけては自動車保険料の上昇率が高く（3.6%）、医師費用は2.1%の上昇、法務サービスは2.0%の上昇にとどまった。

### 保険および関連費目の消費者物価指数と年上昇率：2003年～2012年 (基準：1982年～1984年=100)

年	生計費(全費目)		自動車保険		医療関連費目		医師費用		病院サービス費用 <sup>1</sup>	
	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)
2003	184.0	2.3	314.4	7.8	297.1	4.0	267.7	2.7	144.7	7.4
2004	188.9	2.7	323.2	2.8	310.1	4.4	278.3	4.0	153.4	6.0
2005	195.3	3.4	329.9	2.1	323.2	4.2	287.5	3.3	161.6	5.3
2006	201.6	3.2	331.8	0.6	336.2	4.0	291.9	1.5	172.1	6.5
2007	207.3	2.8	333.1	0.4	351.1	4.4	303.2	3.9	183.6	6.7
2008	215.3	3.8	341.5	2.5	364.1	3.7	311.3	2.7	197.2	7.4
2009	214.5	-0.4	357.0	4.5	375.6	3.2	320.8	3.0	210.7	6.9
2010	218.1	1.6	375.2	5.1	388.4	3.4	331.3	3.3	227.2	7.8
2011	224.9	3.2	388.7	3.6	400.3	3.0	340.3	2.7	241.2	6.2
2012	229.6	2.1	402.5	3.6	414.9	3.7	347.3	2.1	253.6	5.1
<b>2003-2012年 上昇率(%)</b>		<b>24.8</b>		<b>28.0</b>		<b>39.7</b>		<b>29.7</b>		<b>75.2</b>

(続く)

保険および関連費目の消費者物価指数と年上昇率：2003年～2012年（続き）  
（基準：1982年～1984年=100）

年	自動車修理費		新車		新車乗用車		新車トラック <sup>2</sup>	
	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)
2003	202.9	1.7	137.9	-1.5	134.7	-1.9	146.1	-1.2
2004	208.2	2.6	137.1	-0.6	133.9	-0.6	145.0	-0.8
2005	215.0	3.3	137.9	0.6	135.2	1.0	145.3	0.2
2006	224.8	4.6	137.6	-0.2	136.4	0.9	142.9	-1.7
2007	232.2	3.3	136.3	-1.0	135.9	-0.4	140.7	-1.5
2008	239.7	3.2	134.2	-1.5	135.4	-0.3	137.1	-2.6
2009	248.5	3.7	135.6	1.1	136.7	0.9	138.8	1.3
2010	254.4	2.4	138.0	1.8	138.1	1.0	142.7	2.8
2011	259.9	2.2	141.9	2.8	142.2	3.0	146.5	2.7
2012	264.9	1.9	144.2	1.7	144.2	1.4	149.4	1.9
<b>2003-2012年 上昇率(%)</b>		<b>30.6</b>		<b>4.6</b>		<b>7.0</b>		<b>2.3</b>

年	中古自動車 中古トラック		借家人保険お よび家財に関 わる保険 <sup>3,4</sup>		住宅修繕費目 <sup>3,5</sup>		法務サービス		中古の1世帯住宅	
	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	価格の 中央値 (千ドル)	上昇率 (%)
2003	142.9	-6.0	114.8	5.6	131.0	4.7	221.7	5.0	179	8.4
2004	133.3	-6.7	116.2	1.2	139.4	6.4	232.3	4.8	195	9.3
2005	139.4	4.6	117.6	1.2	147.4	5.7	241.8	4.1	220	12.4
2006	140.0	0.4	116.5	-0.9	154.7	5.0	250.0	3.4	222	1.0
2007	135.7	-3.0	117.0	0.4	161.2	4.2	260.3	4.1	219	-1.3
2008	134.0	-1.3	118.8	1.6	170.0	5.5	270.7	4.0	198	-9.5
2009	127.0	-5.2	121.5	2.2	176.0	3.5	278.1	2.7	173	-12.9
2010	143.1	12.7	125.7	3.5	181.7	3.2	288.1	3.6	173	0.3
2011	149.0	4.1	127.4	1.4	NA	NA	297.4	3.2	166	-4.0
2012	150.3	0.9	131.3	3.1	198.7	NA	303.5	2.0	177	6.4
<b>2003-2012年 上昇率(%)</b>		<b>5.2</b>		<b>14.3</b>		<b>51.7</b>		<b>36.9</b>		<b>-1.1</b>

<sup>1</sup> 1996年12月を100とする。

<sup>2</sup> 1983年12月を100とする。

<sup>3</sup> 1997年12月を100とする。

<sup>4</sup> 賃借物件を補償対象とする保険のみ。

<sup>5</sup> 器具、室内再装飾、屋内補修を含む。

NA = データ入手不能。

注：消費者物価指数上昇率（2007年以降）と中古1世帯住宅価格中央値の上昇率（全年）は四捨五入前のデータから算出。

出典：米国労働省労働統計局、アメリカ不動産管理士協会

### 保険詐欺

保険詐欺は、保険会社もしくは代理店に対してまたはそれらによって、金銭的利益を目的として行われる意図的な詐欺行為である。保険取引の様々な局面において、保険の申込人、契約者、第三者である保険金請求者、保険金請求者にサービスを提供する専門家によって行われる。保険代理店と保険会社の従業員も、保険詐欺を犯すことがありうる。一般的な詐欺の手口には、水増し（保険金の過大請求）、保険申込書上の不実記載、架空の傷害または損害に対する保険金請求、擬装事故がある。

詐欺による損害額を正確に知ることは難しい。保険種目が異なれば詐欺の比率も異なるが、健康保険、労働者災害保険、自動車保険で最も高いと考えられている。詐欺の手口も常に進化している。

- 種目、景気などの要因により変動するものの、保険業界は、保険詐欺が損害保険業界の発生損害額および損害調査費の10%程度を毎年占めていると推定している。

### 保険種目別疑わしい保険金請求上位10：2011～2012年<sup>1</sup>

順位	保険種目	2011年	2012年	増減(%)
1	個人自動車	69,219	78,024	12.7
2	個人財物保険:住宅所有者	11,887	17,183	44.6
3	労働者災害補償保険 <sup>2</sup>	3,470	4,459	28.5
4	企業自動車保険	3,092	3,554	14.9
5	企業賠償責任保険、 一般賠償責任保険	2,571	2,650	3.1
6	個人財物保険:その他	1,090	2,621	140.5
7	企業財物保険:企業総合保険	698	941	34.8
8	企業賠償責任保険:事業者	387	464	19.9
9	個人財物保険:火災	488	411	-15.8
10	企業財物保険:事業者	325	406	24.9
	<b>疑わしい保険金請求合計<sup>3</sup></b>	<b>100,201</b>	<b>116,171</b>	<b>15.9</b>

<sup>1</sup> 保険会社が全米保険犯罪事務局に調査検討を依頼した保険金請求に基づく。

<sup>2</sup> 雇用者賠償責任を含む。

<sup>3</sup> 上記の疑わしい保険金請求の多い保険種目上位10のみではなく、全保険種目の合計。

出典：全米保険犯罪事務局

保険詐欺に対する主要な州法

州	保険詐欺を犯罪とする法律	報告者の免責に関する法律	詐欺問題担当局の設置	保険会社詐欺防止プラン強制法	強制写真点検法
アラバマ	X <sup>1,2</sup>	X <sup>3</sup>			
アラスカ	X	X	X		
アリゾナ	X	X	X		
アーカンソー	X	X	X	X	
カリフォルニア	X	X	X	X	
コロラド	X	X	X <sup>4</sup>	X	
コネティカット	X	X	X <sup>1,5</sup>		
デラウェア	X	X	X		
ワシントンD.C.	X	X	X <sup>6</sup>	X	
フロリダ	X	X	X	X	X
ジョージア	X	X	X		
ハワイ	X <sup>1,2</sup>	X	X		
アイダホ	X	X	X		
イリノイ	X	X	X <sup>1</sup>		
インディアナ	X	X			
アイオワ	X	X	X		
カンザス	X	X	X	X	
ケンタッキー	X	X	X	X	
ルイジアナ	X	X	X	X	
メイン	X	X	X <sup>1</sup>	X	
メリーランド	X	X	X	X	
マサチューセッツ	X	X	X		X
ミシガン	X	X			
ミネソタ	X	X	X	X	
ミシシッピ	X	X <sup>3</sup>	X <sup>5</sup>		
ミズーリ	X	X	X		
モンタナ	X	X	X		
ネブラスカ	X	X	X		
ネバタ	X	X	X <sup>5</sup>		
ニューハンプシャー	X	X	X	X	

- 報告者の免責に関する法律により、保険詐欺を報告した者または保険会社は刑事訴追や民事訴追から保護される。
- 詐欺問題担当局は、州の法執行機関で通常は保険庁内に設置されている。同局では、調査官が詐欺の報告を審査し訴追手続きを開始する。

(続く)

## コストに影響を及ぼす要因

### 保険詐欺

#### 保険詐欺に対する主要な州法（続き）

- 各州の保険会社詐欺防止プラン強制法は、詐欺行為に対抗するためのプログラムの策定を保険会社に義務付けている。さらに、詐欺の種類を識別するための専門の調査組織の設置を義務付けることもある。

州	保険詐欺を犯罪とする法律	報告者の免責に関する法律	詐欺問題担当局の設置	保険会社詐欺防止プラン強制法	強制写真点検法
ニュージャージー	X	X	X <sup>5</sup>	X	X
ニューメキシコ	X	X	X	X	
ニューヨーク	X	X	X	X	X
ノースカロライナ	X	X	X		
ノースダコタ	X	X	X		
オハイオ	X	X	X	X	
オクラホマ	X	X	X		
オレゴン	X <sup>1</sup>	X			
ペンシルバニア	X	X	X <sup>5</sup>	X	
ロードアイランド	X	X <sup>1,3,7</sup>	X <sup>5,8</sup>	X	X
サウスカロライナ	X	X	X <sup>5</sup>		
サウスダコタ	X	X	X <sup>5</sup>		
テネシー	X	X	X	X	
テキサス	X	X	X	X	
ユタ	X	X	X		
バーモント	X	X		X	
バージニア	X	X	X <sup>8</sup>		
ワシントン	X	X	X	X	
ウェストバージニア	X	X	X		
ウィスコンシン	X	X	X <sup>5</sup>		
ワイオミング	X	X <sup>3</sup>			

<sup>1</sup> 労働者災害補償保険のみ。

<sup>2</sup> ヘルスケア保険のみ。

<sup>3</sup> 放火のみ。

<sup>4</sup> 詐欺問題担当局は未設置。賦課金は保険キャッシュファンドに支払われる。詐欺関係起訴は検事総長事務局が担当する。

<sup>5</sup> 詐欺問題担当局は州検事総長事務局内に設置。

<sup>6</sup> ワシントン D.C. では、保険・証券・銀行に係る詐欺問題は、保険・証券・銀行庁の消費者保護執行局 (the Enforcement and Consumer Protection Bureau in the Department of Insurance, Securities and Banking) が調査する。

<sup>7</sup> 自動車保険のみ。

<sup>8</sup> 詐欺問題担当局は州警察内に設置。

出典：米国損害保険協会、保険金詐欺防止連合



### 保険会社の防御費用

企業に対する訴訟は、保険料および訴えられた産業の製品とサービスに影響を与える。保険数理コンサルティング会社の Towers Watson 社によれば、2010年のアメリカの民事賠償責任（不法行為）制度の直接費用は2,650億ドルで、2000年の1,800億ドルから増加している。不法行為に関する費用は、2009年には1.2%減少したが、2010年には5.1%増加している。Towers Watson 社は、同年4月のディープウォーター・ホライゾン掘削リグ爆発事故がなければ、不法行為に関する費用は全体として2.4%の減少であったとしている。民事賠償責任制度の1人あたりコストは、2010年は857ドルと、前年の820ドルから増加している。

訴訟の大半は法廷外で和解がなされている。Jury Verdict Research のデータによれば、審理から評決まで進んだケースにおける原告の身体障害に対する裁定額の中央値（メディアン）は、2011年は5万5,000ドルで、2006年の3万7,500ドルから46.7%増加した。

保険会社は訴訟から契約者を防御する義務を負っている。賠償責任を解決するための費用は、保険会社の財務諸表上、防御費用および損失抑制費用として記載される。この項目には防御費用、訴訟手続き費用、医療費損失抑制費用が含まれる。また調査、訴訟管理ならびに鑑定人、民間調査員、聴聞代理人および詐欺調査員への手数料といった経費も含まれる。さらに、応訴義務を負うため、弁護士報酬も発生する。たとえ保険でカバーしていなくても、弁護士を雇って、カバー範囲についての見解を得なければならない。保険会社の発生損害額に占める防御費用の割合は、製造物責任や医療過誤など一部種目で相対的に高い。これは医療事故に関する訴訟や、製薬会社への集団訴訟といった種類の訴訟は、防御費用が高いためである。例えば2012年に保険会社は製造物責任保険の発生損害額7億6,200万ドルに加え、解決費用8億7,400万ドルを支払っているが、これは発生損害額の114.7%に相当する。

## コストに影響を及ぼす要因

### 訴訟問題

#### 防御費用および損失抑制費用の発生損害額に対する割合：2010年～2012年<sup>1</sup> (単位千ドル)

	2010年		2011年		2012年	
	金額	発生損害額 に対する 割合(%)	金額	発生損害額 に対する 割合(%)	金額	発生損害額 に対する 割合(%)
製造物責任	899,174	54.7	1,140,230	72.0	873,860	114.7
企業総合 <sup>2</sup>	1,881,223	44.7	1,896,935	37.6	2,022,739	46.0
医療過誤	1,809,106	61.4	1,793,296	57.5	1,685,867	45.7
その他の賠償責任	5,270,556	25.5	4,464,140	25.0	4,959,838	24.8
労働者災害補償	2,502,138	11.2	3,087,836	12.6	3,053,222	12.4
企業自動車賠償責任	927,259	10.5	960,961	10.3	1,090,969	10.4
個人自動車賠償責任	3,946,241	6.2	3,960,967	6.2	4,343,521	6.7
<b>全賠償責任種目</b>	<b>17,235,697</b>	<b>13.8</b>	<b>17,304,365</b>	<b>13.8</b>	<b>18,030,016</b>	<b>14.0</b>

<sup>1</sup> 再保険控除後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 賠償責任部分のみ。

出典：SNL Financial LC 社

### 人身障害に対する裁定額

Thomson Reuters 社 Jury Verdict Research シリーズのデータによれば、人身障害に対する裁定額の中央値は、2011年は5万5,000ドルで、前年の3万9,149ドルから増加している。平均裁定額は前年の65万4,755ドルから74万1,450ドルへと増加している。Thomson Reuters 社によれば、平均裁定額は少数の非常に高額なケースの影響を受ける可能性があり、中央値の方が典型的な裁定額を表している。裁定額の中央値が最も高額なものは、製造物賠償責任では輸送機器製品に関する訴訟における裁定で264万3,000ドル、企業過失では運輸業界に対する訴訟における裁定で57万3,276ドル、医療過誤では出産に関する訴訟における裁定で245万2,214ドルであった。

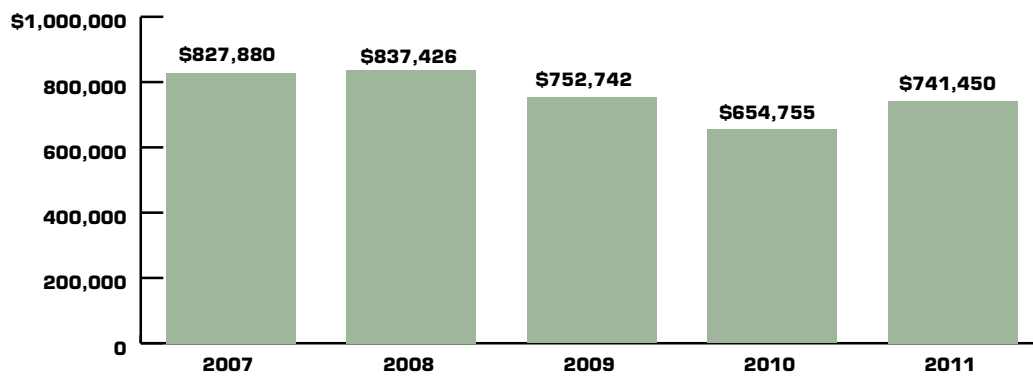
人身障害訴訟の裁定額の傾向：2007年～2011年<sup>1</sup>

年	裁定額の中央値	確率範囲	裁定額の範囲	裁定額の平均値
2007	37,463	9,000 - 248,079	1 - 102,714,734	827,880
2008	40,000	10,000 - 226,729	1 - 188,000,000	837,426
2009	39,932	9,879 - 207,639	1 - 77,418,670	752,742
2010	39,149	10,000 - 200,000	1 - 71,000,000	652,755
2011	55,000	11,500 - 300,000	1 - 58,619,989	741,450
<b>2007-2011年合計</b>	<b>40,000</b>	<b>9,485 - 235,000</b>	<b>1 - 212,580,000</b>	<b>782,020</b>

<sup>1</sup> 懲罰的賠償金を含まない。

出典：Thomson Reuters 社 Jury Verdict Research シリーズ

人身障害訴訟の平均裁定額：2007年～2011年

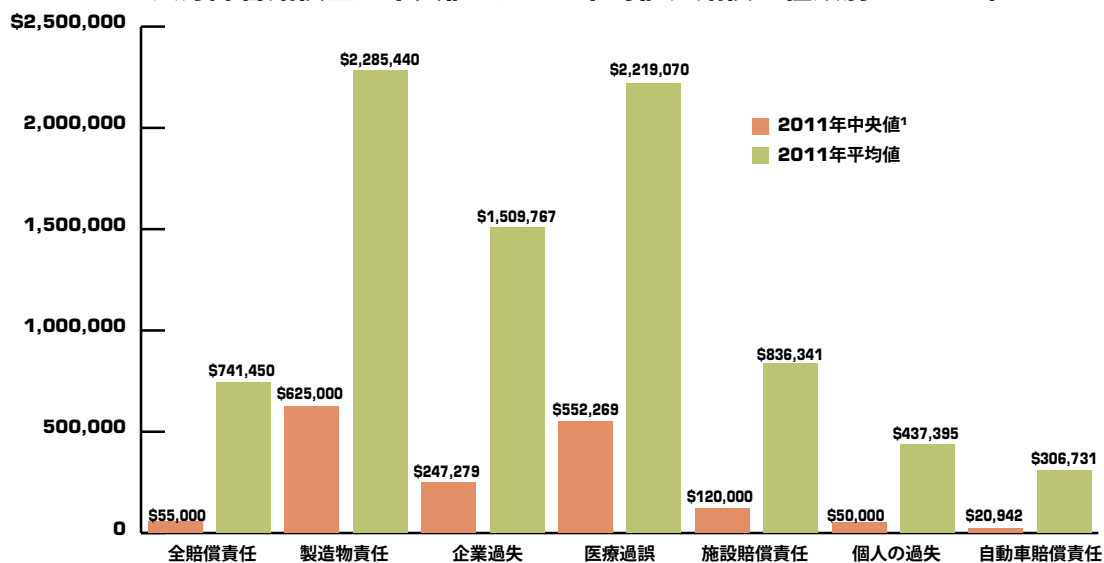


出典：Thomson Reuters 社 Jury Verdict Research シリーズ

# コストに影響を及ぼす要因

## 訴訟問題

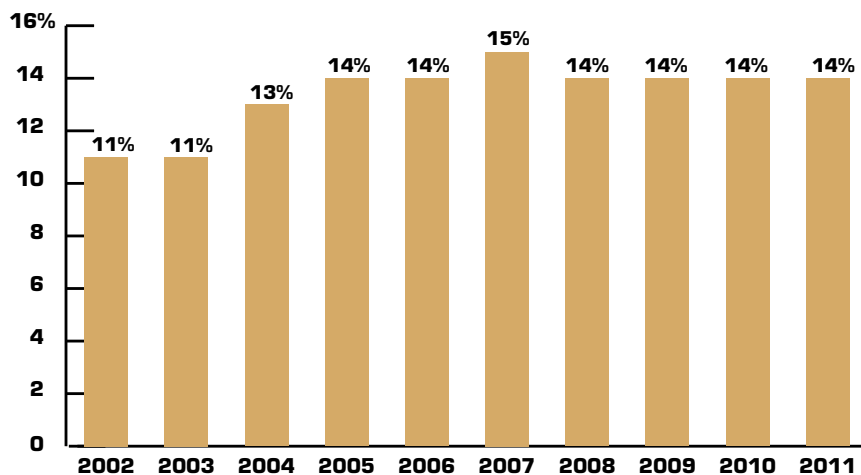
人身障害賠償金の中央値<sup>1</sup> および平均値、賠償の種類別：2011年



<sup>1</sup> 賠償金の中央値。賠償金の半数は中央値を上回り、半数は下回る。

出典：Thomson Reuters 社 Jury Verdict Research シリーズ

100万ドルを超える人身障害賠償金の割合：2002年～2011年



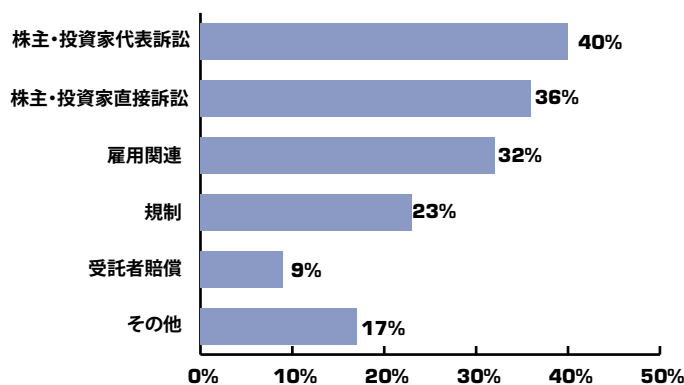
出典：Thomson Reuters 社 Jury Verdict Research シリーズ

### 会社役員賠償責任保険（D&O 保険）

会社役員賠償責任保険（D&O 保険）は会社役員の過失行為もしくは不作為ならびに誤解を招く発言に起因して会社が訴えられた場合に、その役員への補償を担保するものである。会社役員賠償責任保険にはいくつかの形式がある。会社が役員に補償する場合の会社への担保と、役員が会社から補償を受けられない場合に役員個人の賠償責任を補償する個々の役員向けの担保（サイドA担保）、また、特に会社に対して賠償請求がなされた場合に備える法人向けの担保も手配可能である。会社役員賠償責任保険の保険証券の担保範囲を拡張して、雇用慣行賠償責任も含めることができる。雇用慣行賠償責任保険はまた、独立の保険としても加入することができる。

Risk and Insurance Management Society 社の「リスクのコスト」調査によれば、2012 年は企業の 58% が D&O 保険を購入している。加入率は特に銀行で高く、1,459 社を対象に行った調査に回答した銀行業界の 75% が購入していた。Towers Watson 社が米国企業 325 社対象に行った 2012 年末の調査によれば、D&O 保険の限度額は平均値で 9,800 万ドル、中央値は 7,500 万ドルであった。平均値は、公開会社で 1 億 3,260 万ドル、非公開会社で 4,850 万ドルであった。2012 年、限度額を増額した企業は 17% で前年の 25% から低下している。最新の調査によれば、回答を寄せた企業の 36% が過去 10 年間に会社役員損害賠償請求を受けていると回答している。非営利法人は損害賠償請求を受ける可能性が最も高く 63%、公開会社では 33%、非公開会社では 27% であった。

### 会社役員損害賠償請求の種類別内訳：2003 年～2012 年<sup>1</sup>



- 最も広く見られる請求種別である株主・投資家代表訴訟を受けたと報告した回答企業の割合は、2011 年の 42% から 2012 年は 40% へと低下した。
- 伸び率が最も高い請求種別は規制に関するもので、2011 年の 19% から 2012 年は 23% へと上昇している。

<sup>1</sup> 10 年間に損害賠償請求を受けたことのある調査参加者のデータに基づく。

出典：Towers Watson 社による「2012 年会社役員賠償責任調査」

# コストに影響を及ぼす要因

## 訴訟問題

### 会社役員賠償責任保険引受上位 10 グループ・会社、 元受保険料順：2012 年<sup>1</sup>

- SNL Financial 社によれば、2012 年の会社役員賠償責任保険の元受収入保険料は 57 億ドルであった。

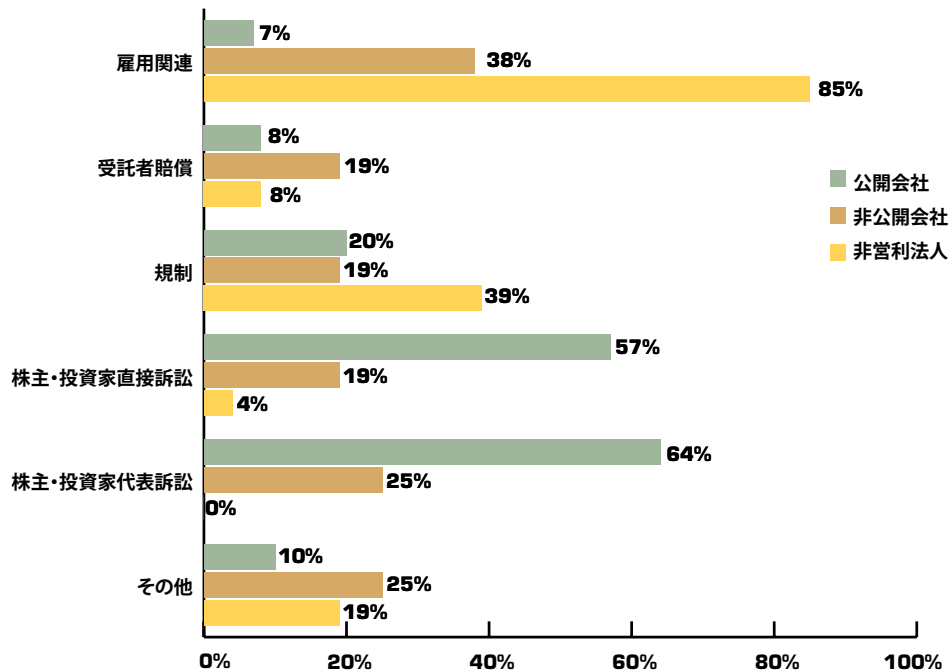
順位	グループ名／会社名	元受収入保険料 (百万ドル)	マーケットシェア (%)
1	American International Group	844.1	14.88
2	XL Group plc	615.1	10.84
3	Chubb Corporation	588.3	10.37
4	HCC Insurance Holdings Inc.	338.5	5.97
5	Travelers Companies Inc.	332.5	5.86
6	ACE Ltd.	294.8	5.20
7	CNA Financial Corp.	256.2	4.52
8	Zurich Insurance Group Ltd.	228.3	4.02
9	AXIS Capital Holdings Ltd.	212.2	3.74
10	東京海上グループ	208.3	3.67

<sup>1</sup> 役員賠償責任保険単体を販売する損害保険会社を含む。企業総合保険パッケージの一部として購入することも可能。

<sup>2</sup> 一部州基金を含む。

出典：SNL Financial 社

### 米国における会社役員損害賠償請求、原告分類別割合：2003 年～ 2012 年<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 10 年間に損害賠償請求を受けたことのある調査参加者のデータに基づく。

出典：Towers Watson 社による「2012 年会社役員賠償責任調査」

### 雇用慣行賠償責任

雇用慣行は、しばしば役員やその所属組織に対する賠償請求の原因となっている。雇用慣行賠償責任保険（EPL）は、一般に、雇用慣行賠償責任保険単体として、または役員賠償責任保険の特約として所属組織により購入される。2011年は、Towers Watson 社の行った調査に回答した公開会社の 14%が役員賠償責任保険に雇用慣行賠償責任保険や受託者賠償責任保険などを特約として、または別途、購入していた。非公開会社や非営利法人では、この比率は 44%であった。

Risk and Insurance Management Society がリスクマネージャーを対象に行った調査によれば、2012年は回答者の 34%が EPL 保険を購入している。購入率は銀行業界で最も高く、調査に回答した企業の 50%が購入、以下、生活必需品（49%）、通信（46%）、IT（43%）となっている。保険料ベースで EPL 保険の最大手は Chartis 社で 2012年のマーケットシェアは 38.1%、以下、Chubb 社（10.6%）、ACE 社（10.5%）、Zurich 社（9.5%）、Alterra Capital Holdings 社（8.0%）となっている。

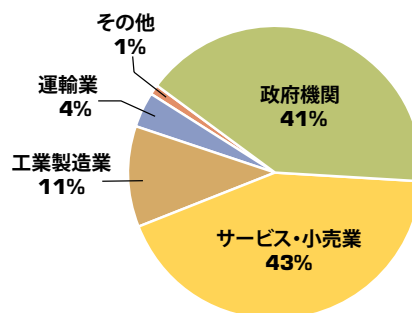
### 雇用慣行賠償責任の傾向：2008年～2012年

年	賠償金の中央値	確率の範囲 <sup>1</sup>
2008	242,560	63,750 - 673,032
2009	207,235	60,000 - 600,281
2010	172,000	50,000 - 385,000
2011	291,500	81,280 - 556,338
2012	70,000	12,544 - 265,000

<sup>1</sup> サンプルを昇順に並べた際、全賠償金中、中央の 50%に来る賠償額から上下 25%の範囲。

出典：Thomson Reuters 社「雇用慣行賠償責任」

### 雇用慣行賠償責任、被告業種別：2006年～2012年<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 原告・被告に対する賠償に基づく。

出典：Thomson Reuters 社「雇用慣行賠償責任」

### 株主訴訟

Cornerstone Research 社は、根拠のない株主訴訟を抑えることを目的とした 1995 年民事証券訴訟改革法が成立した後の証券集団訴訟の和解と提訴を毎年分析している。

#### 提訴

Cornerstone 社が 2012 年に行った調査によれば、2012 年に提訴された証券集団訴訟件数は 2011 年の 188 件から 19%と大幅に減少して 152 件、過去 16 年間で 2 番目の低水準となった。1997 年から 2011 年までの平均は、年間 193 件である。2012 年の大幅減少は、M&A 取引や中国企業の逆さ合併が減少したことによるものである。(逆さ合併とは、公開のペーパーカンパニーによる非公開企業買収を指し、これによって非公開企業が資本市場にアクセス可能となる。) M&A 関連の集団訴訟は、2011 年には 43 件であったが、2012 年には 13 件となった。逆さ合併によって米国証券取引所に上場した中国企業に対する訴訟は、2011 年の 31 件に対し、2012 年は 10 件であった。金融危機に関連する訴訟件数は、2011 年は 3 件のみ、2012 年には 1 件もなかった。

#### 和解

Cornerstone Research 社によれば、2012 年に裁判所が承認した証券集団訴訟和解件数は 2011 年の 65 件から 18%減少して 53 件と過去 14 年間で最も少なく、2002 年から 2011 年までの 10 年間の平均件数を 45%下回っている。和解件数は減少しているものの大型和解件数が多かったため、和解総額は 2011 年の 14 億ドルから 2012 年は倍以上の 29 億ドルへと増加している。和解額が 1 億ドルを超える大型和解が 2012 年の和解総額の 75%近くを占めている。和解額中央値も 2011 年には 50%減少したものの、2012 年は 70%増加して 1,020 万ドルとなった。

### 改革法以後の証券訴訟の和解金額：1996 年～ 2012 年<sup>1</sup>

	1996～2011年	2012年
最小値	10万ドル	50万ドル
中央値	830万ドル	1,020万ドル
平均値	5,520万ドル	5,470万ドル
最大値	83億ドル	8億2,260万ドル
<b>合計</b>	<b>702億ドル</b>	<b>29億ドル</b>

<sup>1</sup> 1995 年民事証券訴訟改革法。数字はインフレ調整済み。

出典：Cornerstone Research 社



**米国保険情報協会ストア (I.I.I. Store)**

米国保険情報協会ストアでは、米国保険情報協会の発行する様々な書籍やパンフレットを購入できます。

印刷媒体、PDF ファイル、電子ブック形式で入手可能、数量割引対象も多数あります。ご注文はオンライン ([www.iii.org/publications](http://www.iii.org/publications))、電話 (212-346-5500) または E メール ([publications@iii.org](mailto:publications@iii.org)) で。

**米国保険情報協会ファクトブック (I.I.I. Insurance Fact Book)**

多数の情報、統計データ、表、グラフを網羅し、参照しやすい保険業界の年鑑。

**保険ハンドブック (Insurance Handbook)**

ジャーナリスト、政策立案者、学生、保険会社従業員、規制当局者等に向けて作成された保険業界ガイドブック。

オンライン版は、[www.iii.org/insurancehandbook](http://www.iii.org/insurancehandbook) で利用可能。

**あなたの事業に保険をかける：小規模事業者のための保険ガイド (Insuring Your Business: A Small Businessowners' Guide to Insurance)**

小規模事業者向け総合保険ガイド。

オンライン版は、[www.iii.org/smallbusiness](http://www.iii.org/smallbusiness) で利用可能。

**保険はいかに経済を支えているか (オンライン) (A Firm Foundation Online: How Insurance Supports The Economy)**

雇用の提供、資本市場への資金供給から、個人・企業に対する経済的安定と所得の提供まで、保険が経済を支える仕組みを数多く取り上げている。国および州のデータを掲載。一部の州に関しては、州別版も発行。

[www.iii.org/economics](http://www.iii.org/economics) で利用可能。

**国際保険ファクトブック (オンライン) (International Insurance Fact Book Online)**

多数の国々の損害保険、生命保険の情報および統計。

[www.iii.org/international](http://www.iii.org/international) で利用可能。

**企業保険 (オンライン) (Commercial Insurance Online)**

企業保険市場のガイド。企業保険の内容、仕組み、主な市場参加者など。

[www.commerciallines.org/commerciallines](http://www.commerciallines.org/commerciallines) で利用可能。

**米国保険情報協会 保険日報 (I.I.I. Insurance Daily)**

保険業界の重要な出来事、問題、動向に関する最新情報を多数の読者に継続して提供。平日早朝、Eメールにて送付。

連絡先：[iiidaily@iii.org](mailto:iiidaily@iii.org)

**消費者向けパンフレット (Consumer Brochures)**

借家人保険 (Renters Insurance)

あなたの家の財産目録 (Your Home Inventory)

自動車保険料を抑えるための 9 つの方法 (Nine Ways to Lower Your Auto Insurance Cost)

災害後の保険金請求方法 (Settling Insurance Claims After a Disaster)

住宅所有者保険料を抑えるための 12 の方法 (Twelve Ways to Lower Your Homeowners Insurance Costs)

### デジタル、ソーシャルネットワーク、モバイル

#### アプリとソフト



**米国保険情報協会ツールキット**は手軽で無料のアプリセットで、計画、準備、対応、回復に必要な全機能を手のひらに収めることができます。このアプリセットには必須アプリが3種類含まれています。Know Your Plan™(計画を知る)は賞を獲得した災害準備アプリで、問題発生に先立ち、ユーザーやその家族、ペットが安全に危険から遠ざかるためのサポートとなります。



Know Your Coverage™(保険を知る)は、楽しい対話型クイズによってユーザーの保険ニーズや予算に合わせた保険計画を作成するサポートとなります。



Know Your Stuff® Home Inventory(所有の家財を知る)アプリは家財一覧を常に最新に保ちます。(アップルのApp StoreおよびGoogle Playにて入手可能です。)



**Know Your Stuff® Home Inventory (所有の家財を知る)** ソフトウェアはウェブページからもアクセス可能です。www.KnowYourStuff.org にアクセスして、いますぐ家財一覧作成を始めましょう。

#### ソーシャルネットワーク

米国保険情報協会の情報は、以下のアドレスからアクセスできます。



facebook.com/InsuranceInformationInstitute



@iiiorg

@IIIindustryblog

@III\_Research

@InsuringFlorida



youtube.com/user/iiivideo



linkedin.com/company/insurance-information-institute



pinterest.com/iiiorg

#### ブログ

**Terms + Conditions:** 保険業界とその直面する課題を垣間見る。

**The Fine Print:** 最適な保険を購入するためのヒントと資料。

**Straight Talk:** Insuring Florida(InsuringFlorida.org)のブログ。フロリダ住民向けの付保範囲、問題点、選択肢等を説明。

年	出来事
1601	イギリスで最初の保険法が制定された。商品と船のカバーに関するこの法律が、近代保険の起源である。
1666	ロンドン大火において都市環境での火災の破壊力が明らかになったのを機に、起業家の Nicholas Barbon 氏は、火災損害を受けた家屋を修復する事業を起こした。
1684	イングランドの共済組合 (Friendly Society) の参加者が、火災による損害をカバーするために相互保険会社を設立した。
1688	ロイズ (Lloyd's of London) の前身であるエドワード・ロイズ・コーヒー店が、航海のための保険を探す船主達の中心的な会合場所となった。
1696	Hand in Hand Mutual Fire Company が設立された。現在も事業を継続している保険会社としては世界最古の Aviva 社はこの会社に起源を持つ。
1710	Charles Povey 氏が、現在でも設立当時の社名で営業している保険会社としては最古である Sun 社を設立した。同社は Royal & Sun Alliance Group の前身である。
1735	米国で最初の保険会社である The Friendly Society 社が、サウスカロライナ州のチャールストンに設立された。この相互保険会社は 1740 年に廃業した。
1752	現在も事業を継続している保険会社としては米国最古の The Philadelphia Contributionship for the Insurance of Houses from Loss by Fire 社が設立された。
1759	米国で最初の生命保険会社である Presbyterian Ministers Fund 社が設立された。
1762	世界で最古の生命保険相互会社である Equitable Life Assurance Society がイギリスに設立された。
1776	米国で最初の海上保険会社である Charleston Insurance Company と South Carolina Insurance Company の 2 社が、サウスカロライナ州に設立された。
1779	ロイズが、初めての統一的な海上保険証券を開発した。
1792	米国初の株式会社形態の保険会社である Insurance Company of North America が設立された。
1813	Eagle Fire Insurance Company of New York は、Union Insurance Company のすべての保険リスクを受再した。これが米国で最初の火災再保険契約とされている。
1849	ニューヨーク州で、米国初の保険法が可決された。
1850	Franklin Health Assurance Company of Massachusetts が最初の傷害・健康保険を発売した。
1851	ニューハンプシャー州が、米国で初めて、保険を規制するための公式な機関を創設した。
1861	南北戦争中に生命保険会社の引受による、最初の戦争リスク保険証券が発行された。
1866	ニューヨーク市で National Board of Fire Underwriters が設立され、保険料率標準化の動きが始まった。最初のボイラ保険会社である Hartford Steam Boiler Inspection and Insurance Company が、コネティカット州ハートフォードに設立された。
1873	マサチューセッツ州議会は、最初の標準火災保険を採択した。
1878	Fidelity and Casualty Company of New York が身元保証と保証の取扱いを開始した。
1885	使用者賠償責任保険が導入された。これが初めて販売された賠償責任保険である。

年	出来事
1890	特定の疾病による就業不能に給付金を支払う、初めての保険が提供された。
1894	National Board of Fire Underwriters は、電気器具が火災安全基準に確実に適合するよう調査と試験を行う、Underwriters' Laboratories を設立した。
1898	Travelers Insurance Company が、米国で最初の自動車保険を販売した。
1899	ニューヨーク市で、米国初の自動車による歩行者の死亡事故が発生した。
1910	ニューヨーク州が米国で最初の労働者災害補償法を可決したが、後に違憲とされた。
1911	ウィスコンシン州が、恒久法としては米国で初めての労働者災害補償法を制定した。
1912	ロイズが航空保険を開発した。
1925	マサチューセッツ州が、最初の強制自動車保険法を可決した。 コネティカット州が、最初の自動車賠償資力法を可決した。
1938	連邦農産物保険法により、最初の連邦農産物保険プログラムが誕生した。
1945	マッカラン・ファーガソン法 (McCarran-Ferguson Act [Public Law 15]) が制定された。同法は、保険事業に対して連邦反トラスト法の限定的な適用除外を認め、保険業界に対する州の規制が連邦法に優先することを保証した。
1947	ニューヨーク州は、自動車保険会社の支払不能をカバーするために、自動車賠償責任保証基金を設立した。この組織は、破綻した保険会社の支払保険金を負担するためにすべての州で保険会社によって設立される、州の支払保証基金の前身である。
1950	住宅所有者向けのパッケージ保険が、初めて発売された。
1960	ボストン市の都市圏において保険の入手が困難という問題を解決するために、ボストン・プランが設立された。
1968	ハイリスク地域においても財物保険の入手が可能となるよう、州が運営する FAIR プラン (Fair Access to Insurance Requirements Plans) が初めて創設された。 全米洪水保険法が成立し、連邦洪水保険制度が創設された。同制度により、洪水削減プログラムに参加する地域の不動産所有者は、洪水損害に対する保険を購入することが可能となった。
1971	マサチューセッツ州が、厳密な意味でのノーフォールト自動車保険プランを作った初めての州となった。
1974	ハワイ州が、皆保険に近い健康保険制度を創設する法律を制定した最初の州となる。
1981	1981 年連邦リスク保有法 (Federal Risk Retention Act of 1981) が制定された。同法はグループによるリスク保有 (risk retention groups) などの、伝統的保険とは異なる保険メカニズムの成長を促した。 イリノイ州議会が、イリノイ保険取引所を創設した。これは、個々のブローカーやリスク負担者の協同の取組として単一の市場で運営されており、その仕組みはロイズに類似している。
1985	Mission Insurance Group が破綻した。これによって、1つの損害保険会社の倒産に対する州の支払保証基金の支払いとしては、当時、最大の支払いが発生した。1980年代における、本件およびその他の破綻を契機として、州はより厳しいソルベンシー規制を行うようになった。 モンタナ州が、保険料率設定における性差別を禁じた最初の州となった。

年	出来事
1992	欧州連合の第3次損害保険指令が発効し、欧州単一保険市場が確立された。
1996	フロリダ州で、ハリケーン災害関係の免責を別個に提供することを保険者に義務付ける規則が制定される。これにより、ハリケーン関係の免責額は一定の金額から、付保財物価額の一定割合へと移行していく。異常災害リスクのカバーを資本市場で調達する手法、CAT ボンドが導入される。
1997	保険、銀行、証券といった金融サービス取引の障壁を取り除く世界貿易機関（WTO）の協定に、米国と他の100ヶ国あまりが署名した。
1998	Travelers は、インターネットで自動車保険を販売した世界初の保険会社となった。
1999	金融制度改革法（Gramm-Leach-Bliley 法）が制定され、保険会社、銀行、証券会社が、金融持株会社組織のもとに系列化することが認められた。
2001	ニューヨーク市の世界貿易センタービルとワシントン D.C. の国防総省に対するテロ攻撃により、約400億ドルの付保損害額が発生した。 ニューヨーク州が、運転中の手持ち式携帯電話の使用を禁止する最初の州となった。
2002	テロリズムリスク保険法成立。テロリズムによる保険損失に対して連邦政府が暫定的補償を提供。
2003	連邦最高裁、懲罰的損害賠償金に上限を設ける画期的判決。State Farm 対 Campbell において、懲罰的損害賠償金は一般に補償的損害賠償金の9倍までとする下級審判決を追認、2004年に確定。
2004	ニューヨーク州（検事総長エリオット・スピッツァー氏）をはじめ数州で、保険業界の販売・会計慣行に対する調査が開始される。
2005	Citigroup は2002年の損害保険業務の会社分割に続き、Travellers life insurance 社を売却した。これにより1999年 Gramm-Leach-Bliley 法制定の契機となった合意は解消された。 連邦クラス・アクション公正法成立。これにより集団訴訟の大半が連邦裁判所で審理されることとなり、防御費用の削減のほか、賠償を認める評決および賠償額の減少も予想される。 ハリケーン・カトリーナを含む一連のハリケーンがメキシコ湾沿岸地域に襲来し、2005年は史上最悪のハリケーン多発の年となった。
2006	マサチューセッツ州が、州民皆健康保険制度を法制化し、全州をカバーする健康保険取引所を設立。 議会が、テロリズムリスク保険法を2007年12月まで延長。2002年に成立した同法は、2005年末までの時限立法であった。2007年に再度延長。
2007	ワシントン州が、運転中の携帯メールを禁止する最初の州となった。 議会がテロリズムリスク保険法を2014年末まで延長した。
2008	連邦準備銀行は、AIG 救済プログラム実行と引き換えに同社株式の79.9%を取得。同救済プログラムのコストは最終的に1,820億ドルに達した。資金は2012年末までに完済され、政府は当該株式を放出した。 金融業界を安定させるための不良資産救済プログラムが創設された。連邦の規制を受ける銀行または貯蓄銀行を傘下に持つ保険会社も参加資格を有する。

年	出来事
2010	<p>オバマ大統領、医療保険改革法 (Patient Protection and Affordable Care Act) に署名。これは、米国民ほぼ全員に対し、健康保険加入を義務付けるもの。</p> <p>大統領、金融サービス業界の規制を一新する画期的法律である金融規制改革法—ドッド・フランク法 (Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act) に署名。この法律に基づき、州による保険規制を維持しつつも、連邦保険局 (FIO) が設立された。同局は保険業界につき、議会および大統領に報告する機関。</p>
2011	<p>財務長官は、ドッド・フランク法に基づき設立された連邦保険局の初代局長に前イリノイ州保険庁長官 Michael McRaith 氏を任命。McRaith 氏は金融安定監督協議会に議決権を持たないアドバイザーとして加わる。</p>
2012	<p>2012年6月28日、連邦最高裁は、ほぼ全ての米国民に対して健康保険加入を義務付ける2010年医療保険改革法は合憲との判決を下す。</p> <p>ビッグアート・ウォーターズ洪水保険改革法成立。これは洪水保険の料率にリスクを適切に反映させることを求める画期的法律。</p> <p>ネバダ州は公道にて無人車テストを行う免許を承認する最初の州となった。</p>
2013	<p>健康保険加入拡大を目指す2010年医療保険改革法に基づいて設立された健康保険取引所が営業を開始。</p>

大多数の州では、保険庁長官は州知事による任命制であり、知事の意向に沿って任務を果たす。アスタリスク(\*)を付した州においては現在、保険庁長官は公選制であり、その任期は4年である。

**Alabama** • Jim L. Ridling, Commissioner of Insurance, 201 Monroe St., Suite 502, Montgomery, AL 36104.  
Tel. 334-269-3550. Fax. 334-241-4192. [www.aldoi.gov](http://www.aldoi.gov)

**Alaska** • Bret S. Kolb, Director of Insurance, 550 W. 7th Ave., Suite 1560, Anchorage, AK 99501-3567.  
Tel. 907-269-7900. Fax. 907-269-7910. [www.dced.state.ak.us/insurance](http://www.dced.state.ak.us/insurance)

**American Samoa** • Office of the Governor, American Samoa Government, A P Lutali Executive Office Building, Pago Pago, American Samoa 85018-7269. [www.americansamoa.gov](http://www.americansamoa.gov)

**Arizona** • Germaine L. Marks, Acting Director of Insurance, 2910 North 44th St., Suite 210, Phoenix, AZ 85018-7269. Tel. 602-364-3100. Fax. 602-364-3470. [www.id.state.az.us](http://www.id.state.az.us)

**Arkansas** • Jay Bradford, Insurance Commissioner, 1200 W. 3rd St., Little Rock, AR 72201-1904.  
Tel. 501-371-2600. Fax. 501-371-2618. [www.insurance.arkansas.gov](http://www.insurance.arkansas.gov)

\* **California** • Dave Jones, Commissioner of Insurance, 300 South Spring Street, South Tower, Los Angeles, CA 90013. Tel. 213-897-8921. Fax. 213-897-9051. [www.insurance.ca.gov](http://www.insurance.ca.gov)

**Colorado** • Marguerite Salazar, Commissioner of Insurance, 1560 Broadway, Suite 850, Denver, CO 80202.  
Tel. 303-894-7499. Fax. 303-894-7455. [www.dora.state.co.us/insurance](http://www.dora.state.co.us/insurance)

**Connecticut** • Thomas B. Leonardi, Commissioner of Insurance, PO Box 816, Hartford, CT 06142-0816.  
Tel. 860-297-3900. Fax. 860-566-7410. [www.ct.gov/cid](http://www.ct.gov/cid)

\* **Delaware** • Karen Stewart, Insurance Commissioner, The Rodney Bldg., 841 Silver Lake Blvd., Dover, DE 19904. Tel. 302-674-7300. Fax. 302-739-5280. [www.delawareinsurance.gov](http://www.delawareinsurance.gov)

**District of Columbia** • William P. White, Commissioner of Insurance, 810 First St. NE, Suite 701, Washington, DC 20002. Tel. 202-727-8000. Fax. 202-535-1196. [www.disb.dc.gov](http://www.disb.dc.gov)

**Florida** • Kevin McCarty, Commissioner Office of Insurance Regulation, The Larsen Building, 200 E. Gaines St., Room 101A, Tallahassee, FL 32399-0301. Tel. 850-413-3140. Fax. 850-488-3334. [www.floir.com](http://www.floir.com)

\* **Georgia** • Ralph Hudgens, Insurance Commissioner, 2 Martin L. King, Jr. Dr., 704 West Tower, Atlanta, GA 30334. Tel. 404-656-2070. Fax. 404-657-8542. [www.gainsurance.org](http://www.gainsurance.org)

**Guam** • Artemio B. Llagan, Banking & Insurance Commissioner, 1240 Route 16 Army Drive, Barrigada, Guam 96913. Tel. 671-635-1817. Fax. 671-633-2643. [www.guamtax.com](http://www.guamtax.com)

**Hawaii** • Gordon Ito, Insurance Commissioner, PO Box 3614, Honolulu, HI 96811. Tel. 808-586-2790.  
Fax. 808-586-2806. [www.state.hi.us/dcca/ins](http://www.state.hi.us/dcca/ins)

**Idaho** • William Deal, Director of the Department of Insurance, 700 West State St., PO Box 83720, Boise, ID 83720-0043. Tel. 208-334-4250. Fax. 208-334-4398. [www.doi.idaho.gov](http://www.doi.idaho.gov)

**Illinois** • Andrew Boron, Director of Insurance, 320 W. Washington St., Springfield, IL 62767-0001.  
Tel. 217-782-4515. Fax. 217-782-5020. [www.insurance.illinois.gov](http://www.insurance.illinois.gov)

**Indiana** • Stephen W. Robertson, Commissioner of Insurance, 311 West Washington St., Suite 300, Indianapolis, IN 46204-2787. Tel. 317-232-2385. Fax. 317-232-5251. [www.in.gov/idoi](http://www.in.gov/idoi)

**Iowa** • Nick Gerhart, Commissioner of Insurance, 601 Locust Street, 4th Floor, Des Moines, IA 50309-3438.  
Tel. 515-281-5523. Fax. 515-281-5705. [www.iid.state.ia.us](http://www.iid.state.ia.us)

- \* **Kansas** • Sandy Praeger, Commissioner of Insurance, 420 South West Ninth St., Topeka, KS 66612-1678. Tel. 785-296-3071. Fax. 785-296-7805. [www.ksinsurance.org](http://www.ksinsurance.org)
- Kentucky** • Sharon P. Clark, Insurance Commissioner, PO Box 517, Frankfort, KY 40602-0517. Tel. 502-564-3630. Fax. 502-564-1453. <http://insurance.ky.gov>
- \* **Louisiana** • James J. Donelon, Commissioner of Insurance, 1702 North Third Street, Baton Rouge, LA 70802. Tel. 225-342-5423. Fax. 225-342-8622. [www.ldi.la.gov](http://www.ldi.la.gov)
- Maine** • Eric A. Cioppa, Superintendent of Insurance, 34 State House Station, Augusta, ME 04333-0034. Tel. 207-624-8475. Fax. 207-624-8599. [www.maine.gov/pfr/insurance](http://www.maine.gov/pfr/insurance)
- Maryland** • Therese M. Goldsmith, Insurance Commissioner, 200 St. Paul Place, Suite 2700, Baltimore, MD 21202. Tel. 410-468-2090. Fax. 410-468-2020. [www.mdinsurance.state.md.us](http://www.mdinsurance.state.md.us)
- Massachusetts** • Joseph G. Murphy, Commissioner of Insurance, 1000 Washington St., 8th Fl., Boston, MA 02118-6200. Tel. 617-521-7794. Fax. 617-753-6830. [www.state.ma.us/doi](http://www.state.ma.us/doi)
- Michigan** • Kevin Clinton, Director of the Department of Insurance and Financial Services, Ottawa Building, 3rd Floor, 611 W. Ottawa, Lansing, MI 48933-1070. Tel. 517-373-0220. Fax. 517-335-4978. [www.michigan.gov/difs](http://www.michigan.gov/difs)
- Minnesota** • Mike Rothman, Commissioner of Commerce, 85 7th Place East, Suite 500, St. Paul, MN 55101. Tel. 651-539-1500. Fax. 651-539-1547. [www.insurance.mn.gov](http://www.insurance.mn.gov)
- \* **Mississippi** • Mike Chaney, Commissioner of Insurance, 1001 Woolfolk State Office Building, 501 N. West St., Jackson, MS 39201. Tel. 601-359-3569. Fax. 601-359-2474. [www.mid.state.ms.us](http://www.mid.state.ms.us)
- Missouri** • John M. Huff, Director of Insurance, 301 W. High St., PO Box 690, Jefferson City, MO 65102-0690. Tel. 573-751-4126. Fax. 573-751-1165. [www.insurance.mo.gov](http://www.insurance.mo.gov)
- \* **Montana** • Monica Lindeen, Commissioner of Insurance, 840 Helena Ave., Room 270, Helena, MT 59601. Tel. 406-444-2040. Fax. 406-444-3497. [www.csi.mt.gov](http://www.csi.mt.gov)
- Nebraska** • Bruce R. Ramge, Director of Insurance, Terminal Bldg., 941 O St., Suite 400, Lincoln, NE 68508-3639. Tel. 402-471-2201. Fax. 402-471-4610. [www.doi.ne.gov](http://www.doi.ne.gov)
- Nevada** • Scott J. Kipper, Commissioner of Insurance, 1818 East College Parkway, Suite 103, Carson City, NV 89706. Tel. 775-687-0700. Fax. 775-687-0787. [www.doi.state.nv.us](http://www.doi.state.nv.us)
- New Hampshire** • Roger Sevigny, Insurance Commissioner, 21 South Fruit St., Suite 14, Concord, NH 03301-7317. Tel. 603-271-2261. Fax. 603-271-1406. [www.nh.gov/insurance](http://www.nh.gov/insurance)
- New Jersey** • Kenneth E. Kobylowski, Commissioner of Banking and Insurance, 20 West State Street, PO Box 325, Trenton, NJ 08625. Tel. 609-292-5360. Fax. 609-984-5273. [www.dobi.nj.gov](http://www.dobi.nj.gov)
- New Mexico** • John G. Franchini, Superintendent of Insurance, PERA Building, 1120 Paseo De Peralta, Santa Fe, NM 87501. Tel. 505-827-4601. Fax. 505-476-0326. [www.nmprc.state.nm.us/id.htm](http://www.nmprc.state.nm.us/id.htm)
- New York** • Benjamin M. Lawskey, Superintendent of Financial Services, One State Street, New York, NY 10004-1511. Tel. 212-480-6400. Fax. 212-480-2310. [www.dfs.ny.gov](http://www.dfs.ny.gov)
- \* **North Carolina** • Wayne Goodwin, Commissioner of Insurance, 1201 Mail Service Center, Raleigh, NC 27699-1201. Tel. 919-807-6750. Fax. 919-733-6495. [www.ncdoi.com](http://www.ncdoi.com)
- \* **North Dakota** • Adam Hamm, Commissioner of Insurance, State Capitol, Fifth Fl., 600 East Boulevard Ave., Bismarck, ND 58505-0320. Tel. 701-328-2440. Fax. 701-328-4880. [www.nd.gov/ndins](http://www.nd.gov/ndins)



- Ohio** • Mary Taylor, Lieutenant Governor/Director of Insurance, 50 W. Town Street, Third Floor, Suite 300, Columbus, OH 43215 Tel. 614-644-2658. Fax. 614-644-3743. [www.insurance.ohio.gov](http://www.insurance.ohio.gov)
- \* **Oklahoma** • John Doak, Commissioner of Insurance, Five Corporate Plaza, 3625 NW 56th, Suite 100, Oklahoma City, OK 73112. Tel. 405-521-2828. Fax. 405-521-6635. [www.oid.state.ok.us](http://www.oid.state.ok.us)
- Oregon** • Laura N. Cali, Insurance Commissioner, PO Box 14480, Salem, OR 97309-0405. Tel. 503-947-7980. Fax. 503-378-4351. [www.cbs.state.or.us/external/ins](http://www.cbs.state.or.us/external/ins)
- Pennsylvania** • Michael F. Consedine, Insurance Commissioner, 1209 Strawberry Square, Harrisburg, PA 17120. Tel. 717-787-2317. Fax. 717-787-8585. [www.ins.state.pa.us](http://www.ins.state.pa.us)
- Puerto Rico** • Angela Weyne, Commissioner of Insurance, B5 Calle Tabonuco, Suite 216, PMB 356, Guaynabo, PR 00968-3029. Tel. 787-304-8686. Fax. 787-273-6365. [www.ocs.gobierno.pr](http://www.ocs.gobierno.pr)
- Rhode Island** • Joseph Torti III, Superintendent of Insurance, 1511 Pontiac Avenue, Cranston, RI 02920. Tel. 401-462-9500. Fax. 401-462-9532. [www.dbr.state.ri.us](http://www.dbr.state.ri.us)
- South Carolina** • Raymond Farmer, Director of Insurance, PO Box 100105, Columbia, SC 29202-3105. Tel. 803-737-6160. Fax. 803-737-6205. [www.doi.sc.gov](http://www.doi.sc.gov)
- South Dakota** • Merle D. Scheiber, Director of Insurance, 445 E. Capitol Ave., Pierre, SD 57501-3185. Tel. 605-773-4104. Fax. 605-773-5369. [www.sd.gov/insurance](http://www.sd.gov/insurance)
- Tennessee** • Julie Mix McPeak, Commissioner of Commerce & Insurance, 500 James Robertson Pkwy., Nashville, TN 37243-0565. Tel. 615-741-2241. Fax. 615-532-6934. [www.state.tn.us/commerce](http://www.state.tn.us/commerce)
- Texas** • Julia Rathgeber, Commissioner of Insurance, 333 Guadalupe St., Austin, TX 78701. Tel. 512-463-6464. Fax. 512-475-2005. [www.tdi.state.tx.us](http://www.tdi.state.tx.us)
- Utah** • Todd E. Kiser, Commissioner of Insurance, 3110 State Office Building, Salt Lake City, UT 84114-6901. Tel. 801-538-3800. Fax. 801-538-3829. [www.insurance.utah.gov](http://www.insurance.utah.gov)
- Vermont** • Susan L. Donegan, Commissioner of the Department of Financial Regulation, 89 Main St., Drawer 20, Montpelier, VT 05620-3101. Tel. 802-828-3301. Fax. 802-828-3306. [www.bishca.state.vt.us](http://www.bishca.state.vt.us)
- Virgin Islands** • Gregory R. Francis, Lieutenant Governor/Commissioner, 1131 King Street, 3rd Floor, Suite 101, Christiansted, St. Croix, VI 00820. Tel. 340-773-6459. Fax. 340-774-9458. [ltg.gov.vi](http://ltg.gov.vi)
- Virginia** • Jacqueline K. Cunningham, Commissioner of Insurance, PO Box 1157, Richmond, VA 23218. Tel. 804-371-9694. Fax. 804-371-9349. [www.scc.virginia.gov/boi](http://www.scc.virginia.gov/boi)
- \* **Washington** • Mike Kreidler, Insurance Commissioner, PO Box 40256, Olympia, WA 98504-0256. Tel. 360-725-7100. Fax. 360-586-2018. [www.insurance.wa.gov](http://www.insurance.wa.gov)
- West Virginia** • Michael D. Riley, Insurance Commissioner, 1124 Smith St., Charleston, WV 25301. Tel. 304-558-3354. Fax. 304-558-4965. [www.wvinsurance.gov](http://www.wvinsurance.gov)
- Wisconsin** • Ted Nickel, Commissioner of Insurance, 125 South Webster Street, Madison, WI 53703-3474. Tel. 608-266-3585. Fax. 608-266-9935. [www.oci.wi.gov](http://www.oci.wi.gov)
- Wyoming** • Tom C. Hirsig, Insurance Commissioner, Herschler Bldg., 106 East 6th Ave., Cheyenne, WY 82002. Tel. 307-777-7401. Fax. 307-777-2446. [insurance.state.wy.us](http://insurance.state.wy.us)

以下の諸機関は、保険会社の支援を受けているか、保険に深く関連する活動を行っている。保険情報協会のサービスに加入している全米および州レベルの機関には、アスタリスク（\*）を付した。

**A.M. BEST COMPANY INC.** • Ambest Road, Oldwick, NJ 08858. Tel. 908-439-2200. [www.ambest.com](http://www.ambest.com) — Rating organization and publisher of reference books and periodicals relating to the insurance industry.

**ACORD** • One Blue Hill Plaza, 15th Floor, PO Box 1529, Pearl River, NY 10965-8529. Tel. 845-620-1700. Fax. 845-620-3600. [www.acord.com](http://www.acord.com) — An industry-sponsored institute serving as the focal point for improving the computer processing of insurance transactions through the insurance agency system.

**ADVOCATES FOR HIGHWAY AND AUTO SAFETY** • 750 First Street NE, Suite 901, Washington, DC 20002. Tel. 202-408-1711. Fax. 202-408-1699. [www.saferoads.org](http://www.saferoads.org) — An alliance of consumer, safety and insurance organizations dedicated to highway and auto safety.

**AIR WORLDWIDE CORPORATION** • 131 Dartmouth Street, Boston, MA 02116. Tel. 617-267-6645. Fax. 617-267-8284. [www.air-worldwide.com](http://www.air-worldwide.com) — Risk modeling and technology firm that develops models of global natural hazards, enabling companies to identify, quantify and plan for the financial consequences of catastrophic events.

**AMERICA'S HEALTH INSURANCE PLANS (AHIP)** • 601 Pennsylvania Avenue NW, South Building, Suite 500, Washington, DC 20004. Tel. 202-778-3200. Fax. 202-331-7487. [www.ahip.org](http://www.ahip.org) — National trade association representing the health insurance industry.

**AMERICAN ACADEMY OF ACTUARIES** • 1850 M Street NW, Suite 300, Washington, DC 20036. Tel. 202-223-8196. Fax. 202-872-1948. [www.actuary.org](http://www.actuary.org) — Professional association for actuaries. Issues standards of conduct and provides government liaison and advisory opinions.

**AMERICAN ASSOCIATION FOR LONG-TERM CARE INSURANCE** • 3835 E. Thousand Oaks Blvd., Suite 336, Westlake Village, CA 91362. Tel. 818-597-3227. Fax. 818-597-3206. [www.aaltci.org/](http://www.aaltci.org/) — A national professional organization exclusively dedicated to promoting the importance of planning for long-term care needs.

**AMERICAN ASSOCIATION OF CROP INSURERS** • 1 Massachusetts Avenue NW, Suite 800, Washington, DC 20001-1401. Tel. 202-789-4100. Fax. 202-408-7763. [www.cropinsurers.com/](http://www.cropinsurers.com/) — Trade association of insurance companies to promote crop insurance.

**AMERICAN ASSOCIATION OF INSURANCE SERVICES** • 1745 South Naperville Road, Wheaton, IL 60189-5898. Tel. 800-564-AAIS. Fax. 630-681-8356. [www.aaisonline.com](http://www.aaisonline.com) — Rating, statistical and advisory organization, made up principally of small and medium-sized property/casualty companies.

**AMERICAN ASSOCIATION OF MANAGING GENERAL AGENTS** • 610 Freedom Business Center, Suite 110, King of Prussia, PA 19406. Tel. 610-992-0022. Fax. 610-992-0021. [www.aamga.org](http://www.aamga.org) — Membership association of managing general agents of insurers.

**AMERICAN BANKERS INSURANCE ASSOCIATION** • 1120 Connecticut Avenue NW, Washington, DC 20036. Tel. 202-663-5172. Fax. 202-828-4546. [www.theabia.com](http://www.theabia.com) — A separately chartered affiliate of the American Bankers Association. A full service association for bank insurance interests dedicated to furthering the policy and business objectives of banks in insurance.

**AMERICAN COUNCIL OF LIFE INSURERS (ACLI)** • 101 Constitution Avenue NW, Suite 700, Washington, DC 20001-2133. Tel. 202-624-2018. Fax. 866-953-4138. [www.acli.com](http://www.acli.com) — Trade association responsible for the public affairs, government, legislative and research aspects of the life insurance business.

\***AMERICAN INSTITUTE OF MARINE UNDERWRITERS** • 14 Wall Street, New York, NY 10005. Tel. 212-233-0550. Fax. 212-227-5102. [www.aimu.org](http://www.aimu.org) — Provides information of concern to marine underwriters and promotes their interests.

**AMERICAN INSURANCE ASSOCIATION (AIA)** – NATIONAL OFFICE • 2101 L Street NW, Suite 400, Washington, DC 20037. Tel. 202-828-7139. Fax. 202-293-1219. [www.aiadc.org](http://www.aiadc.org) — Trade and service organization for property/casualty insurance companies. Provides a forum for the discussion of problems as well as safety, promotional and legislative services.

**AMERICAN LAND TITLE ASSOCIATION** • 1828 L Street NW, Suite 705, Washington, DC 20036. Tel. 202-296-3671. Fax. 202-223-5843. [www.alta.org](http://www.alta.org) — Trade organization for title insurers, abstractors and agents. Performs statistical research and lobbying services.

**AMERICAN NUCLEAR INSURERS** • 95 Glastonbury Boulevard, Suite 300, Glastonbury, CT 06033. Tel. 860-682-1301. Fax. 860-659-0002. [www.amnucins.com](http://www.amnucins.com) — A nonprofit unincorporated association through which liability insurance protection is provided against hazards arising out of nuclear reactor installations and their operations.

**AMERICAN PREPAID LEGAL SERVICES INSTITUTE** • 321 North Clark Street, Chicago, IL 60654. Tel. 312-988-5751. [www.aplsi.org](http://www.aplsi.org) — National membership organization providing information and technical assistance to lawyers, insurance companies, administrators, marketers and consumers regarding group and prepaid legal service plans.

**AMERICAN RISK AND INSURANCE ASSOCIATION** • 716 Providence Road, Malvern, PA 19355-3402. Tel. 610-640-1997. Fax. 610-725-1007. [www.aria.org](http://www.aria.org) — Association of scholars in the field of risk management and insurance, dedicated to advancing knowledge in the field and enhancing the career development of its members.

**AMERICAN TORT REFORM ASSOCIATION** • 1101 Connecticut Avenue NW, Suite 400, Washington, DC 20036. Tel. 202-682-1163. Fax. 202-682-1022. [www.atra.org](http://www.atra.org) — A broad based, bipartisan coalition of more than 300 businesses, corporations, municipalities, associations and professional firms that support civil justice reform.

**APIW: A PROFESSIONAL ASSOCIATION OF WOMEN IN INSURANCE** • 990 Cedar Bridge Ave., Suite B&PMB 210, Brick, NJ 08723-4152. Tel. 973-941-6024. Fax. 732-920-1260. [www.apiw.org](http://www.apiw.org) — A professional association of women in the insurance and reinsurance industry and related fields. Provides professional education, networking and support services to encourage the development of professional leadership among its members.

**ARBITRATION FORUMS, INC.** • 3350 Buschwood Park Dr., Suite 295, Tampa, FL 33618. Tel. 866-977-3434. [www.arbfile.org](http://www.arbfile.org) — Nonprofit provider of interinsurance dispute resolution services for self-insureds, insurers and claim service organizations.

**ASSOCIATION OF FINANCIAL GUARANTY INSURERS** • Mackin & Company, 139 Lancaster Street, Albany, NY 12210. Tel. 518-449-4698. Fax. 518-432-5651. [www.afgi.org](http://www.afgi.org) — Trade association of the insurers and reinsurers of municipal bonds and asset-backed securities.

**ASSOCIATION OF GOVERNMENTAL RISK POOLS** • 9 Cornell Rd., Latham, NY 12110. Tel. 518-220-1111. Fax. 877-737-6232. [www.agrip.org](http://www.agrip.org) — Organization for public entity risk and benefits pools in North America.

**AUTOMOBILE INSURANCE PLANS SERVICE OFFICE** • 302 Central Avenue, Johnston, RI 02919. Tel. 800-413-5808. Fax. 401-528-1361. [www.aipso.com](http://www.aipso.com) — Develops and files rates and provides other services for state-mandated automobile insurance plans.

**BANK INSURANCE & SECURITIES ASSOCIATION** • 2025 M Street NW, Suite 800, Washington, DC 20036. Tel. 202-367-1111. Fax. 202-367-2111. [www.bisanet.org](http://www.bisanet.org) — Fosters the full integration of securities and insurance businesses with depository institutions' traditional banking businesses. Participants include executives from the securities, insurance, investment advisory, trust, private banking, retail, capital markets and commercial divisions of depository institutions.

**BISRA - BANK INSURANCE & SECURITIES RESEARCH ASSOCIATES** • 300 Day Hill Road, Windsor, CT 06095-4761. Tel. 860-298-3935. [www.bisra.com](http://www.bisra.com) — Consultant focusing on the financial services marketplace. Conducts studies of sales penetration, profitability, compensation and compliance.

**CAPTIVE INSURANCE COMPANIES ASSOCIATION** • 4248 Park Glen Rd., Minneapolis, MN 55416. Tel. 952-928-4655. Fax. 952-929-1318. [www.cicaworld.com](http://www.cicaworld.com) — Organization that disseminates information useful to firms that utilize the captive insurance company concept to solve corporate insurance problems.

\***CASUALTY ACTUARIAL SOCIETY** • 4350 North Fairfax Drive, Suite 250, Arlington, VA 22203. Tel. 703-276-3100. Fax. 703-276-3108. [www.casact.org](http://www.casact.org) — Promotes actuarial and statistical science in property/casualty insurance fields.

**CERTIFIED AUTOMOTIVE PARTS ASSOCIATION** • 1000 Vermont Ave. NW, Suite 1010, Washington, DC 20005. Tel. 202-737-2212. Fax. 202-737-2214. [www.capacertified.org](http://www.capacertified.org) — Nonprofit organization formed to develop and oversee a test program guaranteeing the suitability and quality of automotive parts.

**COALITION AGAINST INSURANCE FRAUD** • 1012 14th Street NW, Suite 200, Washington, DC 20005. Tel. 202-393-7330. [www.insurancefraud.org](http://www.insurancefraud.org) — An alliance of consumer, law enforcement, and insurance industry groups dedicated to reducing all forms of insurance fraud through public advocacy and education.

**CONNING RESEARCH AND CONSULTING, INC.** • One Financial Plaza, Hartford, CT 06103-2627. Tel. 860-299-2000. [www.conningresearch.com](http://www.conningresearch.com) — Research and consulting firm that offers an array of specialty information products, insights and analyses of key issues confronting the insurance industry.

**CORELOGIC** • 40 Pacifica, Suite 900, Irvine, CA 92618. Tel. 800-426-1466. [www.corelogic.com](http://www.corelogic.com) — Provides comprehensive data, analytics and services to financial services and real estate professionals.

**COUNCIL OF INSURANCE AGENTS AND BROKERS** • 701 Pennsylvania Avenue NW, Suite 750, Washington, DC 20004-2608. Tel. 202-783-4400. Fax. 202-783-4410. [www.ciab.com](http://www.ciab.com) — A trade organization representing leading commercial insurance agencies and brokerage firms.

**CROP INSURANCE AND REINSURANCE BUREAU** • 201 Massachusetts Avenue NE, Suite C5, Washington, DC 20002. Tel. 202-544-0067. Fax. 202-330-5255. [www.cropinsurance.org](http://www.cropinsurance.org) — Crop insurance trade organization.

**DEFENSE RESEARCH INSTITUTE** • 55 W. Monroe, Suite 2000, Chicago, IL 60603. Tel. 312-795-1101. Fax. 312-795-0749. [www.dri.org](http://www.dri.org) — A national and international membership association of lawyers and others concerned with the defense of civil actions.

**EASTBRIDGE CONSULTING GROUP, INC.** • 50 Avon Meadow Lane, Avon, CT 06001. Tel. 860-676-9633. [www.eastbridge.com](http://www.eastbridge.com) — Provides consulting, marketing, training and research services to financial services firms, including those involved in worksite marketing and the distribution of individual and employee benefits products.

**EMPLOYEE BENEFIT RESEARCH INSTITUTE** • 1100 13th Street NW, Suite 878, Washington, DC 20005-4051. Tel. 202-659-0670. Fax. 202-775-6312. [www.ebri.org](http://www.ebri.org) — The Institute's mission is to advance the public's, the media's and policymakers' knowledge and understanding of employee benefits and their importance to the U.S. economy.

**EQECAT** • 475 14th Street, Suite 550, Oakland, CA 94612-1938. Tel. 510-817-3100. [www.eqecat.com](http://www.eqecat.com) — Provider of products and services for managing natural and man-made risks. Provides innovative catastrophe management solutions for property and casualty insurance underwriting, accumulation management and transfer of natural hazard and terrorism risk.

**FEDERAL INSURANCE & MITIGATION ADMINISTRATION** • 500 C Street SW, Washington, DC 20472. Tel. 202-646-2500. [www.fema.gov/what-mitigation/federal-insurance-mitigation-administration](http://www.fema.gov/what-mitigation/federal-insurance-mitigation-administration) — Manages the National Flood Insurance Program and a range of programs designed to reduce future losses from floods, earthquakes, tornadoes and other natural disasters.

**FITCH CREDIT RATING COMPANY** • One State Street Plaza, New York, NY 10004. Tel. 212-908-0500. [www.fitchratings.com](http://www.fitchratings.com) — Assigns claims-paying ability ratings to insurance companies.

**GLOBAL AEROSPACE, INC.** • One Sylvan Way, Parsippany, NJ 07054. Tel. 973-490-8500. Fax. 973-490-5600. [www.global-aero.co.uk](http://www.global-aero.co.uk) — A pool of property/casualty companies engaged in writing all classes of aviation insurance.

**GLOBAL ASSOCIATION OF RISK PROFESSIONALS** • 111 Town Square Place, Suite 1215, Jersey City, NJ 07310. Tel. 201-719-7210. Fax. 201-222-5022. [www.garp.com](http://www.garp.com) — International group whose aim is to encourage and enhance communications between risk professionals, practitioners and regulators worldwide.

**GLOBAL FEDERATION OF INSURANCE ASSOCIATIONS** • c/o Insurance Europe, Rue Montoyer 51, B-1000, Brussels, Tel. +32 2-894-3081. [www.GFIAinsurance.org](http://www.GFIAinsurance.org) — Represents 32 global insurance associations to speak on international issues.

**GRIFFITH INSURANCE EDUCATION FOUNDATION** • 7100 North High Street, Suite 200, Worthington, OH 43085. Tel. 855-288-7743. Fax. 614-880-9872. [www.griffithfoundation.org](http://www.griffithfoundation.org) — The foundation promotes the teaching and study of risk management and insurance at colleges and universities nationwide and provides education programs for public policymakers on the basic principles of risk management and insurance.

**HIGHWAY LOSS DATA INSTITUTE** • 1005 North Glebe Road, Suite 700, Arlington, VA 22201. Tel. 703-247-1600. Fax. 703-247-1595. [www.iihs.org/](http://www.iihs.org/) — Nonprofit organization to gather, process and provide the public with insurance data concerned with human and economic losses resulting from highway accidents.

**INDEPENDENT INSURANCE AGENTS & BROKERS OF AMERICA, INC.** • 127 South Peyton Street, Alexandria, VA 22314. Tel. 800-221-7917. Fax. 703-683-7556. [www.independentagent.com](http://www.independentagent.com) — Trade association of independent insurance agents.

**\*INLAND MARINE UNDERWRITERS ASSOCIATION** • 14 Wall Street, 8th Floor, New York, NY 10005. Tel. 212-233-0550. Fax. 212-227-5102. [www.imua.org](http://www.imua.org) — Forum for discussion of problems of common concern to inland marine insurers.

**INSURANCE ACCOUNTING AND SYSTEMS ASSOCIATION, INC.** • PO Box 51340, Durham, NC 27717. Tel. 919-489-0991. [www.iasa.org](http://www.iasa.org) — Promotes the study, research and development of modern techniques in insurance accounting and systems.

**INSURANCE COMMITTEE FOR ARSON CONTROL** • 3601 Vincennes Road, Indianapolis, IN 46268. Tel. 317-876-6226. [www.arsoncontrol.org](http://www.arsoncontrol.org) — All-industry coalition that serves as a catalyst for insurers' antiarson efforts and a liaison with government agencies and other groups devoted to arson control.

**INSURANCE DATA MANAGEMENT ASSOCIATION, INC.** • 545 Washington Boulevard, Jersey City, NJ 07310-1686. Tel. 201-469-3069. [www.idma.org](http://www.idma.org) — An independent, nonprofit, professional, learned association dedicated to increasing the level of professionalism, knowledge and visibility of insurance data management.

**INSURANCE INDUSTRY CHARITABLE FOUNDATION** • 2121 N. California Blvd., Suite 555, Walnut Creek, CA 94596. Tel. 925-280-8009. Fax. 925-280-8059. [www.iicf.org](http://www.iicf.org) — Seeks to help communities and enrich lives by combining the collective strengths of the industry to provide grants, volunteer service and leadership.

**INSURANCE INFORMATION INSTITUTE (I.I.I.)** • 110 William Street, 24th Floor, New York, NY 10038. Tel. 212-346-5500. Fax. 212-732-1916. [www.iii.org](http://www.iii.org) — A primary source for information, analysis and reference on insurance subjects.

**INSURANCE INFORMATION NETWORK OF CALIFORNIA (IINC)** • 500 South Grand Ave., Suite 1600, Los Angeles, CA 90071. Tel. 213-624-4462. Fax. 213-624-4432. [www.iinc.org](http://www.iinc.org)

**INSURANCE INSTITUTE FOR BUSINESS & HOME SAFETY** • 4775 East Fowler Avenue, Tampa, FL 33617. Tel. 813-286-3400. Fax. 813-286-9960. [www.DisasterSafety.org](http://www.DisasterSafety.org) — An insurance industry-sponsored nonprofit organization dedicated to reducing losses, deaths, injuries and property damage resulting from natural hazards.

**INSURANCE INSTITUTE FOR HIGHWAY SAFETY** • 1005 North Glebe Road, Suite 800, Arlington, VA 22201. Tel. 703-247-1500. Fax. 703-247-1588. [www.iihs.org](http://www.iihs.org) — Research and education organization dedicated to reducing loss, death, injury and property damage on the highways. Fully funded by property/casualty insurers.

**INSURANCE LIBRARY ASSOCIATION OF BOSTON** • 156 State Street, Second Floor, Boston, MA 02109. Tel. 617-227-2087. Fax. 617-723-8524. [www.insurancelibrary.org](http://www.insurancelibrary.org) — The Insurance Library Association of Boston founded in 1887, is a nonprofit insurance association that has an extensive insurance library on all lines of insurance.

**INSURANCE REGULATORY EXAMINERS SOCIETY** • 1821 University Ave W, Ste S256, St. Paul, MN 55104. Tel. 651-917-6250. Fax. 651-917-1835. [www.go-ires.org](http://www.go-ires.org) — Nonprofit professional and educational association for examiners and other professionals working in insurance industry.

**INSURANCE RESEARCH COUNCIL (A DIVISION OF THE INSTITUTES)** • 718 Providence Road, Malvern, PA 19355-0725. Tel. 610-644-2212. Fax. 610-640-5388. [www.insurance-research.org/](http://www.insurance-research.org/) — Provides research relevant to public policy issues affecting risk and insurance.

**INSURED RETIREMENT INSTITUTE** • 1101 New York Avenue NW, Suite 825, Washington, DC 20005. Tel. 202-469-3000. Fax. 202-469-3030. [www.irionline.org](http://www.irionline.org) — Source of knowledge pertaining to annuities, insured retirement products and retirement planning; provides educational and informational resources. Formerly the National Association for Variable Annuities (NAVA).

**INTEGRATED BENEFITS INSTITUTE** • 595 Market Street, Suite 810, San Francisco, CA 94105. Tel. 415-222-7280. Fax. 415-222-7281. [www.ibiweb.org](http://www.ibiweb.org) — A private, nonprofit organization that provides research, discussion and analysis, data services and legislative review to measure and improve integrated benefits programs, enhance efficiency in delivery of all employee-based benefits and promote effective return-to-work.

**INTERMEDIARIES AND REINSURANCE UNDERWRITERS ASSOCIATION, INC.** • 971 Route 202 North, Branchburg, NJ 08876. Tel. 908-203-0211. [www.irua.com](http://www.irua.com) — Educational association to encourage the exchange of ideas among reinsurers worldwide writing principally treaty reinsurance.

**INTERNATIONAL ASSOCIATION OF INSURANCE FRAUD AGENCIES, INC.** • PO Box 10018, Kansas City, MO 64171. Tel. 816-204-7360. [www.iaifa.org](http://www.iaifa.org) — An international association opening the doors of communication, cooperation and exchange of information in the fight against sophisticated global insurance and related financial insurance fraud.

**INTERNATIONAL ASSOCIATION OF INSURANCE PROFESSIONALS** • 8023 East 63rd Place, Suite 540, Tulsa, OK 74133. Tel. 800-766-6249. Fax. 918-294-3711. [www.internationalinsuranceprofessionals.org](http://www.internationalinsuranceprofessionals.org) — Provides insurance education, skills enhancement and leadership development to its members.

**INTERNATIONAL ASSOCIATION OF SPECIAL INVESTIGATION UNITS** • 3230 Maiden Lane, Suite 5, Manchester, MD 21102. Tel. 443-507-6500. Fax. 443-507-6519. <https://www.iasiu.org/> — Group whose goals are to promote a coordinated effort within the industry to combat insurance fraud and to provide education and training for insurance investigators.

\***INTERNATIONAL INSURANCE SOCIETY, INC.** • 101 Murray Street, New York, NY 10007. Tel. 212-277-5171. Fax. 212-277-5172. [www.iisonline.org](http://www.iisonline.org) — A nonprofit membership organization whose mission is to facilitate international understandings, the transfer of ideas and innovations, and the development of personal networks across insurance markets through a joint effort of leading executives and academics throughout the world.

\***ISO, A VERISK ANALYTICS COMPANY** • 545 Washington Boulevard, Jersey City, NJ 07310-1686. Tel. 800-888-4476; 201-469-2000. Fax. 201-748-1472; 201-469-4006. [www.iso.com](http://www.iso.com) — A leading source of information about property/casualty insurance risk. Provides statistical, actuarial, underwriting and claims information; policy language; information about specific locations; fraud identification tools; and technical services. Products help customers protect people, property and financial assets.

**IVANS (INSURANCE VALUE ADDED NETWORK SERVICES)** • 225 High Ridge Rd., Stamford, CT 06905. Tel. 800-288-4826. Fax. 203-698-7299. [www.ivans.com](http://www.ivans.com) — An industry-sponsored organization offering a data communications network linking agencies, companies and providers of data to the insurance industry.

**KAREN CLARK & COMPANY** • 2 Copley Place, Tower 2, 1st Floor, Boston, MA 02116. Tel. 617.423.2800. [www.karenclarkandco.com/home/page/home.aspx](http://www.karenclarkandco.com/home/page/home.aspx) — Catastrophe risk assessment and modeling firm.

**KINETIC ANALYSIS CORPORATION** • 8070 Georgia Avenue, Suite 413, Silver Spring, MD 20910. Tel. 240-821-1202. [www.kinanco.com](http://www.kinanco.com) — Specializes in estimating the impact of natural and man-made hazards on the structures and the economy for clients in engineering, land development, and risk management.

**LATIN AMERICAN AGENTS ASSOCIATION** • PO Box 1239, Montebello, CA 90640. Tel. 323-535-3290. Fax. 323-622-1396. [www.latinagents.com](http://www.latinagents.com) — An independent group of Hispanic agents and brokers, whose goal is to educate, influence and inform the insurance community about the specific needs of the Latino community in the United States.

**LATIN AMERICAN ASSOCIATION OF INSURANCE AGENCIES** • PO Box 520844, Miami, FL 33152-0844. Tel. 305-477-1442. Fax. 305-477-5298. [www.laايا.com](http://www.laايا.com) — An association of insurance professionals whose purpose is to protect the rights of its members, benefit the consumer through education, provide information and networking services, and promote active participation in the political environment and community service.

**LIFE INSURANCE SETTLEMENT ASSOCIATION** • 225 South Eola Drive, Orlando, FL 32801. Tel. 407-894-3797. [www.thevoiceoftheindustry.com](http://www.thevoiceoftheindustry.com) — Promotes the development, integrity and reputation of the life settlement industry.

\* **LIGHTNING PROTECTION INSTITUTE** • PO Box 99, Maryville, MO 64468. Tel. 800-488-6864. [www.lightning.org](http://www.lightning.org) — Not-for-profit organization dedicated to ensuring that its members' lightning protection systems are the best possible quality in design, materials and installation.

**LIMRA INTERNATIONAL** • 300 Day Hill Road, Windsor, CT 06095. Tel. 800-235-4672. [www.limra.com](http://www.limra.com) — Worldwide association providing research, consulting and other services to insurance and financial services companies in more than 60 countries. LIMRA helps its member companies maximize their marketing effectiveness.

**LOMA (LIFE OFFICE MANAGEMENT ASSOCIATION)** • 2300 Windy Ridge Parkway, Suite 600, Atlanta, GA 30339-8443. Tel. 770-951-1770. [www.loma.org](http://www.loma.org) — Worldwide association of insurance companies specializing in research and education, with a primary focus on home office management.

**LOSS EXECUTIVES ASSOCIATION** • PO Box 37, Tenafly, NJ 07670. Tel. 201-569-3346. [www.lossexecutives.com](http://www.lossexecutives.com) — A professional association of property loss executives providing education to the industry.

**MARSHALL & SWIFT** • 777 South Figueroa St., 12th Floor, Los Angeles, CA 90017. Tel. 800-421-8042. [www.msbinfo.com](http://www.msbinfo.com) — Building cost research company providing data and estimating technologies to the property insurance industry.

**MIB, INC.** • 50 Braintree Hill Park, Suite 400, Braintree, MA 02184-8734. Tel. 781-751-6330. [www.mibsolutions.com/lost-life-insurance/](http://www.mibsolutions.com/lost-life-insurance/) — Database of individual life insurance applications processed since 1995.



**MICHAEL WHITE ASSOCIATES** • 823 King of Prussia Road, Radnor, PA 19087. Tel. 610-254-0440. Fax. 610-254-5044. [www.bankinsurance.com](http://www.bankinsurance.com) — Consulting firm that helps clients plan, develop and implement bank insurance sales programs. Conducts research on and benchmarks performance of bank insurance and investment fee income activities.

**MOODY'S INVESTORS SERVICE** • 7 World Trade Center at 250 Greenwich Street, New York, NY 10007. Tel. 212-553-1653. [www.moody.com](http://www.moody.com) — Global credit analysis and financial information firm.

**MORTGAGE INSURANCE COMPANIES OF AMERICA (MICA)** • Washington, DC Tel. 202-682-2683. Fax. 202-842-9252. [www.privatemica.com](http://www.privatemica.com) — Represents the private mortgage insurance industry. MICA provides information on related legislative and regulatory issues, and strives to enhance understanding of the role private mortgage insurance plays in housing Americans.

**NATIONAL AFRICAN-AMERICAN INSURANCE ASSOCIATION** • 1718 M Street NW, PO Box 1110, Washington, DC 20036. Tel. 866-56-NAAIA. Fax. 202-563-9743. [www.naaia.org](http://www.naaia.org) — NAAIA fosters the nationwide presence, participation and long-term financial success of African-American insurance professionals within the greater insurance community and provides its members and the insurance industry a forum for sharing information and ideas that enhance business and professional development.

**NATIONAL ARBITRATION FORUM** • PO Box 50191, Minneapolis, MN 55405-0191. Tel. 800-474-2371. Fax. 952-345-1160. [www.adrforum.com/](http://www.adrforum.com/) — A leading neutral administrator of arbitration, mediation and other forms of alternative dispute resolution worldwide.

**NATIONAL ASSOCIATION OF HEALTH UNDERWRITERS** • 1212 New York Avenue NW, Suite 1100, Washington, DC 20005. Tel. 202-552-5060. Fax. 202-747-6820. [www.nahu.org](http://www.nahu.org) — Professional association of people who sell and service disability income, and hospitalization and major medical health insurance companies.

**NATIONAL ASSOCIATION OF INDEPENDENT INSURANCE ADJUSTERS** • 1880 Radcliff Ct., Tracy, CA 95376. Tel. 209-832-6962. Fax. 209-832-6964. [www.naiia.com](http://www.naiia.com) — Association of claims adjusters and firms operating independently on a fee basis for all insurance companies.

**NATIONAL ASSOCIATION OF INSURANCE AND FINANCIAL ADVISORS** • 2901 Telestar Court, Falls Church, VA 22042-1205. Tel. 877-866-2432; 703-770-8100. Fax. 703-770-8224. [www.naifa.org](http://www.naifa.org) — Professional association representing health and life insurance agents.

**NATIONAL ASSOCIATION OF INSURANCE COMMISSIONERS** • 1100 Walnut Street, Suite 1500, Kansas City, MO 64106-2197. Tel. 816-842-3600. Fax. 816-783-8175. [www.naic.org](http://www.naic.org) — Organization of state insurance commissioners to promote uniformity in state supervision of insurance matters and to recommend legislation in state legislatures.

**NATIONAL ASSOCIATION OF MUTUAL INSURANCE COMPANIES (NAMIC)** • 3601 Vincennes Road, Indianapolis, IN 46268. Tel. 317-875-5250. Fax. 317-879-8408. [www.namic.org](http://www.namic.org) — National property/casualty insurance trade and political advocacy association.

**NATIONAL ASSOCIATION OF PROFESSIONAL INSURANCE AGENTS** • 400 North Washington Street, Alexandria, VA 22314-2353. Tel. 703-836-9340. Fax. 703-836-1279. [www.pianet.com](http://www.pianet.com) — Trade association of independent insurance agents.

**NATIONAL ASSOCIATION OF PROFESSIONAL SURPLUS LINES OFFICES, LTD.** • 200 Northeast 54th Street, Suite 200, Kansas City, MO 64118. Tel. 816-741-3910. Fax. 816-741-5409. [www.napslo.org](http://www.napslo.org) — Professional association of wholesale brokers, excess and surplus lines companies, affiliates and supporting members.

**NATIONAL ASSOCIATION OF SURETY BOND PRODUCERS (NASBP)** • 1140 19th Street, Suite 800, Washington, DC 20036-5104. Tel. 202-686-3700. Fax. 202-686-3656. [www.nasbp.org](http://www.nasbp.org) — NASBP members are professionals who specialize in providing surety bonds for construction and other commercial purposes to companies and individuals needing the assurance offered by surety bonds.

\* **NATIONAL CONFERENCE OF INSURANCE GUARANTY FUNDS** • 300 North Meridian Street, Suite 1020, Indianapolis, IN 46204. Tel. 317-464-8199. Fax. 317-464-8180. [www.ncigf.org](http://www.ncigf.org) — Advisory organization to the state guaranty fund boards; gathers and disseminates information regarding insurer insolvencies.

**NATIONAL CONFERENCE OF INSURANCE LEGISLATORS** • 385 Jordan Road, Troy, NY 12180. Tel. 518-687-0178. Fax. 518-687-0401. [www.ncoil.org](http://www.ncoil.org) — Organization of state legislators whose main area of public policy concern is insurance and insurance regulation.

**NATIONAL CROP INSURANCE SERVICES, INC.** • 8900 Indian Creek Parkway, Suite 600, Overland Park, KS 66210-1567. Tel. 913-685-2767. Fax. 913-685-3080. [www.ag-risk.org](http://www.ag-risk.org) — National trade association of insurance companies writing hail insurance, fire insurance and insurance against other weather perils to growing crops, with rating and research services for crop-hail and rain insurers.

**NATIONAL FIRE PROTECTION ASSOCIATION** • One Batterymarch Park, Quincy, MA 02169-7471. Tel. 617-770-3000. Fax. 617-770-0700. [www.nfpa.org](http://www.nfpa.org) — Independent, nonprofit source of information on fire protection, prevention and suppression. Develops and publishes consensus fire safety standards; sponsors national Learn Not to Burn campaign.

**NATIONAL HIGHWAY TRAFFIC SAFETY ADMINISTRATION (NHTSA)** • 1200 New Jersey Avenue SE, West Building, Washington, DC 20590. Tel. 888-327-4236. [www.nhtsa.dot.gov](http://www.nhtsa.dot.gov) — Carries out programs and studies aimed at reducing economic losses in motor vehicle crashes and repairs.

**NATIONAL INDEPENDENT STATISTICAL SERVICE** • 3601 Vincennes Road, PO Box 68950, Indianapolis, IN 46268. Tel. 317-876-6200. Fax. 317-876-6210. [www.niss-stat.org](http://www.niss-stat.org) — National statistical agent and advisory organization for all lines of insurance, except workers compensation.

\* **NATIONAL INSURANCE CRIME BUREAU** • 1111 East Touhy Avenue, Suite 400, Des Plaines, IL 60018. Tel. 800-447-6282; 847-544-7000. Fax. 847-544-7100. [www.nicb.org](http://www.nicb.org) — A not-for-profit organization dedicated to combating insurance fraud and vehicle theft.

**NATIONAL ORGANIZATION OF LIFE AND HEALTH INSURANCE GUARANTY ASSOCIATIONS (NOLHGA)** • 13873 Park Center Road, Suite 329, Herndon, VA 20171. Tel. 703-481-5206. Fax. 703-481-5209. [www.nolhga.com](http://www.nolhga.com) — A voluntary association composed of the life and health insurance guaranty associations of all 50 states, the District of Columbia and Puerto Rico.

**NATIONAL RISK RETENTION ASSOCIATION** • 16133 Ventura Blvd., Suite 1055, Encino, CA 91436. Tel. 800-928-5809. Fax. 800-421-5981. [www.nrra-usa.org](http://www.nrra-usa.org) — The voice of risk retention group and purchasing group liability insurance programs, organized pursuant to the Federal Liability Risk Retention Act.

**NATIONAL SAFETY COUNCIL** • 1121 Spring Lake Drive, Itasca, IL 60143-3201. Tel. 630-285-1121. Fax. 630-285-1315. [www.nsc.org](http://www.nsc.org) — Provides national support and leadership in the field of safety, publishes safety material and conducts public information and publicity programs.

**NATIONAL STRUCTURED SETTLEMENTS TRADE ASSOCIATION** • 1100 New York Avenue NW, Suite 750W, Washington, DC 20005. Tel. 202 289 4004. [www.nssta.com](http://www.nssta.com) — Trade association representing consultants, insurers and others who are interested in the resolution and financing of tort claims through periodic payments.

\***NCCI HOLDINGS, INC.** • 901 Peninsula Corporate Circle, Boca Raton, FL 33487. Tel. 561-893-1000. Fax. 561-893-1191. [www.ncci.com](http://www.ncci.com) — Develops and administers rating plans and systems for workers compensation insurance.

**NEIGHBORWORKS AMERICA** • 1325 G Street NW, Suite 800, Washington, DC 20005-3100. Tel. 202-220-2300. Fax. 202-376-2600. [www.nw.org](http://www.nw.org) — The goal of this group is to develop partnerships between the insurance industry and NeighborWorks organizations to better market the products and services of both, for the benefit of the customers and communities they serve.

**NEW YORK ALLIANCE AGAINST INSURANCE FRAUD** • 1450 Western Ave., Albany, NY 12203. Tel. 518-432-3576. Fax. 518-463-8656. [www.fraudny.com](http://www.fraudny.com) — A cooperative effort of insurance companies in New York State to educate the industry about the costs of insurance fraud, the many forms it can take and what can be done to fight it.

\***NEW YORK INSURANCE ASSOCIATION, INC.** • 130 Washington Ave., Albany, NY 12210. Tel. 518-432-4227. Fax. 518-432-4220. [www.nyia.org](http://www.nyia.org) — Domestic & Non-Domestic Property/Casualty Companies Operations: Lobbying

**NEW YORK PROPERTY INSURANCE UNDERWRITING ASSOCIATION** • 100 William St., 4th Fl., New York, NY 10038. Tel. 212-208-9700. Fax. 212-344-9879. [www.nypiua.com](http://www.nypiua.com) — Provides basic property insurance for New York State residents not able to obtain the coverage through the voluntary market. Administers the C-MAP and FAIR Plan.

**NONPROFIT RISK MANAGEMENT CENTER** • 15 North King Street, Suite 203, Leesburg, VA 20176. Tel. 202-785-3891. Fax. 703-443-1990. [www.nonprofitrisk.org](http://www.nonprofitrisk.org) — Conducts research and education on risk management and insurance issues of special concern to nonprofit organizations.

**NORTH AMERICAN PET HEALTH INSURANCE ASSOCIATION** • 46 Shopping Plaza, Chagrin Falls, OH 44022. Tel. 877-962-7442. [www.naphia.org](http://www.naphia.org) — Group whose members work collaboratively towards establishing and maintaining universal and professional standards for terminology, best practices, quality and ethics in the pet health industry.

**OPIC** • 1100 New York Avenue NW, Washington, DC 20527. Tel. 202-336-8400. [www.opic.gov](http://www.opic.gov) — Self-sustaining U.S. government agency providing political risk insurance and finance services for U.S. investment in developing countries.

**PHYSICIAN INSURERS ASSOCIATION OF AMERICA** • 2275 Research Boulevard, Suite 250, Rockville, MD 20850. Tel. 301-947-9000. Fax. 301-947-9090. [www.thepiaa.org](http://www.thepiaa.org) — Trade association representing physician-owned mutual insurance companies that provide medical malpractice insurance.

**PROFESSIONAL LIABILITY UNDERWRITING SOCIETY (PLUS)** • 5353 Wayzata Boulevard, Suite 600, Minneapolis, MN 55416. Tel. 952-746-2580; 800-845-0788. Fax. 952-746-2599. [www.plusweb.org](http://www.plusweb.org) — An international, nonprofit association that provides educational opportunities and programs to enhance the professionalism of its members.

**PROPERTY CASUALTY INSURERS ASSOCIATION OF AMERICA (PCI)** • 8700 West Bryn Mawr, Suite 1200S, Chicago, IL 60031-3512. Tel. 847-297-7800. Fax. 847-297-5064. [www.pciaa.net](http://www.pciaa.net) — Serves as a voice on public policy issues and advocates positions that foster a competitive market place for property/casualty insurers and insurance consumers.

**PROPERTY INSURANCE PLANS SERVICE OFFICE** • 27 School Street, Suite 302, Boston, MA 02108. Tel. 617-371-4175. Fax. 617-371-4177. [www.pipso.com](http://www.pipso.com) — Provides technical and administrative services to state property insurance plans.

**PROPERTY LOSS RESEARCH BUREAU** • 3025 Highland Parkway, Suite 800, Downers Grove, IL 60515. Tel. 630-724-2200. Fax. 630-724-2260. [www.plrb.org](http://www.plrb.org) — Property/casualty trade organization that promotes productivity and efficiency in the property and liability loss and claim adjustment processes, disseminates information on property and liability issues and fosters education and new and beneficial developments within the industry.

**PUBLIC RISK MANAGEMENT ASSOCIATION** • 700 S. Washington St., Suite 218, Alexandria, VA 22314. Tel. 703-528-7701. Fax. 703-739-0200. [www.primacentral.org](http://www.primacentral.org) — Membership organization representing risk managers in state and local public entities.

**RAND INSTITUTE FOR CIVIL JUSTICE** • 1776 Main Street, PO Box 2138, Santa Monica, CA 90407-2138. Tel. 310-393-0411. Fax. 310-393-4818. [www.rand.org](http://www.rand.org) — Organization formed within The Rand Corporation to perform independent, objective research and analysis concerning the civil justice system.

**REINSURANCE ASSOCIATION OF AMERICA** • 1445 New York Ave. NW, 7th Fl., Washington, DC 20005. Tel. 202-638-3690. Fax. 202-638-0936. [www.reinsurance.org](http://www.reinsurance.org) — Trade association of property/casualty reinsurers; provides legislative services for members.

**RISK AND INSURANCE MANAGEMENT SOCIETY, INC.** • 1065 Avenue of the Americas, 13th Floor, New York, NY 10018. Tel. 212-286-9292. [www.rims.org](http://www.rims.org) — Organization of corporate buyers of insurance, which makes known to insurers the insurance needs of business and industry, supports loss prevention and provides a forum for the discussion of common objectives and problems.

**RISK MANAGEMENT SOLUTIONS, INC.** • 7575 Gateway Boulevard, Newark, CA 94560. Tel. 510-505-2500. Fax. 510-505-2501. [www.rms.com](http://www.rms.com) — Provides products and services for the quantification and management of catastrophe risk associated with natural perils as well as products for weather derivatives and enterprise risk management for the property/casualty insurance industry.

**SCHOOL OF RISK MANAGEMENT, INSURANCE AND ACTUARIAL SCIENCE OF THE TOBIN COLLEGE OF BUSINESS AT ST. JOHN'S UNIVERSITY (FORMERLY THE COLLEGE OF INSURANCE)** • 101 Murray Street, New York, NY 10007. Tel. 212-277-5198. [www.stjohns.edu/academics/graduate/tobin/srm](http://www.stjohns.edu/academics/graduate/tobin/srm) — Insurance industry-supported college providing a curriculum leading to bachelor's and master's degrees in business administration, financial management of risk, insurance finance and actuarial science. The Kathryn and Shelby Cullom Davis Library (212-217-5135) provides services, products and resources to its members.

**SELF-INSURANCE INSTITUTE OF AMERICA** • PO Box 1237, Simpsonville, SC 29681. Tel. 800-851-7789. Fax. 864-962-2483. [www.siiia.org](http://www.siiia.org) — Organization that fosters and promotes alternative methods of risk protection.

**SNL FINANCIAL LC** • One SNL Plaza, 212 7th Street NE, Charlottesville, VA 22902. Tel. 434-977-1600. Fax. 434-977-4466. [www.snl.com](http://www.snl.com) — Research firm that collects, standardizes and disseminates all relevant corporate, financial, market and M&A data as well as news and analytics for the industries it covers: banking, specialized financial services, insurance, real estate and energy.

**SOCIETY OF ACTUARIES** • 475 North Martingale Road, Suite 600, Schaumburg, IL 60173. Tel. 847-706-3500. Fax. 847-706-3599. [www.soa.org](http://www.soa.org) — An educational, research and professional organization dedicated to serving the public and its members. The Society's vision is for actuaries to be recognized as the leading professionals in the modeling and management of financial risk and contingent events.

**SOCIETY OF CERTIFIED INSURANCE COUNSELORS** • PO Box 27027, Austin, TX 78755-2027. Tel. 800-633-2165. Fax. 512-349-6194. [www.scic.com](http://www.scic.com) — National education program in property, liability and life insurance, with a continuing education requirement upon designation.

**SOCIETY OF FINANCIAL EXAMINERS** • 12100 Sunset Hills Rd., Suite 130, Reston, VA 20190-3221. Tel. 703-234-4140. Fax. 888-436-8686. [www.sofe.org](http://www.sofe.org) — Professional society for examiners of insurance companies, banks, savings and loans, and credit unions.

**SOCIETY OF INSURANCE RESEARCH** • 631 Eastpointe Drive, Shelbyville, IN 46176. Tel. 317-398-3684. [www.sirnet.org](http://www.sirnet.org) — Stimulates insurance research and fosters exchanges among society members on research methodology.

**SOCIETY OF INSURANCE TRAINERS AND EDUCATORS** • 1821 University Ave. W, Ste S256, St. Paul, MN 55104. Tel. 651-999-5354. Fax. 651-917-1835. [www.insurancetrainers.org](http://www.insurancetrainers.org) — Professional organization of trainers and educators in insurance.

**STANDARD & POOR'S RATING GROUP** • 55 Water Street, New York, NY 10041. Tel. 212-438-2000. [www.standardandpoors.com](http://www.standardandpoors.com) — Monitors the credit quality of bonds and other financial instruments of corporations, governments and supranational entities.

**SURETY & FIDELITY ASSOCIATION OF AMERICA (SFAA)** • 1101 Connecticut Avenue NW, Suite 800, Washington, DC 20036. Tel. 202-463-0600. Fax. 202-463-0606. [www.surety.org](http://www.surety.org) — Statistical, rating, development and advisory organization for surety companies.

**THE ACTUARIAL FOUNDATION** • 475 North Martingale Road, Suite 600, Schaumburg, IL 60173-2226. Tel. 847-706-3535. Fax. 847-706-3599. [www.actuarialfoundation.org](http://www.actuarialfoundation.org) — Develops, funds and executes education and research programs that serve the public by harnessing the talents of actuaries.

**THE AMERICAN COLLEGE** • 270 South Bryn Mawr Avenue, Bryn Mawr, PA 19010. Tel. 610-526-1000. [www.theamericancollege.edu](http://www.theamericancollege.edu) — An independent, accredited nonprofit institution, originally The American College of Life Underwriters. Provides graduate and professional education in insurance and other financial services.

**THE COMMITTEE OF ANNUITY INSURERS** • c/o Davis & Harman LLP, 1455 Pennsylvania Avenue NW, Suite 1200, Washington, DC 20004. Tel. 202-347-2230. Fax. 202-393-3310. [www.annuity-insurers.org](http://www.annuity-insurers.org) — Group whose goal is to address federal legislative and regulatory issues relevant to the annuity industry and to participate in the development of federal tax and securities policies regarding annuities.

**THE FINANCIAL SERVICES ROUNDTABLE** • 1001 Pennsylvania Avenue NW, Suite 500 South, Washington, DC 20004. Tel. 202-289-4322. Fax. 202-628-2507. [www.fsround.org](http://www.fsround.org) — A forum for U.S. financial industry leaders working together to determine and influence the most critical public policy concerns related to the integration of the financial services.

**THE INSTITUTES** • 720 Providence Road, Suite 100, Malvern, PA 19355-3433. Tel. 800-644-2101. Fax. 610-640-9576. [www.aicpcu.org](http://www.aicpcu.org) — Provides educational solutions for the risk management and property/casualty insurance industry, including the CPCU designation program and associate designation programs in areas such as claims, risk management, underwriting and reinsurance as well as introductory and foundation programs and continuing education courses for licensed insurance professionals and adjusters.

**THE LIFE AND HEALTH INSURANCE FOUNDATION FOR EDUCATION** • 1655 North Fort Myer Drive, Suite 610, Arlington, VA 22209. Tel. 888-LIFE-777. Fax. 202-464-5011. [lifehappens.org](http://lifehappens.org) — Nonprofit organization dedicated to addressing the public's growing need for information and education about life, health, disability and long-term care insurance.

**THE STREET.COM** • 14 Wall Street, 15th Floor, New York, NY 10005. [www.thestretratings.com/](http://www.thestretratings.com/) — Evaluates the strength of insurance and financial services firms.

**UNDERWRITERS' LABORATORIES, INC.** • 2600 N.W. Lake Rd., Camas, WA 98607-8542. Tel. 360-817-5500. [www.ul.com](http://www.ul.com) — Investigates and tests electrical materials and other products to determine that fire prevention and protection standards are being met.

**WEATHER RISK MANAGEMENT ASSOCIATION (WRMA)** • 529 14th Street NW, Suite 750, Washington, DC 20045. Tel. 202-289-3800. Fax. 202-591-2445. [www.wrma.org](http://www.wrma.org) — Serves the weather risk management industry by providing forums for discussion and interaction with others associated with financial weather products.

**\*WISCONSIN INSURANCE ALLIANCE** • 44 E. Mifflin St., Suite 901, Madison, WI 53703-2888. Tel. 608-255-1749. Fax. 608-255-2178. [www.wial.com](http://www.wial.com) — A state trade association of property/casualty insurance companies conducting legislative affairs and public relations on behalf of the industry.

**\*WORKERS COMPENSATION RESEARCH INSTITUTE** • 955 Massachusetts Avenue, Cambridge, MA 02139. Tel. 617-661-9274. Fax. 617-661-9284. [www.wcrinet.org](http://www.wcrinet.org) — A nonpartisan, not-for-profit membership organization conducting public policy research on workers' compensation, healthcare and disability issues. Members include employers, insurers, insurance regulators and state regulatory agencies, as well as several state labor organizations.

AAA Northern California, Nevada & Utah Insurance Exchange	Farm Bureau Town and Country Insurance Company of Missouri
ACE USA	Farmers Group, Inc.
ACUITY	FM Global
AEGIS Insurance Services Inc.	GEICO
AIG	Gen Re
Allianz of America, Inc.	Germania Insurance
Allied World Assurance Company	Grange Insurance Association
Allstate Insurance Group	Grange Insurance Companies
ALPS Corporation	GuideOne Insurance
American Agricultural Insurance Company	The Hanover Insurance Group Inc.
American Family Insurance	The Harford Mutual Insurance Companies
American Integrity Insurance Company	The Hartford Financial Services Group
American Reliable Insurance	The Horace Mann Companies
Amerisafe	Ironshore Insurance Ltd.
Amerisure Insurance Companies	Kemper Corporation
Arch Insurance Group	Liberty Mutual Group
Arthur J. Gallagher	Lloyd's
Aspen Re	Lockton Companies
Beacon Mutual Insurance Company	Magna Carta Companies
Bituminous Insurance Companies	MAPFRE USA
Catlin U.S.	Marsh Inc.
Century Surety Company	MetLife Auto & Home
Chesapeake Employers' Insurance Company	Michigan Millers Mutual Insurance Company
Chubb Group of Insurance Companies	Millville Mutual Insurance Company
Church Mutual Insurance Company	Missouri Employers Mutual Insurance
The Concord Group	Motorists Insurance Group
COUNTRY Financial	Munich Re
CNA	Nationwide
CUMIS Insurance Society, Inc.	New York Central Mutual Fire Insurance Company
DeSmet Farm Mutual Insurance Company of South Dakota	The Norfolk & Dedham Group
Dryden Mutual Insurance Company	Ohio Mutual Insurance Group
EMC Insurance Companies	OneBeacon Insurance Group
Enumclaw Insurance Group	PartnerRe
Erie Insurance Group	Pennsylvania Lumbermens Mutual Insurance Company
	Providence Mutual Fire Insurance Company

## 米国保険情報協会加盟会社

QBE Regional Insurance  
Scor U.S. Corporation  
SECURA Insurance Companies  
Selective Insurance Group  
State Auto Insurance Companies  
State Compensation Insurance Fund of California  
State Farm Mutual Automobile Insurance  
Company  
The Sullivan Group  
Swiss Reinsurance America Corporation  
Travelers  
USAA  
Utica National Insurance Group  
Westfield Group  
Willis

W. R. Berkley Corporation  
XL America Group  
Zurich North America

### **Associate Members**

Crawford and Company  
The Crichton Group  
Deloitte  
Farmers Mutual Fire Insurance of Tennessee  
Florida Property and Casualty Association  
Mutual Assurance Society of Virginia  
Sompo Japan Research Institute, Inc.  
Transunion Insurance Solutions  
The University of Alabama



**Insurance Information Institute**  
**110 William Street**  
**New York, NY 10038**

Tel. 212-346-5500. Fax. 212-732-1916. [www.iii.org](http://www.iii.org)

**President** – Robert P. Hartwig, Ph.D., CPCU – [bobh@iii.org](mailto:bobh@iii.org)

**Executive Vice President** – Andréa C. Basora – [andreab@iii.org](mailto:andreab@iii.org)

**Senior Vice President and Chief Communications Officer** – Jeanne Salvatore – [jeannes@iii.org](mailto:jeannes@iii.org)

**Senior Vice President and Chief Economist** – Steven N. Weisbart, Ph.D., CLU – [stevenw@iii.org](mailto:stevenw@iii.org)

**Research and Information Services**

**Chief Actuary and Director of Research and Information Services** – James Lynch, FCAS, MAAA – [jamesl@iii.org](mailto:jamesl@iii.org)

**Senior Editor** – Neil Liebman – [neill@iii.org](mailto:neill@iii.org)

**Research and Production** – Mary-Anne Firreno – [mary-annef@iii.org](mailto:mary-annef@iii.org)

**Information Specialist** – Maria Sassian – [marias@iii.org](mailto:marias@iii.org)

**Production Assistant** – Katja Charlene Lewis – [charlenel@iii.org](mailto:charlenel@iii.org)

**Special Consultant** – Ruth Gastel, CPCU – [ruthg@iii.org](mailto:ruthg@iii.org)

**Publications Orders** – Daphne Gerardi – [daphneg@iii.org](mailto:daphneg@iii.org)

**Digital Communications**

**Director** – Digital Communications – James P. Ballot – [jamesb@iii.org](mailto:jamesb@iii.org)

**Director** – Technology and Web Production – Shorna Lewis – [shornal@iii.org](mailto:shornal@iii.org)

**Manager** – Digital Media – Alba Rosario – [albar@iii.org](mailto:albar@iii.org)

**Media**

**New York:**

**Vice President** – Media Relations – Michael Barry – [michaelb@iii.org](mailto:michaelb@iii.org)

**Vice President** – Communications – Loretta Worters – [lorettaw@iii.org](mailto:lorettaw@iii.org)

**Terms + Conditions blog** – Claire Wilkinson – [clairew@iii.org](mailto:clairew@iii.org)

**Impact Magazine** – Diane Portantiere – [dianep@iii.org](mailto:dianep@iii.org)

**Administrative Assistant** – Rita El-Hakim – [ritae@iii.org](mailto:ritae@iii.org)

**Administrative Assistant** – Lilia Giordano – [liliag@iii.org](mailto:liliag@iii.org)

**West Coast**

**Insurance Information Network of California:**

Tel. 213-624-4462. Fax. 213-624-4432.

## **Representatives**

**Davis Communications** – William J. Davis, Atlanta – billjoe@bellsouth.net  
Tel. 770-321-5150. Fax. 770-321-5150.

**Hispanic Press Officer** – Elianne González, Miami – elianneg@iii.org  
Tel. 954-389-9517.

**Florida Representative** – Lynne McChristian, Tampa – lynnem@iii.org  
Tel. 813-480-6446. Fax. 813-915-3463. Representatives

## あ

アサインド・リスク・プラン、自動車保険, 76, 77, 78  
 アスベストの関与した疾病, 193, 194  
 アド・オン, 83, 84  
 異常災害, v, 139, 140, 141, 142, 143, 144, 145, 146, 147, 148, 149, 150, 151, 152, 153, 154, 155, 156, 157, 158, 159, 160, 161  
 (地震・火災・洪水・雹・ハリケーン・テロリズム・竜巻・原野火災の項も参照)  
 犠牲者の多く発生した世界の異常災害, 141  
 世界, 139, 140, 141, 142  
 損害, 139, 140, 141, 142, 143, 144, 145, 146, 147, 148, 149, 150, 151, 152, 153, 154, 155, 156, 157, 158, 159, 160, 161, 162, 163, 165  
   インフレ調整済み, 145  
   上位5州, 143  
   年別, 140, 144  
 米国内, 142, 143, 144, 145, 146, 147, 148, 149, 150, 151, 152, 153, 154, 155, 156, 161  
   高額異常災害損害, 144  
 一般賠償責任保険, 119  
 (製造物責任保険の項も参照)  
 医療過誤保険, 59, 61, 63, 121  
 医療費 (ヘルスケア費用の項を参照)  
 飲酒運転, 87, 88, 89, 178, 179  
   法律, 87, 88, 89  
 インランド・マリーン保険, 59, 61, 64, 123  
 疑わしい保険金請求, 200  
 沿岸に位置する州、商業用不動産付保額, 100  
   郡、ハリケーンの頻度, 97  
   住宅用不動産付保額, 98  
   人口増, 96  
   付保資産, 98  
 沿岸暴風プラン, 102, 103  
 延長保証保険, 130  
   元受計上保険料、州別, 66  
 オーシャン・マリーン保険, 59, 61, 64, 123  
 オフロードカー、(オフロードカーの項を参照)  
 オフロードカーの事故, 188  
 オンライン販売、生命・健康保険, 27  
   損害保険, 25

## か

外国再保険会社  
 シェア, 3  
 伸び, 3

外国での損害保険販売  
   米国保険会社、年別, 6  
 会社役員賠償責任保険, 207, 208  
   主要保険会社ランキング, 208  
 火器による死傷者 銃器による死傷者の項を参照  
 確定給付退職プラン, 132  
 確定拠出退職プラン, 132  
 家計支出, 197, 198  
 火災  
   高額損害ランキング, 165  
   死傷者数, 163, 164  
   建物, 162, 163  
     宗教・葬儀施設, 166  
   建物等用途別, 163  
   米国史上火災上位 10, 164, 165  
   放火, 166  
   放火, 166  
 火災保険, 59, 60, 64, 122  
 火災保険の保険金請求, 107  
 合併・買収, 20, 21, 22  
 家庭内での傷害, 194, 195  
 カビ, 107  
 株式, 50, 51  
 株主集団訴訟, 210  
 企業総合保険, 59, 61, 63, 120  
 企業保険種目, 60, 116, 117, 118, 119, 120, 121, 122, 123, 124, 125, 126, 127, 128, 129, 130  
 既経過保険料, 43  
 既発生損害, 43  
 キャットボンド, 8, 9  
 キャプティブ保険会社, 7  
 キャプティブ保険会社所在地上位 20, 7  
 強制自動車保険, 80  
 共有市場, 77, 78  
 銀行の保険販売, 25, 28, 29  
 金融保証, 59, 61, 65, 126, 127  
 経済的寄与、保険業界, 19  
 携帯電話法 / 運転者注意義務法, 92  
 携帯電話を手に持って使用する運転者、年齢別, 181  
 経費率, 49, 74, 106  
 契約者剰余金, v, 43, 48  
 契約者配当金, 43, 47  
 契約者配当金, 43, 47  
 契約者本人給付, 83, 84  
 血中アルコール濃度 (BAC), 87, 88, 92, 178, 179  
 健康保険加入状況, 36  
   (生命・健康保険の項も参照)  
   引受会社ランキング, 37  
 原子力事故, 158

原野火災, 160, 161  
 航空機事故, 188, 189, 190  
 航空機保険, 59, 61  
     州別種目別元受収入保険料, 65  
 公衆の健康へのリスク, 195, 196  
 洪水保険, 110, 111, 112, 113  
     損害, 111  
 交通事故 (自動車事故の項を参照)  
 強盗, 167  
 高リスク市場、州別, 97, 98  
 高齢運転者  
     運転免許更新に関する法律, 90, 91  
     自動車事故, 176  
     自動車事故, 177  
 国内総生産 (GDP) への保険業界の貢献, 19  
 個人自動車、事故  
     自動車保険、引受費用, 74  
     対人, 75  
     対物, 75  
     付保車両, 76  
 個人終身養老保険, 42  
 個人情報盗難, 169, 170, 171  
     州別, 171  
 個人退職口座 (IRA), 133  
 個人定期生命保険引受グループ・会社ランキング,  
     42  
 個人保険対企業保険, 60  
 コストに影響を及ぼす要因, 197, 198, 199, 200,  
     201, 202, 203, 204, 205, 206, 207, 208, 209,  
     210  
     (支出の項も参照)  
     財とサービス, 197, 198, 199  
 国境を越える販売, 6  
 雇用, 17  
     保険会社、州別, 18  
 雇用慣行賠償保険の動向, 209  
 コンバインド・レシオ, 44, 49  
     (個々の保険種目の項も参照)  
     企業自動車保険, 69  
         個人自動車保険, 67  
     企業保険種目, 116, 117, 118, 119, 120, 121,  
         122, 123, 124, 125, 126, 127, 128, 129,  
         130  
     住宅所有者保険, 95  
     労働者災害補償保険、暦年ベースおよび事故発  
         生年ベース, 117

**さ**  
 サープラスライン, 52, 53  
     上位 10 社, 53  
 災害, (異常災害の項を参照)  
 債券, v, 33, 50, 51

財産犯罪, 167  
 サイバー犯罪, 168, 169, 170, 171  
     苦情, 168  
     サイバー犯罪の多い州上位 10, 169  
 再保険, 3, 54, 59, 61  
     外国再保険会社の所在地, 3  
     世界の 10 大再保険会社, 4, 5  
         米国, 54  
         世界の 10 大再保険ブローカー, 5  
 財務成績, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52,  
     53, 54, 55, 56, 57, 58  
 詐欺、保険業界, 200, 201, 202  
     法律、州別, 201, 202  
 雑危険保険, 59, 60, 64, 122  
 サファール・シンプソン・ハリケーン・ウインド・スケ  
     ール, 146  
 残余市場, (任意市場の項参照)  
 シートベルト法, 85, 86  
 事業成績, 43, 47  
 事故  
     (自動車事故の項も参照)  
     航空機, 188, 189, 190  
     ボート, 0  
         州別, 185  
         レクリエーショナル, 184, 185  
 資産, v, 33, 48, 50  
 資産売却損益, 37  
 支出、州別、自動車保険, 70, 71, 72, 73  
     借家人保険、住宅所有者保険, 104, 105  
     家計, 197, 198  
     健康保険, 16  
 地震, 155, 156  
     高額地震損害, 155  
     世界の高額地震損害上位 10, 142  
     歴代上位 10, 156  
 地震保険, 59, 61, 65, 114, 115  
     主要保険会社ランキング, 115  
 慈善事業への貢献・慈善団体向け献金, 17  
 自動車事故, 172, 173, 174, 175, 176, 177, 178,  
     179, 180, 181  
     飲酒運転, 178, 179  
     運転者性別, 175  
     運転者年齢, 176, 177  
     事故原因, 177  
     死者数, 172  
         州別, 173  
         年別, 172  
         年齢別、発生率, 176, 177  
     車種, 174  
 自動車盗, 167, 182, 183, 184  
 自動車保険  
     企業自動車保険, 59, 60, 62, 67, 69

強制保険, 80, 81  
 高リスク市場, 76, 77, 78  
 個人自動車保険, 59, 60, 62, 67, 77, 78  
 コンバインド・レシオ、年別, 67, 69  
 残余市場, 76, 77, 78  
 支払保険金、衝突, 180  
 主要保険会社, 68, 69  
 損害・賠償, 75  
 ノン・スタンダード市場, 76, 77, 78  
 発生損害額, 76  
 付保車両数, 77, 78  
 付保車両数、州別, 77, 78  
 法律  
   アド・オン, 83, 84  
   ノーフォールト, 83, 84  
   賠償資力法、強制賠償法, 81, 82  
   賠償責任保険, 83, 84  
 保険料, 59, 60, 62, 67, 68, 69  
   企業と個人, 67  
   高い州と安い州, 71  
   正味計上保険料, 59, 60  
   賠償責任、車両（衝突および包括）, 67, 69  
   元受計上保険料、州別, 62  
 保険料支出, 70, 71, 72, 73, 74  
 自動二輪車  
   死亡, 174  
   衝突, 174  
   ヘルメットの着用, 179  
 支払保険金  
   詐欺, 200  
   自動車保険, 75, 76  
   住宅所有者保険, 106, 107, 108, 109  
   衝突事故, 180  
 支払保証基金, 57, 58  
   州別, 58  
   正味賦課金, 57, 58  
   年別, 57  
 死亡（死者数の項を参照）  
 死者数  
   飲酒運転, 178, 179  
   火災, 163, 164  
   航空機, 189, 190  
   航空機、世界, 190  
   自動車, 172, 173, 174, 175, 177  
   就業者, 191  
   竜巻, 153, 154  
   ハリケーン, 147, 148  
   不注意運転, 180, 181  
 死亡率、死因別, 195, 196  
 若年運転者  
   自動車事故, 176, 177  
   法律, 92, 93, 94  
   借家人保険, 103, 105  
   車両保険,（自動車保険の項を参照）  
   収益性, 45  
   銃器による死傷者, 196  
   就業不能保険, 37, 38  
   十代の運転者,（若年運転者の項を参照）  
 住宅所有者保険  
   沿岸部の発展, 98  
   家計支出, 197, 198  
   カビ, 107  
   高リスク市場, 96, 97, 98, 99, 100, 101, 102, 103  
   コスト／支出額, 103, 104, 105  
   コンバインド・レシオ, 95  
   損害, 106  
   損害の原因, 107  
   普及率, 103  
   保険金請求, 106, 107, 108, 109  
   保険料, 59, 60, 62, 95, 96  
     正味計上保険料、年別, 95  
     平均保険料、州別, 104  
     元受計上保険料、州別, 62  
     元受計上保険料、引受会社ランキング, 96  
   住宅所有者保険の損害, 106, 107, 108, 109  
   住宅ローン保証保険, 59, 61, 66, 125, 126  
     主要保険会社ランキング, 126  
   集団訴訟、株主集団訴訟, 210  
   州別表  
     飲酒運転法, 87, 88  
     運転免許更新に関する法律, 90, 91  
     沿岸郡の人口増加, 96  
     沿岸物件, 98, 99, 100  
     原野火災, 161  
     洪水保険, 112, 113  
     個人情報詐欺, 171  
     サイバー犯罪, 169  
     シートベルト法, 85, 86  
     自動車事故死者数, 173  
     自動車盗, 183  
     自動車賠償資力, 81, 82, 84  
     自動車保険残余市場, 77, 78  
     自動車保険料支出, 71, 72, 73  
     支払保証基金正味賦課金, 58  
     若年運転者法, 93, 94  
     住宅所有者保険、保険料, 104, 105  
     酒類販売業者賠償責任法, 89  
     酒類販売業者賠償責任法, 89  
     生命・健康保険、保険料, 39, 40, 41  
     竜巻, 154  
     竜巻発生件数および死者数, 154  
     FAIR プラン, 101, 102  
     付保個人乗用車数, 77, 78

付保車両数, 77, 78  
 ボート盗難, 186  
 保険会社数, 23  
 保険会社での雇用, 18  
 保険詐欺に関する法律, 201, 202  
 保険料、州別, 62, 63, 64, 65, 66  
     元受計上保険料、州別, 55  
 保険料税, 56  
 無保険運転者, 79, 80  
 元受保険料, 55  
     種目別, 62, 63, 64, 65, 66  
 州保険庁, 217, 218, 219  
 酒類販売業者賠償責任法, 89  
 酒類販売業者賠償責任法, 89  
     (飲酒運転の項も参照)  
 純利益, v, 43, 47  
 障害(事故、自動車事故、火災の項を参照)  
 傷害・健康保険, 59, 61, 66  
 証券訴訟, 210  
 消費者詐欺, 169  
 消費者支出, 197, 198  
 消費者物価指数, 198, 199  
 正味計上保険料, 13, 43, 44, 48, 59, 60, 61  
     (個別の保険種目の項も参照)  
     種目別, 59, 60, 61  
     増率, 46  
 職業病, 193  
 職業病, 192, 193  
 新興国市場, 10, 11, 12  
     上位10カ国, 12  
 身体傷害訴訟, 204, 205, 206  
 信用生命保険, 35  
 信用保険, 59, 61, 66  
 森林火災(原野火災の項を参照)  
 スポーツによる負傷、スポーツ別, 186, 187  
 税金, 43, 44, 55, 106  
 製造物責任保険, 59, 61, 63, 119  
 税引後純利益、損害保険業界, v, 43, 47  
 生命・健康保険  
     会社数, 23  
     加入状況, 31  
     給付金と損害額, 34  
     雇用, 17  
     財務データ, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39,  
         40, 41, 42  
     支払, 34  
     損益分析, 32  
     投資, 33  
     保険料, 13, 14  
         州別, 39, 40  
         元受計上保険料、種目別, 35  
 生命保険の販売チャネル, 27  
 生命保険会社ランキング, 41, 42  
     元受計上保険料順, 15  
 世界, 1, 2  
     マーケットシェア, 27  
 世界の航空機事故, 190  
 世界の保険市場, 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12  
     主要保険グループ, 4, 5  
     年別, 2  
     保険料, v, 1, 2  
     保険料収入上位10ヶ国, 1  
 窃盗, 167  
 選択ノーフォールト自動車保険, 83  
 全米洪水保険制度, 59, 60, 65, 110, 111, 112, 113  
 全米洪水保険制度, 110, 111, 112, 113  
 総合保険, 120, 121  
     企業総合保険, 59, 61, 63  
     住宅所有者保険, 59, 60, 62, 95  
     農業者総合保険, 59, 60, 63, 121  
     農産物総合保険, 129  
         主要保険会社ランキング, 130  
 争訟費用, 203, 204  
 訴訟費用, 203, 204  
 訴訟問題, 203, 204, 205, 206, 207, 208, 209, 210  
 その他の賠償保険 一般賠償責任保険の項を参照  
 損害, 139, 140, 141, 142, 143, 144, 145, 146,  
     147, 148, 149, 150, 151, 152, 153, 154, 155,  
     156, 157, 158, 159, 160, 161, 162, 163  
     異常災害, 139, 140, 141, 142, 143, 144, 145,  
         146, 147, 148, 149, 150, 151, 152, 153,  
         154, 155, 156, 157, 158, 159, 160, 161  
         世界, 139, 140, 141, 142  
 火災, 162, 165  
 家庭内での傷害, 194, 195  
 既発生損害、損害保険, 43  
 洪水, 111  
 自動車賠償責任、年別, 75  
 住宅所有者保険における損害の原因, 107, 108,  
     109  
     年別、異常災害、米国, 144  
     ハリケーン, v, 139, 144, 144, 145, 148, 149  
     保険引受損益, 43, 47  
     労働災害, 191, 192, 193, 194  
 損害の大きい洪水上位10, 151  
 損害保険  
     オンライン販売, 25  
     銀行による販売, 25  
     財務データ, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51,  
         52, 53, 54, 55, 56, 57, 58  
     種目別, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66  
 損害保険の海外販売、(外国での損害保険販売の項を  
     参照)  
 損害保険料, 1, 2

損害率, 49

## た

退職資産, 131

退職プラン, 131, 132, 133, 134, 135

代替的リスク移転, 7

代理店販売制保険会社, 26, 27

数, 17

雇用, 17

販売, 26, 27

竜巻, 151, 152, 153, 154

段階的運転免許, 92, 93, 94

超過額労働者災害補償保険, 117

元受計上保険料、州別, 63

長期介護保険, 38

津波, 142

テロ攻撃, 156, 157

凍結損害, 106, 107

投資

生命・健康保険会社, 33

損害保険会社, 50, 51

投資収益, 43, 47

搭乗者傷害, 83, 84

盗難、自動車, 167, 182, 183, 184

(強盗・盗難の項も参照)

自動車、州別, 183

住宅所有者, 107, 108

ボート, 186

盗難保険, 59, 61, 65, 128

冬嵐、高額損害, 150

道路安全 (自動車の項を参照)

道路安全法規 (自動車運転者に関する法律の項を参照)

## な

2010年金融規制改革法 (ドッド・フランク法), 52

任意市場、自動車保険, 76

州別, 77, 78

任意市場で付保された個人自動車保険付保車両、州別, 77, 78

熱帯性低気圧による損害, (異常災害、ハリケーン、竜巻の項を参照)

年金, 35, 135, 136, 137, 138

定額, 30, 135

販売, 135, 137

販売チャンネル, 28

引受グループ上位, 30, 137, 138

変額, 30, 135

農業者総合保険, 59, 60, 63, 120, 121

(農産物保険の項も参照)

農産物保険, 66, 129

(農業者総合保険の項も参照)

ノーフォールト、金銭的な訴訟要件, 83, 84

ノーフォールト、文言上の訴訟要件, 84

ノーフォールト自動車保険, 83, 84

## は

ハーフィンダール指数, 53

賠償金額, 205, 206

賠償資力法、自動車保険, 81, 82

賠償責任、住宅所有者保険, 107

賠償責任保険, (一般賠償責任保険など、個別種目の項参照)

ハリケーン, 146, 147, 148, 149

多くの犠牲者を出したハリケーン, 147

高額損害上位 10, 149

損害, v, 148, 149

名前を付けられたハリケーン・熱帯性低気圧、2012年、2013年, 148

年別, 147

ハリケーンの影響を受けやすい物件引受金額, 98

来襲の多い沿岸郡, 97

歴代、インフレ調整済, 144

犯罪, 166, 167, 168, 169, 170, 171

販売チャンネル, 25, 26, 27, 28, 29, 30

オンライン, 25, 27

銀行, 28

生命保険, 27

損害保険, 25

年金, 28

引受成績, 44, 47

引受費用, 43, 74, 106

自動車保険, 74

住宅所有者保険, 100

雹, 159

(風災・雹災の項を参照)

風災・雹災、保険金請求, 107, 108

藤田スケール (竜巻分類法), 151

不注意運転, 180, 181

不動産投資, 50

不法行為責任、自動車保険, 83, 84

不慮の傷害, (事故、自動車事故、労働災害の項を参照)

ブローカー

雇用, 17

世界の 10 大ブローカー, 4, 5

米国の 10 大ブローカー, 116

マーケットシェア、生命保険, 27

ヘルスケア支出, 16

ヘルスケア保険, 16

(障害・健康保険の項も参照)

ボイラ・機械保険, 59, 61, 65, 128

放火, 166

放火, 166  
防御・損失抑制費用, 204  
暴風プラン (沿岸暴風プランの項を参照)  
法律  
    (州別表の項も参照)  
    自動車運転者に関する法律, 80, 81, 82, 83,  
    84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94  
    飲酒運転法, 87, 88  
    強制自動車保険, 80  
    携帯電話法 / 運転者注意義務法, 92  
    シートベルト法, 85, 86  
    若年運転者法, 92, 93, 94  
    酒類販売業者賠償責任法, 89  
    ノーフォールト, 83, 84  
    賠償資力法, 80  
    無人自動車, 92  
    保険詐欺、州別, 201, 202  
ボート盗難, 186  
保険アクセス公正化 (FAIR) プラン, 100, 101, 102  
保険会社  
    国内損害保険会社数, v, 23  
    州別, 18, 23  
    主要保険会社, 15, 37, 41, 42, 68, 69, 116,  
    126, 127, 130  
    世界の10大保険会社, 4, 5  
保険業界, 13, 14  
保険業界のサイクル, 46  
保険小史, 213, 214, 215, 216  
保険の国際販売, 6  
保険料, v, 1, 2  
    (個別の保険種目、元受計上保険料、正味計上  
    保険料の項も参照)  
    借家人保険及び住宅所有者保険の平均保険料、  
    州別, 104, 105  
    種目別, 35, 36, 37, 38, 39, 40  
        生命・健康保険, 35, 36, 37, 38, 39, 40  
        損害保険, 60, 61  
    生命・健康保険、州別, 39, 40, 41  
    世界, 2  
    損害保険、州別, 55, 62, 63, 64, 65, 66  
    保険会社の種類別, 14  
    保険料増率, 14  
    元受計上保険料  
        州別, 55  
        主要保険会社, 15, 68, 69  
        世界における保険料収入上位の国, 1  
保険料税, 56  
保証, 59, 61, 64, 124

## ま

マーケットシェアの動向、規模別, 53  
マイクロインシュアランス, 10

マリン保険、インランド・マリン保険, 59, 61,  
64, 123  
    オーシャン・マリン保険, 59, 61, 64, 123  
水濡れ、支払保険金, 107, 107  
身元保証, 59, 65, 124  
ミューチュアルファンド, 134  
民間会社引受 (WYO) プログラム, 110, 112, 113  
民間住宅ローン保険, (住宅ローン保証保険の項を参  
照)  
民事証券訴訟改革法, 210  
無保険運転者, 78, 79, 80  
元受計上保険料, 14  
    健康保険、主要保険会社ランキング, 15, 96  
    自動車保険、主要保険会社ランキング, 69  
    州別, 55  
    種目別, 59  
        州別, 62, 63, 64, 65, 66  
    主要保険会社ランキング, 15, 68, 69, 96  
    上位国, 1  
    生命・健康保険、種目別, 35  
    世界, 2

## や

401k プラン, 134

## ら

落雷、保険金請求, 107, 108, 109  
利益率, v, 45  
リスクファイナンス手法, 7, 8, 9  
レクリエーション・ボートの事故, 184, 185  
レクリエーション, 184, 185, 186, 187  
労働災害  
    疾病, 193, 194  
    損害, 191, 192, 193, 194  
    損害額および死者数, 191, 193  
労働者災害補償保険, 59, 61, 63, 117, 118  
    医療費, 118  
労働者生命保険, 35



**INSURANCE INFORMATION INSTITUTE  
BOARD OF DIRECTORS**

Terrence W. Cavanaugh, President & Chief Executive Officer, Erie Insurance, Chairman

Evan G. Greenberg, Chairman & Chief Executive Officer, ACE Ltd.

Andrew Torrance, President & Chief Executive Officer, Fireman's Fund Insurance Companies,  
Allianz of America/Fireman's Fund

Thomas J. Wilson, Chairman, President & Chief Executive Officer, Allstate Insurance Company

Jack Salzwedel, Chairman & Chief Executive Officer, American Family Insurance

Peter Hancock, Chief Executive Officer, AIG Property Casualty

Vince Lamb, President & Chief Executive Officer, Bituminous Insurance Companies

John D. Finnegan, Chairman, President & Chief Executive Officer, The Chubb Corporation

Thomas F. Motamed, Chairman & Chief Executive Officer, CNA Corporation

Bruce G. Kelley, President & Chief Executive Officer, EMC Insurance Companies

Olza M. Nicely, Chairman, President & Chief Executive Officer, GEICO

Berto Sciolla, Executive Vice President, General Re

Frederick H. Eppinger, President & Chief Executive Officer, The Hanover Insurance Group, Inc.

Michael L. Browne, President & Chief Executive Officer, Harleysville Insurance

Andy Napoli, President – Consumer Markets, The Hartford Financial Services Group, Inc.

Donald G. Southwell, Chairman, President & Chief Executive Officer, Kemper Corporation

David H. Long, President & Chief Executive Officer, Liberty Mutual Insurance Group

Hank Watkins, President, Lloyd's America

Daniel S. Glaser, President & Chief Executive Officer, Marsh & McLennan Companies, Inc.

William D. Moore, President, MetLife Auto & Home

Pina Albo, President – Reinsurance, Munich Re

Stephen S. Rasmussen, Chief Executive Officer, Nationwide

T. Michael Miller, President & Chief Executive Officer, OneBeacon Insurance Group

Gregory E. Murphy, Chairman & Chief Executive Officer, Selective Insurance Group

Robert P. Restrepo, Jr., Chairman, President & Chief Executive Officer, State Auto Insurance Companies

Edward B. Rust Jr., Chairman & Chief Executive Officer, State Farm Automobile Insurance Company

J. Eric Smith, President & Chief Executive Officer, Swiss Re America Holding Corporation

Jay S. Fishman, Chairman & Chief Executive Officer, The Travelers Companies

Kevin Bergner, President – P/C Insurance Group, USAA

J. Douglas Robinson, Chairman & Chief Executive Officer, Utica National Insurance Group

William R. Berkley, Chairman & Chief Executive Officer, W.R. Berkley Corporation

Edward J. Largent, President, Westfield Group

Michael S. McGavick, Chief Executive Officer, XL Capital Ltd.

Mike Foley, Chief Executive Officer, Zurich North America Commercial, Zurich Insurance Group